

内部資料

No.42

# 国別協力情報ファイル

コロンビア

国際協力事業団  
企 画 部

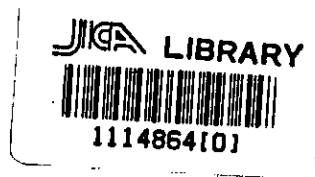
# コロンビア

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 11 30	済 済
1995年 1月1日	'95 1 19	済
1995年 7月1日	'95 9 12	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日	'96 12 26	済
1997年 1月1日		
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26597

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

コロンビア

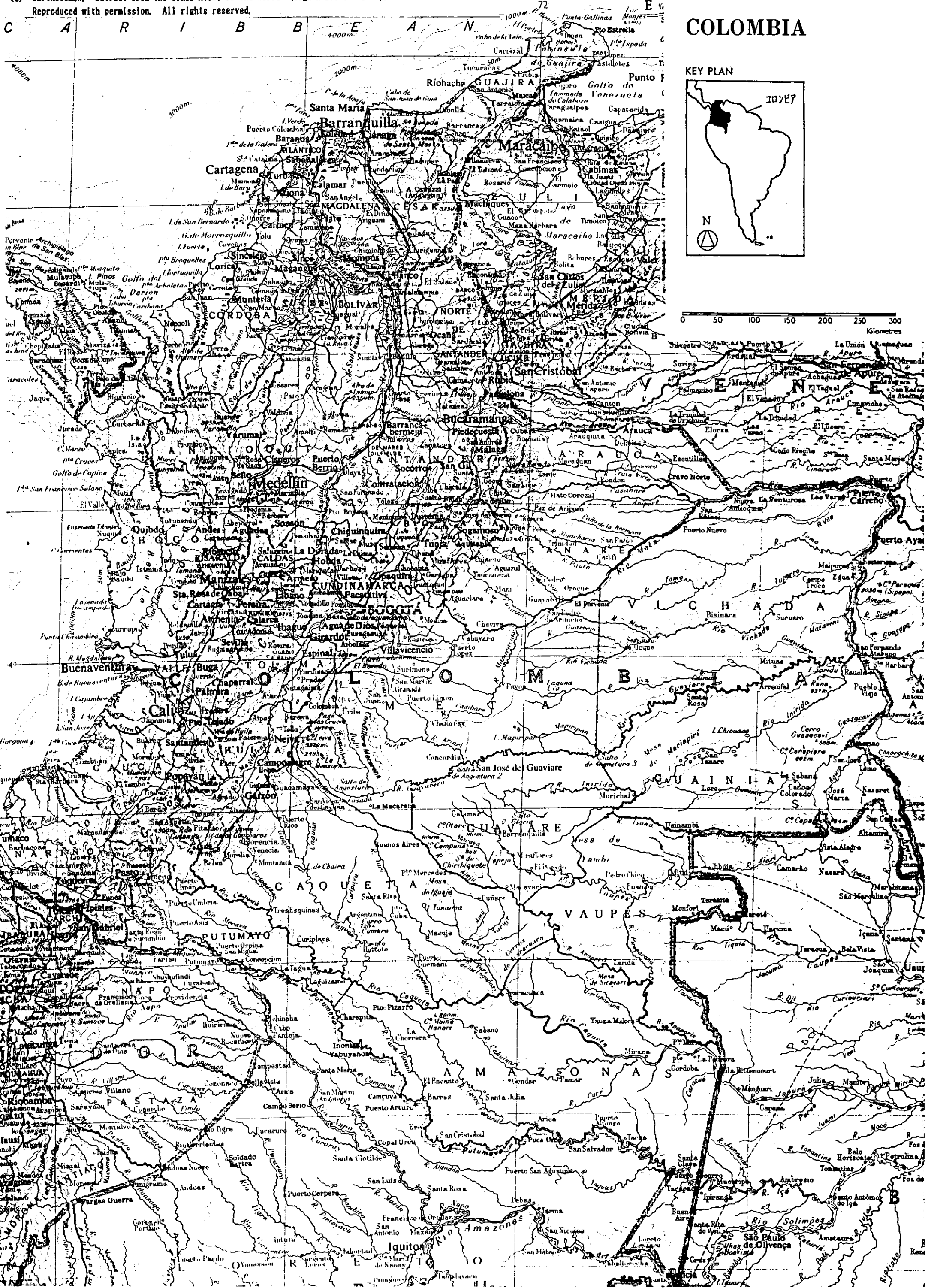
国際協力事業団

企 画 部

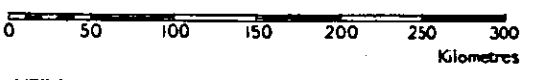
国際協力事業団

26597

# COLOMBIA



KEY PLAN



## 国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目 次

## (コロンビア)

基本情報

国別概況 .....	0001
コロンビア概況	
(1) 国土の概要	(2) 気候
(4) 略史	(5) 民族等
(7) 宗教	(8) 文化
(3) 人口	(6) 言語
(9) マス・メディア	
経済指標	
I. 国別援助実施指針 .....	1001
II. 政治、経済、社会概況 .....	2001
1. 内 政 .....	2001
1-1. 政治体制	
1-2. 最近の政情	
1-3. その他特記すべき内政問題*	
2. 外 交 .....	2005
2-1. 外交政策の概要	
2-2. 主要対外関係	
2-3. 我が国との関係	
2-4. 国防及び軍事支出	
3. 経 済 .....	2008
3-1. 経済情勢の推移	
3-2. マクロ経済状況	
3-3. セクター別動向	
4. 社 会 .....	2028
4-1. 雇用	
4-2. 人口動態	
4-3. 保健医療	
4-4. 教育	
4-5. 環境	
4-6. 開発と女性	
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差	
4-8. 民主化等	
4-9. その他特記すべき社会問題*	

④※印の項目は、記述がない場合削除



Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3006
2-1. 経済の自由化	
2-2. 環境問題	
2-3. 社会開発	
2-4. 生産性の向上を通じての国際競争力の強化	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4006
2-1. 国連開発計画 (UNDP)	
2-2. 米州開発銀行 (IDB)	
2-3. 世銀グループ	
2-4. その他の国際機関	
3. 主要先進国の動向	4014
3-1. フランス	
3-2. ドイツ	
3-3. イタリア	
3-4. オランダ	
4. NGOの動向	4017
Ⅴ. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5005
4. プロ形成調査の概要	5009
5. 評価調査の概要・留意点	5011
Ⅵ. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6035
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6036
4. 帰国研修員同窓会	6038
5. 我が国との要人往来	6039
6. JICA要人との面談記録	6041
7. 我が国との協定等	6042

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11014
3. 第三国研修実施実績	11040
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11043
5. 青年招へい国別受入実績	11044
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11045
7. 移住実績	11046

## 更新箇所一覧表 (コロンビア)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国 别 概 况

表-1: コロンビア概況

① 正式国名	(和文) コロンビア共和国 (英文) Republic of Colombia
② 独立年月日 旧宗主国	1810年7月20日 スペイン
③ 政 体	立憲共和制
④ 元首の名称	エルネスト・サンベール大統領 (Ernesto Samper) (1994年8月就任、任期4年)
⑤ 位置・面積	北緯12度30分～南緯4度13分 西経67度～78度 1,139千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	サンタ・フェ・デ・ボゴタ
⑦ 総 人 口	36.8百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	混血 (75%)、ヨーロッパ人 (20%)、黒人 (4%)、インディオ (1%)
⑨ 公 用 語	スペイン語
⑩ 宗 教	カトリック
⑪ 暦	<日本との時差> -14時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 1月12日 公現祭 3月23日 聖ヨセフ祭 4月9日 洗足聖木曜日 4月10日 聖金曜日 5月1日 メーデー 5月25日 キリスト昇天祭 6月15日 キリスト聖体節 6月29日 聖ペドロ祭 7月20日 独立記念日 8月7日 ボヤカ戦勝記念日 8月17日 聖母被昇天祭 10月12日 アメリカ大陸発見記念日 11月2日 万聖節 11月16日 カルタヘナ独立記念日 12月8日 無原罪懐胎の日 12月25日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

## (1) 国土の概要

コロンビアは、南米大陸の北端に位置し、西は太平洋、北はカリブ海に面している。国境は、東にベネズエラ、ブラジル、南にペルー、エクアドルと接しており、また、パナマ地峡で中米へとつながる要衝地である。

北緯12度30分から赤道を経て、南緯4度13分、西経67度から78度に位置し、面積1,139千平方キロメートルは、日本の約3倍、中南米で4番目の広さである。東方の約3分の2は未開地域であり、生活空間は西方の約3分の1に集中している。

南米大陸の太平洋岸を縦走するアンデス山脈が、コロンビアで東部、中央、西部の3つの山系に分かれ、それぞれに3,000メートル級の山脈を形成している。国土の40%は高地で、盆地が随所に存在し、地域が分割されている。このため、陸上交通の発達が悪い。山岳地帯の東側には平原が開け、さらに東の草原や、アマゾン川流域の熱帯雨林につながっている。

河川もカリブ海岸、太平洋岸、及び東部のオリノコ川・アマゾン川水系に分かれる。カリブ海にそそぐマグダレナ川は、長さ1,550キロメートルのコロンビア第1の河川で、中流まで汽船の航行が可能となっており、古来重要な交通路である（以上数値はAPIC資料、1992）。

### (参考文献)

『中南米での暮らし コロンビア』 1982 国際協力サービス・センター

『コロンビアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## (2) 気候

赤道直下に位置しているが、地形的条件や標高差により気候は4つに分かれる。平野部及び海岸地帯は平均気温26～28℃で高温多湿の熱帯性気候、標高1,000～1,500メートルの地帯は20℃前後の亜熱帯性気候、2,000メートルを超えると常春の気候となるが、3,000メートルを超すと一日の気温差が大きく、夜は肌寒い。海拔2,600メートルのボクタ周辺では平均気温14.5℃で、年較差も僅か1.1℃、穏和ながらも四季の変化に乏しい。

降雨量も地域により異なる。カリブ海沿岸の年平均降雨量は1,100ミリ程度であり、太平洋岸の熱帯雨林地域は5,000から12,000ミリにも達する。東部平原地域は1,500ミリ程度で、12月から3月は乾季となっている（以上数値はAPIC資料、1992）。

### (参考文献)

『中南米での暮らし コロンビア』 1982 国際協力サービス・センター

『コロンビアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

『世界各国要覧』 1993 東京書籍

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications



### (3) 人口

1995年におけるコロンビアの総人口は 3,680万人、年平均人口増加率 1.8% (1990～95) で、都市人口は73%に達する (世銀資料、1997)。

主要都市の人口は以下の通り (95年現在)。

サンタ・フェ・デ・ボゴタ	5,237,635人	メデジン	1,621,356人
カリ	1,718,871人	balanキージャ	1,064,255人
カルタヘナ	745,689人	ブカラマンガ	351,737人
ククタ	479,309人	ベレイラ	352,530人
マニザレス	335,125人 (数値は Europa Publications資料、1995)		

(参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (4) 略史

表-2: コロンビア略年表

年	出来事
1525年	サンタ・マルタにスペインが植民地建設
1718年	スペイン副王がボゴタにて統治
1810年	独立宣言
1819年	大コロンビア共和国誕生
1830年	ヴェネズエラ分離
1831年	エクアドル分離
1903年	パナマ分離
1952年	二大政党間の抗争激化、死者10万人
1953年	無血クーデター、ロハス将軍が大統領に就任
1989年	麻薬マフィアとの抗争激化
1990年	5月 大統領選挙で自由党のガビリアが当選
	12月 制憲議会発足
1991年	7月 首都名を従来のボゴタからサンタ・フェ・ボゴタに改称
	7月 新憲法を公布
	10月 新憲法下で初の総選挙が行われ、自由党が上・下両院で勝利を収めた
1994年	6月 ガビリア大統領の任期切れに伴う大統領選挙
	8月 エルネスト・サンペール大統領就任

出所 『経済技術協力国別資料 (援助地図)』 1989 国際協力事業団

『世界現勢 1995』 1995 平凡社

『世界週報』 7.12号 1994 時事通信社

## (5) 民族等

人種構成は白人20%、黒人4%、先住民インディオ1%、混血75%（うちメスティソ58%、ムラート14%、サンボ3%）で（平凡社資料 1995）、スペインによる征服と300年に及ぶ植民地化の歴史を反映して、混血度がきわめて高い。従来、白人及びメスティソは、アンデス山系の高原・盆地に多く居住し、本質的に堅実な山岳民族としての気質を持ち、比較的穏健でありながらも閉鎖的である。黒人及びムラートは、カリブ沿岸低地と太平洋岸に多く居住し、多分に開放的、かつ楽天的である。先住民インディオは南部山地に主として集中していた。しかし、都市化の進展とともに住民の移動も進み、現在、都市部では各人種が混在している。その反面、社会的には、人種による階層分化が依然として存在している。社会の上層部を占めているのは白人とメスティソの一部で、下層の大部分は黒人、先住民インディオ、混血で構成され、貧富の差は大きい。

### (参考文献)

- 『ラテン・アメリカを知る事典』 1990 平凡社  
『コロンビアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会  
『世界現勢 1995』 1995 平凡社

## (6) 言語

公用語はスペイン語である。コロンビアのスペイン語は、他のラテン・アメリカ諸国と比べてスペイン本国のスペイン語に最も近いといわれている。しかし、グワビラ地方など、少数のインディオはまだ固有の言語を保持しており、スペイン語を解さない者も残っている。最も普及している外国語は英語とフランス語である。

### (参考文献)

- 『中南米での暮らし コロンビア』 1982 国際協力サービス・センター  
『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

## (7) 宗教

憲法の規定により信仰の自由は保証されているが、国民の95%はローマ・カトリック教徒で、ラテン・アメリカでも最も敬虔なカトリック国とされている。カーニバル等のカトリックに因んだ祭り、行事などもあるが、地方によってかなり異なる。なお、カトリック以外には、プロテスタント及びユダヤ教徒が少数存在する（数値は平凡社資料、1990）。

### (参考文献)

- 『中南米での暮らし コロンビア』 1982 国際協力サービス・センター  
『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
『ラテン・アメリカを知る事典』 1990 平凡社

## (8) 文化

コロンビア原住民の文化はインカ文明の影響を受けているが、中心地であったペルーからは辺境に位置し、今日見られる影響は希薄である。独立以降スペイン以外の外国との接触が少なかったことから、文芸・学術にはスペインの影響が色濃く残っている。全体的に見ると、スペイン的文化が先住民文化やアフリカ伝来の要素を融合して新大陸的な風土で発展した文化であり、スペイン・カトリック的な要素も強い。しかし、庶民レベル、特に風俗や音楽についていえば、アンデスの山間部では先住民インディオの伝統、カリブ沿岸地方では黒人系アフロ・カリブの影響が顕著である。

個人的な性向が強く、詳細な計画よりは大枠なガイドラインを好む国民性を持ち、基本的な理念や考え方については、雄弁な論客が多い。また、下から上への改革という民主的風潮や平等社会を目指す大衆願望、拝金主義なども一般的傾向として認められる。その一方で、地形的な条件から各地域が孤立的に発展してきたこともあり、政治的にも経済的にも分離された地域集団が形成されており、文化面での地域差も大きい。また、白人、黒人、混血など人種間でも気質的差異が認められる。

### (参考文献)

- 『中南米での暮らし コロンビア』 1982 国際協力サービス・センター  
『ラテン・アメリカを知る事典』 1990 平凡社  
『コロンビアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会  
『世界現勢 1995』 1995 平凡社

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

全国紙は5紙あり、その他に30余りの地方紙がある (EIU資料、1995)。また、New York Timesや Miami Herald 等が街頭売りされている。

代表的な新聞社と発行部数は、以下の通りである (・は全国紙)。

・El Tiempo (自由党系)	発行部数	平日：20万部、休日：35万部)
・El Espectador (自由党系)	発行部数	21万5千部
El Espacio	発行部数	16万5千部
・El Nuevo Siglo (保守党系)	発行部数	6万8千部
・La República	発行部数	3万部

他に、全国紙としては、La Prensa (保守党系)、地方紙には、El Heraldo、Diario del Caribe等がある (数値はEuropa Publications 資料、1995)。

### (参考文献)

- 『コロンビアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会  
Country Profile:Columbia 1994-95 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## 2) 放送

1992年の時点で、ラジオ 590万台、テレビ 390万台が使用されていると推定される (Europa Publications 資料、1995)。国内には約 500のラジオ局と、約 100のテレビ局が存在するが、施設の水準は高くない (APIC資料、1992)。

ラジオ局については、国営のほかに民間放送局も存在しており、ボゴタには30の民間放送局がある (Europa Publications 資料、1995)。ほとんどの局が、ASOMEDIOS (Asociación Nacional de Medios de Comunicación) に属している。

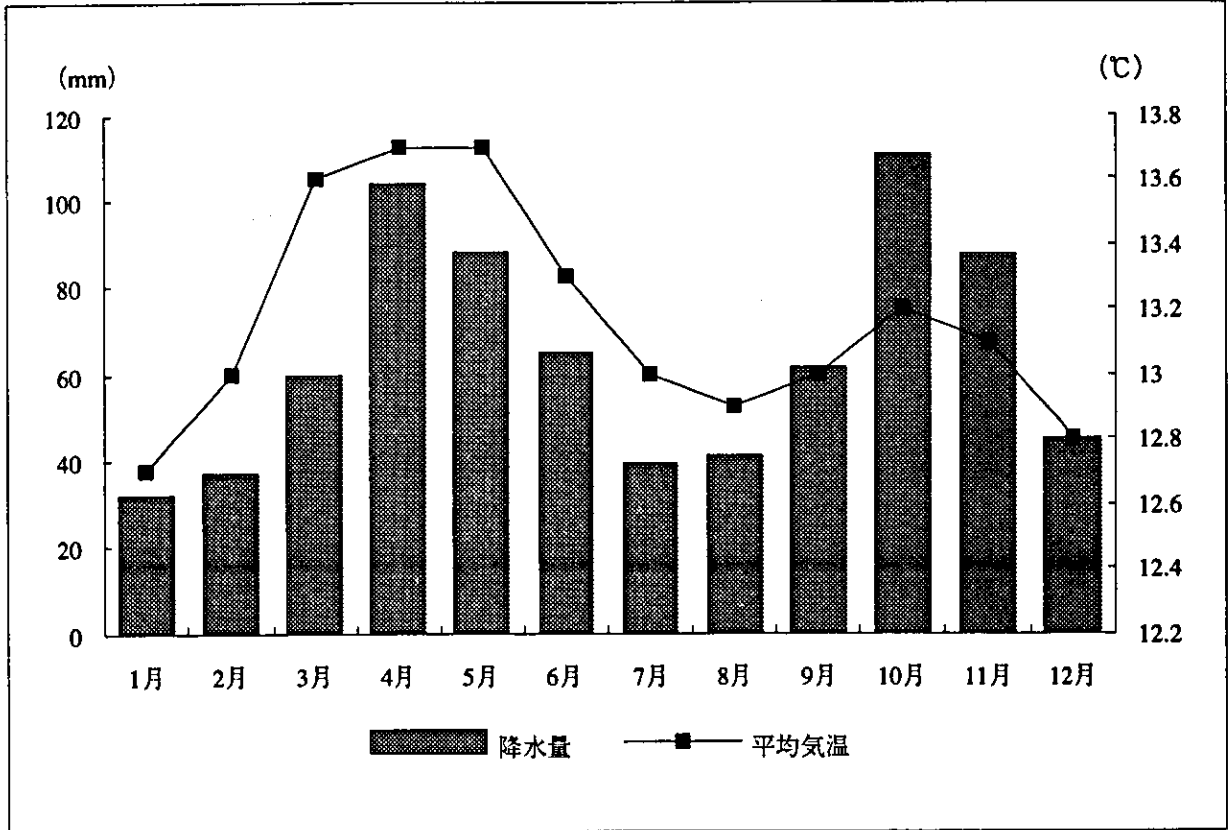
テレビは国営放送 (INRAVISION: Instituto Nacional de Radio y Television) の独占状態にある。INRAVISIONは、一般放送を2チャンネルと教育放送を1チャンネル有しており、放送時間帯を民間のプロダクションに提供している (数値は Europa Publications資料、1995)。

国内のテレビ放送は国営放送だけであるが、一般的にはアメリカの衛星放送などが傍受されており、実質的なチャンネル数は多く、情報は多様性に富んでいる。

### (参考文献)

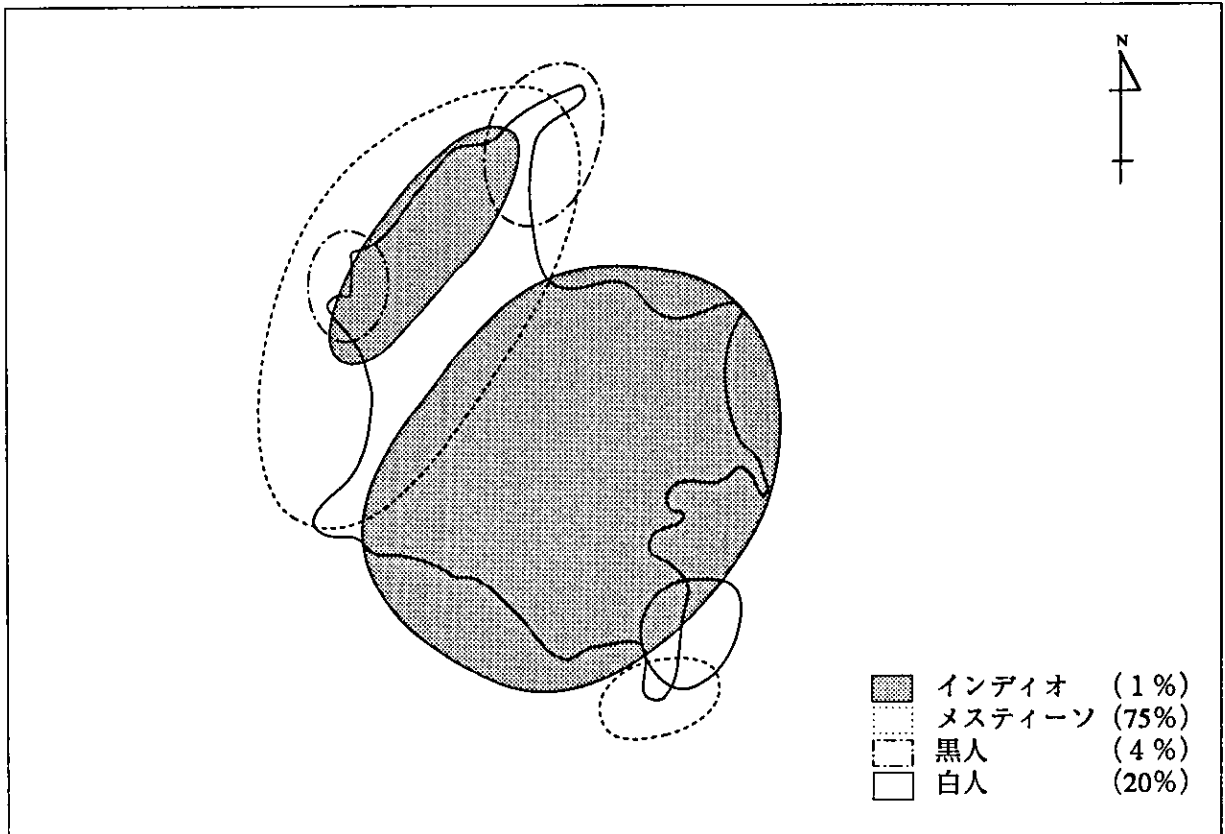
- 『コロンビアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications  
Country Profile: Columbia 1994-95 1995 EIU

### ボゴタにおける降水量・平均気温（コロンビア）



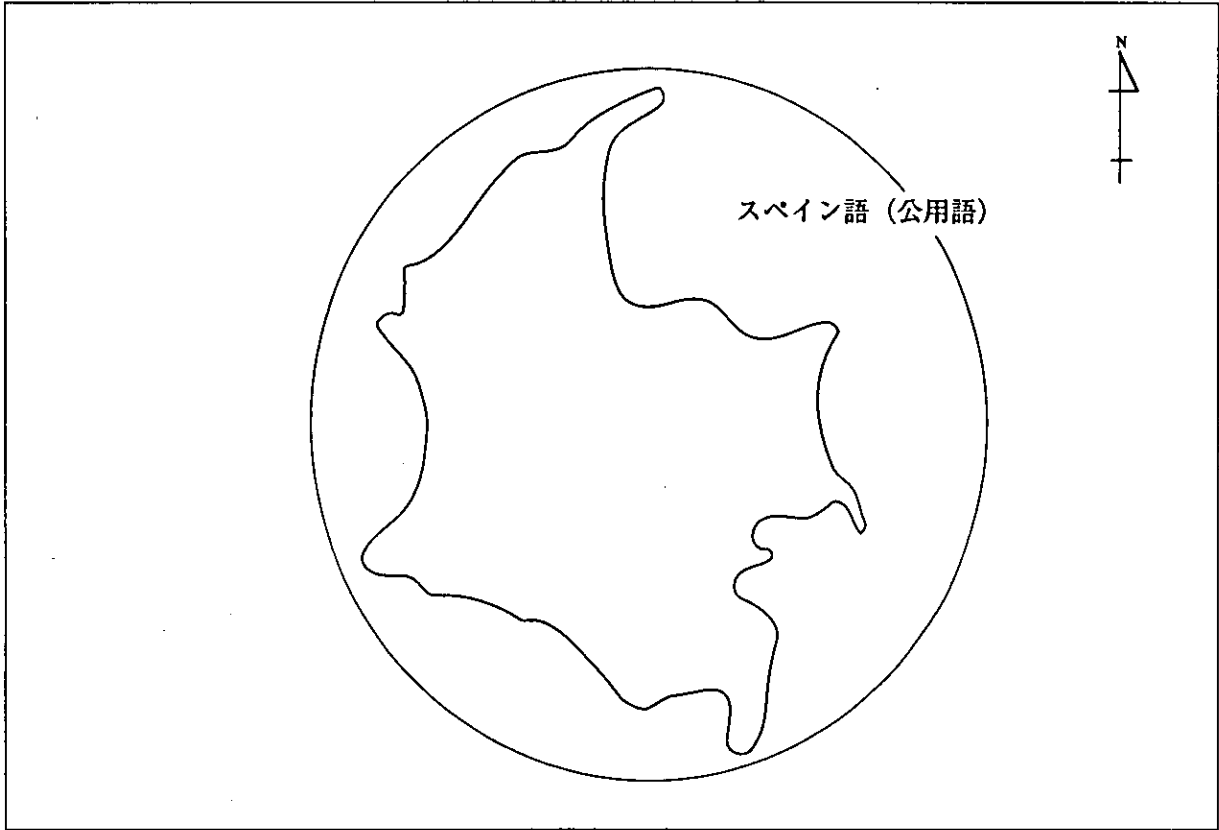
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族（コロンビア）



出所 【世界ニュース歴史地図（現代用語の基礎知識・別冊付録）】 1991 自由国民社  
 【国名：コロンビア共和国】 1996年4月 外務省

## 言語 (コロンビア)



出所 【ラテン・アメリカ事典】 1996 ラテン・アメリカ協会

## 宗教 (コロンビア)



出所 「コロンビア共和国概観」 1995 外務省

表-3 : 経済指標 [コロンビア]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P (百万ペソ) (注1)		43,898	56,897
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,400	1,670	1,910
実質GDP成長率 (%) (注1)		5.4	5.7	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		22.6	23.8	21.0
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-1,658	-2,284	N.A.
輸出額 (fob)		7,429	8,756	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		9,087	11,040	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)		米国 (33.7%) 米国 (39.1%)
経常収支 (百万ドル) (注1)		-2,130	-3,033	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		17,156	19,429	20,760
債務返済比率 (%) (注5)		29.0	29.0	25.2
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		7,670	7,862	8,205
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: コロンビア・ペソ (C o l \$) 1ドル = 1,241.75 C o l \$			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF  
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank  
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO  
(注4) Country Report:Colombia 3rd quarter 1997 EIU  
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank  
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針



国別援助実施指針  
コロンビア共和国

## I. 基本的考え方

### 1. 援助の最重点課題

コロンビアに対する援助方針としては、サンパウル政権が作成した国家開発計画に記載されている重点事項（生産性向上と競争力強化、インフラ整備、農業セクターの回復による都市と農村部の格差是正、貧困の撲滅、雇用創出、保健向上、教育の改善）の中で日本として協力できる分野を模索し、実現可能なものに対し積極的に協力することが挙げられる。具体的には、歴代大統領が国家開発計画で繰り返し述べている「貧困の撲滅（生活水準の改善）」、また、91年以降進めている「経済開放政策（健全なマクロ経済政策）の推進」さらに「社会開発政策」に資する協力が考えられる。すなわち、（1）「生産性向上を通じての国際競争力の強化」（鉱工業分野、職業訓練分野）、（2）「社会開発」（社会連帯の強化、保健衛生、教育、環境）、（3）「貧困緩和」への協力が最重点課題といえる。

### 2. 最重点課題への取り組み

上記の最重点課題に対して、特に以下の点に重点をおいて取り組んで行くこととする。

（1）生産性向上を通じての国際競争力の強化：コ国の産業全体の競争力強化を図るため、特に、鉱工業分野及び職業訓練分野を対象に「生産性の向上、技術の向上、技術者の育成、雇用増大」を目的としたプロジェクト方式技術協力の実現を図る。また、今後、環太平洋諸国との貿易をより一層活発化させるために必要となる太平洋側の港湾拡張及び新港開発の可能性につき開発調査を活用する。（2）社会開発：社会開発に伴う環境悪化は、都市部での大気汚染、森林の無差別伐採、河川の水質汚濁等顕著となっている。1994年に環境省が設立されたものの、未だ、行政組織を始め自然環境の保全、都市環境の保全等が立ち遅れており、今後この問題に積極的に取り組むこととする。また、年々増大する交通問題あるいは地震災害に対処するための一助として開発調査及びプロ技協を実施する。保健衛生教育分野については腰を落ち着けて取り組む必要があるので、専門家、協力隊の派遣を中心に対処していく。（3）貧困緩和：コ国の貧困層の半分、最貧層の三分の二以上を占める農村住民の生活向上を図る。具体的には、農業分野において中小農民、特に傾斜地域における農民の所得向上を実現するため、「農業生産性向上、農業生産の安定化及び作物の多様化」に資するプロジェクトを実施する。また、当国においては将来的に水産業の振興を図る意向があり、右分野への協力も念頭に置く必要がある。

### 3. 援助実施上の留意点

ゲリラと麻薬の問題は、都市と地方との貧富の格差、都市内部における貧富の格差からもたらされているといえる。従い、ゲリラと麻薬の問題を解決するには、貧困の撲滅が必要不可欠で、このためには「雇用の創出」、「農民の生活向上」、「インフラ整備」、「教育の充実」等が重要であり、これに直接あるいは間接的に資するような案件に対する協力が最優先となっている。治安問題についても引き続き注視する必要がある。

## II. 重点課題と取組み

コロンビアに対する援助方針としては、サンパウル政権が作成した国家開発計画に記載されている重点事項（生産性向上と競争力強化、インフラ整備、農業セクターの回復による都市と農村部の格差是正、貧困の撲滅、雇用創出、保健向上、教育の改善）の中で日本として協力できる分野を模索し、実現可能なものに対し積極的に協力することが挙げられる。具体的には、歴代大統領が国家開発計画で繰り返し述べている「貧困の撲滅（生活水準の改善）」、また、91年以降進めている「経済開放政策（健全なマクロ経済政策）の推進」さらに「社会開発政策」に資する協力が考えられる。すなわち、（1）「生産性向上を通じての国際競争力の強化」（鉱工業分野、職業訓練分野）、（2）「社会開発」（社会連帯の強化、保健衛生、教育、環境）、（3）「貧困緩和」への協力が最重点課題といえる。

セクター	主要目標			目的	内容	重点地域
	国際競争力強化	社会開発	貧困緩和			
経済運営	○	◎		(1) 国際競争力の強化・輸出拡大 (2) 外資の導入促進	①産業政策の導入 ②貿易自由化対策 ①外資に対する優遇措置対策	ホゴタ
農林水産業	○	◎	○	(1) 輸出用農作物の生産性向上と多様化 (2) 貧農の所得向上 (3) コーヒー単作の脱却と安定収入の確立 (4) 水産業の振興	①野菜・果樹・花きの生産技術の改善、品種改良 ②技術普及のための組織化 ③輸出促進のための果樹ミバエ対策 ①灌漑施設整備 ②栽培技術の普及 ③農民組織化支援 ①代替作物の開発普及 ①水産技術の普及、関連インフラの整備	ホゴタ カリ シルバニア ホゴタ キンデイオ 太平洋沿岸
鉱工業等		◎		(1) 工業の生産性向上、品質向上 (2) 国産化比率の向上 (3) 鉱産物輸出の拡大 (4) 輸出品の多様化と生産拡大	①経営管理能力の強化と関連技術の普及 ②生産施設のリハビリ ①基本分野であるメッキ、金型、鋳造技術の改善・普及及び国際競争力付与 ①金鉱石の選鉱・精練技術の向上 ①国際マーケティング開発強化 ②品質・生産性向上の技術開発	ホゴタ カ カリ ホゴタ

セクター	主要目標			目的	内容	重点地域
	社会的発展	経済成長	地域間格差是正			
経済インフラ	○	◎	○	(1) 産業の高度化・多様化促進のための基盤整備	①工業団地、商業港、水産施設等のインフラ整備 ②都市交通整備対策	ボゴタ 太平洋沿岸 カリ 太平洋沿岸 ボゴタ カリ
	○	◎	◎	(2) 広域での産業開発のための基盤整備	①未開発地域の通信網、輸送網整備  ②水力・石炭による発電を核とするエネルギー開発	
社会インフラ	◎		◎	(1) 貧困層の生活基盤整備及び雇用機会の創出	①上下水道・電気の整備・拡充 ②保健医療施設の整備拡充 ③基礎教育の促進 ④雇用機会の拡大	ボゴタ カリ  ク
	◎	○	○	(2) 国民の生活の質の向上	①保健医療サービスの向上 ②中等教育の普及・強化 ③ガン対策	
	◎	◎	○	(3) 産業多様化・高度化に沿った人材養成	①産業の要請に対応し得る職業訓練の拡充及び高等教育機関の整備・拡充	ク
	◎	○	○	(4) 環境衛生・国土保全	①公害対策の促進 ②自然動植物保護法制の整備 ③造林の強化 ④火山防災体制の確立 ⑤都市環境保全・地震対策	ク カルガス マニサレス

### III. 業務実施上の留意事項

#### (1) 援助計画策定上の留意事項

- ①当国の最大の政策課題である「ゲリラの社会復帰」と「麻薬撲滅」は、換言すれば未利用資源の活用等マクロ経済としての国力の充実と国際的信用の回復であり、経済面での政策である「経済近代化」と「開放経済」と表裏一体のテーマでもある。ゲリラと麻薬の温床は複雑な地形からもたらされる隔絶された未開地の貧困と都市部の貧困層である。この貧困を撲滅することが、当国の開発計画の最優先課題である。従って未開発地域の開発に直接、間接に裨益する協力ならびに都市部とその周辺の貧民を社会的に調和せしめることに資する協力が最優先テーマとなる。
- ②上記社会的側面の政策を円滑に実施せしめるには、経済力の強化と人材育成が不可欠であり、各分野での生産力向上に寄与する協力計画を策定していくと同時に「人作りセンター」協力についても検討の必要がある。
- ③貿易収支の赤字は経済開放策の進展の中で益々拡大する傾向にある。当国政府の経済政策の柱である輸出振興ならびに外資導入策に直接間接的に貢献する分野への協力についても出来る限り対応することが必要である。

#### (2) 先方実施体制上の留意事項

- ①対日協力期待は益々高まっており、受理する要請案件と実施案件の量的乖離が極端に拡大している。当国の窓口機関は案件発掘・調整等に関し十分な能力を有していないため、案件発掘の段階から出来る限り先方と意見交換を行い、優先順位等を念頭に案件の選定ならびにプロジェクト形成を行うことが効率的かつ効果的である。
- ②当国の最大の課題はゲリラの社会復帰を成就せしめ国家統合による国力を充実し、又一方で麻薬を撲滅し、国際信用を確実ならしめることである。必然的に我が国に対する技協要請はかかる政策に直接あるいは間接的に関連する案件が多いことになるので、技協関係者の安全を完全に担保し得ることを第一義とするサイト及び案件選定を行う必要がある。
- ③経済成長率の伸びは堅調であるが国家財政は租税収入が硬直化しているため、恒常的に窮乏しており、過重なローカル・コスト負担を強いることは現実的でないので、出来る限り既存の設備を活用する等コストを軽減させることに十分な配慮が必要である。
- ④ボゴタ、カリ、メデジン等の工業・農業の中心地と、太平洋沿岸地域に代表される未開発地域とでは極端な技術・経済格差があり、アクセス・インフラ(電気・通信)技術レベル等につき計画策定段階において十分な調査が必要である。

## (3) 実施上の留意

- ①当国は連邦国家の如く、地方分権色が強く、また地方で、各種多様の基金が存在している。従って、プロジェクトの実施に当たっては、関連機関を見極め、中央と地方機関はもとより、関係する機関の間の意志疎通あるいは調整に十分配慮することが成果を挙げるために重要である。
- ②専門家の西語能力向上に資する対策を十分に講ずる必要がある。
- ③当国の治安状況は現在必ずしも良好とはいえず、最善の安全対策を講じての業務遂行の要がある。従って専門家等リクルートの段階においては、中南米勤務経験、家族状況、年齢等を十分勘案の上、選考を行い、さらに、派遣前には治安対策、安全確保法等十分な事前研修を行う必要がある。
- ④当国の治安状況に鑑み、JICA関係者の業務実施に必要な安全が確保される地域として、ボゴタ（南部を除く）、カリ（アグアブランカ、シロエ、スクレ、アントニオ地区を除く）、シルバニア、バランキージャ、サンタマルタ、カルタヘナ、チョコ県（北部を除く）、カルダス県（東部を除く）、キンディオ県（治安に不安がある。特に郊外）、リサルダ県（北部を除く）に限定して関係者の新規派遣を行っている。

## (4) 評価結果のポイント

## ①C/Pの技術レベル

一般的にC/Pのレベルは高く、協力の効果は大きい。

## ②供与機材

供与機材は最大限効果的に活用されているが、当国で部品・消耗品が入手困難なため、一旦壊れた場合には、長期間放置されているケースが多い。

西欧諸国の協力には、フォローアップのため消耗品・部品その他維持費等に幅広く活用できるリファレント・コストあるいはリボリング・ファンド等の方法が講じられており、成果をあげている。

## IV. その他国別情報

### IV-1. 政治・経済・社会状況

#### 1. 政治状況

##### (1) 政体

立憲共和制

##### (2) 独立年月日

1810年7月20日

##### (3) 元首

エルネスト・サンペール大統領（1994年8月7日就任 任期4年）

##### (4) 政治機構

①立法：上下院の2院制(上院：定数102名・任期4年、下院：定数163名・任期4年)

②行政：1府（大統領府）15省よりなり、内閣は与党（自由党）及び保守党が大半を占めている。

州政府には徴税、土地管理等一定の権限が与えられ、地方分権色が強い。知事の任命権は大統領に属していたが、1991年7月5日発布の新憲法により公選制となった。

③司法：最高裁判所、地方裁判所の他、憲法裁判所（憲法との整合性審議）があり、立法・行政からの独立性が保障されている。

④政党：各党の議席数

	自由党	保守党	新民主勢力	救国運動	インディヘン共同体	その他
上院	56	22	3	2	2	17 (計102)
下院	88	50	M-19(2)	黒人共同体(2)		21 (計163)

##### (5) 内政

###### ①治安対策：

左翼ゲリラ：1960年代以降各種の左翼ゲリラ・グループが活動してきたがコロンビアの6大ゲリラグループと言われたものの内、M-19は1990年3月に、EPL、PRTは、1991年1月から3月にかけて武装解除し、市民社会へ復帰した。一方、規模の大きい2大組織FARC、ELN及びEPL分派カラ

バージョ派はシモンボリバル・ゲリラ連合（CGSB）を結成し1991年6月から政府との和平交渉に入ったが、交渉中にもゲリラ活動は止まず、1992年5月に政府はゲリラ側に和平を望む意志がないとして交渉を打ち切った。ゲリラ組織の兵力はFARC 6千～1万人、ELN 3～5千人、カラバージョ派5百人といわれ、1993年後半より治安当局、政治家、財界人等に対する誘拐・テロ行為を活発化させ、脅迫・暗殺による地方自治体への影響力の強化を謀るなど、サンパウル政権との和平交渉を念頭に置いた示威行為を強めている。95年に入ってもゲリラ活動は一向に鎮静化の様子を見せず、就任当初は交渉の糸口を模索していた大統領もゲリラ側に誠意が見られないとして、現在はゲリラの首領や幹部の逮捕に結びつく情報提供者に巨額の懸賞金（最高15億ペソ）を提示する等により、和平交渉の余地は残しながらもゲリラに対する断固とした取締りの意志を表明している。

麻薬マフィア：前ガビリア政権は麻薬密輸と麻薬テロを分けて扱う政策をとり、前者は国際問題でありコロンビア国内で解決できる問題ではないとして国際社会の理解と協力を求めると共に、後者は国内問題であるとして自主投降には減刑を与えるなど独自の政策で解決に努めた。その結果、メデジン・カルテルが無差別テロを中止し、同カルテル首領パブロ・エスコバルを始めとする大物麻薬犯罪人が次々と投降した。パブロ・エスコバルは1992年7月に脱走逃亡し、再び無差別テロで政府に抵抗していたものの、1993年12月に治安当局との銃撃戦の末射殺された。その後、無差別テロは完全に治まっている。95年に入り当局は、メデジン・カルテルに対抗する勢力であるカリ・カルテルの取り締まりを強化した結果、10月までに首領ロドリゲス兄弟を初めとする幹部の殆どを逮捕又は自首させることに成功し、事実上同カルテルも崩壊した。

## ②新憲法の発令：

学生組織による改憲運動に端を発して1991年2月に制定された憲法議会によって、1991年7月5日コロンビア新憲法が発布された。これにより100年以上にわたり維持されてきた1886年憲法が全面的に改正された。

新憲法の特徴は旧憲法と比較して、

- 政治面では、①地方分権の強化（知事の大統領任命から公選制）  
 ②戒厳令など行政府の有した特権の排除  
 ③国会議員特権の縮小  
 ④上院優先、副大統領ポスト新設  
 ⑤国民の基本的権利の増進（犯罪者の国外引渡し禁止）



経済面では、①民間活力の活用

②独占の排除、自由競争の確立

③政府規制の縮小

④フリーゾーンの整備

⑤金融政策の中央銀行への委譲

⑥教育・公共投資のための財政改革

等があり、法的整備の遅れはあるものの、自由・人権をより尊重する姿勢と政治・経済の立直し、今後の発展への決意を明確にしている点で評価される。

### ③経済：

バルコ政権（1986～1990年）末期に開始された開放政策はガビリア政権（1990～1994年）に引き継がれて経済の国際化と国の近代化を実現するものとして本格的に実施され、輸入規制の大幅緩和や手続きの簡素化、関税の引き下げ、近隣諸国との経済統合、外国為替制度の大幅な自由化、金融改革等が実施された。この結果、近隣諸国との貿易は拡大したが、輸入は大幅に伸び輸出は低迷することとなり、貿易収支は93年には赤字を記録した。94年以降も赤字幅は増大している。

94年8月に発足したサンペール政権は基本的に開放政策を継承し、特にコロンビア産業の生産性向上と競争力強化、開放政策の恩恵が全ての国民に浴することを重視し、輸出推進のためのペソ貨高の是正を公約した。また、引き続きインフラ整備に重点を置き、農業セクターの回復により都市と農村部の生活を改善し、貧困の撲滅、雇用、保健、教育、住宅等の社会開発政策を経済政策に従属することなく行い、貧困層対策に国民総生産の1%を充当することを表明した。また、環境行政の強化も打ち出している。

### (6) 政治動向

2大政党である自由党と保守党は1958年より16年間に亘り、両党による協定（国民戦線協定）に基づき閣僚、国会及び州議会議員の数を両党間で折半してきたが、1974年以降大統領国内統一選挙が実施され、4年の任期ごとに大統領が改選され現在に至っている。1990年の同選挙においては90年3月に合法政党化したばかりのM-19党のアントニオ・ナバロ候補が全国で第3位の票を得て、伝統的な2大政党の崩壊のきざしを見せたものの、1994年の国会議員選挙、大統領選挙ではM-19を始めとする第三勢力の凋落は顕著であり、再び二大政党へ回帰する傾向が見られる。

94年の大統領選においては、自由党、保守党とも統一候補を擁立した事から大接戦となったが、自由党のエルネスト・サンペールが僅差で勝利し引き続き自由党が政権を担う事となった。前政権と同様、経済問題、麻薬・治安対策、農村・貧困対策等解決困難な種々の問題を抱えている上、最近大統領の麻薬マフィアからの選挙資金受領問題が顕在化し、政治運営に一抹の不安があり、また副大統領の辞任等で政権は決して安定しているとはいえない。

## (7) 外交

自由主義諸国との協調、米州諸国との連帯強化、国連を中心とする世界平和の確立及び内政不干渉などを外交政策の基調としている。1983年には非同盟へ加盟した。また、米州機構(OAS)、ラ米統合連合(ALADI)、アンデス協定(Pacto Andino)、G-3(Grupo de Tres)のメンバーとして、地域統合の観点から近隣諸国の関係強化に努めている。(ガビリア前大統領は1994年の任期終了後、OAS事務局長に就任)。バルコ政権は44カ国と新たに外交関係を樹立し、東欧諸国やアジア太平洋諸国との関係強化に努め、イデオロギーより経済実利に基づき展開した多角外交が評価された。ガビリア政権はバルコ路線を基本的に踏襲しつつ、ラ米諸国を重視し、「近代化した統合的外交を進め、あらゆる国際システムに参加する」ことを基本路線とした。

また、従来欧米志向型であったが、環太平洋の重要性が増すにつれて、南米の太平洋諸国が協力して新しい時代にしかるべき地位を占める必要があるとの観点から、年ごとに日本を中心とするアジア太平洋諸国との関係緊密化に力を入れつつあり、1994年3月にはPECC(太平洋経済協力会議)に、同年5月にはPBEC(太平洋経済委員会)に正式に加盟した他、APECへの加盟も希望している。

## 2. 経済状況

### (1) 一般動向

- ① 93年世銀開発報告によれば、91年の「コ」のGDPは416億ドル(一人当たり1,260ドル)で報告国127か国中の下位中所得国に位置づけられる。
- ② 「コ」経済は、ラ米諸国の中でも数少ない恒常的にプラス成長を継続する国の一つであり、80年～91年の平均成長率は、年率で3.7%に達する。なお、92年から94年までの成長率は、各々3.1%、4.0%、5.2%となっており、「コ」経済は依然安定している。

- ③農業はGDPの約2割を占めコーヒーを筆頭にバナナ、砂糖、果物、切り花、米等が主要産品である。また、天然資源にも恵まれており、石油、石炭、ガス、金、フェロニッケル、エメラルド等が採掘される。このうち、石油については近年、大規模な埋蔵量（約20億バレル）を有すると推定される新たな油田が発見され、全国の総推定埋蔵量は約37億バレルであるところから、国内外からの投資が行われており、今後の当国経済発展に寄与する事が期待されている。石炭については南米最大の埋蔵量（約70億トン）を有する。
- ④「コ」はブラジルに次ぐ世界第2位のコーヒー生産国であり、伝統的にコーヒーに対する経済的依存度が高いが、80年代に行われた政府による鉱業育成策により、86年から石油輸出、87年から石炭輸出が各々本格的に開始され、右3品目にフェロニッケル、金を加えた5大産品が「コ」総輸出額の50%を占めるまでに至っている。
- ⑤以上の通り、当国経済はその貿易構造において旧来のコーヒー・モノカルチャー経済から着実に脱却しつつあるが、一方ではその主要産品が依然として一時産品に偏重しており、世界景気や国際市況等の変動リスクにさらされている事には変わりはない。
- ⑥産業構造に関しては、60年代から始まった政府による種々の構造転換政策にもかかわらず過去10年間の間大きな変化は認められない。93年の世銀開発報告によると、「コ」における農業、工業、サービス業分野別の総GDPに占める割合は各々17%、35%、48%であり、下位中所得国平均17%、31%、50%であることから、典型的な中所得国の産業構造といえる。

## (2) 主要産業別動向

### ①農林水産業：

コーヒーは同セクター生産の約20%を占め、従業者は同40%の80万人、全国1,022の市町村のうち604の市町村で35万世帯が生産に携わっている。国内総生産の4%を占めるだけでなく、コロンビアのシンボルといえる産業であるが、近年は非伝統産品の成長、工業の拡大、更に国際価格の大幅下落により、以前に比べ外貨獲得のマクロ経済的重要性は低下してきている。コーヒーを除いた農業は、天候に恵まれた上に、輸入品への対抗措置として設定された変動価格帯が効果を発揮し、小麦、トウモロコシ等の穀類が輸入品をある程度抑えて消費者に供給され、93年には前年比5%の成長を記録した。企画庁（DNP）試算では今後も順調な伸びを示すことが予想されている。

## ② 鉱業・建設業：

93年の石炭産出量は前年度並みの21.9百万トン記録した。

このうち輸出は13.6百万トン（前年比17%増）である。

建設は92年から引き続き経済成長の牽引セクターとなった。高い成長を記録した原因としては、経済開放政策による建設資材、機械等の輸入増加による産業の近代化、輸出条件の改善、金利の低利安定による投資資金の流入及び需要の拡大が挙げられる。この部門の成長は、都市部の労働力を吸収して失業率の低下にも貢献した。

## ③ エネルギー：

電力については、水力発電が80%以上を占めており、91年度の渇水時には全国的規模で一日8時間を越える計画的停電を余儀なくされたが、その後全国のダム貯水量が回復し、92年4月に全国的停電策が解除された。悪化していた各電力会社の財政も回復した。石油セクターについては順調な開発が行われており、93年の平均日産量は453,371バレルを記録した。内約20%が石油公社独自によるもの、残り約80%が外国資本との合弁方式によるものである。このうち石油公社に記録された輸出は51百万バレル、748百万ドルであった。外国投資が活発に行われているクシアナ油田からの輸出向け生産が6月より開始され（日産1万バレル）、94年には本格的生産に入り、今後の当国経済に大きな貢献をする事となる。

## ④ 運輸・通信：

外国航空会社の就航が引き続き行われ、国内においてもこれまでの独占企業による寡占状況が改革されつつある。陸送部門においては、ヴェネズエラ・エクアドルとの自由貿易圏内の通商拡大に伴い、国内トラック台数は前年度比13%増加、総輸送量は20%増加した。河川交通、輸送鉄道網の再整備も進められている。

通信部門では公社（TELECOM）の民営化が労働問題で難航しているが、都市部の通信システムの高度化及び地方の通信網整備等が計画されている。

## ⑤ 商業（及び製造業）：

国内の購買層及び購買力は依然限られているといえるが、関税の引き下げ、自由貿易圏の実施にともない、輸入品が顕著に増大し、国内金利の低下により民間消費は増大する一方、地方自治体等の公共需要も増加し、国内需要は高まった。わが国の投資が大きい自動車組立産業は93年には前年度比44%増産を記録し、輸入を含めた新車販売台数は前年比96%の137,131台を記録した。また、建設業関連品目、輸送関連機械、家庭用品も好調に推移した。タバコ、繊維、皮革、靴、紙、化学製品、食料品等は輸入品との競合、密輸品等

の影響を受け低調に推移した。

### (3) 財政政策

#### ①財政：

石油公社、メデジン地下鉄公社、国家コーヒー基金、中央政府が赤字を記録したが、電力セクター、社会保険が黒字を記録したところ、合計したGDP比財政赤字は0.2%に止まった。税制改革・経済成長により、中央政府の歳入が増加し、司法・治安・投資等の歳出項目に対して歳出が増加した。2001年までに中央政府から地方自治体への大幅な財政管理権限の委譲が計画されている。

#### ②金融：

金利の安定が図られ、91年の40%台から低下していた国内金利は、92年に入って貸出金利約36%前後、預金金利約26%前後で推移した。しかしながらその後高い経済成長と関係して銀行の貸出残高は40%増加し、また、財政残高も43%増加し、通貨供給量増加率は29.9%を記録した。95年におけるペソ貨の平価切り下げ率は年間約18%、96年は13～14%の見通しとなっている。

### (4) 国際収支

平均関税率は90年に約40%であったが、93年には11%まで引き下げられ、関税引き下げが十分に行われたとの認識から上半期には輸入が激増し、93年は輸入が前年比で45%増加した。他方、輸出についてはコーヒー等の一次産品の輸出額が石油を除き軒並み前年を下回り、非伝統産品は国際競争力の低下、ペソ貨の対米貨切り下げ率の抑制等で輸出環境が悪化する中、前年比13%の増加を記録したものの、輸出単体では4%に止まり、貿易収支は84年以来の赤字(約11億ドル)を記録した。

資本収支については外国からの直接投資(特に短期)が増加したところ、15億ドルの黒字を記録し、結果、外貨準備高は若干減少したもののほぼ横ばいの約80億ドルで推移している。

### (5) 対外債務

コロンビアはラ米主要国の中では唯一債務返済繰延を行っていない国で、92年末の対外債残高は168億ドルである。93年からは国際金融市場で外債を起債して金利の高い既存債務の償還前返済に充当しており、国際民間銀行団からのデイスバース計画も見直している。

## (6) 対日経済関係

貿易では我が国の対コロンビア輸出・輸入は各々中南米33か国中7位、8位に位置づけられる。コロンビアの対日本貿易は恒常的な対日輸入超となっており、近年二国間貿易の不均衡は拡大傾向にある。コロンビアの対日輸出産品の特色としては、その大部分が一次産品に偏重している事であり、伝統的にコーヒー、エメラルド、石炭、フェロニッケル、魚介類等で占められている。一方で、対日本輸入は、自動車、鉄鋼薄板、KD部品、二輪車、電話交換機、建設機械等に特化している。コロンビアとしては切り花及び熱帯果物の対日輸出促進に積極的である。

90年7月12日、「日本・コロンビア経済同委員会」のコロンビア側委員会が発足し、コーヒー生産者連盟(FNC)のカルデナス総裁が初代委員長として就任した。同じく日本側委員長には経団連の三村庸平理事が就任した。91年11月には東京において第1回合同会議が開催され、両国民間セクターにおける通商、投資、経済・技術協力等の促進について意見交換が行われた。93年9月には経団連ミッションが訪コし、合同会議が開催された。また、95年3月には第2回「日本・コロンビア経済合同委員会」がコロンビアで開催された。

## 3. 社会状況

### (1) 主要分野別動向

- ①教育：初等教育（5年）は義務教育で無料であるが就学率は依然として低く、93年では49.7%に過ぎない。また、中等教育まで（11年間）の就学率は33.5%となっている。文盲率は14.2%である。
- ②保健医療：地域により衛生状態及び医療事情に格差が大きい。
- ③都市化：過去10年間に農村と都市の人口比は7対3から3対7と逆転し、都市周辺のスラム化が社会問題化している。

### (2) 所得分配・地域間格差

中間層も育ってきているが、依然として一部の富裕層と中間層の所得格差は大きく、又、多くの貧民が存在している。地域格差も所得面、社会サービス面において極めて大きい。

### (3) 社会政策

94年8月に発足したサンペール政権も基本的には前政権の施策を引き継いでおり、引き続きインフラ整備に重点を置き、農業セクターの回復により都市と農村部の格差を解消し、貧困を撲滅し、雇用、保険、教育、住宅等の社会開発政策を重点的に行うと共に、貧民層対策に国民総生産の1%を充当する事を表明している。ま

た、環境行政の強化も打ち出している。

#### 4. 特記事項

##### (1) 環境

前ガビリア政権の末期、1993年12月22日法令99により環境省が設置された。自然保護・管理のみならず、都市部・農村部共にそれぞれの問題を抱えており、この解決への意気込みが伺える。しかしながら、環境省としての機能は十分とはいえず、具体的な政策は模索の段階にある。

##### (2) 開発と女性

初等・中等教育就学率とも女子の方が男子よりも高く、教育レベル、アクセス度において男女差は見られない。官民の分野共に女性管理職者及び技術者の数は比較的多く、農村地帯においても女性は農業の重要な担い手となっている。

##### (3) 軍事支出

国軍は陸・海・空の三軍よりなり、国防省に総括され、総帥権は大統領に属する。

陸軍：常備兵力は1993年現在9万9,888人で、歩兵、騎兵、砲兵、工兵及び機械化部隊に分けられる。

海軍：1993年現在、隊員は9,437人で駆逐艦1隻フリゲート艦4隻、潜水艦4隻、砲艦6隻、警備艇9隻等の艦隊を有する。主要基地はカルタヘナ及びブエナベントゥーラにある。

空軍：兵員4,500人で、戦闘機及び戦闘爆撃機64機、武装ヘリコプター1機、輸送機61機、その他64機を有している。

兵役は義務で、18才に達した男子は1～2年の兵役に服する。

軍事条約に関しては、汎米相互援助条約（1952年署名）、コロンビア・米国軍事施設団協定（1949年署名）、コロンビア・米国相互防衛協定（1952年署名）を締結している。

（出所：メイナード出版資料）

5. 指標

	国土面積	113万8,914Km <sup>2</sup>
	人口	3,633万人 (1994)
	途上国区分 (DAC分類)	Lower Middle Income Country
経済指標	GDP (100万ドル)	49,279.6(1992)→ 53,974.0(1993)→ 66,418.7(1994)
	実質GDP成長率	3.1%(1992)→ 4.0%(1993)→ 5.2%(1994)
	一人当たりGNP (米ドル)	1,250(1991)→ 1350(1992)→ 1,400(1993)
	産業別GDP構成比 (1994)	農林水産19.8%, 鉱業3.7%, 製造業20.0%, 建設業3.2%, 商業11.1%, 電気ガス水道1.1%, 運輸倉庫通信8.9%, 金融15.9%, 社会サービス14.3%, 銀行サービス3.3%, 輸入関税等5.4%
	産業別成長率 (1994)	農林水産2.0%, 鉱業0.6%, 製造業2.8%, 建設業11.8%, 商業5.0%, 電気ガス水道6.6%, 運輸倉庫通信7.0%, 金融10.6%, 社会サービス9.6%, 銀行サービス20.8%, 輸入関税等16.0%
	産業別雇用	農業10%、鉱工業24%、サービス業66% (1990-92平均)
	消費者物価上昇率	25.13%(1992)→ 22.6%(1993)→ 22.6%(1994)
	失業率	9.7%(1992)→ 7.8%(1993)→ 7.9%(1994)
	輸出額 (百万米ドル)	6,916 (1992)→ 7,052 (1993)→ 8,399 (1994)
	輸入額 (百万米ドル)	6,684 (1992)→ 9,841 (1993)→ 11,883 (1994)
	経常収支 (百万米ドル)	915.6 (1992)→ Δ2,090.2 (1993)→ Δ3,082.1 (1994)
	対外債務残高 (百万米ドル)	14,361 (1992)→ 13,942 (1993)→ 14,165 (1994)
	対外債務返済比率	36.4%(1992)→ 29.3%(1993)→ 29.8%(1994)
	外貨準備高 (百万米ドル)	7,551 (1992)→ 7,670 (1993)→ 7,862 (1994)
社会指標	人口増加	1.9%(1980-1994)
	出生時平均余命	男 66.36歳・女 72.26歳 (1989~95)
	乳児死亡率	27.3/1,000 (1989~1995)
	一人当たりカロリー摂取量	2,678 Kcal/1日(1992)
	初等教育就学率	男 118% 女 120% (1993)
	中等教育就学率	男 57% 女 68% (1993)
	高等教育就学率	16% (1993)
	成人非識字率	9.4% (1993)
絶対的貧困水準以下の人口の比率	都市 40% 農村 45% (1990)	

出所：コロンビア統計局もしくは中銀

世界子供白書1995 (UNICEF)、 World Development Report 1995



## I V - 2. 経済社会開発の現況

## 1. 開発計画の概要

コロンビアにおいては4年に1回の政権交代時に「国家開発計画」が策定されているが、前ガビリア政権は91年10月に1990年～1994年間の「経済社会開発計画」を公表した。現サンペール政権は「社会的飛躍」と題する1998年までの国家開発計画を国会に提出し、その承認を受け95年6月2日をもって発効している。

## (1) 目標

- ①解放経済を軸とした社会政策の充実
- ②対外貿易の促進
- ③民間部門を新しい経済主体とする開放、自由化

## (2) 課題

- ①雇用促進
- ②貿易促進
- ③経済主体を国家より民間部門へ移管
- ④社会福祉の促進
- ⑤権限分散の促進
- ⑥政治の改革・刷新の進行

## 2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
国家開発計画 (1) インフラ整備  (2) 社会基盤  (3) 科学技術基盤  (4) 環境整備	①輸出促進に必要な港湾・道路の整備 (約15億ドル) ②低所得者向け住宅の整備 ③農業振興のための土地整備 (約14億ドル)  ①基礎教育の進行 (幼稚園・初等・中等教育の充実) ②医療保健サービスの充実 (予防医療の促進) ③上下水道の整備(約16億ドル)  ①大学その他研究機関の強化 ②生産性向上・合理化の促進  ①森林保全による環境保全 ②水・大気汚染の防止 ③環境管理と災害予防との連携	ゲリラ・麻薬マフィア等治安維持のため国家予算の相当部分を振当てざるを得ず、また開放経済の推進によって歳入が大巾に減少、財政の緊迫した状況の中で、外国からの援助がない限り開発計画の完遂は困難。
マクロ経済政策	①税収入の一定化 ②インフレ防止 (目標95年18%) ③民間部門の積極的参加	経済開放政策により急激な自由化を促進したため税収入が減少し国家財政を圧迫。
外貨導入政策	①100%外資企業の承認 ②外資企業の税金控除 ③自由貿易区の設置(全国7ヶ所) ④輸出製品の生産設備器材の輸入優遇措置	(経済近代化計画) 本計画は前政権末期の1990年2月に発表され計画期間は90～94年。実質的には経済開放政策であるが急激な実施により国内企業の基盤確立を阻害。
租税政策	①二重課税の回避 (企業の資本充実) ②企業の外国送金税の減少 ③輸出に関する付加価値税 (I V A) の免除	

## 3. 開発計画のための投資計画

## 4. 国家予算

1995年度（通貨単位：10億ペソ）

総収入	17,503.1
税金	7,882.4
税外	260.4
国債等	6,012.9
政府事業体	2,337.2
その他事業体	1,010.2
総支出	17,503.1
人件費	2,362.9
一般経費	798.4
その他	6,802.6
政府事業体	134.3
外債返済	1,550.1
内債返済	1,437.8
投資	4,417.0
出所：中銀	

## IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

## 1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：66.0百万ドル（1994）

	フランス	ドイツ	イタリア
援助額	17.8百万ドル	17.2百万ドル	12.4百万ドル
シェア	27	26.0	18.8
援助形態	技協・無償資金協力	技協が中心	技協・無償資金協力
重点分野	工業生産技術 開発計画 農林水産 保健衛生	農村開発 教育・職業訓練 輸出振興	開発計画 天然資源 農林水産 教育 工業

## 2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：62.4百万ドル（1994）

	UNDP	EDF	WFP	UNTA
援助額	56.3百万ドル	12.1百万ドル	5.0百万ドル	1.6百万ドル
シェア	-	-	-	-
援助形態	技協	技協	-	-
重点分野	農林水産 住宅地開発 開発計画	開発計画 住宅地開発 農林水産等		

## 3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：1位 シェア：28.3%（1994）

援助額（百万ドル、1995）	援助動向	
技協	11.84	従来より農林水産、上下水道、都市開発といった社会経済基盤整備、さらに医療保健、鉱物資源開発、防災等の分野に力を入れてきている。
無償資金協力	0.68	
有償資金協力	22.07	
合計 (支出純額)	34.59	

## 4. 援助機関の連携等

援助機関相互の連携は、現時点ではまだ十分行われているとはいえない。

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治・社会・経済概況

内政：1994年6月に大統領選が行われ、エルネスト・サンペール氏が大統領に就任し、麻薬犯罪の撲滅や貧富の是正などに取り組むことを公約した。

外交：米国と政治的・経済的に緊密な関係にあり、麻薬問題についても米国と協調している。

経済：保護主義的な経済から開放経済への転換を図っており、1991年10月には新しく貿易省が発足した。

社会：コロンビアは16世紀のスペインからの植民地時代より続いている社会階層が依然として存在している。このため貧富の差が激しく、都市部における絶対的貧困水準以下の人口は40%にのぼる。

### 1. 内 政

#### 1-1. 政治体制

政体は立憲共和制であり、立法・行政・司法の三権分立機構である。

コロンビアの国家元首は大統領であり、直接選挙によって選ばれる。任期は4年であり、連続再選は禁じられている。1994年3月の選挙により自由党のエルネスト・サンペール（Ernesto Samper）元経済開発相が大統領に就任した。

立法府は、上院（定数 102名、任期 4年）および下院（定数 163名、任期 4年）で構成される二院制である。1994年3月の選挙の結果、自由党（Partido Liberal 略称：P L）が上院で59議席、下院で94議席を、保守党（Partido Social Conservador 略称：P S C）が上下院それぞれ24議席、52議席を占めている（数値はEIU 資料、1996）。

行政は1府（大統領府）13省よりなり、内閣の任免権は大統領が保有している。首相はいない（数値はJICA資料、1996）。

コロンビアには23の州があり、知事は住民の直接選挙によって選ばれる。州政府には徴税および土地管理等一定の権限が与えられており、地方分権色が強い（共同通信社資料、1996）。

司法は、最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所のほか、市裁判所、行政裁判所があり、立法・行政からの独立性が保障されている。また、死刑は廃止されている。

（参考文献）

「コロンビア共和国概観」 1990 外務省

「国別援助実施指針：コロンビア」 1996 国際協力事業団

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Profile: Colombia 1995-96 1996 EIU

## 1-2. 最近の政情

1810年の独立直後から保守党と自由党の対立が続く、典型的な2大政党制である。歴史的に両党の対立は激しく、幾度となく内戦にも発展し、多数の犠牲者を出してきた。53年には、ロハス（Rojas）軍事政権が成立し、57年まで続いた。一時的にせよ、軍事政権が成立したことに対する反省を踏まえた両党は、57年から4年交代で政権を担当し、閣僚と国会議員を両院で折半するという特殊な国民協定を採用した。74年に通常選挙が復活した後は、ベタンクール（Betancur）保守党政権（1982～86年）を除き、いずれも自由党が政権を担っている（数値はEIU資料、1996）。

1991年7月に新憲法が発行され、2大政党支配を改めるべく制度改革が実施されたが、2大政党支配の構図はそれ以後も変わっていない。

1994年7月19日の大統領選挙では、与党P Lのエルネスト・サンベールが、決選投票の末、辛くも勝利した。得票率は、サンベールの50.4%に対し、P S Cのバストラナ（Pastrana）候補は48.6%であった。この結果を重く見たサンベール政権は、保守党から4人の閣僚を入閣させ、協調をはかっている（数値はEIU資料、1995）。

（参考文献）

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Profile:Colombia 1994-95 1995 EIU

Country Report:Colombia 1st quarter 1995 EIU

Country Profile:Colombia 1995-96 1996 EIU

## 1-3. その他の内政問題

### （1）左翼ゲリラによる治安悪化

左翼ゲリラは、1960年代中頃から現れ始め、80年代からは麻薬売買や略奪、誘拐などに組織的に関与するようになってきた。96年6月に民間調査機関が実施した世論調査では、「現在コロンビアで最も大きな権力をもっているものは」との問いに対して「ゲリラ」という答が25%を占め、「政府」19%、「麻薬組織」の16%を抑えて第1位をおさめた。主なゲリラ組織には、コロンビア革命軍（Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia 略称：F A R C）や解放人民軍（Ejército Popular de Liberación 略称：E P L）など4つの組織があり、合計1万7,000人ほどが武装化している。これらのゲリラにより、毎日20人が暴力の犠牲になっているというのが現状であり、軍、警察との間で戦闘が繰り返されてるが、あまり成果は上がっていない（数値はアジア経済研究所資料、1996）。

（参考文献）

『アジ研ワールド・トレンド 9-10月号』 1996 アジア経済研究所

## (2) 麻薬マフィアとの癒着

麻薬問題は、単にコロンビアの国内問題にとどまらず、国際的な問題となっている。コロンビアの「カリ・カルテル」は、世界のコカイン市場の約80%を支配する麻薬組織として知られ、その動向は全世界の麻薬問題に直結している。特にアメリカでは、コロンビアからのコカインの流入とその蔓延は大きな社会問題となっており、コロンビア政府の麻薬対策はアメリカ政府にとっても重大な関心事となっている。従って、コロンビア政府は、対アメリカ関係への配慮といった観点から、麻薬組織対策を行わざるを得ない状況にあり、サンパール大統領の所信表明にも麻薬組織対策が最優先課題として盛り込まれた（数値はアジア経済研究所資料、1996）。

しかしその後、サンパール大統領自身がカルテルからの選挙資金の供与をうけているという疑惑が浮上したことによって麻薬問題は新たな展開を見せた。疑惑に関して大統領は身の潔白を主張し、疑惑追及は一時下火になったが、1995年に入って大統領の選挙スタッフの中から逮捕者がでたことによって、閣僚クラスにまで疑惑がおよび、麻薬組織からの資金援助疑惑が再燃した。また同年8月には、議会にこの問題に関する調査特別委員会が設けられ、委員会が独自の調査を行うこととなった。さらに、この調査の結果がでる前、96年5月1日にサンパール大統領の支持者であったペリー（Perry）大蔵大臣が辞任を表明した。その後、Dignity for Colombiaと呼ばれるグループが、ガビリア（Gaviria）元大統領（PL党員）の弟を誘拐した。彼らは、サンパール大統領のカリ・カルテルからの選挙資金供与疑惑を取り消す下院での決議案に賛成した者がいた場合、元大統領の弟と、賛成に投票したすべての議員を殺害すると表明した。

こうした混乱にもかかわらず、調査委員会は調査の終結を決定し、1996年6月12日に下院で大統領を弾劾すべきか否かの議員投票が行われた。この投票の結果、大統領を弾劾しないが111票、弾劾するが43票となり、大差で大統領の無罪が決まった（数値はアジア経済研究所資料、1996）。

しかし、この無罪の確定により、コロンビアの麻薬資金疑惑が解消したわけではない。与党のPLは上院議員2名、下院議員8名が麻薬資金を受け取った容疑で逮捕、投獄されており、党ぐるみの汚職の可能性が疑われている。また、1996年9月には、ウンベルト・デラカジェ副大統領がサンパール大統領の辞任を求める声明を発表した（数値はアジア経済研究所資料、1996）。

さらに、1996年9月21日には、サンパール大統領が国連総会に出席するため、ニューヨークに向かう直前、大統領専用機から大量のヘロインが発見された。

これらの麻薬関連疑惑により、コロンビアの政治はまだ予断を許さない状況となっている。



(参考文献)

「日本経済新聞」 1996年6月19日 8月28日 9月6日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1995年7月5日、8月3日、1996年9月23日 朝日新聞社

『アジア研ワールド・トレンド 9-10月号』 1996 アジア経済研究所

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Profile:Colombia 1994-95 1995 EIU

Country Profile:Colombia 1995-96 1996 EIU

The Japan Times Aug.3.1995、May.1.1996、May.30.1996 The Japan Times

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

コロンビアは自由主義諸国との強調、米州諸国との連帯強化、国連を中心とする世界平和の確立及び内政不干涉等を外交政策の基調としている。1983年3月に非同盟諸国会議に加盟した。また1989年8月以降の麻薬戦争をめぐり、米国の軍事援助を中心に、中南米諸国・欧米各国からも援助・支持表明がなされた。90年2月には、コロンビア、ペルー、ボリヴィア、米国の4ヵ国による麻薬サミットが開かれ、麻薬撲滅にむけての基本方針が打ち出された。

(参考文献)

『コロンビアの経済社会の現状』 第4版 1992 国際協力推進協会

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 米国

コロンビアの対米関係は、パナマ独立問題の経緯から長年円滑ではなかった。しかしコロンビア国民の反米感情は漸次解消し、今日では、コロンビアは米国と政治的、経済的に極めて緊密な関係を結び、米国との協調及び友好関係を外交上最も重要な柱としている。

一方、昨今におけるコロンビアの対米関係は、麻薬問題に支配されてきている。米国当局は、コロンビア政府に対し麻薬密売人の取り締まりを要求し、コロンビア政府は米国に対し内部干渉であると非難、逆に米国における麻薬の消費、製造に対する取り締まりを迫っている。この問題をめぐって、両国関係は幾度となく緊張したが、現サンベール政権は、麻薬の撲滅とマネーロンダリングの抑制を約束、外交関係のみをとれば両国は協調することで一致している。

#### (2) ラテンアメリカ近隣諸国

隣国であるヴェネズエラ、パナマ、エクアドルとは、かつて大コロンビア共和国を共に形成していた経緯から、極めて親密な関係にあり、共同歩調をとっている。

しかし、ヴェネズエラとの間には、1987年頃より再浮上した、ヴェネズエラ湾の領有問題がある。この問題をめぐっては、両国で大統領レベル協議がもたれ、調停委員会が発足している。また、ニカラグアとの間にもサン・アンドレス島、プロヴィデンシア島、ロンカドール島の領有権問題がある。この問題は、ニカラグアの譲歩により解決されることが見込まれている。

キューバとは、「M-19」を初めとするゲリラグループとキューバとの関係を理由に、1981年3月23日より外交関係を断絶したが、91年7月には領事関係が再開された。さらにフォークランド（マルビーナス）紛争に関しては、コロンビアは、力の行使によっては権利は生じないと主張してアルゼンティンを支持せず、中南米諸国の中で特異な立場をとった。パナマ問題に関しては、コロンビアは歴史的、伝統的な関係に加えて、貿易、投資など特別に緊密な関係もあり、主権尊重、内政不干涉等の当国外交の原則的な立場をとってきた。しかしながら、米国の軍事介入については、不快感と懸念を示している。

(参考文献)

『ラテンアメリカ事典』 1989 ラテンアメリカ協会

「コロンビア共和国概観」 1990 外務省

『コロンビアの経済社会の現状』 第4版 1992 国際協力推進協会

Country Profile:Colombia 1994-95 1994 EIU

### 2-3. 我が国との関係

我が国とは1908年に外交関係を開設し伝統的に友好的な関係にある。29年から日本人の移住が始まり、現在約2,500名の日系人・在留邦人がいる。近年、コロンビアは我が国を中心とする太平洋諸国との関係強化を図りつつあり、89年に当時のバルコ大統領が来日したのを契機として日本・コロンビア経済合同委員会が発足し、両国関係は緊密化しつつある。93年4月及び95年5月には貿易大臣率いるコロンビア貿易投資ミッションが訪日、94年2月にはガリビア前大統領が訪日する等、要人往来も活発化している。

我が国との貿易は比較的活発で、1994年実績でみると、我が国は自動車、工業製品等を中心に10.31億ドルの輸出を行い、コーヒー、貴石等約3.91億ドルを輸入している(以上数値はAPIC資料、1995)。

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

## 2-4. 国防及び軍事支出

国軍は、陸・海・空の3軍より成り、その他準軍隊として国家警察隊がある。国連軍及び平和維持活動に参加しており、エジプトに358人の兵力を派遣しているほか、クロアチア、エル・サルヴァドルには、オブザーバーおよび文民警察を派遣している。国防概況は表II-2-1に示す通りである（数値はメイナード出版資料、1996）

表II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (兵役期間：1～2年)
総兵力 (注1)	146,400人 (予備役：60,700人)
陸軍	121,000人
海軍	18,100人
空軍	7,300人
軍事予算 (注1)	923.00 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より 35.90* (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.6% (1985年)      2.3% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

(注)\*：麻薬対策費を含む。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1995 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

コロンビアは、ブラジルに次ぐ世界第2位のコーヒー生産国であり、伝統的にコーヒーへの経済的依存度が高く、モノカルチャー的な構造であった。しかし、1970年代後半から行われてきた鉱業育成政策や、80年代における油田の発見などにより、コロンビアの経済基盤は変わりつつある。特に、原油の生産は、98年までに110万バレル/日になると予想され、95年度の2倍以上になる予定である。これにより、原油の輸出は52億ドルの外貨収入をもたらすことになる（数値はEIU資料、1996）。

1981年から83年にかけて、世界経済の不況、近隣中南米諸国の経済不振、コーヒーの国際価格の低迷等の影響により、経済は停滞した。しかし、83年以降には回復の方向に転じ、85年秋のブラジルの干ばつに端を発した国際コーヒー相場の高騰や、石油、石炭輸出の進展などにより、商業、製造業、建設業を中心として順調な経済成長を遂げた。その後、コーヒーの国際価格が大きく落ち込んだものの、石油をはじめとする他の輸出品がこれを補い、比較的安定した経済成長を維持した。

1980年代は、ラテンアメリカ諸国にとって「失われた10年」といわれるが、コロンビアは、高インフレーションも、対外債務の延滞も発生させずにGDPのプラス成長を実現しており、マクロ経済上では、ラテンアメリカの優等生であった。

1991年には、過去10年で最悪の30.4%のインフレ率を記録し、危機的な状況に陥ったものの、93年以降は回復基調を示している。90～94年のガリビア政権期におけるコロンビアは、経済自由化路線、ネオ・リベラル政策の適用などを含め、極めて良好な経済的パフォーマンスを維持してきたと言える（数値はEIU資料、1995）。

1994年8月に発足した現サンベール政権は、基本的な政策においてはガビリア政権を受け継いでいるが、ネオ・リベラル政策については一線を画している。同年11月に発表された経済発展計画、「社会的飛躍（Salto Social）」は、ネオ・リベラル的な経済政策とは別個に、生活水準の改善（貧困の撲滅）を目指した点が特徴である。

また、コロンビアには公式の統計には表れない麻薬の輸出があり、相当な収益を生んでいる。これらの収益は政治家への贈賄などとも結びついており、麻薬問題をめぐる政治と経済のジレンマは続いている。

米国はコロンビアが麻薬撲滅に非協力的であることを理由に、1996年3月にクリントン米大統領が経済制裁をコロンビアに課すことを決めた。米政府はコロンビアに対する援助や融資を規制するほか、国際金融機関からの資金提供にも拒否権を発動する。この制裁によりコロンビア経済は大打撃を被ることが予想されている。これを受けて、コロンビア政府はコカ畑を98年までに撲滅させる麻薬対策を強化しているが、コカの栽培農家の抵抗を受けて同対策は難行している。

(参考文献)

『コロンビアの経済社会の現状』 第4版 1992 国際協力推進協会

「日本経済新聞」 1996年5月11日 3月2日 8月28日 日本経済新聞社

「国別援助実施指針：コロンビア」 1996 国際協力事業団

Country Report:Colombia 1st<sup>a</sup>,2nd<sup>b</sup>,3rd<sup>c</sup> quarter 1995 EIU

Country Profile Colombia 1994-95 1995<sup>d</sup> EIU

Country Profile Colombia 1995-96 1996 EIU

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

1970年代の活況期を経て、80年代のコロンビア経済は失速気味ではあったものの、概ね良好な経済成長を示してきた。1987～90年のGDP成長率は年平均4.6%であった。この期の経済的な好調は、コーヒー以外の輸出品や鉱業の伸びに支えられており、産業構造の変化がコロンビア経済の成長に明確に現れた(数値はEIU資料、1996)。

1991年の成長率は2.0%とやや失速した。これは政府の実施した貸金の据え置きや高金利政策等のインフレ抑制策により最終需要が引き締められたためである(表II-3-1参照)。

1992年は、電力供給の不足、コーヒーの国際価格の下落、干ばつ等の悪条件にもかかわらず、3.8%の成長を実現した。これは政府支出の増大、金融緩和といった政策が寄与したためである(表II-3-1参照)。

1993年、94年のGDP成長率はそれぞれ5.3%(表II-3-1)、5.7%(EIU資料、1996)となっている。94年度は貿易の自由化とペソの平価切り上げの影響が少なかった非貿易産業が8.2%の成長を遂げた(EIU資料、1996)。これに対して、貿易産業は2.6%の伸びにとどまった(EIU資料、1996)。

1995年のGDP成長率は94年に比べてわずかに低い5.3%と予想されており、政府の目標の6%よりも低くなっている。鉱業や石油、公共建設業、通信の分野で成長が見込まれており、農業、サービス業の分野も順調である。しかし、高金利やペソの切り下げが遅過ぎたために輸出に影響がみられず、製造業は停滞した。民間の建築ブームも終わり、民間建設部門は3%縮小する見込みである。近年、サービス業の重要性が増してきており、GDPの50%以上を占めている(数値はEIU資料、1996)。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	4.3	2.0	3.8	5.3	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	29.1	30.4	27.0	22.6	23.8
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 <sup>*1</sup> (注3)					
政府一般消費	10	11	12	12	9
民間消費等	64	66	67	70	75
国内総投資 <sup>*2</sup>	19	15	18	22	20
資源収支 <sup>*3</sup>	6	8	3	-4	-4
国内総貯蓄のGDPに対する割合 <sup>*4</sup> (注3)	25	23	21	18	15

- (注) <sup>\*1</sup> : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*2</sup> : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- <sup>\*3</sup> : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*4</sup> : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

『コロンビアの経済社会の現状』 第4版 1992 国際協力推進協会

「平成7年第1四半期報告書」 1995 JICAコロンビア事務所

Country Report:Colombia 1st-3rd quarter 1995 EIUCountry Profile:Colombia 1994-95 1995 EIUInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOCountry Profile:Colombia 1995-96 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

## (2) 国家財政及び金融

1982年のメキシコ危機の影響を受けて、同年以降財政は赤字基調であり、対外債務の中でも公的部門における債務残高が増大している。こうした財政赤字に対処するため、政府は新規国債（TAN）の発行（83年9月）、売上税に代わる付加価値税（IVA）の導入（84年4月）、10%の歳出カット（84年）を実施してきた。86年12月には税制改革が行われ、財政赤字は徐々に改善傾向にあった。近年、治安関係の支出が増大し、コーヒー相場の低迷と相まって財政見通しは厳しいが、政府は財政赤字の抑制に力を入れており、88年にGDPの2.1%であった非金融公共部門の総赤字は、92年にはGDPの0.8%に減少している（数値はEIU資料、1993）。

サンパール大統領は1994-98年の開発計画として、低所得者の生活改善、インフラの整備、農業部門の改革をあげ、社会的支出の増大を計画している。また、社会的支出を98年までに現在の9%から15%に引き上げるつもりである。94/95年度の政府予算では医療関連費、公共住宅費、教育費がそれぞれ前年比64%、50%、42%の増加となっている。さらに、貧困者への援助計画も成立した（数値はEIU資料、1996）。

コロンビアの金融行政は金融政策の立案を通貨審議会（Junta Monetaria）で行い、銀行監督局（Buperintendencia Bancaria）が銀行の設立認可及び監査を行っている。

コロンビア中央銀行（Banco de la República）は1923年に設立され、73年に国有化された。コロンビア中央銀行は通貨発行権を有し、民間銀行や特殊銀行に対して貸出、手形割引、民間銀行の準備貯金の預け入れなどの業務を行っている。また、中央銀行は92年に立法、行政府とは独立し、マネーサプライなどの目標を設置している。しかし、民間需要、政府支出の増大、資本の流入によりマネーサプライ等の目標値はしばしば実際値と異なっている。

中央銀行は1994年に引き続き95年も利子率を高く保ち、金融引き締め政策をとっている。しかし、高い利子率は資本の流入を促進し、貨幣的ベースの拡大につながり、インフレの対策にはなっていない。したがって、中央銀行は公共支出を制御するように要請しているが、政府は社会的支出、公共事業の増大を掲げており、政府と中央銀行との対立がおこっていた。95年6月に中央銀行は金融政策の緩和を政府の支出削減と引き替えに手にいれた。これにより利子率は引き下げられ、96年にはさらなる引き下げがあるとみられている。

コロンビアには31の商業銀行があり、その他の金融機関も多数存在する。1980年代の金融危機により多くの銀行が公的支配をうけた。しかし、ガブリア元大統領は銀行の民営化を進め、96年には最後の銀行が民営化される予定である。外資系銀行の参入は長い期間規制されてきたが、90年にほとんどの規制が取り除かれた（数値はEIU資料、1996）。



表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	45.2	47.1	37.3	35.8	40.5
貯蓄金利 (%)	36.4	37.2	26.7	25.8	29.4
広義のマネーサプライ* (単位: 百万ペソ)	3,896.9	4,707.4	6,826.9	9,385.6	12,948.3

(注) \* : 1990年を境に数値の算出方法が変更された。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 百万ペソ)

	1992	1993	1994* <sup>1</sup>
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	4,586.0	6,495.5	9,897.1
② 歳入 (③+⑥)	4,536.6	6,433.4	9,894.8
③ 経常歳入	4,536.6	6,430.0	9,467.0
④ 租税収入	4,105.5	5,630.2	7,902.1
⑤ 非税収入	431.1	799.8	1,564.9
⑥ 資本歳入	-**	3.4	427.8
⑦ 贈与受取額	49.4	62.1	2.3
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	5,218.8	6,733.7	N.A.
⑨ 歳出	5,093.9	6,309.4	N.A.
⑩ 経常歳出	3,589.6	5,201.5	N.A.
⑪ 資本歳出	1,504.3	1,107.9	N.A.
⑫ 純貸付額	124.9	424.3	N.A.
⑬経常収支 (③-⑩)	947.0	1,228.5	N.A.
⑭財政収支 (①-⑧)	-632.8	-238.2	N.A.

(注) \*<sup>1</sup> : 記載されている数値は明記されている期間以前に出された暫定値である。

\*\* : (-) は 0 または 0.5 未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：百万ペソ)

	1992	1993	1994*
歳出	5,093.9	6,309.4	N. A.
一般サービス	628.3 ( 12.3%)	944.8 ( 15.0%)	N. A. ( N. A.)
国防	369.1 ( 7.2%)	547.8 ( 8.7%)	N. A. ( N. A.)
公安	524.3 ( 10.3%)	911.7 ( 14.4%)	N. A. ( N. A.)
教育	874.3 ( 17.2%)	1,200.0 ( 19.0%)	N. A. ( N. A.)
保健・医療	243.9 ( 4.8%)	341.2 ( 5.4%)	N. A. ( N. A.)
社会保障・福祉	468.4 ( 9.2%)	493.5 ( 7.8%)	N. A. ( N. A.)
住宅・生活関連施設	56.7 ( 1.1%)	88.1 ( 1.4%)	N. A. ( N. A.)
レクリエーション・文化	19.4 ( 0.3%)	30.0 ( 0.5%)	N. A. ( N. A.)
エネルギー	703.3 ( 13.8%)	108.1 ( 1.7%)	N. A. ( N. A.)
農林水産業	168.8 ( 3.3%)	250.2 ( 4.0%)	N. A. ( N. A.)
鉱工業・建設業	16.0 ( 0.3%)	22.6 ( 0.4%)	N. A. ( N. A.)
運輸・通信	409.7 ( 8.0%)	409.6 ( 6.5%)	N. A. ( N. A.)
その他	611.8 ( 12.0%)	961.8 ( 15.2%)	N. A. ( N. A.)

(注) \* : 記載されている数値は明記されている期間以前に出された暫定値である。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『コロンビア経済・貿易の動向と見通し』 1989 世界経済情報サービス

『コロンビア共和国 経済 概要 1991年-1992年』 1992 コロンビア国立中央銀行

『コロンビアの経済社会の現状』 第4版 1992 国際協力推進協会

『カントリーレポート コロンビア (国際プロジェクト情報別冊)』

Country Profile: Colombia 1993-94 1993 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Colombia 1995-96 1996 EIU

### (3) 国際収支

貿易収支は、1980年代に入りコーヒー価格の下落と近隣諸国の経済危機による輸出不振のため赤字が続いた。しかし、86年以降は国際コーヒー相場の上昇、石油、石炭等の輸出増により、黒字に転じている。その後、コーヒー、石油、石炭等は不振に陥ったものの、多様な非伝統産品輸出が拡大し、90年以降の貿易収支は黒字を示した。

資本収支については、最近海外からの直接投資が、石油、石炭等の伝統的流入先から産業の各部門に広がったことが特筆される。資本流入の拡大に伴い、外貨準備高は上昇しており、90年の38億 6,200万ドルから94年には78億 6,200万ドルへと増加している。輸入カバー率は90年は 5.6ヵ月、94年は 5.8ヵ月であった（表Ⅱ-3-5参照）。

1992年の貿易収支は12億 3,300万ドルであり、前年の29億 5,900万ドルから大幅に減少した。これは輸入が大幅に増大したためである。93年、94年の経常収支は輸入の増大によりそれぞれ約21億ドル、約31億ドルの赤字となった（数値はEIU 資料、1996）。

コロンビアは外国からの直接投資（特に石油産業への投資）が多くなっており、91年4億 3,300万ドル、92年、7億 4,400万ドル、93年には10億 4,000万ドルと増大している。94年も高い利子率とペソの実質価値の騰貴により資本の流入は多くなると予想されている。コロンビアの国際収支は84年から94年まで黒字である（数値はEIU 資料、1996）。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	4,453	6,335	7,551	7,670	7,862
輸入カバー率（月数）	5.6	8.6	8.6	8.6	5.8

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6 : 過去 5 年間の国際収支表<sup>\*1</sup>

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	542	2,349	912	N.A.	N.A.
貿易収支	1,971	2,959	1,233	N.A.	N.A.
商品輸出 (fob)	7,079	7,507	7,263	N.A.	N.A.
商品輸入 (fob)	-5,108	-4,548	-6,030	N.A.	N.A.
貿易外収支	-2,455	-2,308	-2,055	N.A.	N.A.
サービス (受)	1,600	1,594	1,978	N.A.	N.A.
サービス (支)	-1,750	-1,812	-2,037	N.A.	N.A.
投資所得 (受)	347	390	454	N.A.	N.A.
投資所得 (支)	-2,652	-2,480	-2,450	N.A.	N.A.
移転収支	1,026	1,698	1,734	N.A.	N.A.
経常移転 (受)	1,043	1,743	1,871	N.A.	N.A.
経常移転 (支)	-17	-45	-137	N.A.	N.A.
資本収支	- <sup>**3</sup>	-	-	N.A.	N.A.
財務収支	26	-785	283	N.A.	N.A.
直接投資 (収支)	484	433	740	N.A.	N.A.
証券投資 (収支) <sup>**2</sup>	-4	81	60	N.A.	N.A.
その他 (収支)	-454	-1,299	-517	N.A.	N.A.
誤差・脱漏	70	269	14	N.A.	N.A.
総合収支	638	1,834	1,209	N.A.	N.A.

(注) <sup>\*1</sup> : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

<sup>\*2</sup> : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資負債。証券投資資産は-(0または0.5百万ドル未満)。

<sup>\*3</sup> : (-)は0または0.5未満。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『コロンビア経済・貿易の動向と見通し』 1989 世界経済情報サービス

「コロンビア共和国概観」 1989 外務省

『コロンビア共和国 経済 概要 1991年-1992年』 1992 コロンビア国立中央銀行

「国別援助実施指針: コロンビア」 1993 国際協力事業団

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Colombia 1995-96 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (4) 対外債務

コロンビアは債務繰り延べ問題が生じていない国としてラテンアメリカ諸国では目立った存在である。このためコロンビアは貸付において他国から信用されており、長期的資金や債券を銀行から他のラテンアメリカ諸国より安い利子率で借り入れることができる。これらの外国から借り入れた資金の一部をコロンビア国内の年金や短期債務に利用している。

1994年末現在でコロンビアの対外債務残高は 194億 1,600万ドル（公的債務 136億 400万ドル、民間債務10億 1,200万ドルであり、近年横ばい状態にある（表Ⅱ-3-7参照）。

対外借入についても「経済国際化・近代化計画」の実施およびこれまで経済が概ね順調に推移していることから、国際金融機関の評価を受けて、1991～94年に到来する債務のリファイナンス資金として合計17.5億ドルの借入（国際民間銀行団借款：ヘラクレス）のめどをつけた。また世銀は90年の開発報告よりコロンビアを重責債務中所得国の対象から除外した（数値はAPIC資料、1992）。

94年における債務返済比率は29.8%となっている（表Ⅱ-3-7参照）。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	17,232	17,334	17,197	17,177	19,416
長期債務	15,793	15,583	14,361	13,945	14,615
公的債務	14,671	14,469	13,238	12,865	13,604
民間債務	1,123	1,114	1,123	1,079	1,012
IMFクレジット	0	0	0	0	0
短期債務	1,438	1,751	2,836	3,233	4,801
対外債務返済額	3,654	3,645	3,763	3,163	3,686
債務返済比率 (%)	38.4	35.2	36.4	29.3	29.8

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

#### (参考文献)

『コロンビアの経済社会の現状』 第4版 1992 国際協力推進協会

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

Country Profile: Colombia 1995-96 1996 EIU

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

コロンビアは豊富な天然資源を保有しているにもかかわらず、コロンビア経済は1980年代中頃までコーヒーの輸出に頼っていた。しかし、84年にカニョ・リモンで大量の原油が発見されたことにより、原油発掘が本格化する1994年以降、経済構造が変化するであろうと予想されている。原油の生産は1998年までに現在の2倍以上になると見込まれ、52億ドルの外貨収入をもたらすといわれている（数値はEIU資料、1996）。

1994年における農業、工業、サービス業別のGDP分類は各々14%、32%、54%となっている（表Ⅱ-3-8参照）。

表Ⅱ-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	17	17	16	16	14
工業*	32	35	35	35	32
(製造業)	(21)	(20)	(20)	(18)	(18)
サービス業等	51	48	49	50	54

(注) \* : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9: 過去5年間の部門別成長率

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993*	1994*
農業、林業及び水産業	5.8	4.2	-1.8	2.7	2.0
鉱業	5.9	-0.6	-3.9	-2.8	0.6
工業	2.0	2.1	1.9	5.4	4.7
電気、ガス及び水道	3.8	3.1	-5.8	11.7	6.6
建設	-13.1	0.3	7.3	7.0	11.8
小売、飲食及びホテル	2.8	0.4	2.6	5.0	5.0
運輸・通信	3.7	3.3	5.3	6.2	7.0
金融サービス	9.3	6.2	4.1	10.4	15.0
不動産	2.9	3.5	2.9	3.1	5.0
政府	2.9	-0.3	12.5	7.7	11.7
個人サービス	2.6	3.9	1.0	3.7	5.5
Imputed Bank Charges	-3.4	9.3	-3.6	10.3	20.8
輸入関税	9.8	-1.4	36.7	40.0	16.0

(注) \* : 推定値。

出所 "Revista del Banco de la República" Banco de la República  
(Country Profile: Colombia 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『コロンビアの経済社会の現状』 第4版 1992 国際協力推進協会

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile: Colombia 1995-96 1996 EIU

## 2) 農業

コロンビアにおける農業は1994年にGDPの14.0%を占め、コーヒーを筆頭に花、バナナ、砂糖、綿花等が主要産品である(表Ⅱ-3-8参照)。

コーヒー生産は世界のコーヒー生産の約15%を占めているが、近年、コーヒーの国際価格が乱高下したことにより、大きな変動を経験した。しかし、ブラジルの冷害に伴い、1994年中頃よりコーヒーの国際価格が高騰したことを受け、94~96年にかけて、コーヒーの生産並びに輸出は好調であろうと予測されている。しかし、これま

で、農家数を減らし大規模農場化することで生産の効率化が計られていたが、これ以上効率化が進まない状況になると予想されるため、97年以降は生産高の成長は上限に達すると見込まれている（数値はEIU 資料、1996）。

コーヒー以外の農産物は、経済の自由化に伴う輸入作物との競争にさらされ、1992年以降大きなダメージを受けている。また、ゲリラ活動による被害も深刻である。

輸出品に占める農産物の割合は、1987年の59%から93年には32%まで低下し、94年も38%にとどまった。これは石油および鉱業部門の輸出の伸びを反映したものであり、農産物さらにはコーヒー依存のモノカルチャー体質から脱却しつつあることを示している（数値はEIU 資料、1996）。

#### （参考文献）

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile:Colombia 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Colombia 1995-96 1996 EIU

#### 4) 鉱業

鉱産物資源の産出量は近年増え続けているものの、価格低迷の影響により、GDPに占める鉱業部門（石油を含む）の割合は、1989～94年の間 4.6%から 3.6%へと減少した。しかし、投資は活発に行われており、鉱物資源の産出は今後も増え続けるであろう（数値はEIU 資料、1996）。

産出される主な鉱産物資源は、貴金属、貴石としては、金、プラチナ、エメラルドが代表的なものであり、金属としては鉄鉱石、ニッケル、その他さまざまな非金属鉱石も産出されている。金の採掘は主にコロンビアの西部で行われ、ほとんどの金鉱は小規模で原始的である。プラチナは世界第4位の採掘量である。エメラルドは世界第1位の産出量を誇っているが、エメラルドの産出は不法採掘が横行しており、正確な産出高はつかめていない。コロンビアで産出されるエメラルドの半分以上が日本へ輸出されている（数値はEIU 資料、1996）。

ニッケルは有力な輸出品のひとつであるが、価格変動が激しいこともあり、1987年をピークとして産出量は減少しつつある。しかし、93年から再び上昇に転じており、今後の伸びが期待される。鉄については、コロンビアは輸入国であるものの、鉄や鉄鉱石の生産、産出は増加の傾向にある（数値はEIU 資料、1996）。

石油開発は、1921年に始まり、70年代の第1次石油危機前後まではヨーロッパ、米国、南米の各国に輸出していた。しかし、原油買い上げ価格の低下したことにより新規油田の開発が行われなくなり、70年をピークとして生産が低迷した。65年以降減少し始めた埋蔵量は、78年にはわずか3億 8,000万バレルにまで落ち込み、76年以降コロンビアは石油輸入国に転じた（数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

しかし1984年、カニョ・リモン油田の発見により石油の産出が増大し、再び石油輸出国となった。94年には平均45万 4,077バレル/日の産出を行った。95年には60万バレル/日の産出が見込まれている。98年には 100万バレル/日になると予想されてお



り、40億ドルの外貨収入が見込まれている（数値はEIU 資料、1996）。

しかし、ゲリラ活動の増加により1994年の1月から7月までの間に計34回の石油輸送管の爆発があった。この爆破活動のため、いくつかのゲリラ組織は本拠地を移動させたほどである。政府はゲリラ活動を阻止するための軍隊の数を増やした（数値はEIU 資料、1996）。

コロンビアの石炭は 220億トンの埋蔵量があるといわれ、中南米最大級の規模を誇っている。しかし、いまだに3分の2以上が未発掘のままである。大部分の石炭は山岳地帯に埋蔵しているが、カリブ海沿岸にも多くの埋蔵量がある。埋蔵量のうち70%はボイラー用の石炭である。1980年の石炭の産出量は 4,100万トンと少量であったが、90年代前半には2,000 万トン以上と急激に増大した。なお、石炭の輸出のうち80%はヨーロッパに出荷されている（数値はEIU 資料、1996）。

#### （参考文献）

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

『コロンビアの経済社会の現状』 第4版 1992 国際協力推進協会

Country Profile: Colombia 1995-96 1996 EIU

#### 5) 製造業

1994年におけるコロンビアの製造業のGDPに占める割合は18%で、製造業を含む工業全体で見ると32%であった（表Ⅱ-3-8参照）。このうち、消費財が50%、中間財が38%、残りが資本財となっている（EIU 資料、1996）。90年代前半における工業製品の輸入は、総輸入の85%を占めている（EIU 資料、1996）。

主要な製造業は、食品・清涼飲料水産業、繊維産業、化学産業、製鉄業などがあげられる。

食品産業は、1995年の製造業産出の30%を占める、コロンビアの最主要産業である。中でもコーヒーの製粉、製品化など、コーヒー関連産業が大きな割合を占めている。このため、コーヒー輸出が不安定になると食品産業に変動が生じる。コーヒー以外の食品産業は、経済自由化に伴う輸入品との競争にさらされている。しかし、93年になって、競争に伴う生産性の向上がみられるようになってきた（数値はEIU 資料、1996）。

繊維産業は、主にメデジン近郊に集中しており、製造業における付加価値の約10%を創出した。80年代中頃には危機的状況に陥ったが、新しい機械の導入、コンピューター化、債務償還、人員整理などを含む近代化プログラムを施行し、89年以降に回復した。繊維産業界は、政府の経済自由化政策を厳しく批判してきており、基本品目に関する輸入障壁を高く維持している。輸出産業としても重要な位置を占めており、94年は7億 3,100万ドルの輸出を行っている（数値はEIU 資料、1996）。

化学産業は約14%の付加価値を創出した。経済自由化の恩恵を大きく受け、製造業としては第2位の産業であり、年々安定した成長を遂げている。輸入障壁の削減により、原料輸入にかかる費用が削減された。また海外からの投資、及び通貨の流入に対

する規制が緩和されたことにより、技術移転が容易に行われるようになった。この結果、輸出額は1990年の2億 3,500万ドルから、94年には5億 4,500万ドルと大きく増加している（数値はEIU 資料、1996）。

重工業は比較的遅れているが、コロンビアには近代的な製鉄業が存在する。金属・製鉄業は、1989年から91年の間、停滞していたが、92年から94年までの建築ブームと、自動車関連産業の再生によって、年平均9%の成長を記録した。また、経済の自由化に伴う生産性の向上も著しく、93年では91年に比べ41%も生産性が向上している（数値はEIU 資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Colombia 1995-96 1996 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

## （2）貿易

### 1）貿易構造

コロンビアの貿易動向は、コーヒーに依存した輸出構造であるため、コーヒーの国際相場に絶えず左右されていた。しかし近年、コーヒー以外の製品の輸出額が着実に増加している。特に石油については、依然としてガソリンを一部輸入しているものの、1986年以降これを大きく上回る原油輸出を行っており、コーヒーと並ぶコロンビアの主要輸出品となっている。

貿易自由化については、1990年2月に発表された「経済近代化5ヵ年計画」の中でその推進手段が示されていたが、90年8月に発足したガビリア政権は、これより早いペースで自由化を進めており、90年12月から91年9月までの経済全体の平均関税率は36%から14%に低下している（EIU 資料、1995）。92年になってこの効果があらわれだし、輸入量は前年に比べて32.6%増加し、60億ドルとなった（EIU 資料、1996）。93年、94年に輸入はさらに増加し、それぞれ91億ドル、118億ドルとなった（EIU 資料、1996）。関税の引き下げは92年から94年の間に中間財の輸入から消費財の輸入へと輸入構造を変化させた。また、資本財の輸入も石油産業への投資を中心に増加した。

表Ⅱ-3-10 : 主要輸出品の動向

	1992		1993		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
石油・石油製品	1,396	(19.2%)	1,323	(17.8%)	1,232	(14.1%)
コ ー ヒ ー	1,259	(17.3%)	1,140	(15.3%)	1,990	(22.8%)
石 炭	555	( 7.6%)	567	( 7.6%)	553	( 6.3%)
バ ナ ナ	407	( 5.6%)	425	( 5.7%)	490	( 5.6%)
金	364	( 5.0%)	313	( 4.2%)	305	( 3.5%)
生 花	340	( 4.7%)	380	( 5.1%)	426	( 4.9%)
ニ ッ ケ ル	125	( 1.7%)	102	( 1.4%)	119	( 1.4%)
そ の 他	2,817	(38.8%)	3,179	(42.8%)	3,609	(41.4%)
合 計	7,263		7,429		8,724	

出所 "Revista del Banco de la República" Banco de la República  
(Country Profile:Colombia 1995-96 1996 EIUより引用)

表Ⅱ-3-11:主要輸入品の動向

	1989		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
中間財・原材料	2,770.1	(55.3%)	4,800.0	(40.4%)
資 本 財	1,727.4	(34.5%)	4,744.1	(39.9%)
消 費 財	512.8	(10.2%)	2,337.0	(19.7%)
合 計	5,010.3		11,883.0	

出所 "Revista del Banco de la República" Banco de la República  
(Country Profile:Colombia 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Colombia 1994-95 1995 EIU

Country Profile:Colombia 1995-96 1996 EIU

## 2) 貿易相手国

コロンビアにとって最大の貿易相手国は米国で、輸出入とも第1位の地位を占めている。その他の相手国には、輸出がドイツ、ヴェネズエラ、日本、オランダ、輸入がヴェネズエラ、日本、ドイツ、ブラジルがある。

EUはコロンビアにとって第2の輸出市場である。しかし、その重要性はコーヒーの輸出価値の減少と輸出品目の増加により年々減少している。近年はヴェネズエラからの輸出入が増大している。

表 II-3-12: 主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1989	1994
輸出		
米 国	43.2	36.5
ド イ ツ	8.6	10.4
ヴェネズエラ	3.2	6.3
日 本	4.4	4.2
オ ラ ン ダ	5.7	3.5
英 国	1.8	2.3
ス ペ イ ン	1.7	2.0
その他 E U 諸 国	7.9	10.0
輸入		
米 国	36.0	38.1
ヴェネズエラ	4.1	9.6
日 本	9.4	8.2
ド イ ツ	6.9	5.6
ブ ラ ジ ル	4.2	2.8
イ タ リ ア	1.8	2.5
メ キ シ コ	2.5	2.4
その他 E U 諸 国	10.6	8.5

出所 "Revista del Banco de la República" Banco de la República  
(Country Profile: Colombia 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Colombia 1994-95 1995 EIU

Country Profile: Colombia 1995-96 1996 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

コロンビアは主要都市が内陸部の高原地帯にあるため、道路輸送が重要な役割を担っている。

道路網の総延長は11万 8,641キロメートルで、うち舗装されているのは1万 2,582キロメートルである。道路網の整備には地形上の障害があるため、南北方向は整備されているが、東西方向の連絡は比較的に未整備である（数値はEIU 資料、1996）。

3路線ある主要幹線道路のうち2幹線は中央山脈の東西の両サイドを南北に結んでいる。1つはパン・アメリカン・ハイウェイで、山脈の西側をカウカ河沿いにカリブ海岸のカルタヘナからメジデン、カリ、バストを経由してエクアドルに至る。もう1つはツルアでパン・アメリカン・ハイウェイから分岐し、山脈の東側をボゴタを経由してククタからベネズエラ国境を通り、カラカスに至る。またカリブ海沿岸のサンタ・マルタからマグダネル河を南下しククタで前路線に連絡する幹線がある。この他にボゴタなどの主要都市間を結ぶ東西道路などが、徐々にではあるが整備されつつある（数値はAPIC資料、1992）。

道路は大都市周辺では中央分離帯のある片側2車線の道路が整備されつつあるが、高速道路の規格ではない。上述の幹線道路の大部分は往復2車線路であり、山岳越えのトンネルは整備されていない。長距離輸送はアメリカ製の大型トレーラー・トラックおよびバス等で行われているが、車両の整備状況は概して良くない（数値はAPIC資料、1992）。

道路行政は公共事業省の下に国家、県および市町村で行われている。地方団体の道路整備資金の主要財源は燃料税と通行料であり、国家レベルではこの他に国家道路基金や借款に頼っている。

コロンビアには400の運搬業者と450のバス会社がある。1992年には180万台の自動車（15万台のトラックを含む）が登録されていた（数値はEIU 資料、1996）。

#### (参考文献)

『コロンビアの経済社会の現状』 第4版 1992 国際協力推進協会

Country Profile: Colombia 1995-96 1996 EIU

#### 2) 鉄道

コロンビアには2,600キロメートルの線路があるが、現在1,656キロメートルしか利用されていない。1992年に鉄道での旅客運搬をとりやめたものの、貨物の運搬において鉄道は依然重要な手段であり、93年には45万 8,881キロメートル・トン運搬した。鉄道は、鉄道的全車両を扱うFerrovias と鉄道線路を扱うSociede Transprte de Transporte Ferroviario (STF) によって分割運営されている。現在、鉄道の近代化と鉄道網の拡大の計画があるが資金不足が問題となっている。政府は95年から98年の間に2,110キロメートルの線路の修復をする予定である（数値はEIU 資料、1996）。

(参考文献)

Country Profile:Colombia 1995-96 1996 EIU

### 3) 海運

サンタマルタやバランキージャ、カルタヘナ、ブエナVENTOURAは4,500万トン級の貨物船が停泊することができるコロンビアの主要港である。現在トゥコマの港は改善中である(数値はEIU資料、1996)。

政府は港湾事業の効率性をあげるため、株式を民間に公開した。これによりそれぞれの地方で民間港湾管理会社が1994年から創業を開始した。

(参考文献)

Country Profile:Colombia 1995-96 1996 EIU

### 5) 通信

コロンビアの通信制度はラテンアメリカ諸国の中では特によく発達しており、1994年時点で合計380万の電話の配線が敷かれている。コロンビアはアメリカと光ファイバー海底ケーブルでつながれており、2ヵ国での同時会議が可能となっている。

それまで国営企業の独占だった電話市場は96年12月1日に2社の民間電話会社が加わった。93年以降に携帯電話の許可があり、その後、急速に普及した(以上数値はEIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Colombia 1995-96 1996 EIU

### 6) 電力

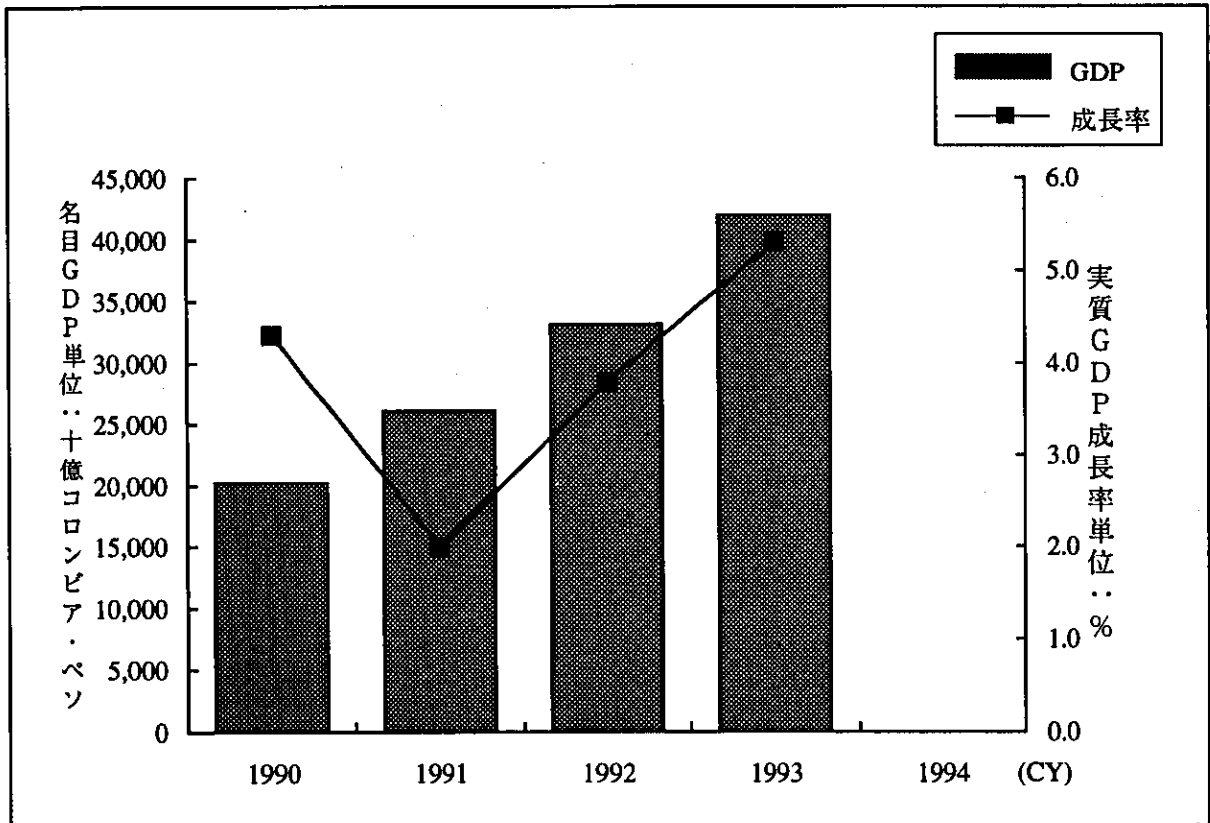
コロンビアの電力は約5分の4が水力発電によって賄われており、残りの約5分の1は火力発電である。1994年末の発電可能量は102億ワットである。92年の大干ばつにより水力発電は被害を受けたが、93年の中頃には回復した。政府は干ばつによる将来の電力供給不足に対処するため発電所の改善計画を進めている(数値はEIU資料、1996)。

貧困者には電力供給のための援助金が支払われている。また、電力の大量消費者は電力会社と自由に電力価格を交渉することができる仕組みとなっている。

(参考文献)

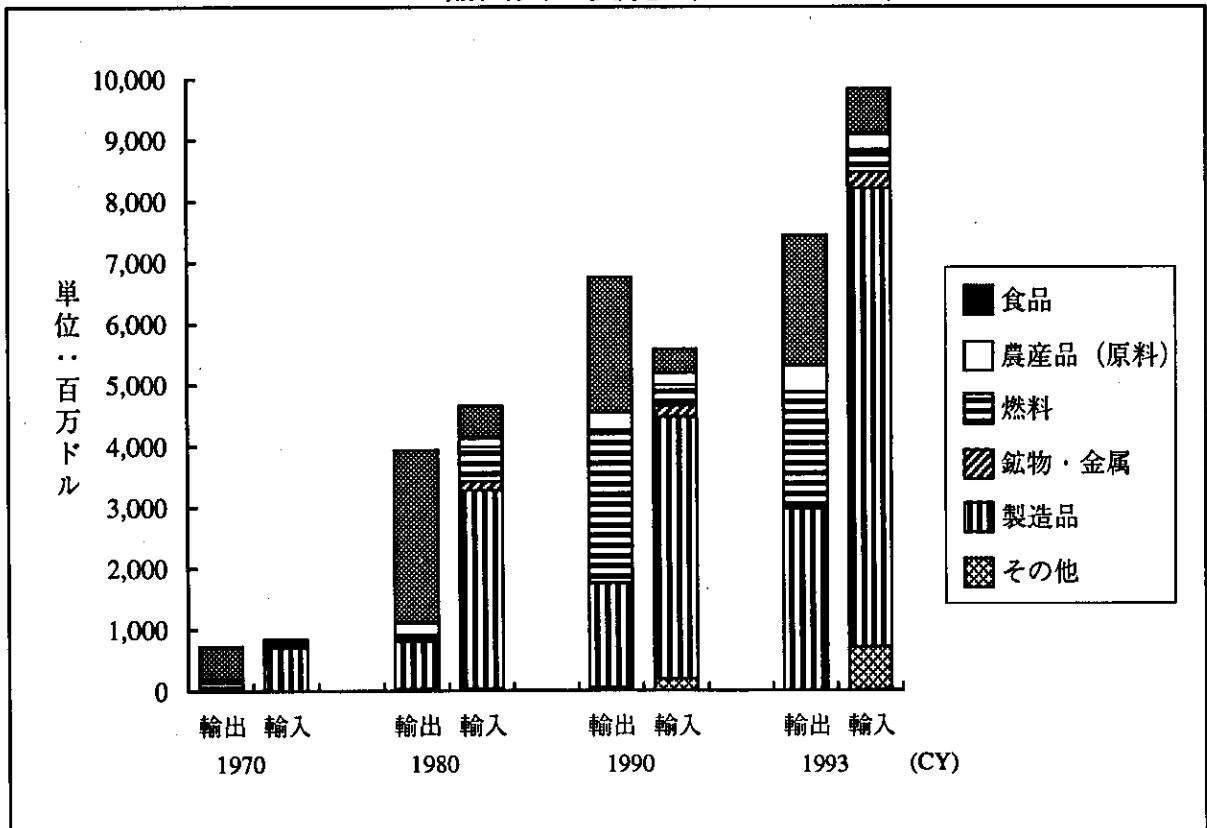
Country Profile:Colombia 1995-96 1996 EIU

### GDPの推移 (コロンビア)



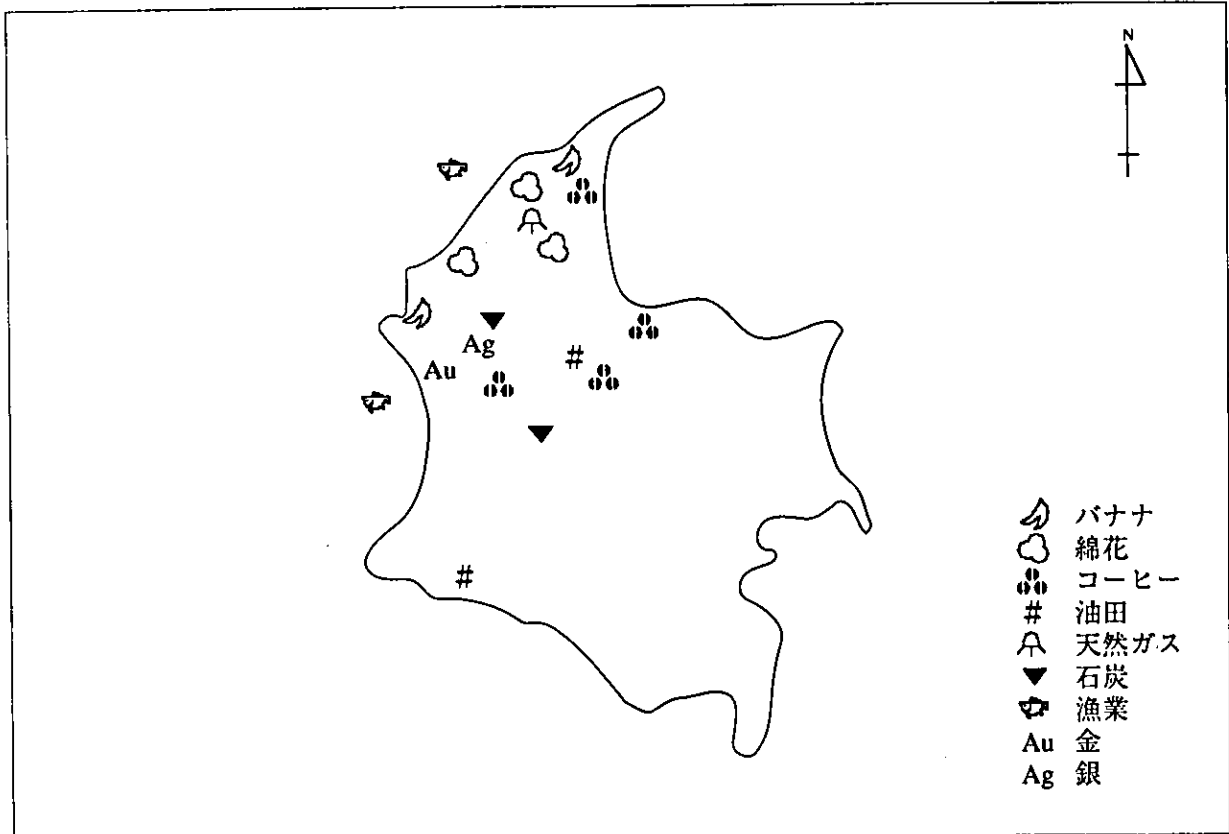
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

### 輸出入の変化 (コロンビア)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

# 産 業 (コロンビア)



出所 【現代地図帳】 1993 二宮書店  
【ラテン・アメリカ事典】 1989 ラテン・アメリカ協会



## 4. 社会

### 4-1. 雇用

1990年から93年にかけてのコロンビアの総人口に占める労働従事者の比率は45%で、そのうち女性の占める割合は23%となっている。90~92年の産業別労働人口はサービス業が最も多く66%、次いで工業が24%、農業が10%となっている（表II-4-1参照）。

1993年には建築ブームなどの影響もあり、失業率は大きく低下した。しかし、建築ブームが去ったあと、コーヒーの価格低下などの影響もあり、失業率は再び上昇した。

表II-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	コロンビア		ラ米及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990~93) 45		(1990~93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 23		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990~92)	(1965)	(1990~92)
農業	45	10	45	25
工業	21	24	22	25
サービス業	34	66	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Colombia 1995-96 1996 EIU

### 4-2. 人口動態

コロンビアの総人口は、1994年時点で3,630万人となっている（表-1参照）。人口増加率は年平均2.21%となっている（数値はEIU資料、1996）。また、都市への人口集中が徐々に進んでおり、93年には全人口の74%が都市部に住んでいる。都市人口の30%がコロンビアの4大都市である、ボゴタ、メデジン、カリ、バランキージャに集中している（数値はEIU資料、1996）。

また、1993年の人口1,000人当りの出生率は24人、死亡率は6人、出生時平均余命は、93年時点で女性73歳、男性67歳であった。94年の乳児死亡率は1,000人当たり20人で、15~64歳の人口構成比は63.9%となっている（数値は表II-4-2参照）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	コロンビア		ラ米及びカリブ地域	
(注1) 人口増加率(年平均、%)	(1980~90) 1.9	(1990~94) 1.9	(1980~90) 2.0w*	(1990~94) 1.8w
(注2) 出生率(人口千人当たり年間出生数)	(1970) 36	(1993) 24	(1970) 36w	(1993) 26w
(注2) 死亡率(人口千人当たり年間死亡数)	(1970) 9	(1993) 6	(1970) 10w	(1993) 7w
(注1) 乳児死亡率(出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数)	(1980) 45	(1994) 20	(1980) 60w	(1994) 41w
(注2) 出生時平均余命(歳) 1970年 1993年	男 59 67	女 63 73	男 58w 66w	女 63w 72w
(注1) 人口構成(%) 15~64歳	(1994年) 63.9		(1994年) 60.7	
(注1) 都市人口の総人口に占める割合(%)	(1980) 64	(1994) 72	(1980) 65w	(1994) 74w
(注1) 都市人口の年平均増加率(%)	(1980~90) 2.8	(1990~94) 2.7	(1980~90) 3.0w	(1990~94) 2.6w

(注) \* : w は加重平均 (weighted average) のこと。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

#### (参考文献)

World Development Report 1995 The World Bank

World Development Report 1996 The World Bank

Country Profile: Colombia 1995-96 1996 EIU

#### 4-3. 保健医療

コロンビアの近年の保健医療の状況を見ると、看護婦一人当たりの人口が2,632人と地域平均と比べて下回っている。その他の指標に関しても地域平均より下回る水準にある(表Ⅱ-4-3参照)。

心臓・冠状動脈疾患やガンが44歳以上の死亡原因の主因となっている。また、1980年のコロンビアにおける主要な疾患は、呼吸疾患、眼科疾患、消化系寄生疾患、末梢血管疾患及び栄養失調等である(数値はAPIC資料、1992)。

また、総人口に占める安全な飲料水を手に入れる割合は都市部98%、農村部74%(1990~95年)となっている(表Ⅱ-4-4参照)。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標(1)

	コロンビア	ラ米及びカリブ地域
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 100人	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983~94) 81%	(1983~94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988~91) 1,064人	(1988~91) 1,039人
看護婦一人当たりの人口	(1988~91) 2,632人	(1988~91) 3,500人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 2,678カロリー	(1992) 2,757カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	コロンビア	ラ米及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手で できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 87 98 74	(1990~95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 63 76 33	(1990~95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985~95) 全国 都市 農村 60 N.A. N.A.	(1985~95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率(対1歳児)	(1990~94)	(1990~94)
結核	99	93
3種混合	91	82
ポリオ	95	80
はしか	87	83

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『コロンビアの経済社会の現状』 第4版 1992 国際協力推進協会

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Human Development Report 1994、1995、1996 UNDP

#### 4-4. 教育

コロンビアの教育制度は、初等教育（5年）、中・高等教育（6年）、大学教育（4～6年）からなる。初等教育は義務教育で、無料となっている。初等教育の平均就学年数は、都市部で3.7年、農村部で1.7年である。また、中等教育機関は主要都市に集中しており、農村部では未だに存在しないといってもよい状態である（数値はAPIC資料、1992）。

大学は国立・県立のほか、私立大学も数多くあり、主要大学として、コロンビア国立大学、ハベリアナ大学（私立）、ロス・アンデス大学（私立）などがある。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6～12歳対象の初等教育（5年間）	(注1)
就学率 <sup>*1</sup>	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) <sup>*1</sup>	(注2)
	初等教育 <sup>**</sup>	
	123 % 女児 126% (1980年)	
	118 % 女児 120% (1993年)	
	中等教育 <sup>**</sup>	
	40 % 女児 41 % (1980年)	
	57 % 女児 68 % (1993年)	
	高等教育 <sup>**</sup>	
	9 % (1980年)	
	16 % (1993年)	
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	(注3)
	38 人 (1970年)	
	28 人 (1992年)	
成人の 非識字率	9 % (女性 9%) (1995年)	(注2)

(注) <sup>\*1</sup> : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。女児の割合については、女児の標準就学年齢人口に対する女児の総就学数の割合を示す。

<sup>\*\*</sup> : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

<sup>\*\*</sup> : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

#### (参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

『コロンビアの経済社会の現状』 第4版 1992 国際協力推進協会

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

World Development Report 1995、1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4-5. 環境

コロンビアでは環境問題に対応するため、1993年12月に環境省が設置された。しかし、環境省としての機能は十分ではなく、具体的な政策はまだ模索の段階にあるといえる。

主要都市中心部では、上下水道施設は概ね整備されているが、貧困者住宅区域等では放置されたままになっている。また、山間部都市では水量・水質とも問題はないが、平野部都市では特に乾期に深刻な水不足や水質低下が生じる。さらに、下水処理施設が不完全なため、下水放流先の河川や海の汚染が著しく進行し、環境保全上大きな問題となっている。

また、サンタ・フェ・デ・ボゴタ市では、自動車の台数の増加や老朽化した整備不良車、ディーゼル車などが数多く使用されていることにより大気汚染が報告されている。コロンビアでは「健康法」によって大気質の環境基準、工場の排出基準等が設定されているが、同市の大気汚染については、機材の不備、測定局の未整備等から、環境基準適合状況を正確には判断できない状態となっている。

都市部以外では林地の荒廃が進んでおり、1980年代には毎年89万ヘクタールの林地が失われた。この主因として燃料用木材の伐採が上げられているが、今後も農地開発などにより失われる林地面積も増加すると予想されている（数値はAPIC資料、1992）。

表 II-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km <sup>2</sup> ）	541
年間森林伐採（1981～90年） 総面積（1,000Km <sup>2</sup> ） 森林面積に占める割合（%）	3.7 0.7
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km <sup>2</sup> ） 指定地域数 総面積に対する割合（%）	93.6 79 8.2

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

『コロンビア プロジェクト形成調査報告書』 1988 国際協力事業団

『コロンビア共和国林業資源調査 事前調査団報告書』 1988 国際協力事業団

『コロンビア国ボゴタ市大気汚染対策計画調査事前調査報告書』 1989 国際協力事業団

『カントリーレポート コロンビア（国際プロジェクト情報別冊）』

1990 国際協力推進協会

『コロンビアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：コロンビア」 1996 国際協力事業団

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

コロンビアでは女性の社会進出は早くから実現していた。成人労働人口に占める女性の割合は36%とラテンアメリカ及びカリブ地域平均の33%よりも高くなっている。中等・高等教育就学率はともに女子の方が男子より高く、全教育レベルでの就学率においても男子65.7%、女子70.6%と女子の方が高くなっている。

女性管理職者および技術者の数は比較的多い。高等教育を受けた上層階級の女性は、弁護士、医師、会計士、教師等の独立専門職分野で幅広く活躍しているほか、民間企業でも多くの女性が会社の重要職として働いている。また、政界でも女性の進出は目覚ましい。行政職・管理職に占める女性の割合は27%となっている。農村地帯において、女性は農業の重要な担い手となっている。

1981年には女性差別撤廃条約の合意事項を批准し、90年にはそれを法令化している（以上数値は表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	コロンビア	ラ米及びカリブ地域
女性の平均余命 (注1)	(1993) 女 72.4 男 (66.5)	(1993) 女 71.2 男 (65.9)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 99	(1992) 100
成人識字率 (注1)	(1993) 女 90.6 男 (90.7)	(1993) 女 84.2 男 (87.0)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 70.6 男 (65.7)	(1993) 女 68.2 男 (68.9)
女性の就学率と指数 (注1) 初等教育 中等教育 女性の高等教育就学者と指数	(1992) 就学率 指数*1 N.A. (N.A.) N.A. (N.A.) 人数 指数*1 1.578*2 (174)	(1992) 就学率 指数*1 86 (105) 44 (53) 人数 指数*1 321*2 (137)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 36	(1990) 33
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 27	(1990) 20

(注) \*1 : 1980年を100とする。

\*2 : 人口十万人当たりの人数。

\*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8: 女性担当機関

組織名	Consejeria Presidencial para la Juventud, la Mujer y la Familia
代表者 (肩書き)	Juan F. Lozano Ramirez (Consejero Presidencial)
住所	Address: Calle 7a No.6-54 P.3 Colombia
電話 Telex Telefax	Tel : 298 24 43 Telex : 44281 Telefax: 298 09 77
組織の性格	National
上部組織	① Presidencia de la Republica ② ③
出版物 (言語)	① ② ③
[組織図]	
<pre> graph TD     A[Presidencia de la República] --&gt; B[Secretaría General de la Presidencia]     B --&gt; C[Coordinador para Consultores]     B --&gt; D[Consejero Presidencial Coordinador General]     C --&gt; E[Unidad de Planeación]     D --&gt; F[Unidad Financiera y Administrativa]     E --&gt; G[División de Seguimiento y Evaluación]     F --&gt; H[División Regional]     F --&gt; I[División Administrativa]     F --&gt; J[División Financiera]     </pre>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

『コロンビアの政治・経済・社会基礎』 1990 日本貿易振興会

「国別援助実施指針：コロンビア」 1994 国際協力事業団

『世界人口白書』 1995 国連人口基金

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

1991年の一人当たり所得順位によるグループ別のシェアを見ると、最低分位20%に3.6%、最高分位20%に55.8%が属している(表II-4-9参照)。また、絶対的貧困水準以下の人口比は、都市部において40%である(表II-4-10参照)。なお、ジニ指標は51.3である(世銀資料、1996)。

コロンビアの社会は16世紀のスペインからの植民地時代より継承した社会階層が依然として存在している。特に、大部分の農村地域では伝統的な社会秩序が根強く残っている。しかし、近年都市部では産業経済の拡大と安定した経済成長に伴い、徐々に中流階級層が増加している。なお、中流階級は上位と下位に別れ、上位中流階級は優れた高等教育を背景として専門家や高級官僚などの職につく人々で、下位中流階級は上位下層階級から新興した人々で構成されている。下層階級および貧困者はコロンビアの人口の75%を占めている。貧困者の大部分はインディアンや黒人など皮膚の色が濃い人々が主流となっており、彼らは十分な教育を受けておらず、専門技術や安定した職業を持っていない(数値はAPIC資料、1992)。

表II-4-9: 家計所得の所得階層別分布

(単位: %)

総所得に占める各階層の比率 (年: 1991 <sup>*1</sup> )						
(最低分位) 10%	最低分位 20% <sup>*2</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% <sup>*3</sup>	(最高分位) 10%
(1.3)	3.6	7.6	12.6	20.4	55.8	(39.5)

(注) <sup>\*1</sup>: 国民1人当たりの所得シェアを指す。1人当たり所得による順位。

<sup>\*2</sup>: 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

<sup>\*3</sup>: 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank



表 II -4-10:絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 : 42 %	(1980~90)
	都市 : 40 %	(1980~90)
	農村 : 45 %	(1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

『コロンビアの政治・経済・社会基盤』 1990 日本貿易振興会

『コロンビアの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：コロンビア」 1994 国際協力事業団

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-8. 民主化等

コロンビアの軍部は文民統制を伝統としており、憲法遵守と政治的中立を基本に置いている。

近年、コロンビアではサンベール大統領を含む与党自由党 (Partido Liberal 略称：PL) と麻薬組織の癒着が疑われており、国民は政治への強い不信感を抱いている。

(参考文献)

『コロンビアの政治・経済・社会基盤』 1990 日本貿易振興会

『アジア研ワールド・トレンド 9-10月号』 1996 アジア経済研究所

#### 4-9. その他特記すべき社会問題

##### (1) 非合法勢力

コロンビアでは暴力を手段とした非合法勢力が存在し、対政府あるいは非合法勢力同士で激しい抗争を繰り返している。最近では一般市民も無差別に巻き込んで抗争しており、大きな社会問題となっている。非合法勢力には以下の3形態が存在する。

##### 1) 左翼ゲリラ・グループ

主要なものとして、コロンビア革命軍 (Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia 略称：FARC)、民族解放軍 (Ejército de Liberación 略称：ELN)、4月19日運動 (Movimiento 19 de Abril 略称：M-19)、人民解放軍 (Ejército Popular de Liberación 略称：EPL) などが存在し、反政府活動や石油施設破壊活動を続けている。FARCは政治組織として愛国同盟 (UP) という政党を結成し、1986年3月の国会議員選挙で議員を選出したが、依然として武装闘争を

完全に放棄していない。M-19は89年に政府と和平合意し、合法政党に改組した。

ゲリラの大半は合法政党化した。FARCやELNなどは依然として武装闘争を完全に放棄していない。1995年5月にはサンベール大統領がELNとの予備交渉を開始すると発表、また、FARCとの交渉にも前向きな姿勢を示しているが、その後も誘拐殺人や爆弾テロ、刑務所襲撃などが起こり、交渉は暗礁に乗り上げた。同年11月には保守党（Partido Social Conservador 略称：PSC）の元大統領候補が暗殺される事件が起こり、それまで解除されていた非常事態を再び宣言した。

## 2) 極右テロ組織

1986年極右テロ組織は、FARCの政治組織UP関係者の暗殺を中心に行動している。87年以降、UP関係者のみならず一般人にも標的を拡大しており、88年にはゲリラの影響下にある地域の住民を大量虐殺するなど、犯行は大規模化している。

## 3) 麻薬マフィア

コロンビアの麻薬マフィアには、メデジン・カルテルと呼ばれ、対米麻薬密輸出の8割を牛耳る強大な地下組織があった（共同通信社資料、1996）。1989年8月、与党の次期大統領候補がメデジン・カルテルの一味によって殺害されたのを契機に、政府はカルテルとの全面戦争に突入し、メデジン・カルテルは93年12月に首領のパブロ・エスコバルが警察隊に射殺されたことで壊滅状態に陥った。しかし、その後、カリに本拠を置くカリ・カルテルが台頭し、コロンビアにおける麻薬問題はいまだ終結していない（次項参照）。

### （参考文献）

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
- 『コロンビア共和国概観』 1989,1990 外務省
- 『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社
- 『アジア研ワールド・トレンド 9-10月号』 1996 アジア経済研究所
- 『世界年鑑』 1996 共同通信社

## （2）麻薬マフィア

1989年8月18日、政府与党の次期大統領候補ガラン上院議員が、選挙遊説中に麻薬マフィアに暗殺されるという事件が発生した。従来よりコロンビアは世界的なコカインの生産地であり、米国を中心とする麻薬消費国へ非合法供給を行う麻薬密売組織（麻薬マフィア）が暗躍していた。これらの麻薬マフィアは、コカの栽培、加工、精製、輸送、販売等を密接に結びつけた大規模な組織であり、その資金力、組織力は一国の政府とも対等に渡り合えるほどの巨大なものである。80年代に入ってから米国における麻薬の蔓延が極めて深刻な社会問題になるにつれ、麻薬取り締まりを強化するコロンビア政府と、それに反発する麻薬マフィアとの間で流血の闘争が活発化していった。特に、コロンビア政府が79年に米国との間で締結した「犯罪人引き渡し条

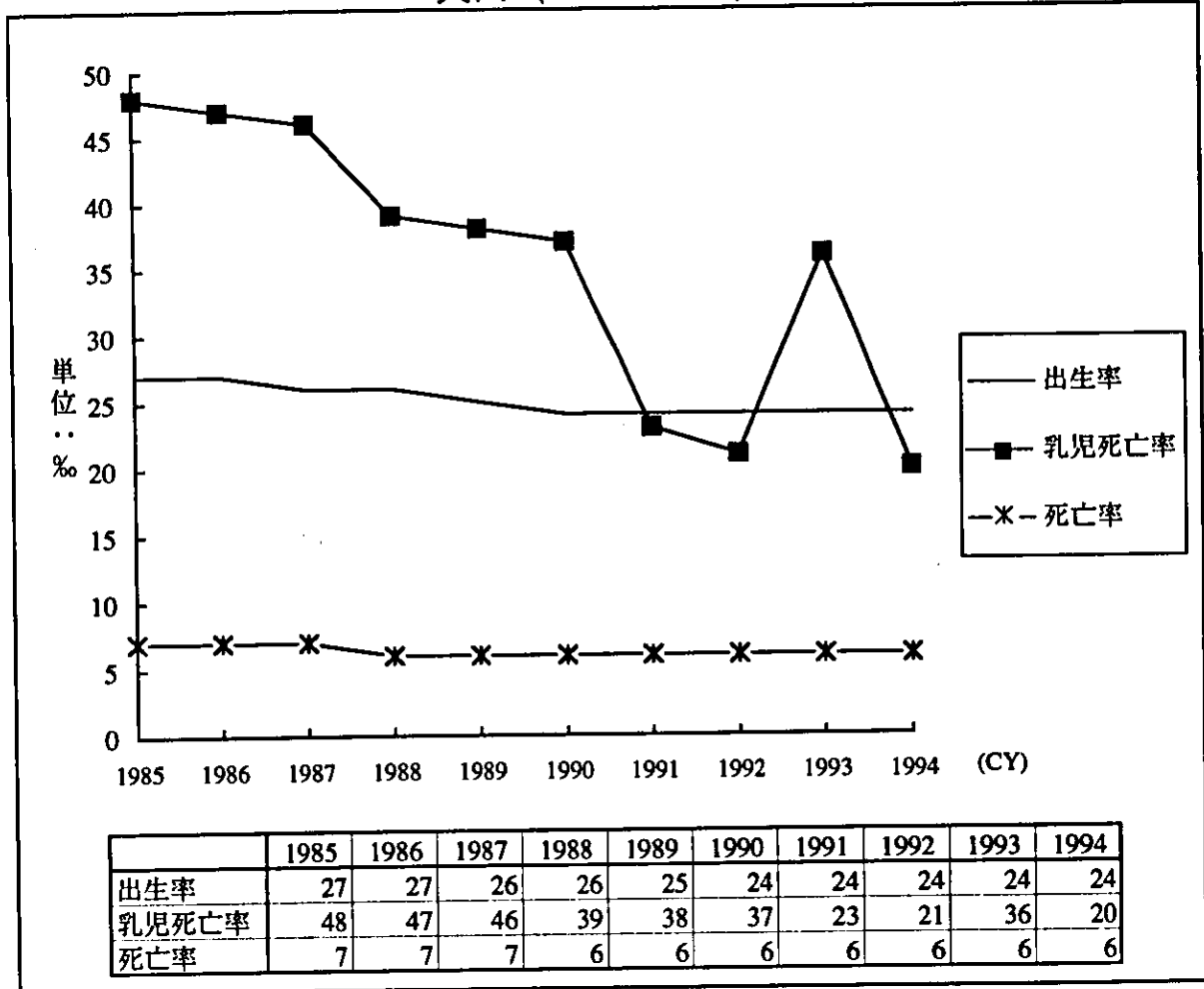
約」に対し、麻薬マフィアは本条約の違憲訴訟を起こすと同時に政府、司法関係者へのテロ活動を強化した（特に、麻薬犯罪を扱う裁判官は多数暗殺された）。これらの圧力から、コロンビアの司法機能はたびたび麻痺状態に陥った。

次期大統領候補が暗殺された直後、政府は麻薬マフィアに対する徹底取り締まりを実施し、麻薬マフィアとの全面戦争に突入した。これに対し、麻薬マフィアはテロの対象を一般人、外国企業、大使館等にまで広げ、無差別爆弾テロを開始した。1990年に入り、米国への身柄引き渡しを行わないことを条件とした対話の姿勢も見られたが、その後再び関係は悪化した。91年6月、制憲議会は犯罪者の外国への身柄引渡し禁止条項を可決、これを受けて同日、世界最大の麻薬組織と言われるメデジン・カルテルの首領パブロ・エスコバルが投降し、麻薬戦争は一応の終結をみたが、翌92年7月、エスコバルは脱獄・逃亡し、93年1月、反政府武力闘争を展開するため新しいゲリラ組織をつくる旨の書簡を検察幹部等に送りつけた。これに対し、検察側は「捜査ブロック」と呼ばれる特捜隊を組織、メデジンを中心に特別捜査網を敷いた。93年12月、メデジン市においてエスコバルは軍・警察との銃撃戦の末射殺された。しかし、壊滅状態に陥ったメデジン・カルテルに代わって、カリ市に本拠を置くカリ・カルテルが暗躍しており、カリ・カルテルはすでに米国麻薬市場の8割をおさえたといわれている。また、サンバール現大統領までも、カリ・カルテルとの関与を取りざたされている（数値はアジア経済研究所資料、1996）。

（参考文献）

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
「中南米の麻薬問題」『ラテン・アメリカ時報』7月号 1989 ラテン・アメリカ協会  
「コロンビア政治・経済情勢」『ラテン・アメリカ時報』11月号  
1989 ラテン・アメリカ協会  
『コロンビアの政治・経済・社会基盤』 1990 日本貿易振興会  
「麻薬産業と米州関係」『ラテン・アメリカ・レポート』  
Vol.9 No.2 1992 アジア経済研究所  
『最新世界現勢 1992』 1992 平凡社  
「朝日新聞」 1993年1月20日 朝日新聞社  
「ガビリア政権の政治改革とバイオレンシア」『ラテン・アメリカ・レポート』  
Vol.10 No.4 1993 アジア経済研究所  
『アジ研ワールド・トレンド 9-10月号』 1996 アジア経済研究所

# 人口 (コロンビア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

## II. 政治、経済、社会概況

### 3. 経済

#### 3-2. マクロ経済状況

##### (1) 一般状況

1996年に財政赤字が拡大し、これを賄う資本流入がペソ安を招き、コーヒーや生産部門、さらに金融部門が大きな打撃を受けた。結果として、GDP成長率は2.1%に留まり、97年1月に政府が、経済が緊急事態に陥ったことを宣言するまでに至った。しかし、石油部門は好調であり、97年からはその他の輸出も向上しており、民間消費・投資さえ回復すれば不況を乗り切ることができると見られている。96年のインフレ率は20.2%に抑えられた（数値はEIU資料、1997<sup>a</sup>）。

#### (参考文献)

Country Report: Colombia 1<sup>st</sup>, 3<sup>rd</sup><sup>a</sup> quarter 1997 EIU

#### 3-3. セクター別動向

##### (1) 主要産業

###### 2) 農業

1997年9月に終わる1996/97年度のコーヒー生産高は1,050万袋と推定され、1977/78年度以来最低の水準である。前年度の1,290万袋を240万袋下回っているが、これにより在庫量は600万トンから450万トンに縮小するものと見られている（数値はラテン・アメリカ協会資料、1997）。

生産不振の主因は、虫害や菌類による害である。栽培農民が価格低下の際に生き残れるよう予防措置への支出を切りつめているため、これらの被害は広がっている。

#### (参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 10月号 1997 ラテン・アメリカ協会

##### (2) 貿易

###### 2) 貿易相手国

1996年7月、モリス・アルフ貿易相はコロンビアはメルコスール（南米南部共同市場）と97年末までに自由貿易協定を結ぶであろうと発表した。提携のプロセスは、第三国との通商交渉ではヴェネズエラおよびエクアドルと同一の要件を満たすよう義務づけられていることから、両国と共同で進めるべきであるとしており、三国はすでに関税同盟を形成している。コロンビアとブラジルは提携プロセスを強化するため、ラテンアメリカ統合連合(ALADI)内での懸案事項を早急に解決することを約束している。コロンビアとメルコスール間の協定は、チリとの

協定と同様の特徴を持つものと見られ、コロンビアとチリとの間でも統合プロセスが進展中であることから、アルフ貿易相は、これは南米自由貿易地域の確立につながるものだと述べている。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 8月号 1996 ラテン・アメリカ協会

#### 4) 鉱業

1997年、国有のコロンビア石油会社(Ecopetrol)は、石油増産のため、18億米ドルを支出する方針を明らかにした。支出は石油生産・精油所の改善、新油田の初期開発等に振り向けられ、コロンビアの総石油生産量を72万3,000バレル/日に押し上げたいとしている(数値はラテン・アメリカ協会資料、1997)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 3月号 1997 ラテン・アメリカ協会

#### 4-9. その他特記すべき社会問題

##### (2) 麻薬マフィア

1996年11月21日、麻薬密売人の財産没収を目指す法律案が立法委員会で承認された。最も重要で議論された点は、この法律が過去にさかのぼってこの種の犯罪に対して有効となる点で、国会の本会議で承認されれば、投獄中のカリ・カルテルの幹部たちの財産も国の裁量に委ねられることになる。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 1月号 1997 ラテン・アメリカ協会

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

現行計画では、貧困層の生活水準と所得の向上に力点を置き、さらに、地方分権化を推進しようとしている。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
10ヵ年開発計画	1961～1970年	コロンビア初の長期開発計画で、保守・自由両党のバリティ協定期間（1958～1974）中に策定されたが、この計画期間中にコーヒーの国際価格が下落し、国際収支の赤字転落や財政難のため、計画は修正を重ねることとなり、目立った成果はあげられなかった。
1970-73年計画	1970～1973年	通称“4 Estrategias”（4つの戦略）と呼ばれる計画で、1968～70年の経済の好調（年平均成長率6.4%）を踏まえて、計画期間中年平均7.5%の経済成長率を目標としたが、この計画を実施しようとした矢先に大規模な水害に見舞われ、農産物価格の急騰、税収の停滞、災害復旧に伴う財政支出の急増によって、計画の修正を余儀なくされた。
1972-74年計画	1972～1974年	上記“4 Estrategias”の修正計画であり、経済成長率を年平均6%に下方修正した。しかし、基本的には同じ戦略を持ち、①都市開発の促進、②輸出の多様化（コーヒー以外の非伝統産品輸出の促進）、③農地改革の推進、④所得配分の公正化、を重点目標とした施策を展開した。
新経済開発計画	1975～1978年	ロベス・ミケルセン大統領在任中の開発計画で、通称“Para Cerrar La Brecha”（不公正の終了）と呼ばれ、特に所得配分の公正化を中心戦略とした。重点目標は、輸出増進、都市開発、農牧業振興であったが、コーヒー輸出の好調に支えられて、計画期間中、年平均5.8%の経済成長を達成した。

（次頁へ続く）



計 画 名	期 間	概 要
国家統合計画	1979～1982年	<p>セサル・J・トゥルバイ大統領在任中の開発計画であり、地方自治の確立と国家の統合を主たる目標とし、具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「運輸・通信部門の整備・開発」</li> <li>・「エネルギー・鉱業部門の開発」が第2の目的と</li> <li>・「社会開発」－教育・健康・子供と老人に対する新しい戦略</li> </ul> <p>が策定された。</p> <p>しかし、計画期間中にオイルショックによる世界的な不況などが起こり、経済成長率は低下をきたして、目標を達成するには至らなかった。</p>
国家開発計画	1983～1986年	<p>本計画は職業、教育等の機会均等実現のための社会改革の推進、経済水準及び生活水準の向上、安定のための経済開発の確立、経済活性化を目的としている。</p> <p>しかし、1980年代初頭の計画発表以降に起こった経済危機の影響を受け、2度のマクロ経済に関する修正計画が出された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・85年：「発展への自己規律」(Autodisciplina para el Desarrollo)</li> <li>・86年：「安定を伴う成長」(Crecimiento con Estabilidad)</li> </ul> <p>が発表された。これらの政策の重点は、対外債務政策としての短期為替政策、および通貨と財政政策に置かれた。</p> <p>これらの計画が発表されたにも関わらず、ベタンクール政権は、混乱と無計画の時代であったと評されている。</p>
社会経済計画	1987～1990年	<p>本計画は厚生経済の概念を基礎とするもので、その基本目的は、絶対的貧困の撲滅、雇用の創出、社会底辺層の生活環境改善にある。また、1987～90年のGDP成長率を平均5%に設定し、このGDPの成長によって、雇用も5～6%の増加を目指す。</p> <p>同開発計画の目標は以下の3点である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的発展</li> <li>・経済成長</li> <li>・マクロ経済管理</li> </ul> <p>しかし、1989年の実質GDPの成長率は3.9%と目標値をわずかに下回っている。</p>

出所 『コロンビアの経済社会の現状』 1984 1992 国際協力推進協会  
『経済技術協力国別資料(援助地区)』 1989 国際協力事業団  
『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
「ガヴィリア新政権の経済政策転換」『ラテン・アメリカ・レポート』  
Vol.7 No.4 1990 アジア経済研究所  
『コロンビアの政治・経済・社会基盤』 1990 日本貿易振興会  
Plan de Economia Social 1987 Republica de Colombia

## 1-2. 現行の開発計画

サンパール政権は、1994年から98年までの開発計画、「社会的飛躍」を発表した。同計画については、全容を示した資料が未入手のため、ここでは前ガビリア政権の「経済社会開発計画」を掲載する（現行の計画については次節で触れる）。

### (1) 目標

本計画は、まず第1に、コロンビア社会における貧困層の生活水準と所得の向上を目標とする。また、地方経済における長期的な方向性のなかで、バランスのとれたマクロ経済のもとで、財およびサービスの供給力を向上させる。

### (2) 各分野における主要政策

#### 1) 教育

- ・全ての教育段階において教育の質を向上させると同時に、初等教育の完全な就学を達成し、さらに中等教育の実質的な拡大を図る。
- ・教育分野における地方分権化と近代化を推進する。
- ・教育分野の新しい資金調達システムを作る。

#### 2) 栄養・保健

- ・地方における保健サービスを改善する。
- ・保健機構のサブセクターにおいて、全域的で良質の保健サービスを提供するための制度改革を進める。
- ・自治体及び県に対し、保健サービスの管理、提供、資金調達に関する権限の委譲を促進する。
- ・ボランティアと基盤施設を合理的に活用し、制度の管理と運用を改善し、資金の利用と管理における効率を向上させる。
- ・患者の看護や輸送にかかる緊密な保健サービスのネットワークを発達させ、救急ボランティア・システムを作る。
- ・保健に関する基礎投資を見直し、基本的な薬剤の品質の向上とストックの増大を図る。
- ・適正技術やニーズを考慮した現実的な研究開発を進める。
- ・保健科学においてカリキュラムを改訂する。
- ・健康の重要性を啓蒙する。
- ・保健サービス制度の利用や現場での対応に関して、住民参加を促す。
- ・貧困層の栄養不良を改善するため、栄養の改善計画を推進する。
- ・財政状況を改善し、本分野の公共投資を拡大して保健政策を実行する。

### 3) 上下水道

- ・地方分権化政策の一環として本分野における制度改革を行う。
- ・1990～94年の期間に、全国の上下水道普及率を、上水道に関しては66%から76%に、下水道に関しては51%から57%に拡大する。
- ・水質については、飲用可能な水を50%から100%にまで増大させる。
- ・大都市圏における水供給システムに関し、衛生計画を策定する。

### 4) 道路

- ・エクアドル国境を起点とし、大西洋岸を終点とする幹線道を整備する。
- ・西暦2000年までに総延長約6,300キロメートルを達成する。

### 5) 鉄道

- ・1991～95年の期間に、1,606キロメートルの鉄道を改修する。

### 6) 土地利用

- ・土地利用計画における公共及び民間投資は、農牧業生産の近代化のために重要となる。灌漑、排水、及び水害防止によって生産性を向上させ、国内外の市場への生産物の供給と生産者の所得を安定させる。

### 7) 科学技術

- ・科学技術開発分野において、インスティテューション・ビルディングを強化する。
- ・新しい技術の導入を促進する。
- ・国の統合的な開発において、科学と創造力を結合させる。
- ・国の文化、社会、教育方法に適合させる。

### 8) 環境

- ・持続可能な社会・経済・環境開発を実現する自然資源の活用を図る。
- ・環境と天然資源の保全を図る。
- ・環境に対する影響の予測とその緩和に努める。
- ・都市における環境を改善する。
- ・各地域の業務処理を指導する。
- ・美化運動を推進する。
- ・開発計画の策定と実行において環境配慮をもちこむ。
- ・環境管理を強化し、調整を図る。
- ・地域住民の参加を推進する。
- ・環境と天然資源に対する認識を向上させる。
- ・環境管理と防災を関係させる。

(3) マクロ経済

本計画におけるマクロ経済指標は以下の通り。

表Ⅲ-1-2：マクロ経済指標の推計

(単位：%)

	1992	1993	1994
実質GDP成長率	4.0	4.7	5.0
消費者物価上昇率(国内)	22.0	20.0	18.0
消費者物価上昇率(世界)	4.5	4.5	4.5

出所 PLAN DE DESARROLLO ECONOMICO Y SOCIAL 1990-1994

1991 PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

(参考文献)

PLAN DE DESARROLLO ECONOMICO Y SOCIAL 1990-1994

1991 PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 経済の自由化

#### (1) 現状

ガビリア前大統領以前の歴代の大統領は、経済および開発について徹底的な政策を採らなかったが、このためラテンアメリカにおける「80年代危機」をコロンビアは乗り越えることができた。しかしこうした政策は、一方で高い関税障壁や保守的な外交政策に結びつき、コロンビアは対外的に「閉ざされた」経済体制の国となった。こうした状況を覆そうと、挑戦的な経済改革に着手したのが、コロンビアの前政権であるガビリア政権であった。

ガビリア前大統領の発表した「経済近代化計画」には、「平和的革命」という副題がつけられ、その名の通り、それまでの経済政策からは考えられない程の斬新な自由化措置がとられた。具体的には、関税率の大幅な切り下げ、関税撤廃品目の増加、外資導入の促進などである。

こうした自由化政策は、経済的にはかなりの成果をあげている。まず、GDP成長率についてみると、1993年以降5%を上回り、高水準を維持している。対外債務も一定水準を保っており、一時は30%を超えたインフレ率に関しても、93年以降低下の傾向を示している。マクロ経済指標を見るかぎり、コロンビア経済は良好なパフォーマンスを示し、ガビリア政権における一連の自由化路線、ネオ・リベラル政策は成功したといえよう。こうした結果を踏まえた現サンベール政権は、経済に関する自由化路線を引き続き踏襲している（以上数値はアジア経済研究所資料、1995）。

#### (参考文献)

「コロンビア：新旧政権のネオリベラル政策」『アジア研ワールドトレンド』

No.4 1995 アジア経済研究所

#### (2) 政府の取組み

現サンベール政権が発表した開発計画、「社会的飛躍」は、基本的には経済自由化路線を継承している。従って輸入関税や外国資本の導入など、マクロ経済政策については引き続き自由化の方向にある。前政権の計画との相違点は、経済的自由化に加えて、大規模な社会政策が導入されている点にある。これは、前政権が経済的手段のみによる社会発展の実現を目指し、結果として貧困問題を解決しえなかったことへの反省による。

サンベール政権の掲げた1994年から98年までの4ヵ年開発計画、「社会的飛躍」においては、ネオリベラル的な経済政策とは別立てで生活水準の改善（貧困の撲滅）を目指した社会政策を強調している。これには莫大な公共投資が必要であり、4年間の投資額は計画全体で約500兆ペソ（約600億ドル）にのぼる。こうした政策を掲げる根拠としては、経済の国際化、公正と連帯、新しいタイプの国家の建設、持続的な人的資源の開発、の4点があげられている。

一方、計画では、マクロ経済指標の目標値もかなり高く設定されている。まず、GDP成長率は年平均5.6%を目標とし、これを支える民間投資は対GDP比率で13%、公共投資は同10.5%とされている。また、貯蓄率は民間部門で対GDP比で

11.3%を必要と見込み、公共部門でも9%と高く設定している。インフレ抑制策も強化され、1996年度の消費者物価指数は18%を目標とされている。

主な部門別計画は以下の通りである。

- ・「社会的連帯のネットワークプログラム」  
低所得者層向けの社会プログラム。貧困層の助成が中心。
  
- ・雇用創出  
4年間で150万人の雇用の創出を目標としている。財政政策、職業訓練の強化を含む。
  
- ・社会保障  
13兆5000億ペソの医療、衛生部門への補助金。
  
- ・教育  
教育部門の支出を4年間で、対GDP比4.8%まで引き上げる。
  
- ・その他、低所得者層向け住宅建設、農地改革などが含まれている（以上数値はアジア経済研究所資料、1995）。

(参考文献)

「コロンビア：新旧政権のネオリベラル政策」『アジア研ワールドトレンド』

No.4 1995 アジア経済研究所

## 2-2. 環境問題

### (1) 現状

#### 第II章 4-5. 環境参照

### (2) 政府の取組み

2年程前より環境問題に対する取組みを始めており、1993年12月には「環境省」を発足させた。この環境省の下で、それまで複数の組織、自治体開発公社で対応していた環境問題、環境配慮を一元的に管轄することになった。

これからの課題として次の3つがあげられる。

- 1) 自然環境の保全(自然の保護等)
- 2) 都市環境問題(大気汚染、水質汚染、固形廃棄物、騒音、防災)への取組み
- 3) 環境行政組織、体制強化、法律・制度の設定

現在、環境問題に関する国家計画の策定を行っており、今後、地方レベルでの具体的政策を作成する予定である。

### (参考文献)

- Colombia Programme 1992 International Cooperation for the Environment  
外務省資料(3-1) 1994 外務省  
「国別援助実施指針:コロンビア」 1995 国際協力事業団

### (3) 問題点

不明

## 2-3. 社会開発

### (1) 現状

社会開発の原点は、「保健・衛生」、「教育」、「社会連帯網の強化」の3点である。保健衛生の分野では、公的保健医療サービス網の拡充・強化を行い、万人のための医療サービス体制を構築することである。具体的には、地域医療網の整備、病院管理・運営体制の強化、主要総合病院の医療サービス体制の向上等があげられる。この観点から、世界銀行、IDBの協力(実施中)、日本政府への主要病院の整備にかかる協力を要請している。教育の分野では、現在5年である基礎教育(義務教育)を4年延ばし、9年とすること、教育のインフラ整備、教育の質の向上、教員の育成・再教育が重要な柱と考えられる。特に各教育レベルにおいて質の高い教員を確保するために教員の育成・再教育は重要であり、このような面での日本の協力が得られることが望ましい。特に、数学・科学等の分野は教員が不足している。

### (参考文献)

- 外務省資料(3-1) 1994 外務省  
「国別援助実施指針」 1995 国際協力事業団  
「コロンビア新旧政権のネオリベラル政策」『アジア研ワールド・トレンド』

No.4 1995 アジア経済研究所

## (2) 政府の取組み

政府は、上記の課題に対して具体的な数値目標を掲げるなどして取り組んでいる。「保健・衛生」面においては、13兆5,000億ペソが医療・衛生部門に向けられるとともに、衛生促進公社を設立し、活動の充実を図る。乳幼児死亡率の15%引き下げ、出産時女子死亡率を50%引き下げることを目標値に設定している。

また、「教育部門」では、支出面ではGDP比率4.8%まで引き上げ、中学終了者を増大させるために、貧困世帯に対し補助などを行うことにしている。

「社会連帯網の強化」は、低所得者層向けの社会的プログラムの総称である。現在1,200万人と推定される貧困層に対して4年間で総額3兆7,000億ペソの助成予算が計上されている（以上数値はアジア経済研究所資料、1995）。

### (参考文献)

外務省資料(3-1) 1994 外務省

「国別援助実施指針」 1995 国際協力事業団

「コロンビア新旧政権のネオリベラル政策」『アジア研ワールド・トレンド』

No.4 1995 アジア経済研究所

## (3) 問題点

不明

## 2-4. 生産性向上を通じての国際競争力の強化

### (1) 現状

ガビリア前政権より、コロンビアは経済の自由化、国際化に努力しており、経済国際化を一層進める上で、コロンビア産品、製品の国際競争力をつける必要がある。

### (参考文献)

外務省資料(3-1) 1994 外務省

## (2) 政府の取組み

サンベール政権においては、経済政策の柱の1つとして「生産性の向上、国際競争力の強化」を掲げている。1994年9月には関係省庁及び労働者の代表、学界代表による「競争力国家審議会」を発足させたところである。

### (参考文献)

外務省資料(3-1) 1994 外務省

## (3) 問題点

不明



## IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

近年の対コロンビア O D A は 1992 年まで増加傾向であったが、93 年以降減少に転じ、94 年は支出純額で 128.4 百万ドルとなっている。うち D A C 諸国は、純額で 66.0 百万ドルの O D A 供与を行っているが、92 年に比べ 3 分の 1 である。主な供与国であるフランス、ドイツ、及び、イタリアは 93 年に前年の実績を大幅に下回り、94 年もその傾向で推移し、順位の変動は激しい。日本は 93 年に減少したが、94 年には増加に転じたためトップドナー国となった（表 IV-1-2 参照）。

国際機関では、1960 年代に首位を占めていた世銀グループに代わって、現在は U N D P 等からの援助が多い。94 年度、国際機関からの O D A は、支出純額で 62.4 百万ドルである。I D B による回収超過は、増減はあるものの、この 5 年間概ね高い数値を示している。また、D A C 諸国・国際機関ともに技術協力、無償資金協力が主体であり、借款は 92 年を除き返済超過状況が続いている（数値は OECD 資料、1996）。

表 IV-1-1: D A C 諸国・国際機関の O D A 実績 (1994 年)

ODA NET 二国間	66.0	百万ドル
うち日本	18.7	百万ドル (1 位、シェア 28.3%)
日本	18.7	百万ドル
フランス	17.8	百万ドル
ドイツ	17.2	百万ドル
イタリア	12.4	百万ドル
オランダ	11.6	百万ドル
米国	-33.0	百万ドル
ODA NET 国際機関	62.4	百万ドル
UNDP	56.3	百万ドル
CEC	12.1	百万ドル
WFP	4.9	百万ドル
UNTA	1.6	百万ドル
IDB	-16.4	百万ドル

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績  
(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	117.3	220.9	84.9	66.0
日本	8.3	4.3	1.1	18.7
フランス	32.1	23.9	18.8	17.8
ドイツ	20.7	75.8	18.1	17.2
イタリア	27.5	37.5	17.1	12.4
オランダ	11.8	16.6	10.2	11.6
その他	16.9	62.8	19.6	-11.7
国際機関 (Net)	5.2	25.0	23.2	62.4
アラブ諸国 (Net)	-*	-	-	-
ODA純額 (Net)	122.5	245.9	108.1	128.4

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績  
(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-42.2	55.3	-67.9	-51.9
贈与 (内 技術協力)	164.7 (97.0)	190.6 (101.3)	176.0 (99.8)	180.3 (135.5)
ODA (Net)	122.5	245.9	108.1	128.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

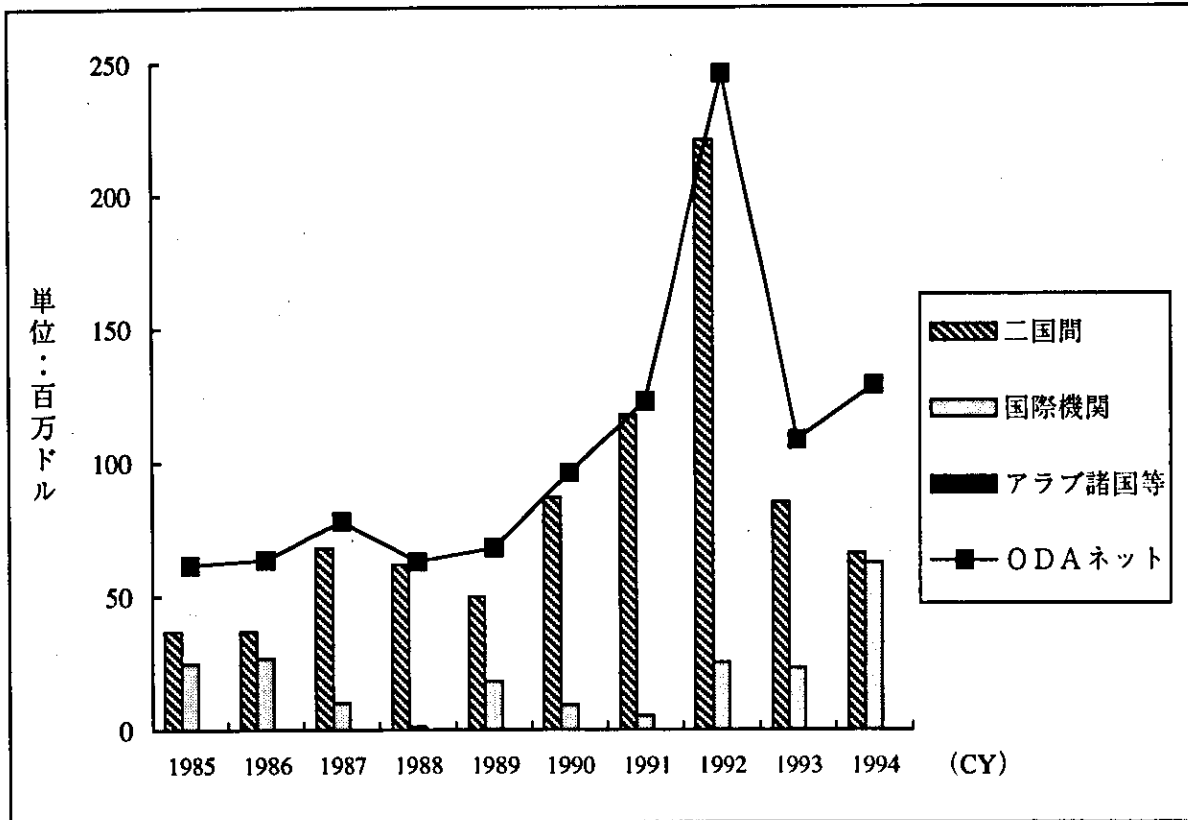
### 1-2. 援助国会議

以前は、世銀主催による協議グループが2年毎に開催されていたが、1986年以降、世銀を議長とする援助国会議の実績は、コンソーシアム、協議グループ、援助グループのいずれの形態においてもない。

(参考文献)

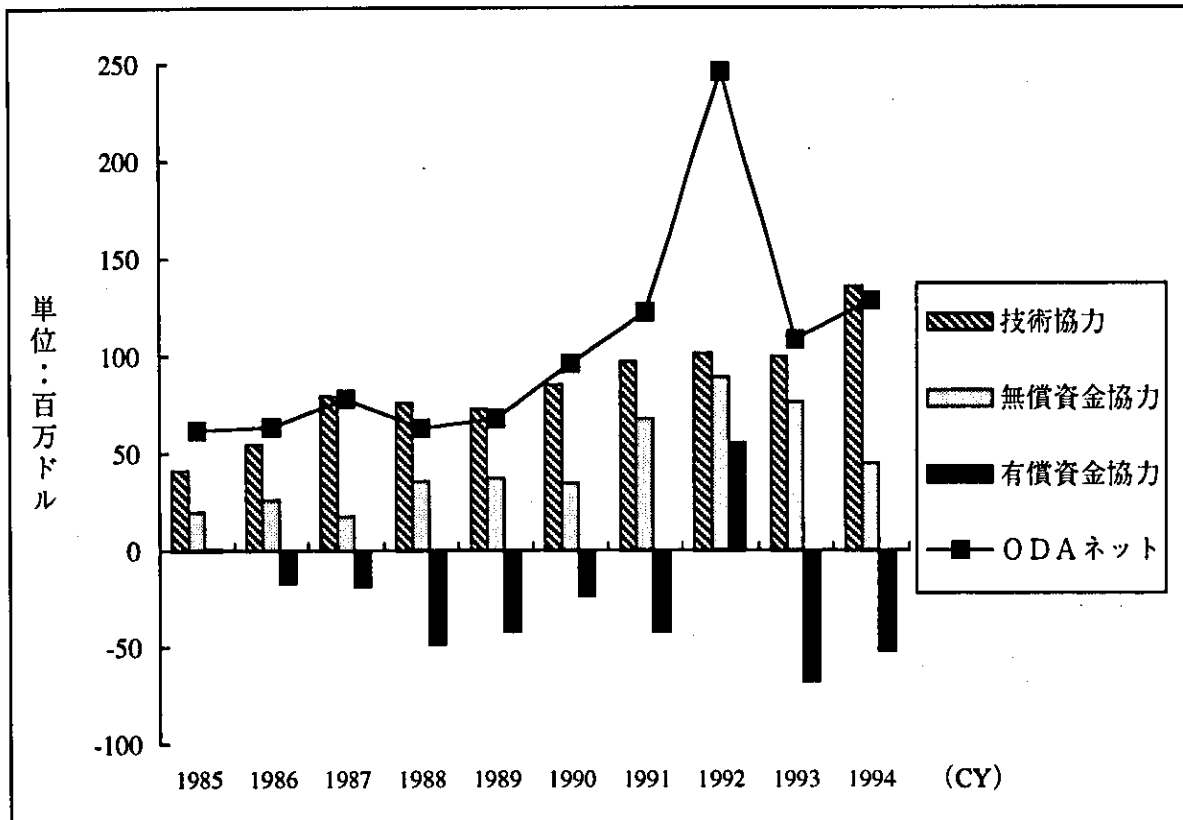
『世界銀行年次報告』 1985-92 世界銀行

### 援助主体別ODA実績（コロンビア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

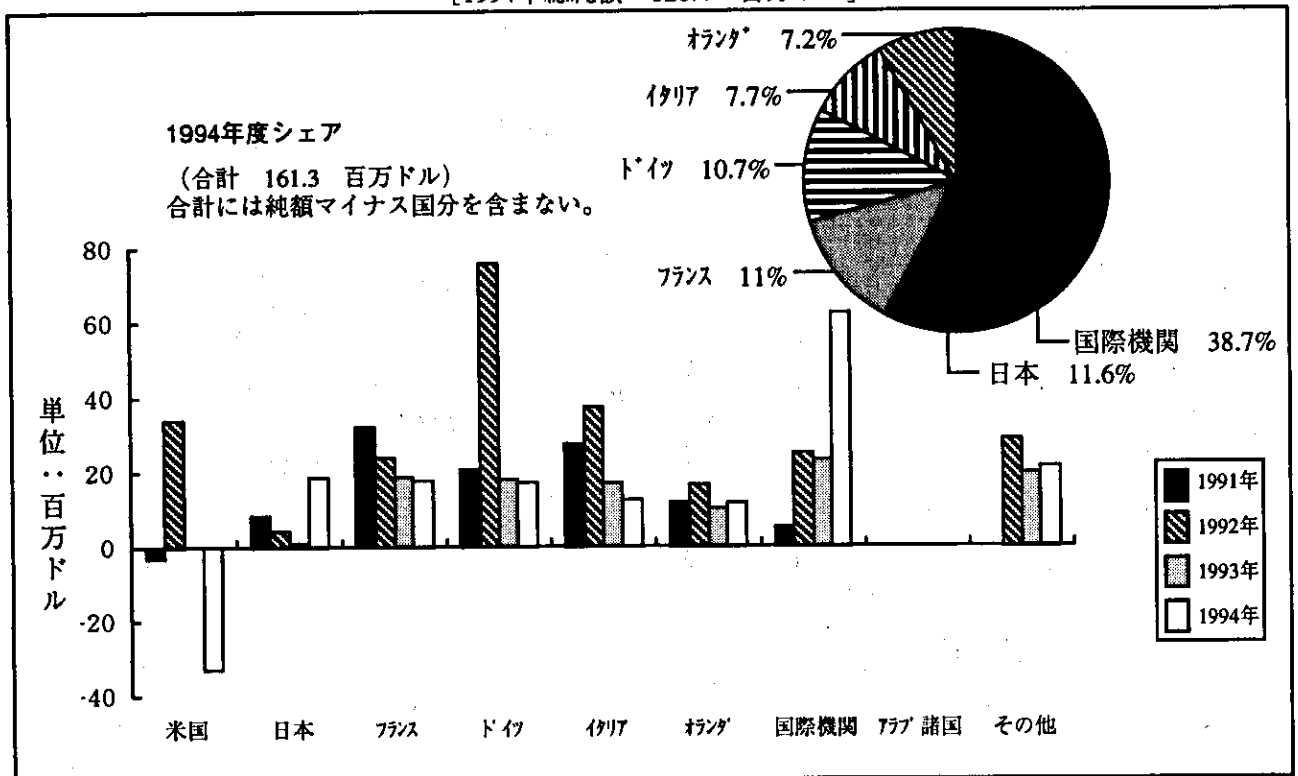
### 援助形態別ODA実績（コロンビア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

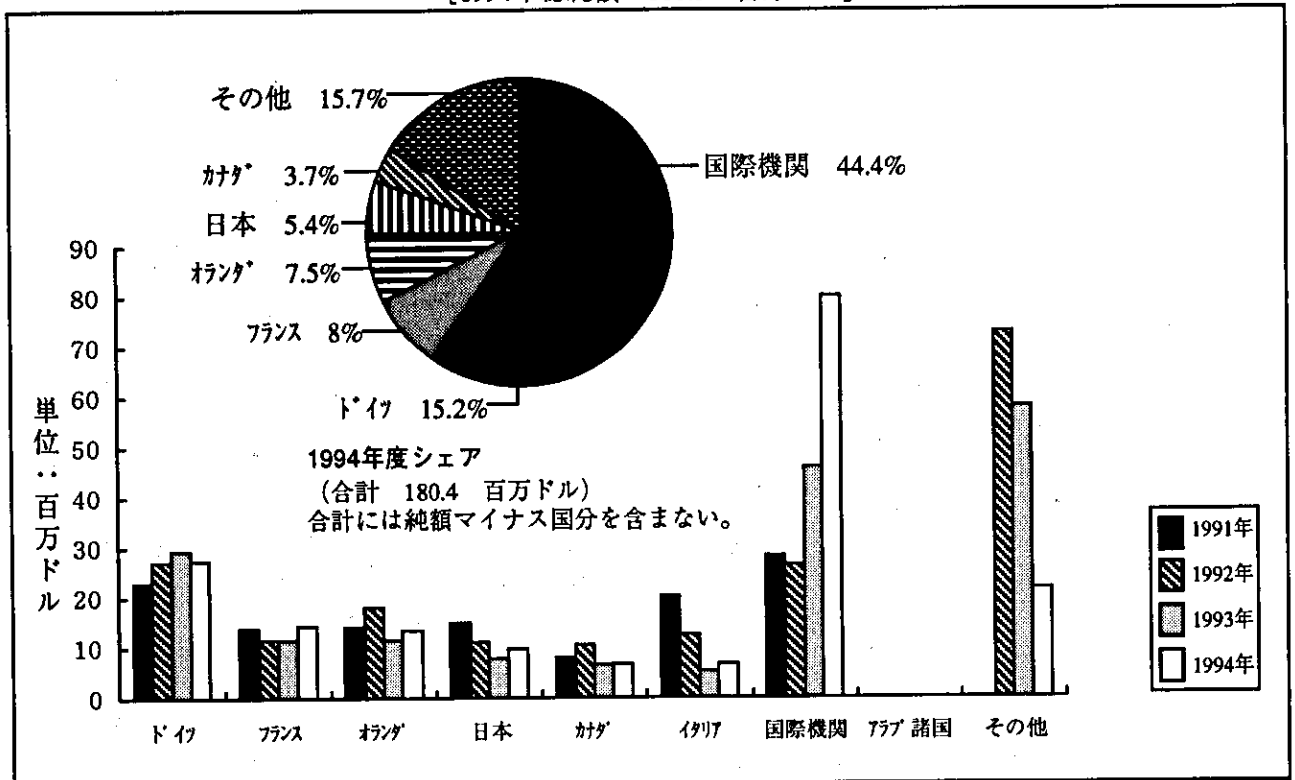
## コロンビアへのODA

[1994年総純額 128.4 百万ドル]



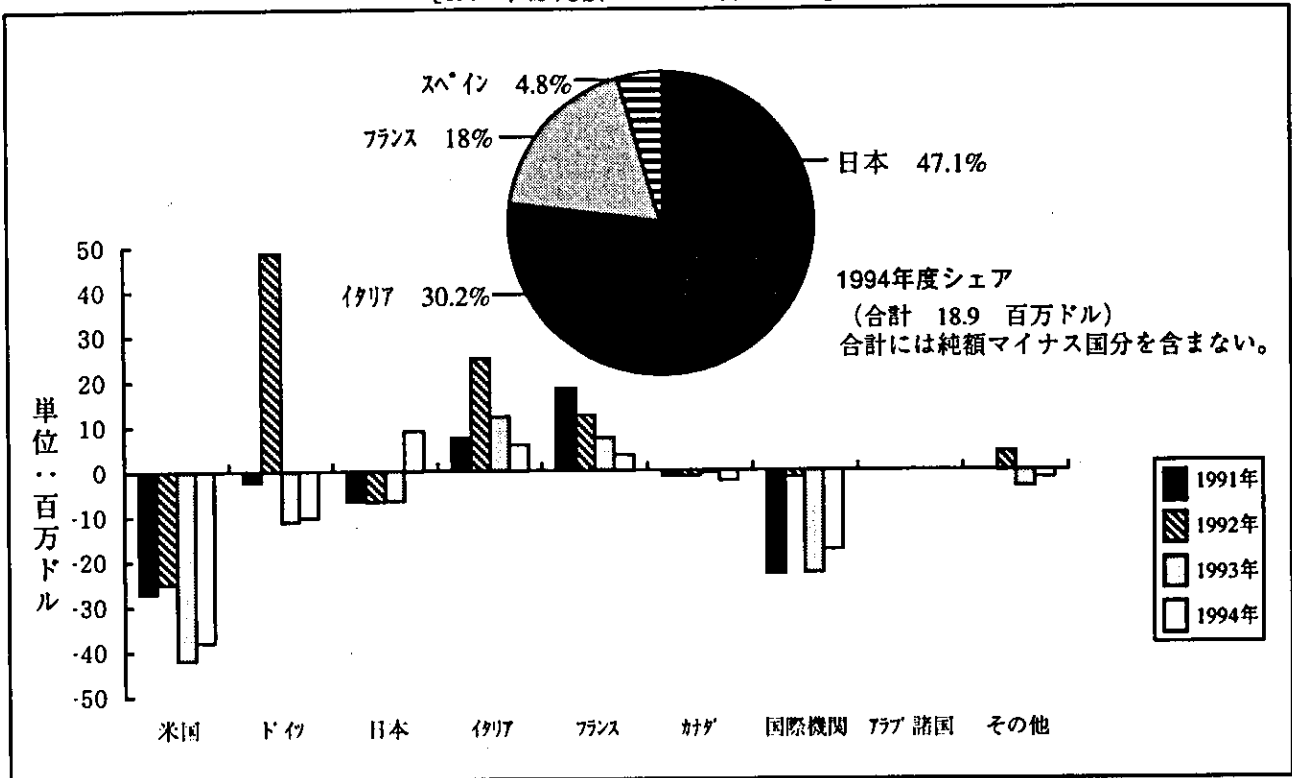
## コロンビアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

[1994年総純額 180.3 百万ドル]



# コロンビアへの有償資金協力

[1994年総純額 -51.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 国連開発計画 (UNDP)

OECD資料によるとUNDPは、毎年継続的に対コロンビア援助を実施しており、最近の援助額は徐々に拡大している。対コロンビアODA（純額）の実績は、1990年10.1百万ドル、91年10.9百万ドル、92年13.4百万ドル、93年24.9百万ドル、94年56.3百万ドルであり常に第1位の援助機関となっている（数値はOECD資料、1996）。

コロンビアの1994年12月31日現在での進行中のプロジェクトは70件で、総額 213.1百万ドルでこのうちUNDPの援助額は13.3百万ドルであり、これはプロジェクトコスト全体の 6.2%に相当する。UNDP援助額の内訳の主なものは一般開発問題の 5.2百万ドル（39.1%）、人道的援助・災害管理の 2.8百万ドル（21.1%）、通信・情報の 1.0百万ドル（7.8%）であった（数値はUNDP資料、1995）。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	325,921	48,915,468	0	49,241,389
通信・情報	1,041,849	8,270,301	0	9,312,150
文化	198,156	317,644	0	515,800
環境	93,500	0	0	93,500
雇用	680,979	2,089,422	0	2,770,401
環境	465,856	1,863,587	0	2,329,443
一般開発問題	5,187,570	85,323,158	0	90,510,728
保健	850,000	18,044,707	0	18,894,707
住居	662,147	14,202,405	0	14,864,552
人道的援助 災害管理	2,800,000	2,228,754	0	5,028,754
工業	397,650	1,062,824	0	1,460,474
人口	0	5,096,670	0	5,096,670
科学・技術	50,000	4,642,850	0	4,692,850
社会開発	595,000	4,162,551	0	4,757,551
貿易・開発	126,443	431,339	625,000	1,182,782
運輸	-201,221	2,569,655	0	2,368,434
合計 (70プロジェクト)	13,273,850	199,221,335	625,000	213,120,185

(注) \* : ドナー国等による援助額（現金）。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-2. 米州開発銀行 (IDB)

米州開発銀行の1993年度の協力としてコロンビア政府に対し、経済活動と社会サービスへのアクセス改善及び環境保全のための指導を支援することにより、同政府の「近代化と経済開放プログラム」の実行努力を支持することに合意した。

コロンビアへのIDBの融資は1961年の開始以来94年までに累計6.722百万ドルを実施した (IDB資料、1996)。ODA (純額) で見れば、IDBの対コロンビア援助は近年回収超過となっている。IDBは、コロンビア経済の変革にあたり、社会サービスの向上、低所得層の経済活動への参入機会の供与などを、中期活動目標としている。

1995年に承認されたローンは4件である (IDB資料、1996)。また、コロンビア政府は経済社会開発計画のため、5億ドルの借款をIDBと交渉中である (JICA資料、1995)。

表IV-2-2: IDB対コロンビア援助

(単位: 百万ドル)

年	プロジェクト名・内容	承認額*	協調融資機関 (承認額)
1992	輸送網道路網プログラム 鉄道網整備と幹線道路網整備の2つのプログラムから成る。経済近代化に向けて、道路網、鉄道網の整備を行い、輸送にかかるコストとリスクの削減をねらう。	300.00	Andean Development Co-operation (60.00)
	電力部門支援プログラム 電力部門の再編成と電力供給プロジェクトの完成に関する資金援助、及びEEB (ボクタエネルギー・カンパニー Empresa de Energía Bogotá) とISA (Interconexión Eléctrica S.A.) の両プロジェクトの費用負担を行う。	150.00	日本輸出入銀行 (32.20)
	地域及び都市開発に対する信用貸し付け コロンビア金融における再割引機能強化し、地域的、都市的インフラ整備のためのさまざまなプロジェクトに対する投資を支援する。	40.00	
	保健サービス改善 保健サービスセクターの再編成に対しての援助。特に進行中の施設の管理及び、1次、2次医療に対する責任の分散に力点が置かれる。	40.00	
	インフォーマルセクターに対する貸付、訓練 零細企業に対して職を創出することを目的とする。	-	
	FINDETERの制度的強化 コロンビアにおける主要な公的開発融資機関であるFINDETER (Financiera de Desarrollo Territorial) に対して、5百万ドルのTC金融を償還する。		

(次頁に続く)



年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993	Porce 第2水力発電所プロジェクト アンチオキア県の北西、メデジン市の北120km に位置する。392MW の水力発電所 Porce第2 発 電所の建設プロジェクト。	328.00	
	メデジン川廃水設備プロジェクト コロンビア最大のサン・フェルナンド廃水処理 場の建設を中心とする廃水設備プロジェクト。	130.00	
	国内環境プログラム 環境面での持続的発展と資源の保全、再利用に 取り組むことを通じ、コロンビアの将来的な資 源政策の方向付けを行う。	81.00	
	包括的零細企業信用貸付プログラム 零細企業セクターに対する金融サービスの供給 について、市場に基づいたシステムの合理化を 図る。	-	
	カリブ松プランテーションと樹脂抽出 メタ及びピチャダ県の東部平野地域におけるブ ランテーションと樹脂抽出の指導を行い、産業 としての発展を図るプロジェクト。日本政府か らの無償援助による。	-	
	国内投資プロジェクト運営システム：ステージ2 県や自治体レベルの行政に関するプロジェクト 設計と評価システムの適用範囲を拡大すること によって、コロンビアの地方分権化と地方自治 の近代化を推進する。1億21万円の無償援助に よる。	-	
Women's World Banking 加盟への支援 信用貸し付けを受けるのが困難あるいは不可能 な零細企業経営者及び従業員に対し利益をもた らす。	-		
1994	太平洋岸持続的発展プログラム 貧困にあえぐコロンビア太平洋岸地域に対する 持続的発展プログラム。プログラムにより9百 万人（90%がチョコ県、バジェ県、カウカ県、 ナリニョ県東部に住む黒人）が利益を受ける。	40.00	日本政府 (0.53)
	熱電力施設の研究 蒸気、ガス、コンビネーション、サイクル等の 熱電力施設の標準化に関する研究をとり行う。	-	
	失業者に対する訓練及び公的サービスの強化 公共及び民間セクターからの失業者に対する、 職と職能訓練を提供するための基金。	-	
	エネルギー規制委員会の強化 1993年に設立の、国内外の投資家に対して投資 の道を拓くための機関、CRE (Comisión de Re-gulación Energética) への追加的基金。	-	

(次頁に続く)

年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1995	社会連帯網 貧困を減らそうとするコロンビア政府の長期戦略に対する支援を行う。	250.00	
	土地管理プログラム コロンビアの農業セクター近代化のため、国内の土地管理のための投資の使い方の条件を変更する。	140.00	
	科学技術プログラム-第三期 民間セクターの競争力、生産性を増強しつつ、コロンビアの科学技術力を強化する。	100.00	
	保健改革に対する支援 最低所得者層にとっては、依然として不十分な保健・衛生改革を支援する。	38.00	
	FENASCOLおよびFUNGRATAに対する支援 低所得のろう者、ホームレス、精神病患者を救済するための2つのNGOを支援する。	-	
	FUNDICARに対する支援 コロンビアの最北東部に住む先住民のワユウ族を支援しているFUNDICARに援助を行う。	-	
	司法の近代化に対する支援 行政、捜査、司法手続の改善など司法制度に関する問題への対処、国家検察総庁の検察官、行政官、捜査官の訓練を行う。	-	
	ビジネス開発センター 各都市にビジネス開発センターを創設し、中小企業に技術援助を行う。	-	
	女性世帯主に対する研修 都市部の低所得の女性世帯主の生産性を拡大し所得と福利を向上させる。	-	
	ビジネス上の紛争解決 ビジネス上の紛争を解決するための民間機関、仲裁調停センターを支援する。	-	
上水道規制委員会 水道、基本的衛生設備の効率を改善する。	-		

(注) \* : 承認額はローン案件のみ記載。

出所 Annual Report 1993-96 Inter-American Development Bank

表IV-2-3: I D Bの対コロンビア分野別貸付総額 (1961~95年)

(単位:千ドル)

セクター	総額	プロジェクト総費用
エネルギー	2,681,476	5,873,384
保健・衛生	723,985	1,651,488
農漁業	622,748	1,462,881
運輸・通信	616,131	2,496,955
公共セクター改革	587,889	841,087
都市開発	398,012	759,835
鉱工業・観光業	347,813	1,188,938
社会投資	250,000	1,255,000
科学・技術	206,290	397,170
環境	147,199	304,924
教育	61,215	146,736
中小企業	44,000	72,000
事前投資	35,509	88,890
合計	6,772,267	16,539,288

出所 Annual Report 1996 Inter-American Development Bank

(参考文献)

Annual Report 1993-96 Inter-American Development BankGeographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『コロンビアの経済社会の現状 第4版』 1992 国際協力推進協会

「平成7年度 第1四半期報告書」 1995 国際協力事業団

### 2-3. 世銀グループ

世銀グループからの貸付は、すべてIBRD貸付(一部はIDAと共同)である。1996年6月30日までの貸付金総額は3,323百万ドルである(数値は世銀資料、1996)。世銀はコロンビアの天然資源による収益を元にした経済の自由化政策を前向きに評価しており、1994年に承認されたプロジェクトは公共・民間両面の産業の活性化を目的とした事業が、中核であった。

なお世銀は、1996年度には1995~2002年に実施予定で工費6.75億ドルの、ボゴタ上水道拡張計画他4件の借款を承認した。

1996年6月30日現在までの貸付承認プロジェクトは表IV-2-4の通りである。

表IV-2-4：IBRD貸付承認プロジェクト（1991～1996）（単位：百万ドル）

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1990/91	IBRD	農村開発投資プログラム 農村開発投資プログラムの一定期間 部分に資金を供与し、分権化を図る改革 努力の支援。	75.0	
	IBRD	産業構築・開発プロジェクト-共和銀行 工業部門の既存生産施設の革新、製品品 質及びサービスの改善、新規生産能力の 構築を支援。	200.0	
	IBRD	公共部門改革プロジェクト 鉄道、港湾、荷役、農業マーケティング 住宅の改革を進め、実績計画・評価制度 の確立、資源配分・利用の効率性の向上 から、公営企業の経営改善を支援。	304.0	
	IBRD	地方自治体開発プロジェクト 自治体サービスの対象区域及び質、都市 インフラストラクチャーの改善、部門の 要員の技能と地方政府のパフォーマンス を高め、現地レベルでの資源動員の改善 を支援。	60.0	
1991/92	IBRD	IFI再構築・払い下げプロジェクト 工業開発公庫(IFI)の財務状態と業務効 率を改善し、生産活動からの公共部門の 撤退を支援する。	100.0	
	IBRD	第3次国道部門プロジェクト 幹線道路投資5ヵ年計画(1991-95年)の 資金の一部を供与する。	266.0	
1992/93	IBRD	輸出開発プログラム 貿易自由化のため政策面、市場面などか ら支援を行う輸出振興プロジェクト。	50.0	
	IBRD	地方自治体保健サービス・プロジェクト 10～12年のプログラムの第一段階。地方 自治体主体のプライマリー・ヘルス・ サービスを目指す。	50.0	
	IBRD	農業セクター信用プロジェクト 農業セクターの金融・貿易政策の改革導 入。	250.0	
1993/94	IBRD	天然資源管理プログラム チョコ地区の将来の森林管理と地権取得 投資を円滑にするため、政策・制度・技 術の各面の基盤を整備する。	39.0	
	IBRD	中等教育プロジェクト 政府の高等教育戦略の実施を支援。	90.0	
	IBRD	公共金融管理プロジェクト 財政運営を改善することにより、財政収 入を増加させ、政府と行政機関に対する 国民の信頼を再確立し、民間セクターの イニシアティブ及び開発に寄与する制 度環境全般の改善を促す。	30.0	

(次頁に続く)

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1994/95	IBRD	農業技術開発プロジェクト 小農が便益を受ける可能性のある投資及び研究に重点を置く技術開発・適用プログラム及び制度・機構開発に関する4ヵ年プログラムに対する貸付け。	51.0	
	IBRD	エネルギーセクター技術支援プロジェクト エネルギーセクターの制度・規則改革実施を促進し、関連する公共制度を強化するための技術支援を実施する。	11.0	
1995/96	IBRD	ボゴタ都市輸送プロジェクト 低所得者居住区域へ出入りする公的輸送の簡便化を支援するプロジェクトにより、約63万のボゴタの低所得居住者が恩恵を受ける。また、主要な輸送路の自動車の流れを改善することにより、ボゴタ市の道路システムをより効率よく利用できるようにする。	65.0	
	IBRD	都市環境管理プロジェクト 同国の都市部における環境管理を改善するための国、地域、地方の機関に技術援助を行う。	20.0	
	IBRD	サンタ・フェ I 給水・下水道復旧プロジェクト 給水、下水道、洪水抑制/排水システムの資金を供与し制度強化のための技術援助を行うプロジェクトから、ボゴタ周辺地域に住む100万人以上の貧しい都市住民が恩恵を受ける。	145.0	
	IBRD	電力市場開発プロジェクト 競争原理が働く大容量電力市場の活動を促すことにより、電力セクターの改革を支援する。	75.0	
			249.3	

(注) \* : 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

『コロンビアの経済社会の現状 第4版』 1992 国際協力推進協会

「平成7年度 第1四半期報告書」 1995 国際協力事業団

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

#### 2-4. その他の国際機関

対コロンビア援助を行っているその他の国際機関としては、CEC（欧州共同体委員会）、WFP（世界食糧計画）、UNICEF（国連児童基金）などが挙げられる。CECは近年援助額が増加傾向にあるが、UNICEFは減少してきている。WFPは1987年に援助額がゼロとなったが、88年には再開されている。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD  
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. フランス

1994年における対コロンビアODA（純額）の実績は、17.8百万ドルであった。協力形態別に見ると、同年の有償資金協力は3.4百万ドル、贈与（技術協力を含む）は14.4百万ドルとなっている（数値はOECD資料、1996）。

この章1-1の部分でも触れたが、DAC諸国の対コロンビアODAは年度により純額の変動が激しい。フランスの対コロンビア援助は「保健衛生」等に重点を置いており、94年は主要先進国中、日本に次いで第2位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: フランスの対コロンビアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	18.3	12.2	7.3	3.4
贈与	13.8	11.7	11.5	14.4
ODA (Net)	32.1	23.9	18.8	17.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. ドイツ

1994年における対コロンビアODA（純額）の実績は、17.2百万ドルであった。協力形態別に見ると、有償資金協力はマイナス10.2百万ドル、贈与（技術協力を含む）は27.4百万ドルとなっている（数値はOECD資料、1996）。

ドイツは、DAC諸国の中でも援助額で常に上位を占めているものの、年度毎の純額の変動が大きく一定していない。とりわけ、有償資金協力の変動が大きく、そのまま純額に反映されているものと思われる。技術協力については、鉱工業部門を中心に援助を行っているほか、保健衛生や雇用へも配慮している。旧西ドイツ時代からの援助の特徴として、技術協力は①政府間協定、②NGOを通じての協力の2本立てで行われている。①政府間協定に基づく技術協力は、エネルギー、鉱業、運輸等の高度の技術を要する分野が主体である。②NGOを通じての技術協力は、コロンビアのように一種のTake-Off段階にある国では、政府レベルで行うよりノウハウと経験を有しているNGOを通じての協力がより効率的であるとの観点から、社会開発・教育・保健・協同組合組織化等の分野に傾注している。この場合もNGOの資金1に対し政府が3の補助を行うという“Matching”方式がとられている。

表IV-3-2: ドイツの対コロンビアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-2.3	48.6	-11.3	-10.2
贈与	23.0	27.2	29.4	27.4
ODA (Net)	20.7	75.8	18.1	17.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『コロンビアの経済社会の現状』 1984、1992 国際協力推進協会

3-3. イタリア

1994年におけるイタリアの対コロンビアODA純額の実績は12.4百万ドルであった。このうち有償資金協力は5.7百万ドル、贈与(技術協力を含む)は6.7百万ドルであった。イタリアの援助の中心的分野は鉱工業であるが、保健衛生にも大きな援助を行っていることが特徴である(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: イタリアの対コロンビアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	7.2	24.9	11.9	5.7
贈与	20.3	12.6	5.2	6.7
ODA (Net)	27.5	37.5	17.1	12.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『コロンビアの経済社会の現状』第4版 1992 国際協力推進協会



### 3-4. オランダ

1994年におけるオランダの対コロンビアODA（純額）の実績は11.6百万ドルであった。協力形態別に見ると、有償資金協力はマイナス1.9百万ドル、贈与（技術協力を含む）は13.5百万ドルであった（数値はOECD資料、1996）。

オランダは、DAC諸国の中でも増減のない比較的安定した援助の実績を残している。

表IV-3-4: オランダの対コロンビアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-2.3	-1.5	-1.3	-1.9
贈与	14.1	18.1	11.5	13.5
ODA (Net)	11.8	16.6	10.2	11.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

##### (1) OECDに登録されているNGO

コロンビアで活動しているOECD諸国のNGOのなかで、OECDのNGOディレクトリーに掲載されている団体のリストは以下のようになっている。

表IV-4-1: コロンビアにおけるNGOの活動\*

国名	NGO名	活動内容
デンマーク	Adventist Development And Relief Agency	農業教育
イタリア	Progetto Domani: Cultura e Solidarieta	農業訓練、動物園技術者養成、家屋建設、人権とそれに関する法令化・他の分野に関する人権
	Caritas Italiana	保健医療支援
米 国	Center for Migration Studies	書籍の供与
	Save the Children Federation	資本形成、貸付、食料生産
	Cultural Survival	保健医療、資源管理 市民的政治的権利・経済的社会的権利
	Mennonite Central Committe	人権と法律制定
スウェーデン	Hoppets Stjarna (Star of Hope International)	ストリートチルドレン問題、ホームレス対策、緊急援助、身体障害者、家屋建設
	Frivilligorganisationernas Fond for Manskliga Rattighetten (The Swedish NGO Fund for Human Rights)	グループのネットワーク作りに資金援助
	Diakonia	人権擁護

(次頁に続く)

カナダ	International Council Of Jewish Women	母子保健センター
	Canadian Catholic Organization for Development and Peace	人権と法律制定
ドイツ	Friedrich-Naumann-Stiftung (Fredrich Naumann Foundation)	農村開発指導者の育成
	CVJM-Gesamtverband in Deutschland (National Coucil of YMCA of Germany)	ホームレス対策
ベルギー	Secours International de Capitas Catholica (International Relief Service of Caritas Catholica)	家屋建設、火山噴火の被害による家屋再建
	Foodfirst Information and Action Network, Belgique	飢餓対策、自助作用
	Vie Feminine-Mouvement Chretien D'action Culturelle et Sociale	人権擁護
フランス	Medecins Sans Frontieres, France	保健医療教育
ルクセンブルグ	Medicins Sans Frontieres, Luxembourg	保健医療
英 国	Catholic Institute of Internatinal Relations	人権擁護
	Survival International UK	人権擁護
スペイン	Paz y Cooperation (Peace and co-operation)	経済的社会的権利
フィンランド	Suomen ammattilittojen Solidarisuuskeskus	市民的政治的権利
オランダ	Clat Nederland	市民的政治的権利

(次頁に続く)

スイス	Schweizerisches Rotes Kreuze	経済的社会的権利
	World Vision International	文化的権利
	Fastenopfer Katholisches Hilfswerk Schweiz	経済的社会的権利
	International Catholic Migration Commission	コロンビアに強制送還された人の社会復帰、教育プロジェクト

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(注) \* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

(2) その他のNGO

1990年度のDirectorio Nacional de Entidades sin Animo de Lucro de Beneficio Social に収録されているコロンビア国内の社会公益団体はものだけで 5,438団体ある。

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

『コロンビアの経済社会の現状』第4版 1992 国際協力推進協会

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説 (コロンビア)

#### (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) コロンビアは、石炭・石油等の資源に恵まれ、経済運営も比較的堅実で、中南米地域における数少ない債務繰延を行っていない国の一つであること、また、我が国との伝統的友好関係及び近年の二国間関係の一層の緊密化等を考慮し、技術協力を中心とした援助を実施している。また、1994年度からは無償資金協力の対象国にもなっている。無償資金協力については、水産無償、文化無償が中心であるが、1985年度及び90年度には医療分野の一般無償資金協力を行った。94年度には地震の被害に対する援助を行っている。

2) 1994年8月に就任したサンベル政権は、経済解放政策を継承しつつ前政権が積極的に取り組んできた公営企業の民営化は原則の方向である。対外債務は95年末で197億8,400万ドル。1993年以降貿易収支の赤字が定着した。

政府はインフレ抑制のため1994年12月、賃金、公共料金の引き上げを抑制する社会協定を財界、労働界と結び93、94年と続けて22.6%を記録したインフレ率が95年には19.5%に低下。96年は21.6%。GDP成長率は建設ブームなどに支えられ、94年は5.7%を記録、95年は5.3%、96年は3.1%の見通し。

当国はブラジルに次ぐ世界第2位のコーヒー生産国で、エメラルド、ニッケルなど鉱物資源も豊富。95年の輸出は、コーヒー市況低迷の影響を受けて減少したが、クシアナ油田の増産が寄与し、前年比15.4%の97億6,300万ドル。輸入は同16.1%の129億3,000万ドル。

3) 米国で消費されるコカインの8割はコロンビアの密売組織が製造、密輸しているとされる。最大組織であるメデジン・カルテルが1991年6月の最高幹部パブロ・エスコバルの逮捕などで弱体化していく一方、カリ・カルテルが世界最大の密売組織にのし上がった。96年3月に首領ファン・ラミレスも逮捕されたが同カルテルは依然最大組織の勢力を保っている。

1994年大統領選挙直後に世界最大の麻薬密売組織カリ・カルテルからサンベル陣営に600万ドルが渡ったとする疑惑が表面化した。大統領は潔白を主張し、95年12月下院懲罰委は証拠不十分を理由に調査を打ち切った。96年1月ポテロ前国防相が刑務所でのインタビューで、大統領は麻薬組織からの資金受取の事実を知っていたとの新証言をしたため、疑惑が再燃、検察当局は大統領選でサンベル陣営の選対幹部を務めたベセラ元教育相を選挙資金受取の容疑で逮捕、与党議員4人も逮捕された。潔白を主張している大統領は任期短縮を検討していることを表明したが、同年6月下院本会議は「追訴に足る十分な証拠がない」として大統領の弾劾を見送った。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

1) 技術協力については、援助関係者の安全確保に十分な配慮を払いつつ、保健・医療、農業、鉱工業などの分野で各種形態により協力を行っているほか、交通分野での開発調査を実施している。

プロ技ではこれまで農業分野プロジェクトを実施、97年9月に終了した。

(3) 近年実施された特徴的な案件

ア. ボゴタ市都市交通計画調査 (M/P) (開発調査)

ボゴタ市は当国最大の人口を有する首都であり、現在約80万台といわれている自動車保有台数は今後大幅に伸びることが予想されている。一方、総合都市交通に関するM/Pは1970年以降作成されておらず、都市内交通は著しく障害をきたしている。係る状況下、慢性的な交通渋滞を解消し、周辺都市を含めた都市圏の良好な発展を促すために、都市交通M/Pを作成するもの。

本件は96年11月に最終報告書が提出され調査を終了したが、右を受けた開発調査「ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画」が97年11月より開始された。

イ. 傾斜地域灌漑農業開発計画 (プロ技)

当国農業省では小規模農家の所得増を目的とし小規模灌漑整備事業計画を1983年より推進している。傾斜地域における適切な灌漑及び栽培技術を確立するとともに、確立された技術の実施機関等の職員に対する研修を通じて、当国農業の発展に資するもの。97年9月に協力期間を終了した。

(4) 実施上の留意点

1) コロンビアでは1991、92年と邦人の誘拐・殺害事件が相次ぐなど治安が悪化しており、安全確保の観点からも人の派遣を伴う援助は、対象都市・地域を制限して実施している。

2) 治安上の理由で実施できない案件が数多く存在するため、1997年11月～12月には安全対策調査が実施され、現地調査を踏まえ業務に必要な安全性が確保される地域及び必要な安全対策措置が提言された。

以上

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要 (コロンビア)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（コロンビア）

	概要書の有無
平成3年度 ・実績あり	有
平成4年度 ・実績なし	
平成5年度 ・実績なし	
平成6年度 ・実績あり	有
平成7年度 ・実績なし	
平成8年度 ・実績なし	

（平成9年3月31日現在）

平成3年度対コロンビア無償・技術協力年次協議の概要

1. 日 時：平成3年4月14日～4月21日

2. 場 所：サンタフェ・デ・ボゴタ

3. 出席者：「コ」側：ロドーニョ国家企画庁次官  
              ゴメス国家企画庁国際協力局長  
              エバンス外務省技術協力課長、他  
              日 本 側：佐藤外務省経済協力局開発協力課長、他

4. 協議内容：

(1) 調査目的

「コ」国に対する技術協力に係る政策対話を通じ、我が国の援助の計画的・効率的実施を図る。

(2) 調査結果の概要

- 1) 「コ」国の経済・社会情勢の現況及び国家開発計画の重点分野、開発のニーズにつき聴取した。
- 2) これまでに行ってきた、あるいは実施中の協力案件につき進捗状況を聴取した。
- 3) 平成3年度のプロ技・開調候補案件の要請期間より、背景・内容の説明を求めた。
- 4) 我が国の援助のスキームを説明し、理解の促進を図った。  
「コ」国に対する協力の最大の障害は、麻薬がらみの治安問題であるが、「コ」政府も問題の重要性を十分認識しており、最新の注意を払う旨表明された。

平成6年度対コロンビア年次協議の概要

1. 日 時：平成6年10月2日～10月5日

2. 場 所：コロンビア ボゴタ市

3. 出席者：コロンビア側：ラミーレス国家企画庁副長官、  
レジェス外務省筆頭次官他  
日 本 側：深田博史外務省経済協力局開発協力課長他6名

#### 4. 調査結果概要

調査団より、我が国のODA政策、対コロンビア経済協力方針及び各スキーム別方針について説明。その後、新政権の国家開発計画の見通しと開発の重点分野について国家企画庁関係者より説明を受けた。主な内容は以下のとおり。

##### ①環境分野について

環境については、「コ」側は93年12月に環境省を設置するなどして本格的な取組を始めたところであり、具体的政策はまだ模索の段階にある。従って、我が国への要望も総花的であり、十分に練られていないとの感がある。今後専門家やプロ形調査団等の派遣を通じて「コ」側に助言する形で、優良案件を発掘・形成していく必要がある。

##### ②社会開発分野

この分野における我が国の「コ」国に対する協力の要望は極めて高く、また、我が国としても重点分野であるとの認識から、特に初等教育の拡充や基礎医療分野の機材供与協力は、貧困層の生活改善に資する案件であることから、前向きに検討していく必要があると思われる。

##### ③生産性向上について

「コ」国の主張する生産性向上とは、いわゆるQCサークル的なシステムの導入から各分野における具体的な競争力の強化や輸出対策まで幅広く含んでいることが判明した。しかしながら、日本におけるQCサークルは日本独自の風土や企業習慣を前提としており、そのままの形で「コ」国に適應させるのは難しい旨を説明し、とりあえず技術協力のセミナーや研修員受入の形でQCサークルに関する「コ」国の理解を深め、また「コ」国独自のシステムの確立に資する協力の可能性を検討すべきと思われる。将来的には、当分野における「コ」国のポテンシャルは高く積極的な協力を検討する意義は強い。但し、「コ」国側の本件分野での我が国に対する期待が大きいので大使館、JICA事務所を通じ、我が国の協力内容及び効果を予め先方に対し、十分に説明しておく必要があると思われる。

##### ④当国の治安状況について

「コ」国における治安問題は、従来より大きな課題であり、政府も重要課題として熱心に取り組んでいると見受けられた。先方の発言からは、「治安状況は深刻な問題ではない。」「海外のマスコミがコロンビアの治安問題をクローズ・アップし迷惑している。」というものが大多数を占めた。しかし、その一方で調査団の求めにもか

秘

かわらず、具体的な治安回復を示す数字は明示されなかった。

また、一般犯罪が依然として多発している点については、「それは国の発展に伴う一般的問題であり、どこの国にも見られる問題である。」として具体的かつ積極的な対策の説明はなされず、残念ながら今回のヒアリングにおいては、調査団として「コ」国の治安状況の顕著な改善について認識するまでには至らなかった。

調査団からは、今後の経済協力において、一般犯罪を含めた治安の改善は極めて重要であることを強調し、具体的資料の提供を求めておいたが、この問題については今後とも注意深くフォローする必要がある。

4. プロ形成調査の概要（コロンビア）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・インフラ開発

有

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：コロンビア・インフラ開発 調査の目的： 平成8年度開発調査要請案件のうち、要請背景等案件実施の検討に必要な情報の不足するものに関し、先方関係機関から詳細情報の聴取を行うとともに、今後の対応について、わが方関係機関と打ち合わせを行う。</p>	<p>調査結果の概要： 1. 調査の背景・経緯 (1)平成8年度開発調査案件としてコロンビアから協力要請がなされている下記(2)の案件については、案件採取の検討に必要な情報が不十分な状況となっており、早急に背景情報の確認が必要となっている。 (2)調査対象案件は以下の通り *コロンビア/ブエナベンテローラ港産業・海洋開発促進計画 (F/S)：同国唯一の太平洋岸の港湾であるブ港の近代化計画。本格調査TORが不明であり、また、同港はスベインバルセロナ港と技術協力協定を結んでいることから、同協定と本件調査要請の関係について調査する必要がある。 *コロンビア/トリブガガ港建設計画 (F/S)：太平洋岸への大規模新港の建設計画を策定するもの。本格調査TORが不明であり、また、アクセスの悪い同地への新港建設のニーズについても確認する必要がある。 (3)その他、現時点での実施ブライネイネイティは低いものの、以下の要請案件も提出されており、追加情報あれば、併せ収集の上、実施の必要性を検討する材料としたい。 *コロンビア/カルダグス県地形図作成 *コロンビア/中等教育の普及と質的向上計画</p>
<p>時期： 前半：平成8年3月24日～4月6日(14日間) うちコロンビア分 平成8年4月1日～4月6日(6日間) コメント：なし</p>	<p>2. 調査結果概要 太平洋沿岸港湾開発計画 (ブエナベンテローラ港の近代化及びトリブガガ港の建設)につき、コロンビア関係機関と協議するとともに、調査対象地域の治安状況につきコロンビア側から情報の提出を求めるとした。今後コロンビア側の情報を受け、調査団の見通しが立てば、TORを再検討し、再度港湾専門家を含めた調査団を派遣することとした。</p>
<p>メンバー： 不破 雅夫 (総括) 国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第一課 課長代理 丹羽 憲昭 (協力政策) 外務省 経済協力局 開発協力課 課長補佐 吉川 敦子 (通訳) JICE</p>	<p>3. 主な協議先 国家企画庁 (DNP)、運輸省海運局、同省港湾監督庁、西部開発公社、パジェ県地方政府、ブエナベンテローラ市、ブエナベンテローラ工業漁業コンプレックス会社、他</p>

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(コロンビア)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
57	マイクロウェーブ キャリアシステム用機材	機材供与	57. 2		案件別評価
61	漁業訓練センター	無 償	61. 9. 3～ 9.22		評価実績
	沿岸漁業開発及び漁業訓練センター設立計画	〃	〃		〃
	沿岸漁業開発計画	〃	〃		〃
	中央医学研究所	プロ技	61. 2		案件別評価
H1	マラリア等熱帯性感染症診断技術	プロ技	1. 6.18～ 7. 1	4	案件別評価
H2	家族計画	プロ技	2.10. 2 ~10.13	〃	案件別評価
	沿岸漁業開発計画	無 償			事務所

(平成8年3月31日現在)

秘





# VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (コロンビア)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 国家行政機関関連団体
- (3) 大統領府組織図
- (4) 農業省組織図
- (5) 通信省組織図
- (6) 経済開発省組織図
- (7) 教育省組織図
- (8) 外務省組織図
- (9) 法務省組織図
- (10) 労働社会保障省組織図
- (11) 鉱山・エネルギー省組織図
- (12) 国防省組織図
- (13) 厚生省組織図
- (14) 国家企画庁組織図
- (15) 人事院組織図

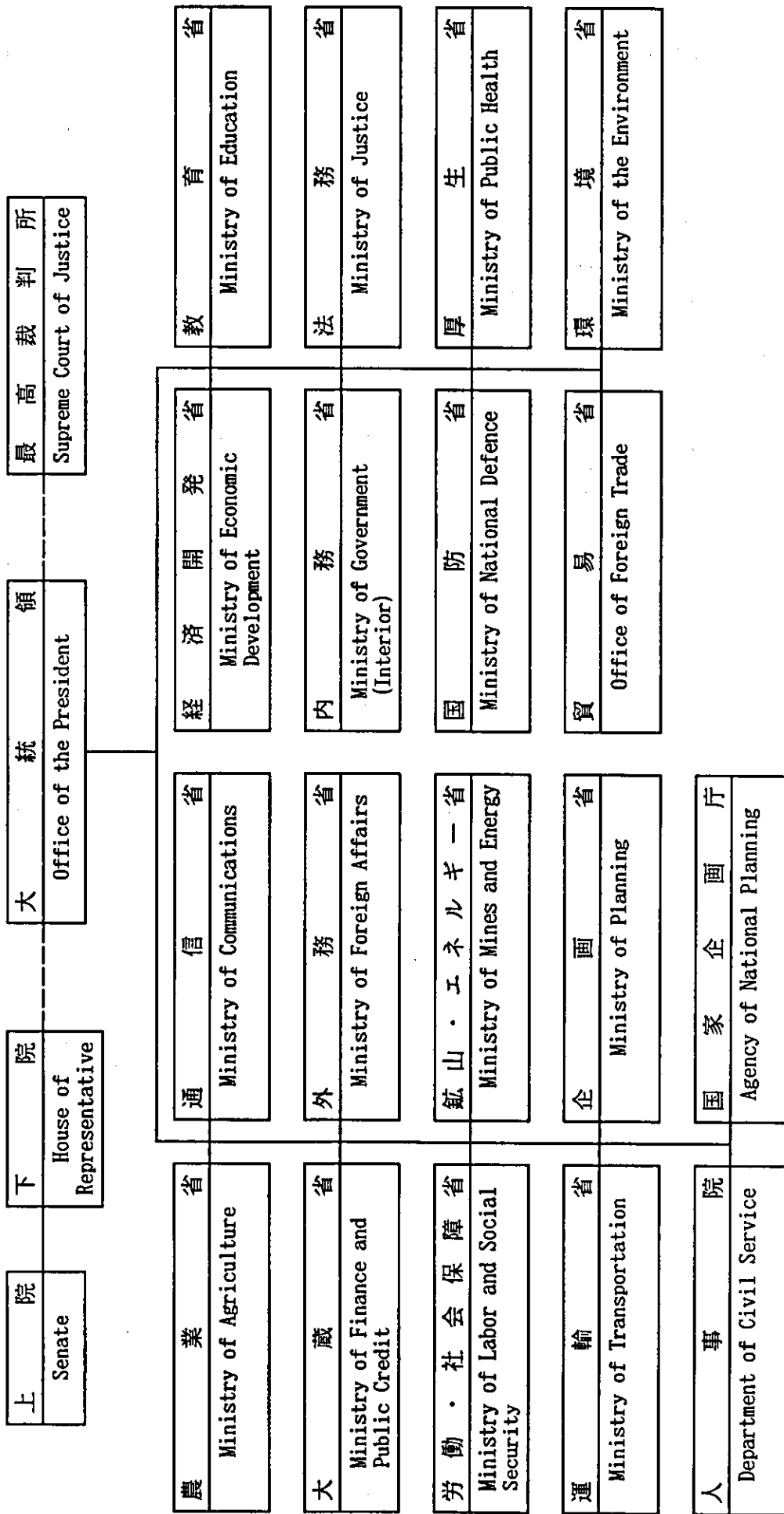
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

JICAコロンビア事務所資料 1993年1月

『開発途上国の行政・省庁組織図』 1992 国際協力事業団

( 1 ) 国家行政組織図 ( コロンビア ) - 1995年2月現在 -



(2) 国家行政機関関連団体 (コロンビア) - 1993年1月現在 -  
RAMA EJECUTIVA del poder Público REPUBLICA DE COLOMBIA  
ORGANISMOS

GOBIERNO
- FONDO DE DESARROLLO COMUNAL

RELACIONES EXTERIORES
- FONDO ROTATORIO DEL MINISTERIO DE RELACIONES EXTERIORES

JUSTICIA
SUPERINTENDENCIA DE NOTARIADO Y REGISTRO
- FONDO ROTATORIO DEL MINISTERIO DE JUSTICIA
- FONDO NACIONAL DE NOTARIADO
- FONDO ROTATORIO DE PREVENCIÓN, REPRESIÓN Y REHABILITACIÓN
- FONDO DE PREVISIÓN SOCIAL DE NOTARIADO Y REGISTRO

HACIENDA Y CREDITO PUBLICO
- SUPERINTENDENCIA BANCARIA
- SUPERINTENDENCIA DE CONTROL DE CAMBIOS
- CAJA DE PREVISIÓN SOCIAL DE LA SUPERINTENDENCIA BANCARIA
- FONDO ROTATORIO DE ADUANAS
- INSTITUTO GEOGRAFICO "AGUSTIN CODAZZI"
- FONDO NACIONAL DE INVERSIONES
- BANCO DE COLOMBIA
- BANCO CENTRAL HIPOTECARIO
- BANCO DEL ESTADO

右枠へ続く ☆

★
- BANCO POPULAR
- COMPAÑIA DE FINANCIAMIENTO COMERCIAL DE PROMOCIONES S.A. -PRONTA-
- COMPAÑIA DE FINANCIAMIENTO COMERCIAL PROMOTORA DE RECURSOS E INVERSIONES S.A. -PRISA-
- GRANFINANCIERA CORPORACION FINANCIERA S.A.
- LA PREVISORA S.A. COMPAÑIA DE SEGUROS

DEFENSA NACIONAL
- CAJA DE RETIRO DE LAS FUERZAS MILITARES
- CAJA DE SUELDOS DE RETIRO DE LA POLICIA NACIONAL
- CAJA DE VIVIENDA MILITAR
- CLUB MILITAR
- DEFENSA CIVIL COLOMBIANA
- FONDO ROTATORIO DEL EJERCITO
- FONDO ROTATORIO DE LA FUERZA AEREA COLOMBIANA
- FONDO ROTATORIO DE LA ARMADA NACIONAL
- FONDO ROTATORIO DE LA POLICIA NACIONAL
- HOSPITAL MILITAR CENTRAL
- INSTITUTO DE CASAS FISCALES DEL EJERCITO

次頁へ続く ☆



- INDUSTRIA MILITAR -INDUMIL-
- SERVICIO AEREO A TERRITORIOS NACIONALES -SATENA-
- SERVICIO NAVIERO ARMADA REPUBLICA DE COLOMBIA -SENARC-
- CORPORACION DE LA INDUSTRIA AERONAUTICA COLOMBIANA S.A.
- HOTEL SAN DIEGO S.A.



- EMPRESA COLOMBIANA DE PRODUCTOS VETERINARIOS -VECOL- S.A.
- EMPRESA DE COMERCIALIZACION DE PRODUCTOS PERECEDEROS S.A. -EMCOPER-

AGRICULTURA

- FONDO DE DESARROLLO RURAL INTEGRADO -FONDO DRI-
- INSTITUTO COLOMBIANO AGROPECUARIO -ICA-
- INSTITUTO COLOMBIANO DE HIDROLOGIA METEOROLOGIA Y ADECUACION DE TIERRAS -HIMAT-
- INSTITUTO COLOMBIANO DE LA REFORMA AGRARIA -INCORA-
- INSTITUTO NACIONAL DE LOS RECURSOS NATURALES RENOVABLES Y DEL AMBIENTE -INDERENA-

- BANCO CAFETERO
- INSTITUTO DE MERCADEO AGROPECUARIO -IDEA-
- ALMACENES GENERALES DE DEPOSITO DE LA CAJA AGRARIA IDEMA Y BANCO GANADERO -ALMAGRARIO-
- BANCO GANADERO
- CAJA DE CREDITO AGRARIO INDUSTRIAL Y MINERO
- CORPORACION FINANCIERA DE FOMENTO AGROPECUARIO Y EXPORTACIONES -COFIAGRO-

右枠へ続く ☆

TRABAJO Y SEGURIDAD SOCIAL

SUPERINTENDENCIA DEL SUBSIDIO FAMILIAR

- CAJA NACIONAL DE PREVISION SOCIAL -CAJANAL-
- FONDO DE PREVISION SOCIAL DEL CONGRESO
- FONDO SEGURIDAD SOCIAL DEL ARISTA COLOMBIANO
- INSTITUTO DE SEGUROS SOCIALES I. S. S.
- PROMOTORA DE VACACIONES Y RECREACION SOCIAL -PROSOCIAL-

SALUD

SUPERINTENDENCIA NACIONAL DE SALUD

- INSTITUTO COLOMBIANO DE BIENESTAR FAMILIAR -I. C. B. F-
- INSTITUTO NACIONAL DE CANCEROLOGIA
- INSTITUTO NACIONAL DE FOMENTO MUNICIPAL-INSFOPAL-
- INSTITUTO NACIONAL DE SALUD

☆

- FONDO DEL MINISTERIO DE EDUCACION NACIONAL
- INSTITUTO CARO Y CUERVO
- INSTITUTO COLOMBIANO DE CREDITO EDUCATIVO Y ESTUDIOS TECNICOS EN EL EXTERIOR MARIANO OSPINA PEREZ ICETEX
- INSTITUTO COLOMBIANO DE CONSTITUCCIONES ESCOLARES -ICCE-
- INSTITUTO COLOMBIANO DE CULTURA COL CULTURA
- INSTITUTO COLOMBIANO DE CULTURA HISPANCIA
- INSTITUTO COLOMBIANO DE LA JUVENTUD Y EL DEPORTE COLDEPORTES
- INSTITUTO COLOMBIANO PARA EL FOMENTO DE LA EDUCACION SUPERIOR -ICFES-
- INSTITUTO NACIONAL DE FORMACION TECNICA PROFESIONAL DE CIENAGA
- INSTITUTO NACIONAL DE FORMACION TECNICA PROFESIONAL DE SAN ANDRES Y PROVIDENCIA
- INSTITUTO NACIONAL DE FORMACION TECNICA PROFESIONAL DE SAN JUAN DEL CESAR
- INSTITUTO DE EDUCACION TECNICA PROFESIONAL DE ROLDANILLO
- INSTITUTO NACIONAL PARA CIEGOS -INCI-
- INSTITUTO NACIONAL PARA SORDOS -INSOR-
- INSTITUTO POLITCNICO DE CUNDNAMARCA
- INSTITUTO POLITECNICO DE SUCRE

右枠に続く ★

★

- INSTITUTO SUPERIOR DE ECUCACION RURAL DE PAMPLONA -ISER-
- INSTITUTO TECNICO AGRICOLA -ITA- DE BUGA
- INSTITUTO TECINCO CENTRAL
- INSTITUTO TECNICO NACIONAL DE COMERCIO SIMON SIMON RODRIGUEZ DE CALI
- INSTITUTO TOLIMENSE DE FORMACION TECNICA PROFESIONAL
- UN DAD UNIVERSITARIA DEL SUR DE BOGOTA
- UNIVERSIDAD DE CALDAS
- UNIVERSIDAD DEL CAUCA
- UNIVERSIDAD DEL PACIFICO
- UNIVERSIDAD NACIONAL DE COLOMBIA
- UNIVERSIDAD PEDAGOGICA NACIONAL
- UNIVERSIDAD PEDAGOGICA Y TECNOLOGICA DE COLOMBIA
- UNIVERSIDAD POPULAR DEL CESAR
- UNIVERSIDAD SURCOLOMBIANA
- UNIVERSIDAD TECNOLOGICA DEL CHOCO DIEGO LUIS CORDOBA
- UNIVERSIDAD TECNOLOGICA DE LOS LLANOS ORIENTALES
- UNIVERSIDAD TECNOLOGICA DE PEREIRA
- UNIVERSIDAD DE LA AMAZONIA
- INSTITUTO TECNOLOGICO PASCUAL BRAVO

COMUNICACIONES

- ADMINISTRACION POSTAL NACIONAL  
-ADPOSTAL-
- CAJA DE PREVISION SOCIAL DE  
COMUNICACIONES -CAPRECOM-
- EMPRESA NACIONAL DE  
TELECOMUNICACIONES -TELECOM-
- INSTITUTO NACIONAL DE RADIO Y  
TELEVISION -INRAVISION-

DESCENTRALIZADOS

PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

- FONDO DE RECONSTRUCCION
- RESURGIR-

SEGURIDAD D. A. S.

- FONDO ROTATORIO DEL DEPARTAMENTO ADMINISTRATIVO DE SEGURIDAD

NACIONAL DE ESTADISTICA -DANE-

- FONDO ROTATORIO DEL DEPARTAMENTO ADMINISTRATIVO NACIONAL DE ESTADISTICA -FONDANE-

NACIONAL DE PLANEACION

- CORPORACION AUTONOMA DE TUMACO Y COLONIZACION DEL RIO MIRA
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DEL QUINDIO
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DEL CAUCA -CVC-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL PARA EL DESARROLLO DE NARIÑO -CORPONARINO-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DE LAS CUENCAS DE LOS RIOS BOGOTA UBATE Y SUAREZ -CAR-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DEL TOLIMA -CORTOLIMA-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DE LOS VALLES DEL SINU Y DEL SAN JORGE -C.V.S.-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DEL MAGRALENA Y DE LA SIERRA NEVADA, DE SANTA MARTA -CORPAMAG-

右枠に続く ★

★

- CORPORACION REGIONAL AUTONOMA PARA LA DEFENSA DE LAS CIUDADES DE MANIZALES, SALAMINA Y ARANZAZU
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DE RISARALDA
- CORPORACION NACIONAL PARA EL DESARROLLO DEL CHOCO -CODECHOCO-
- CORPORACION REGIONAL DE DESARROLLO DE URABA -CORPOURABA-
- CORPORACION REGIONAL DE LOS VALLES DEL RIO ZULIA
- FONDO NACIONAL DE PROYECTOS DE DESARROLLO -FONADE-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DE LA FRONTERA NOR-ORIENTAL -CORPONOR-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DE LA GUAJIRA CORPOGUAJIRA
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DEL CESAR -CORPOCESAR-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL RIONEGRO NARECORNARE
- CORPORACION PARA LA RECONSTRUCCION Y EL DESARROLLO DEL DEPARTAMENTO DEL CAUCA -CRC-

SERVICIO CIVIL

- ESCUELA SUPERIOR DE ADMINISTRACION PUBLICA -ESAP-
- FONDO NACIONAL DE BIENESTAR SOCIAL



INTENDENCIAS Y COMISARIAS -DAINCO-

- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DEL  
PUTUMYO -CAP-

AERONAUTICA CIVIL

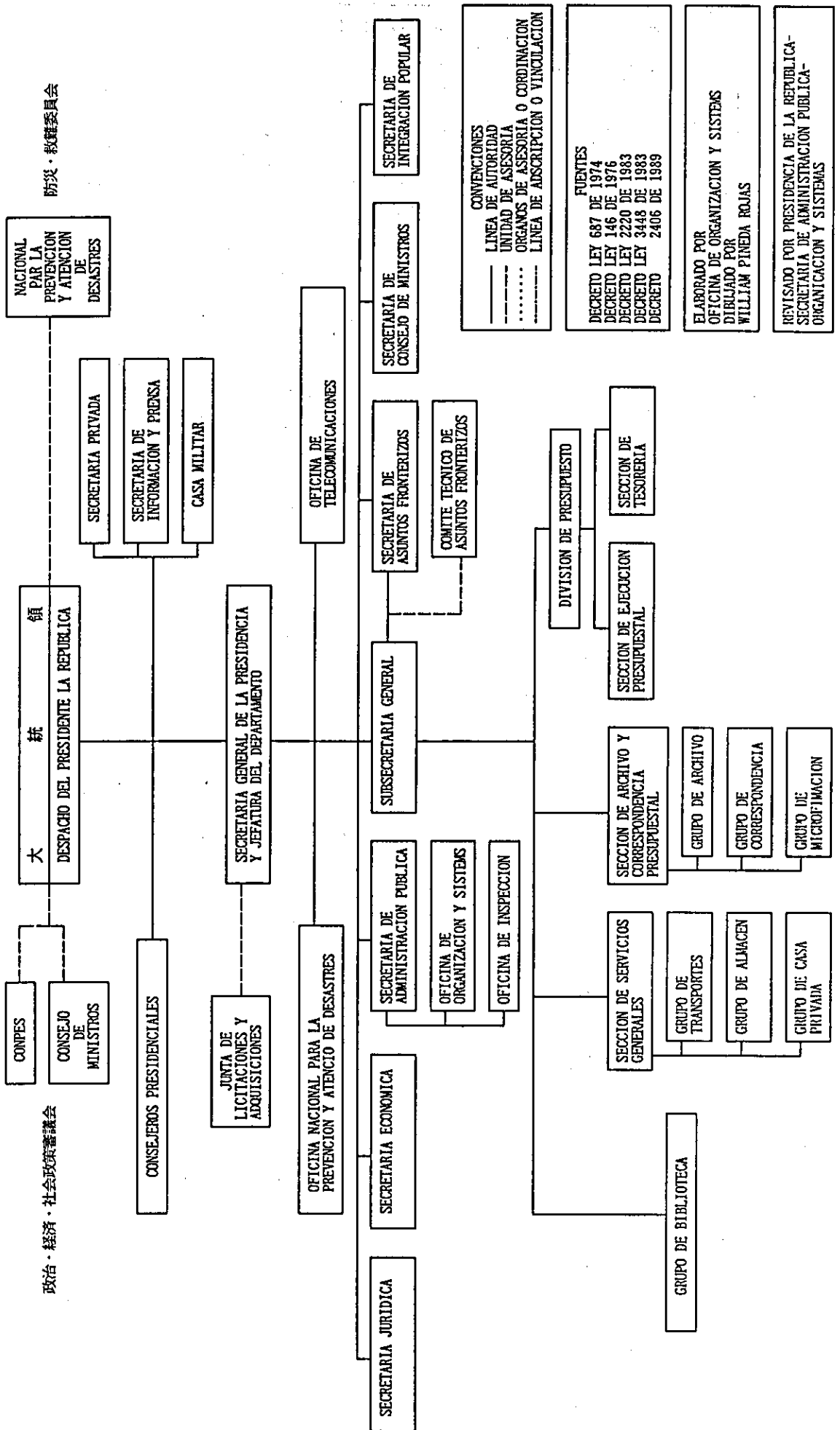
- FONDO AERONAUTICO NACIONAL

FUENTE(S)

ARCHIVO DIARIO OFICIAL IMPRENTA  
NACIONAL  
ARCHIVOS SECRETARIA DE  
ADMINISTRACION PUBLICA -PRE-  
SIDENCIA DE LA REPUBLICA

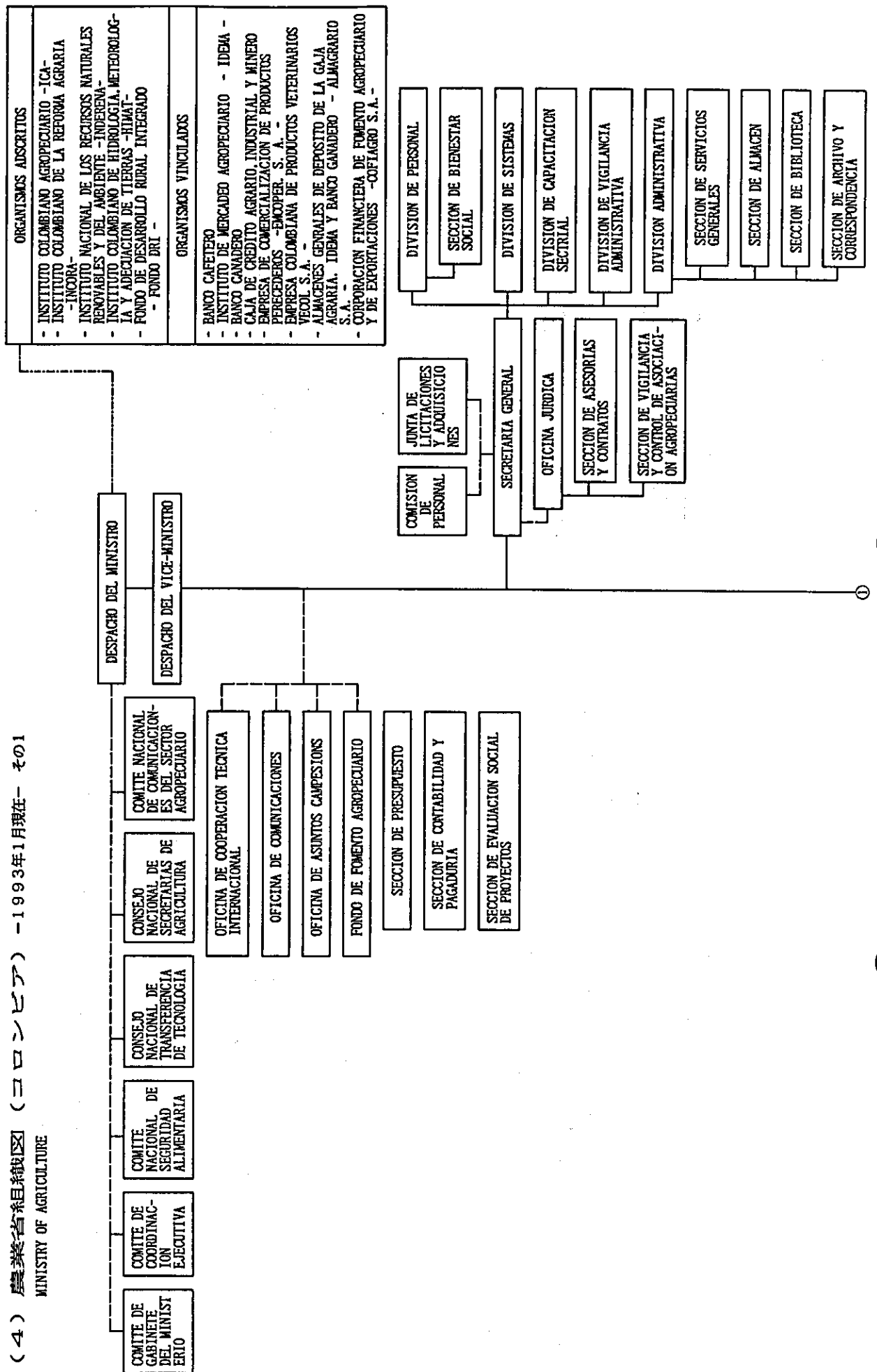
ELABORADO POR. OFICINA DE  
ORGANIZACION Y SISTEMAS-SECRETARIA  
ADE ADMINISTRACION -PRESIDENCIA DE  
LA REPUBLICA  
DIBUJADO POR:WILIAM PENDA ROJAS  
-1989

(3) 大統領府事務局組織図 (コロンビア) - 1993年1月現在 -  
OFFICE OF THE PRESIDENT

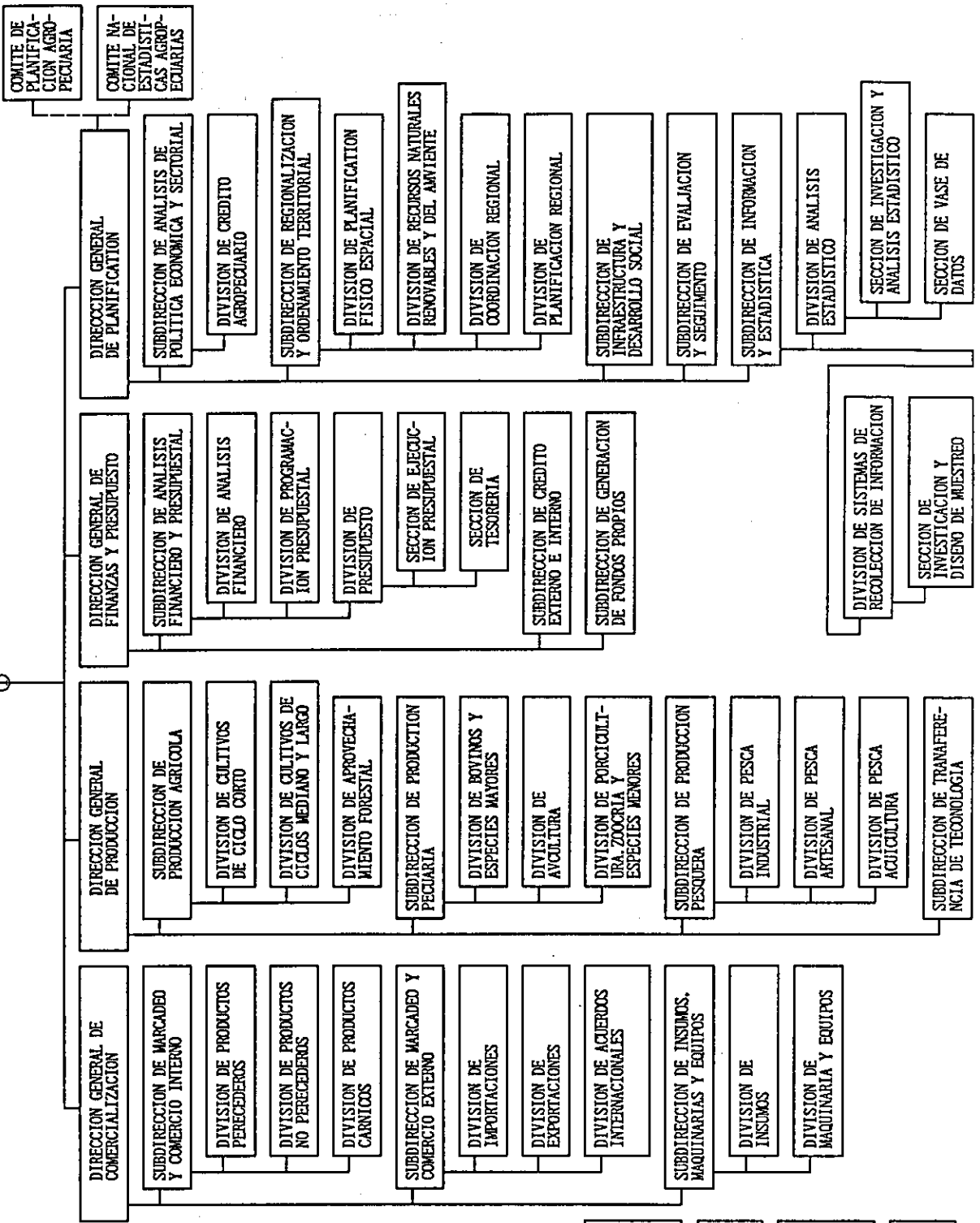


(4) 農業省組織図 (コロンビア) - 1993年1月現在 - その1

MINISTRY OF AGRICULTURE



(4) 農業省組織図 その2  
MINISTRY OF AGRICULTURE



CONVENCIONES  
 — LINEA DE AUTORIDAD  
 - - - LINEA DE ASESORIA O COORDINACION  
 ..... LINEA DE ASEROSIA O COORDINACION  
 - - - - - LINEA DE ADSCRIPCION O VINCULACION

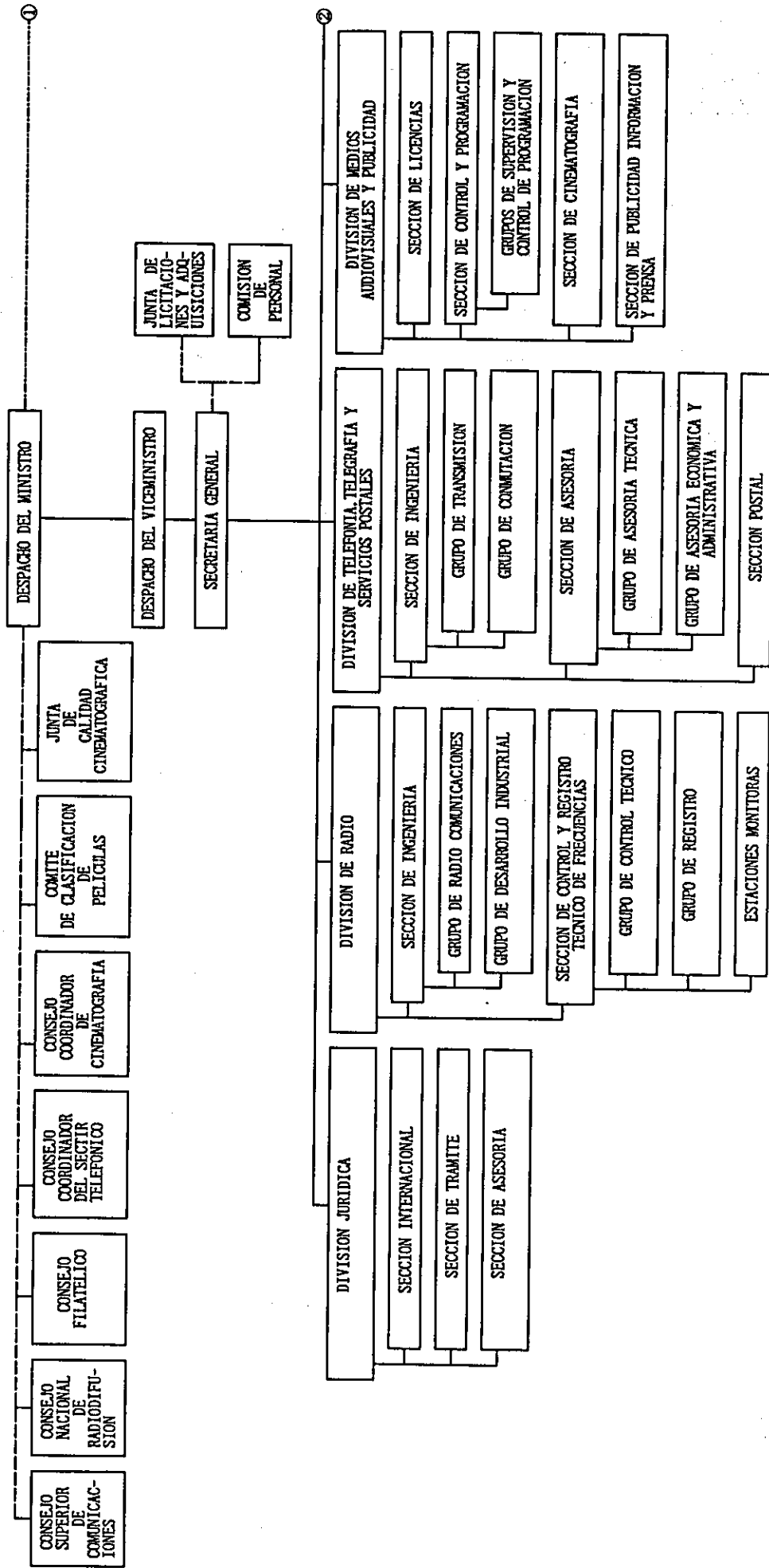
FUENTES  
 DECRETO 501 DE 1989  
 DECRETO 2406 DE 1989

ELABORADO POR  
 SECRETARIA GENERAL DEL MINISTERIO DE AGRICULTURA  
 DIBUJADO POR:  
 WILLIAM PINEDA ROJAS (S. A. P.)

REVISADO POR: PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA-  
 SECRETARIA DE ADMINISTRACION PUBLICA-  
 ORGANIZACION Y SISTEMAS

(5) 通信省組織図 (コロンビア) - 1993年1月現在 - その1

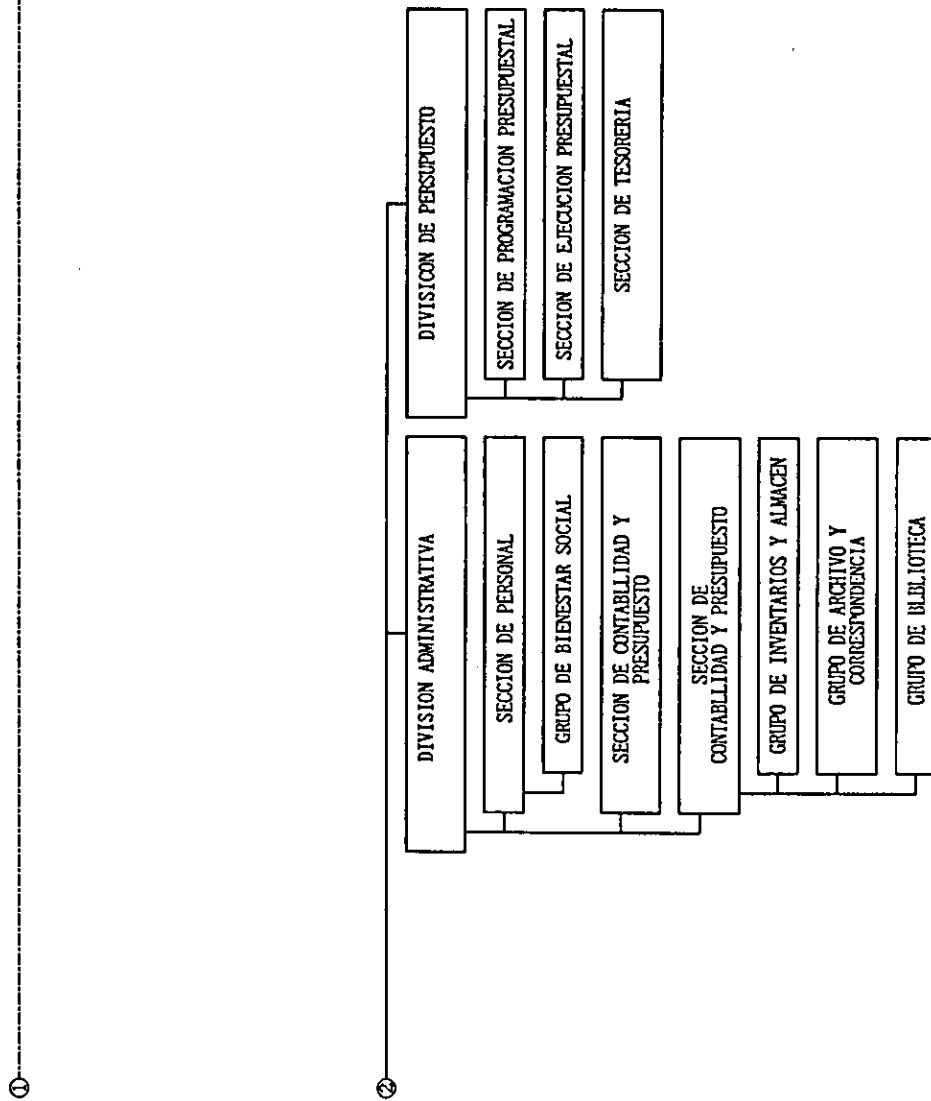
MINISTRY OF COMMUNICATIONS



(5) 逓信省組織図 その2  
MINISTRY OF COMMUNICATIONS

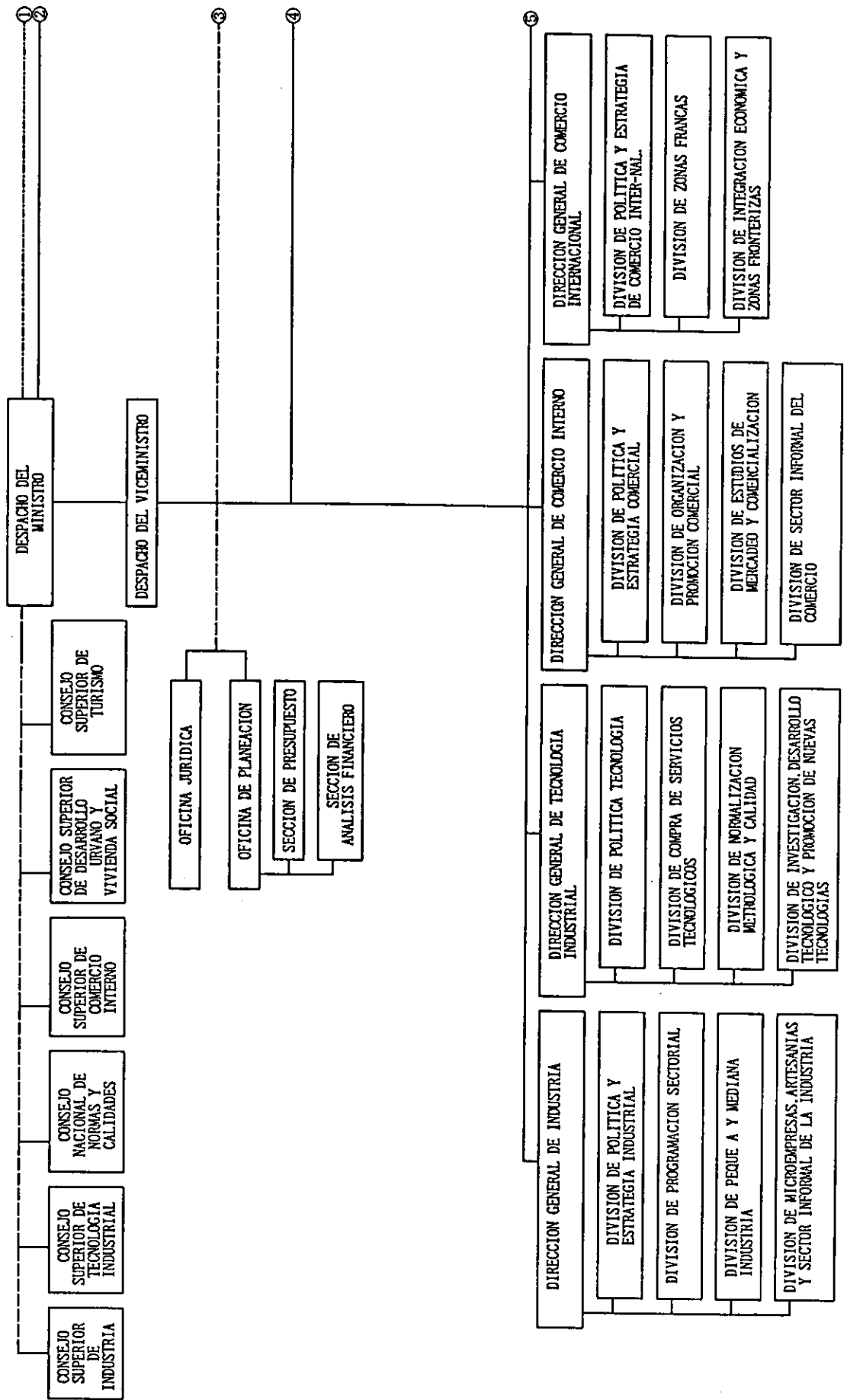
ORGANISMOS ADSCRITOS
- ADMINISTRACION POSTAL NACIONAL - ADPOSTAL- - CAJA DE PREVISION SOCIAL DE COMUNICACIONES - CAPRECOM- - EMPRESA NACIONAL DE TELECOMUNICACIONES - TELECOM-
ORGANISMOS VINCULADOS
- INSTITUTO NACIONAL DE RADIO Y TELEVISION - INRAVISTON

CONVENCIONES
----- LINEA DE AUTORIDAD ..... ORGANOS DE ASESORIA O COORDINACION - - - - - LINEA DE ADSCRIPCION O VINCULACION
FUENTES
DECRETO 129 DE 1976 DECRETO 2406 DE 1983
ELABORADO POR: SECRETARIA GENERAL-MINISTERIO DE COMUNICACIONES WILLIAM PINEDA ROJAS (S. A. P.)
REVISADO POR: PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA- SECRETARIA DE ADMINISTRACION PUBLICA- ORGANIZACION Y SISTEMAS

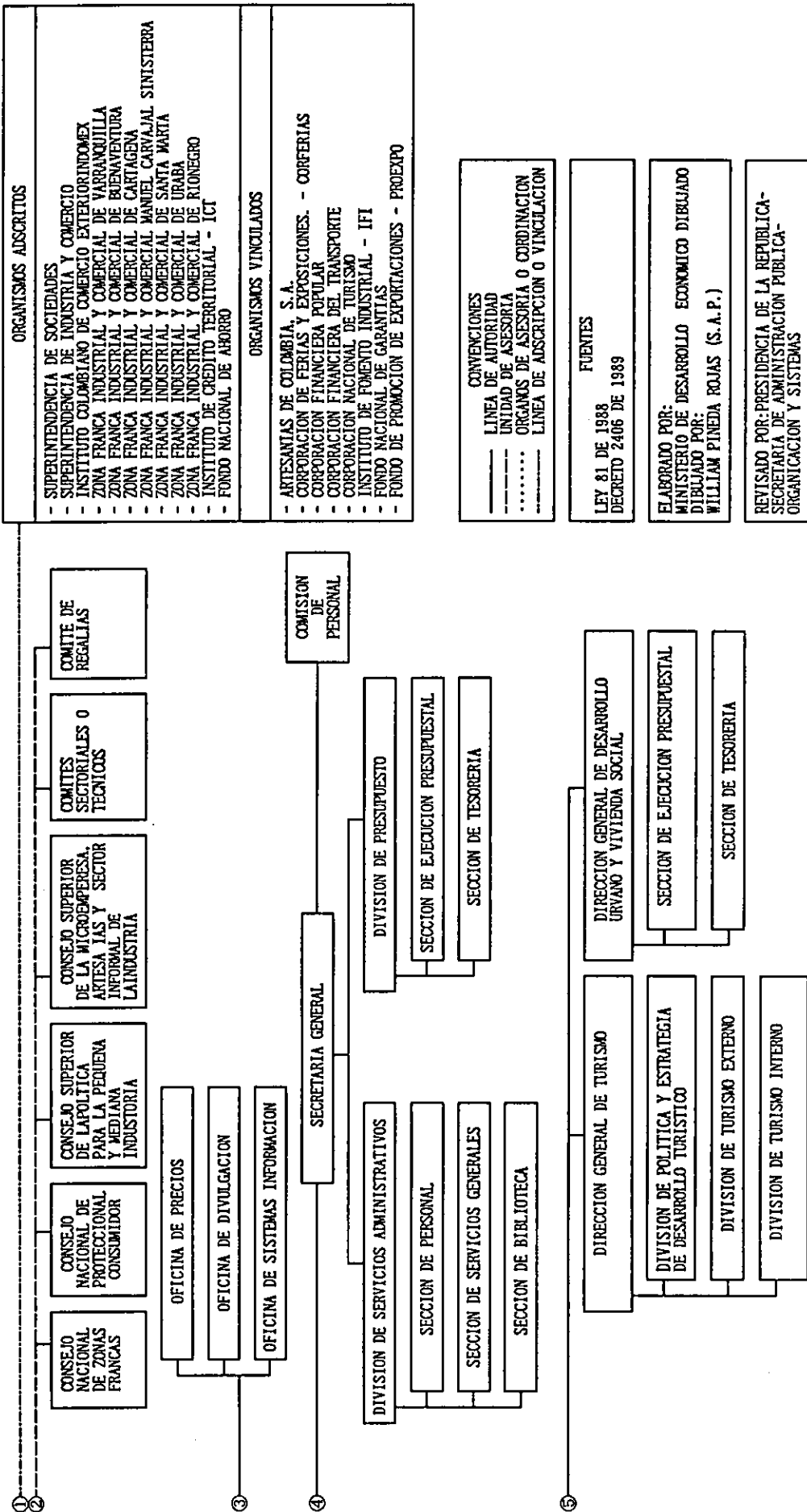


(6) 経済開発省組織図 (コロンビア) - 1993年1月現在 - その1

MINISTRY OF ECONOMIC DEVELOPMENT



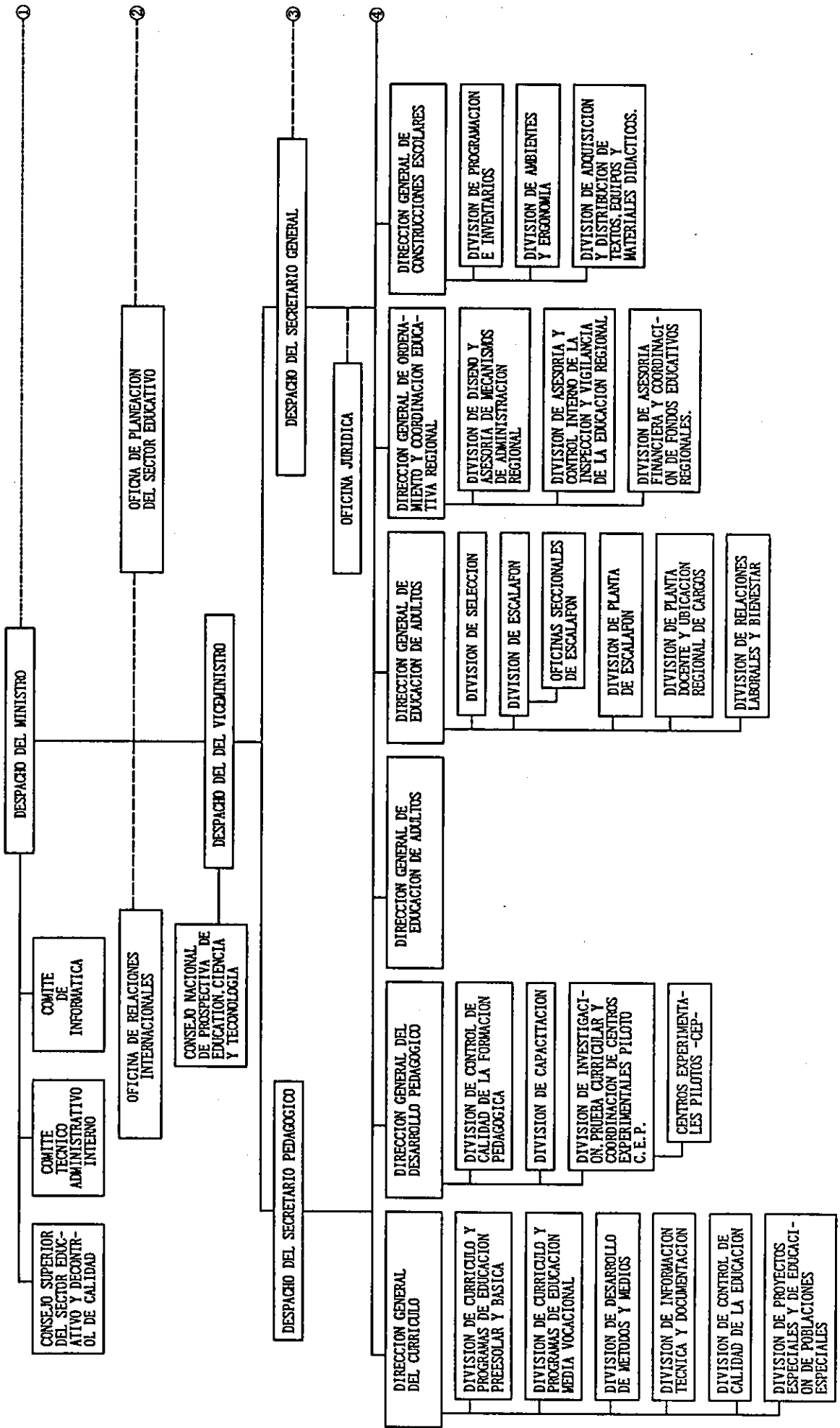
(6) 糸達行開発省糸目級図 その2  
MINISTRY OF ECONOMIC DEVELOPMENT





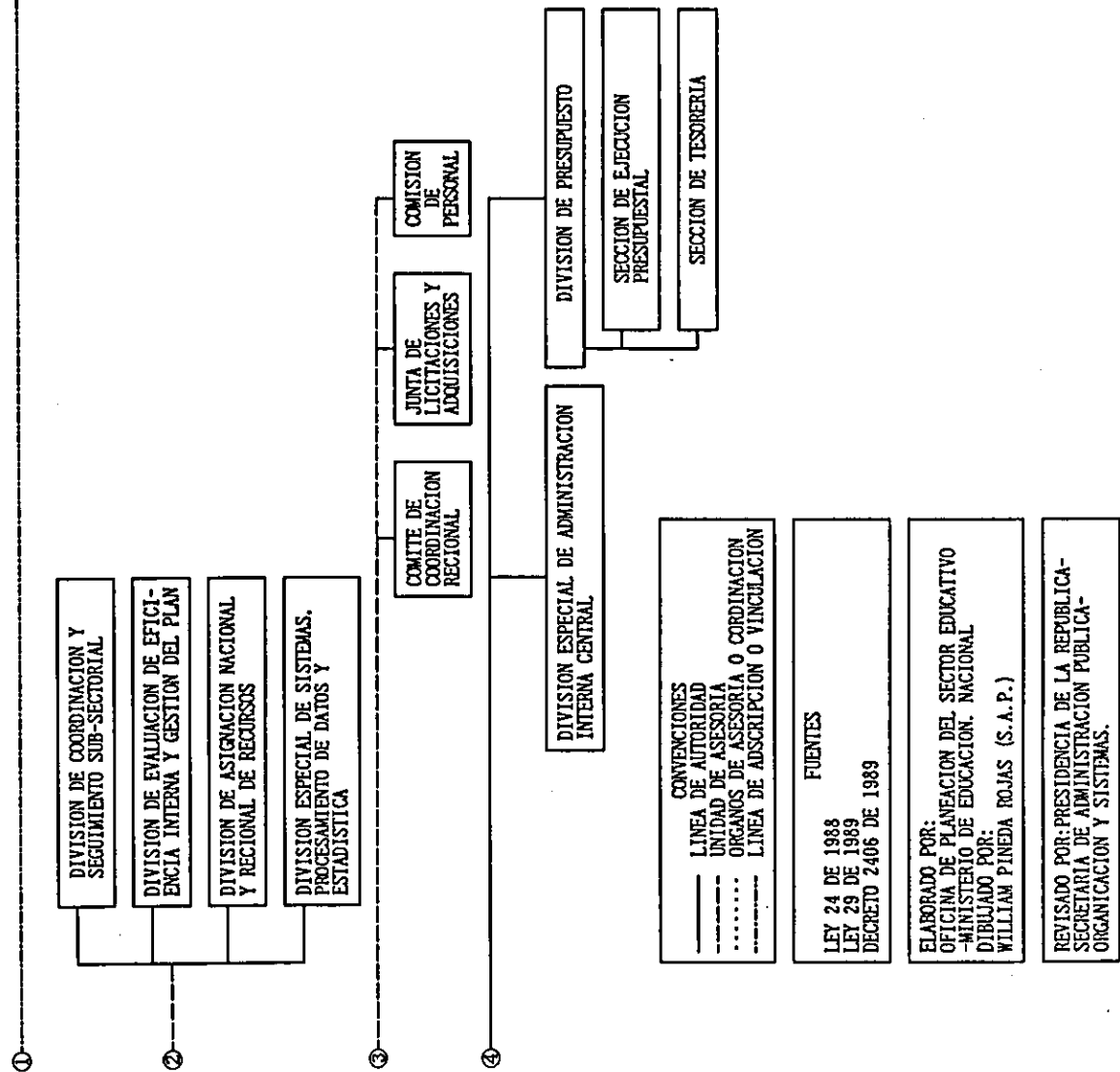
(7) 教育省組織図 (コロンビア) - 1993年1月現在 - その1

MINISTRY OF EDUCATION



(7) 教育省組織図 その2

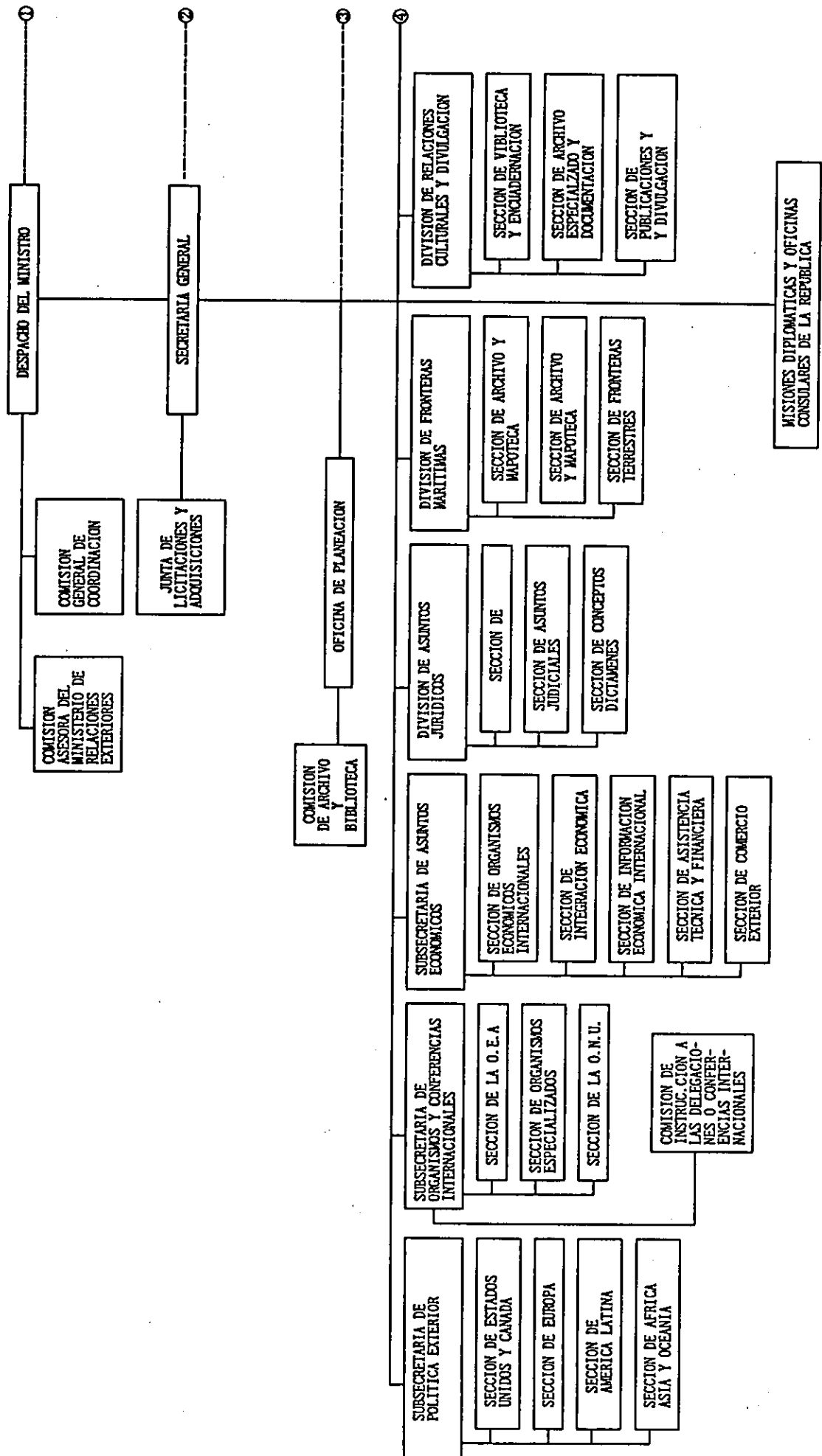
MINISTRY OF EDUCATION



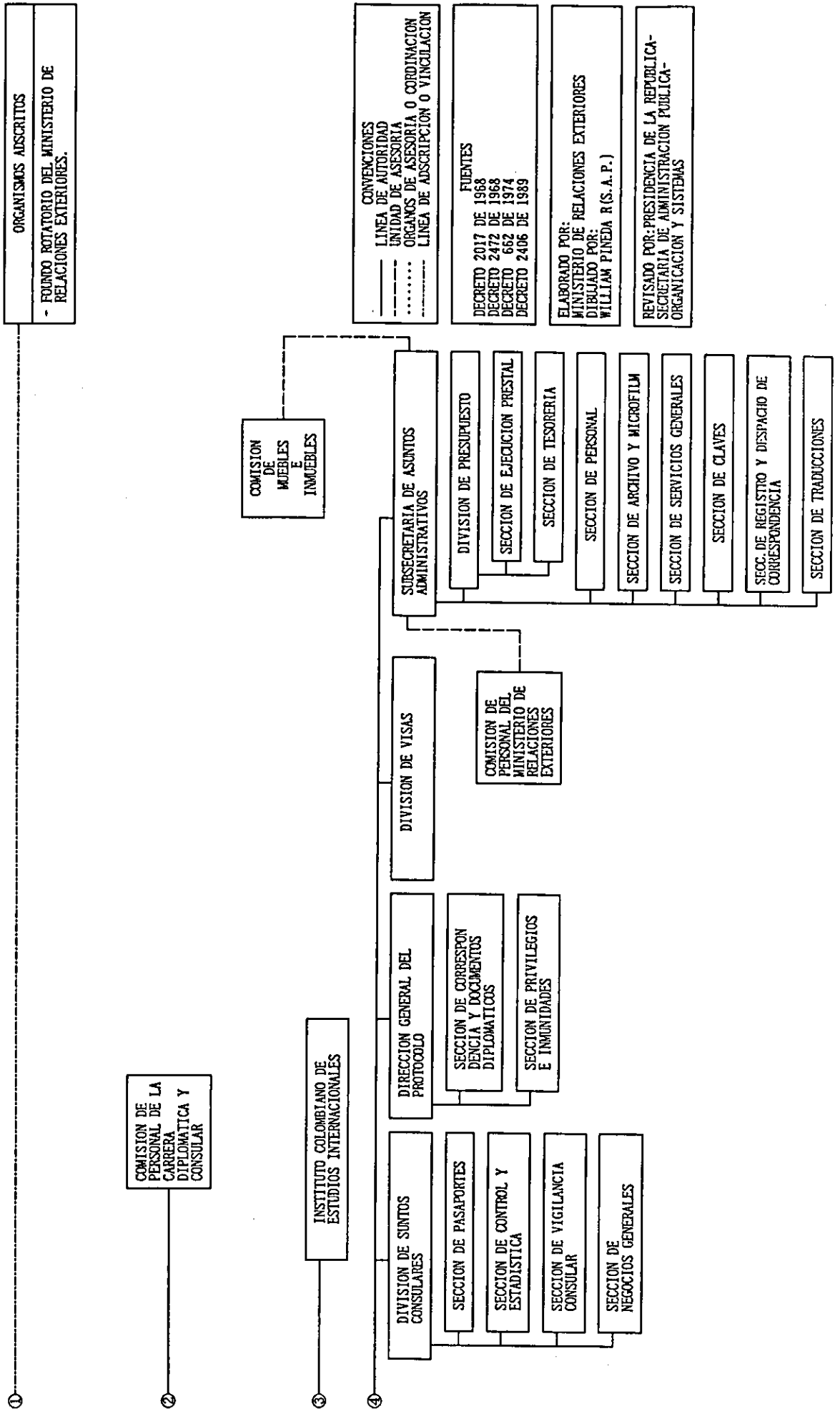
RCANTISMOS AUSECRITOS

- CENTRO - JORGE ELIECER GALIAN -
- COLEGIO DE BOYACA
- COLEGIO INTEGRADO NACIONAL -ORIENTE DE CALDAS-
- COLEGIO MAYOR DE ANTIQUITA
- COLEGIO MAYOR DE BOLIVAR
- COLEGIO MAYOR DE CALICA
- COLEGIO MAYOR DE CUNDINAMARCA
- FONDO COLOMBIANO DE INVESTIGACIONES CIENTIFICAS Y PROYECTOS ESPECIALES -FRANCISCO JOSE DE CALDAS COLCIENCIAS.
- FONDO DEL MINISTERIO DE EDUCACION NACIONAL.
- INSTITUTO -CARO Y CARRERO
- INSTITUTO COLOMBIANO DE CREDITO EDUCATIVO Y ESTUDIOS TECNICOS EN EL EXTERIOR -MARIANO OSPINA PERES - ICETEX
- RESIDENCIAS FEMENINAS DEL MINISTERIO DE EDUCACION NACIONAL
- INSTITUTO COLOMBIANO DE CULTURA -COLCULTURA -
- INSTITUTO COLOMBIANO DE CULTURA HISPANICA.
- INSTITUTO COLOMBIANO DE LA JUVENTUD Y EL DEPORTE -COLDEPORTES -
- INSTITUTO COLOMBIANO PARA EL FOMENTO DE LA EDUCACION SUPERIOR -ICFES-
- INSTITUTO NACIONAL DE FORMACION TECNICA PROFESIONAL DE CIENAGA.
- INSTITUTO NACIONAL DE FORMACION TECNICA PROFESIONAL SAN ANDRES Y PROVIDENCIA-
- INSTITUTO NACIONAL DE FORMACION TECNICA PROFESIONAL SAN JUAN DEL CESAR.
- INSTITUTO DE EDUCACION TECNICA PROFESIONAL DE ROLDANILLO.
- INSTITUTO NACIONAL PARA CIEGOS. -INCI-
- INSTITUTO NACIONAL PARA SORDOS -INSOR-
- INSTITUTO POLITECNICO DE CUNDINAMARCA.
- INSTITUTO POLITECNICO DE SUCRE.
- INSTITUTO SUPERIOR DE EDUCACION RURAL DE PAMPLONA -ISER-
- INSTITUTO TECNICO AGRICOLA -ITA- DE BUGA.
- INSTITUTO TECNICO CENTRAL
- INSTITUTO TECNICO NACIONAL DE COMERCIO -SIMON RODRIGUEZ DE GALLI.
- INSTITUTO TOLIMENSE DE FORMACION TECNICA PROFESIONAL.
- UNIDAD UNIVERSITARIA DEL SUR DE BOGOTA.
- UNIVERSIDAD DE CALDAS.
- UNIVERSIDAD DEL CAUCA.
- UNIVERSIDAD DEL PACIFICO
- UNIVERSIDAD DE CORDOBA
- UNIVERSIDAD NACIONAL DE COLOMBIA
- UNIVERSIDAD PEDAGOGICA NACIONAL
- UNIVERSIDAD PEDAGOGICA Y TECNOLOGICA DE COLOMBIA
- UNIVERSIDAD POPULAR DEL CESAR
- UNIVERSIDAD SUR COLOMBIANA
- UNIVERSIDAD TECNOLÓGICA DEL CHOCO-DIEGO LUIS CORDOBA.
- UNIVERSIDAD TECNOLÓGICA DE LOS LLANOS ORIENTALES
- UNIVERSIDAD TECNOLÓGICA DE PEREIRA
- UNIVERSIDAD DE LA AMAZONIA
- UNIVERSIDAD DE LA AMAZONIA
- INSTITUTO TECNOLÓGICO PASCUAL BRAVO

(8) 外務省組織図 (コロンビア) -1993年1月現在- その1  
 MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS

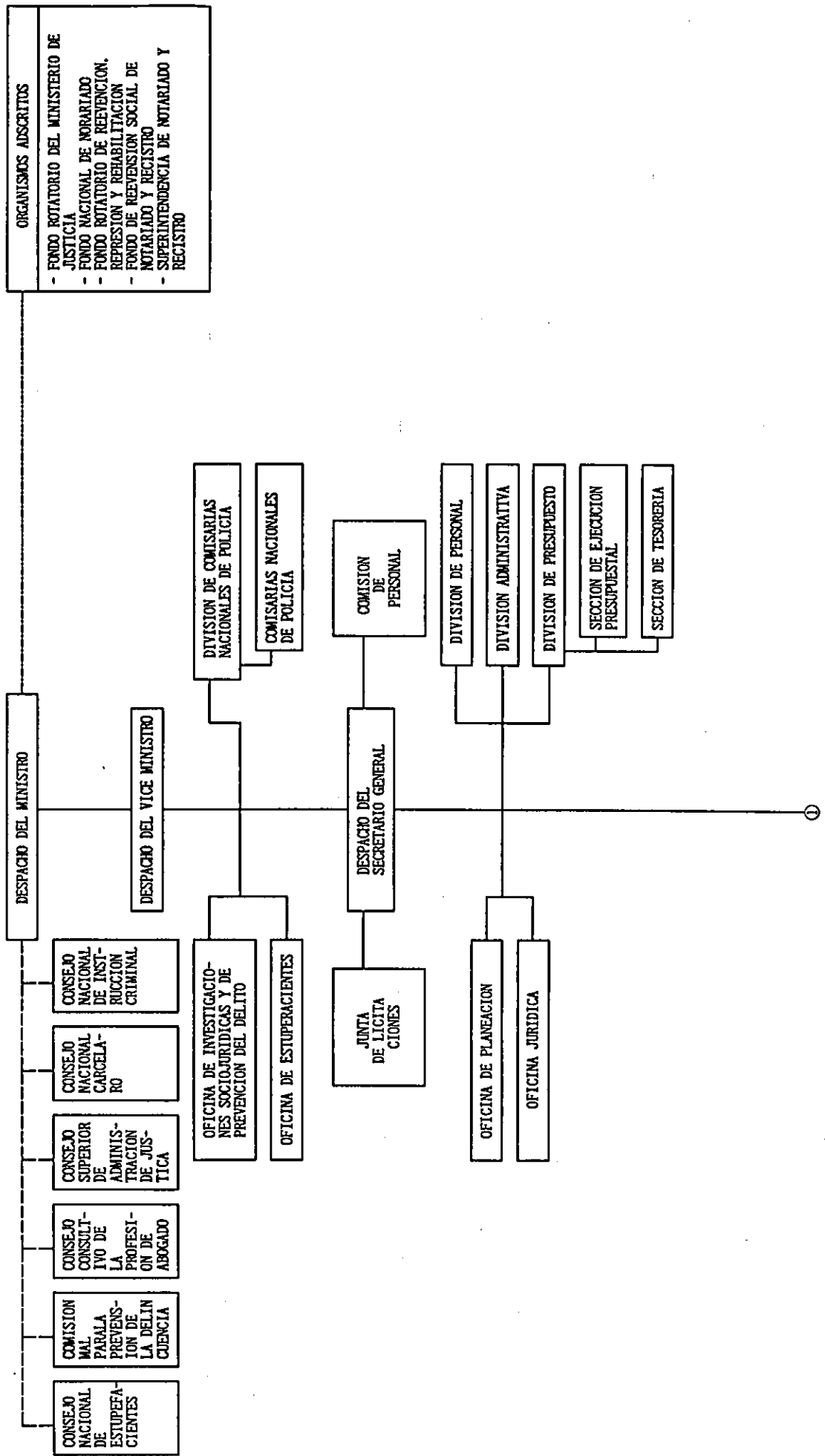


(8) 外務省組織表 その2  
MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS

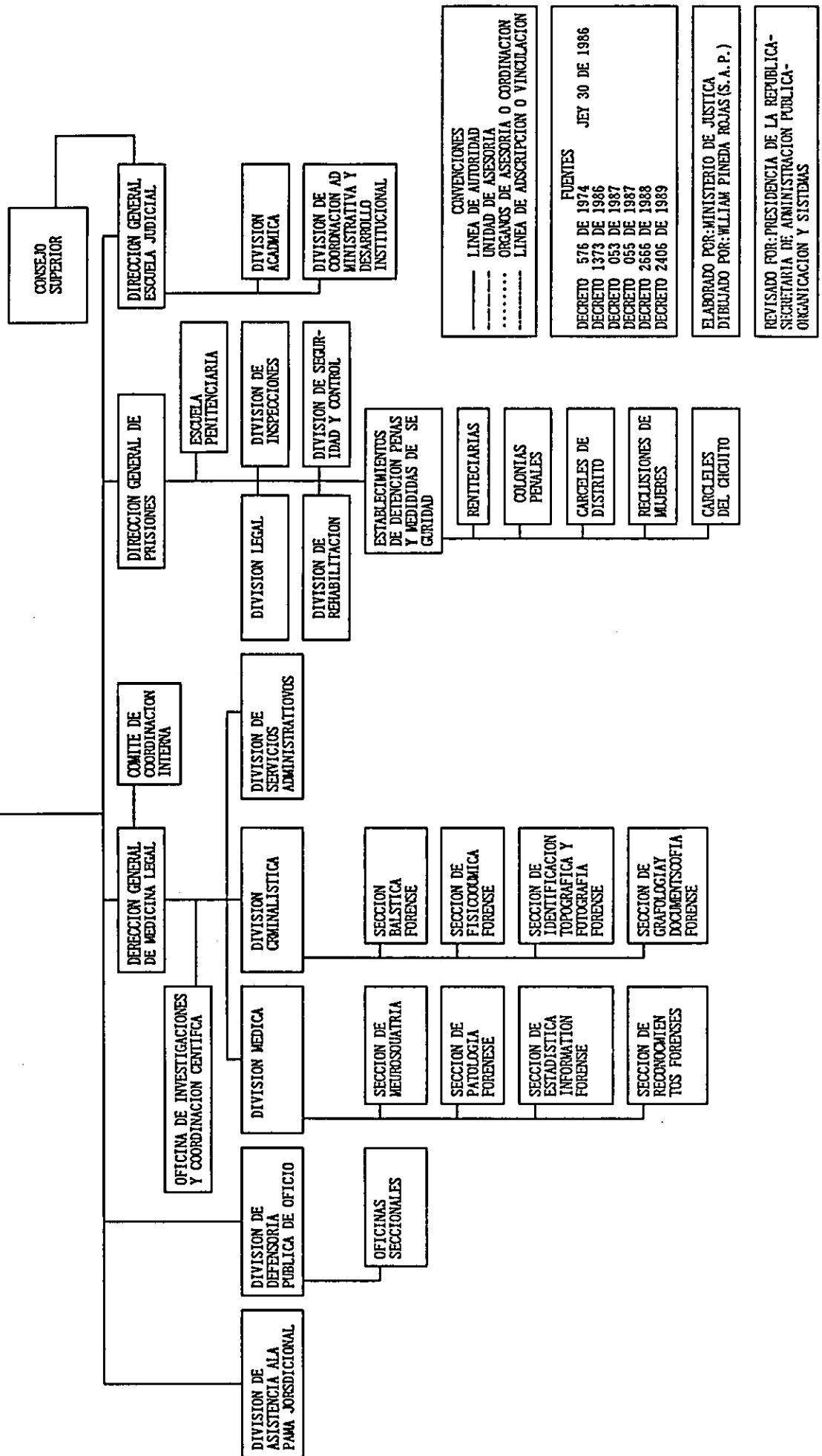


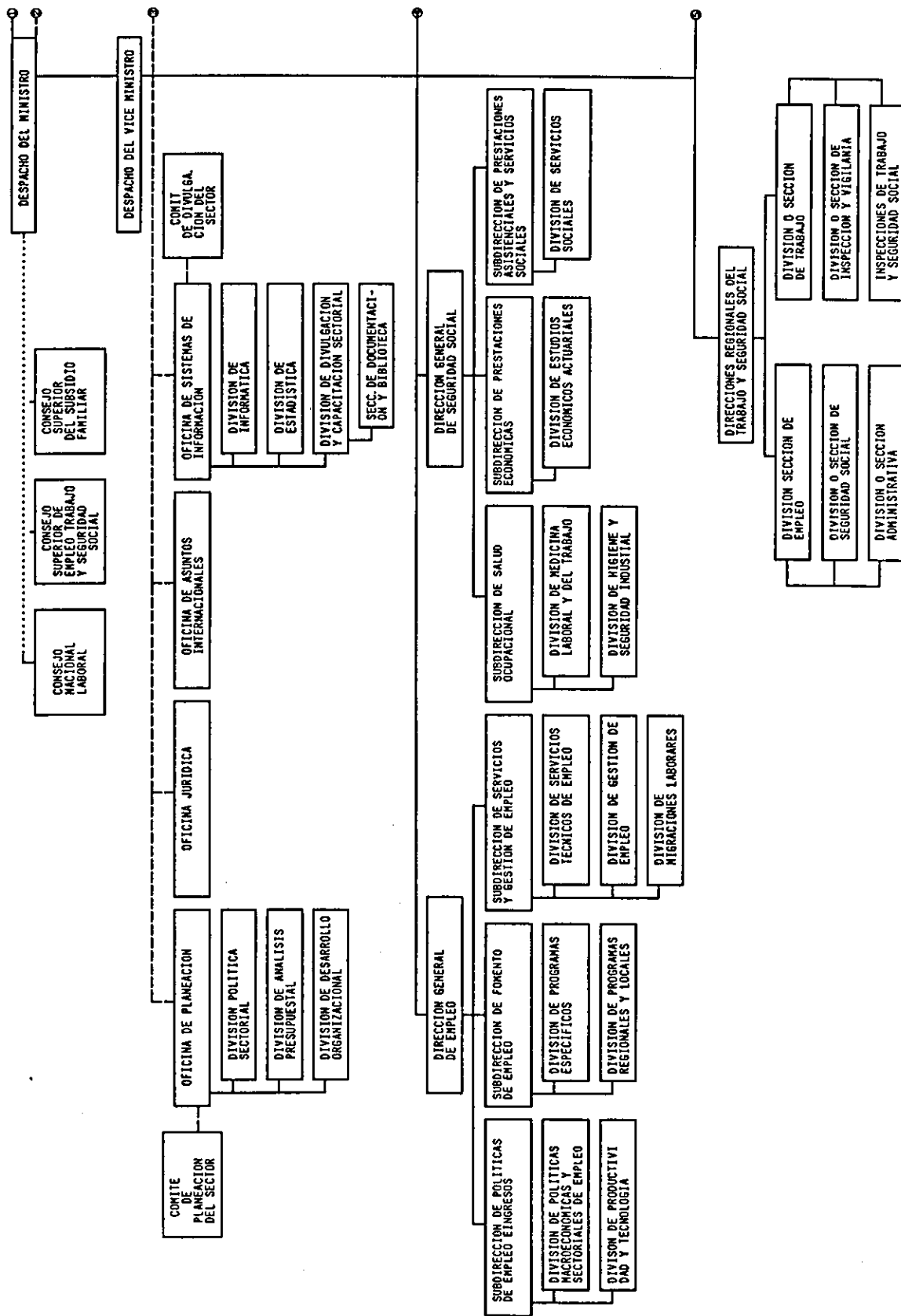
(9) 法務省組織図 (コロンビア) - 1993年1月現在 - その1

MINISTRY OF JUSTICE



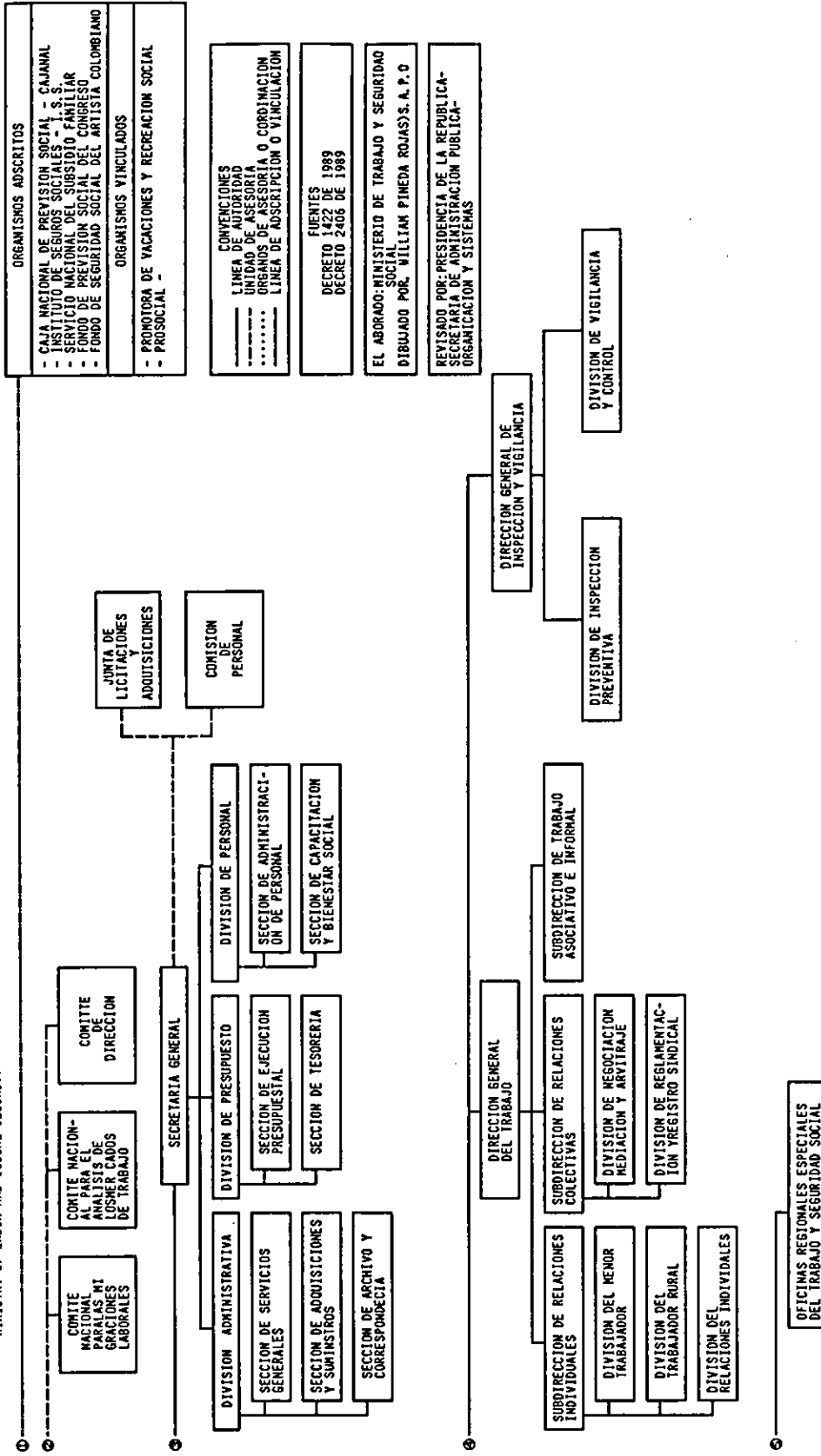
(9) 法務省組織図 其の2  
MINISTRY OF JUSTICE



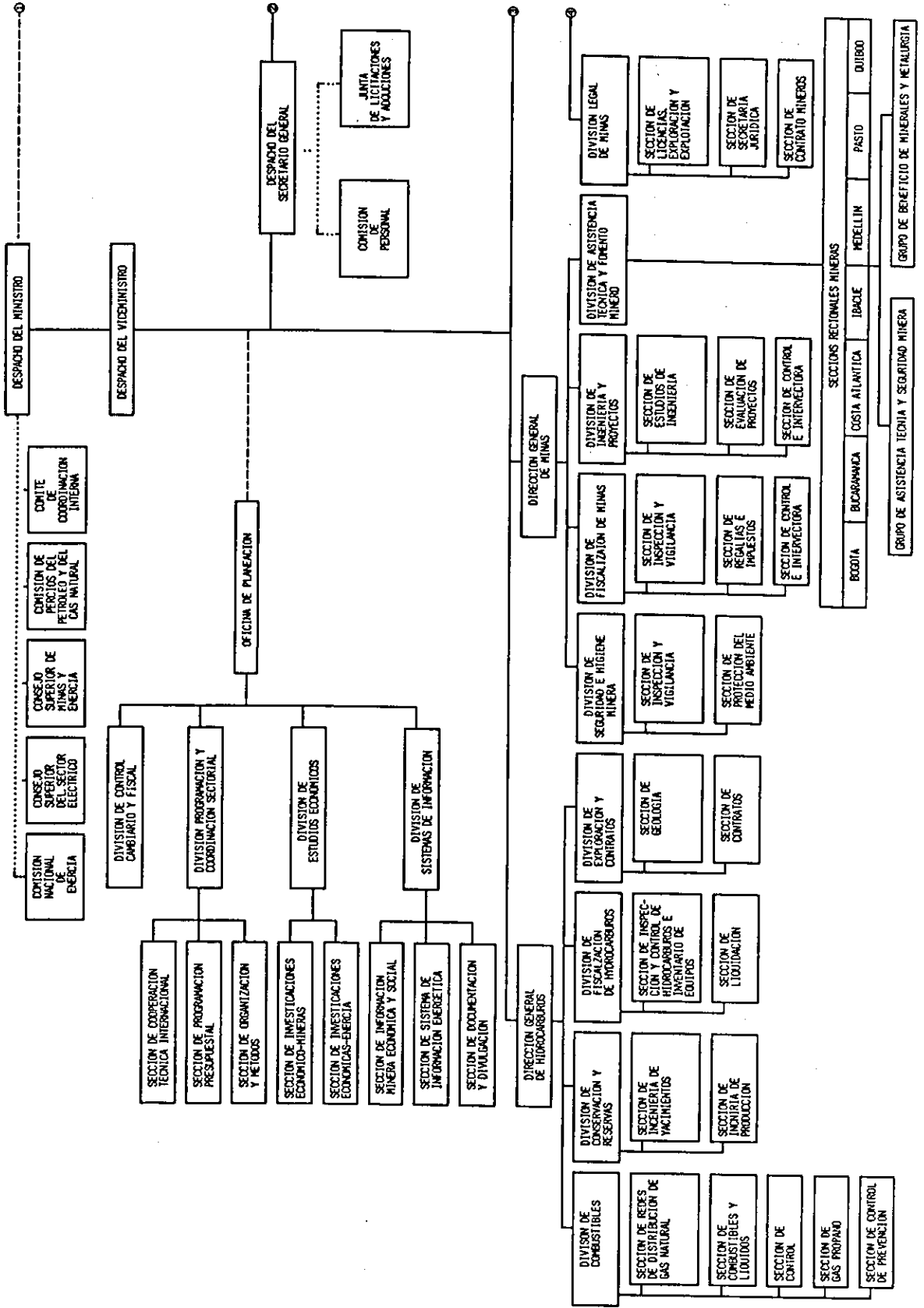


( 1.0 ) 労働社会保険省組織図 その2

MINISTRY OF LABOR AND SOCIAL SECURITY

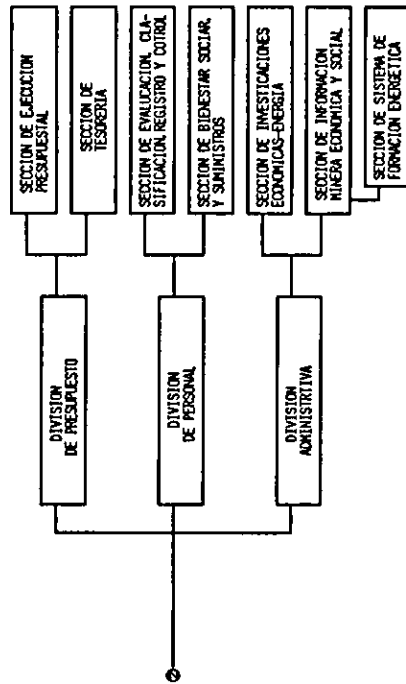




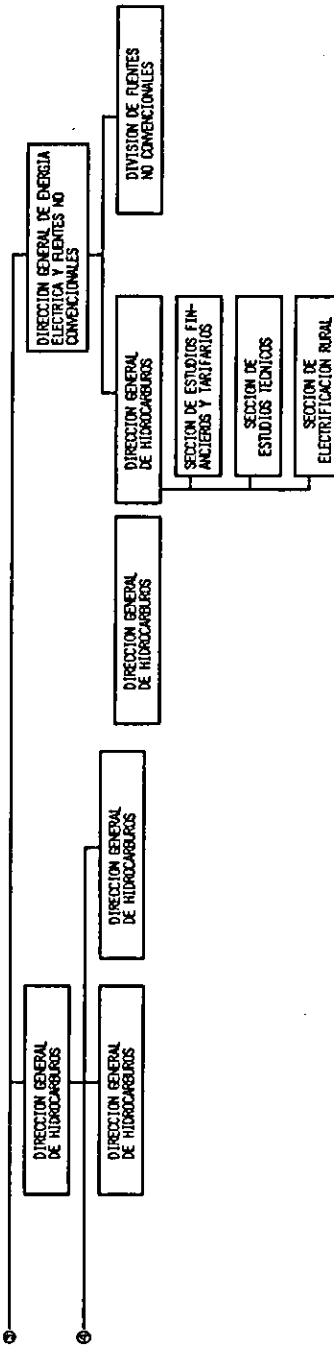


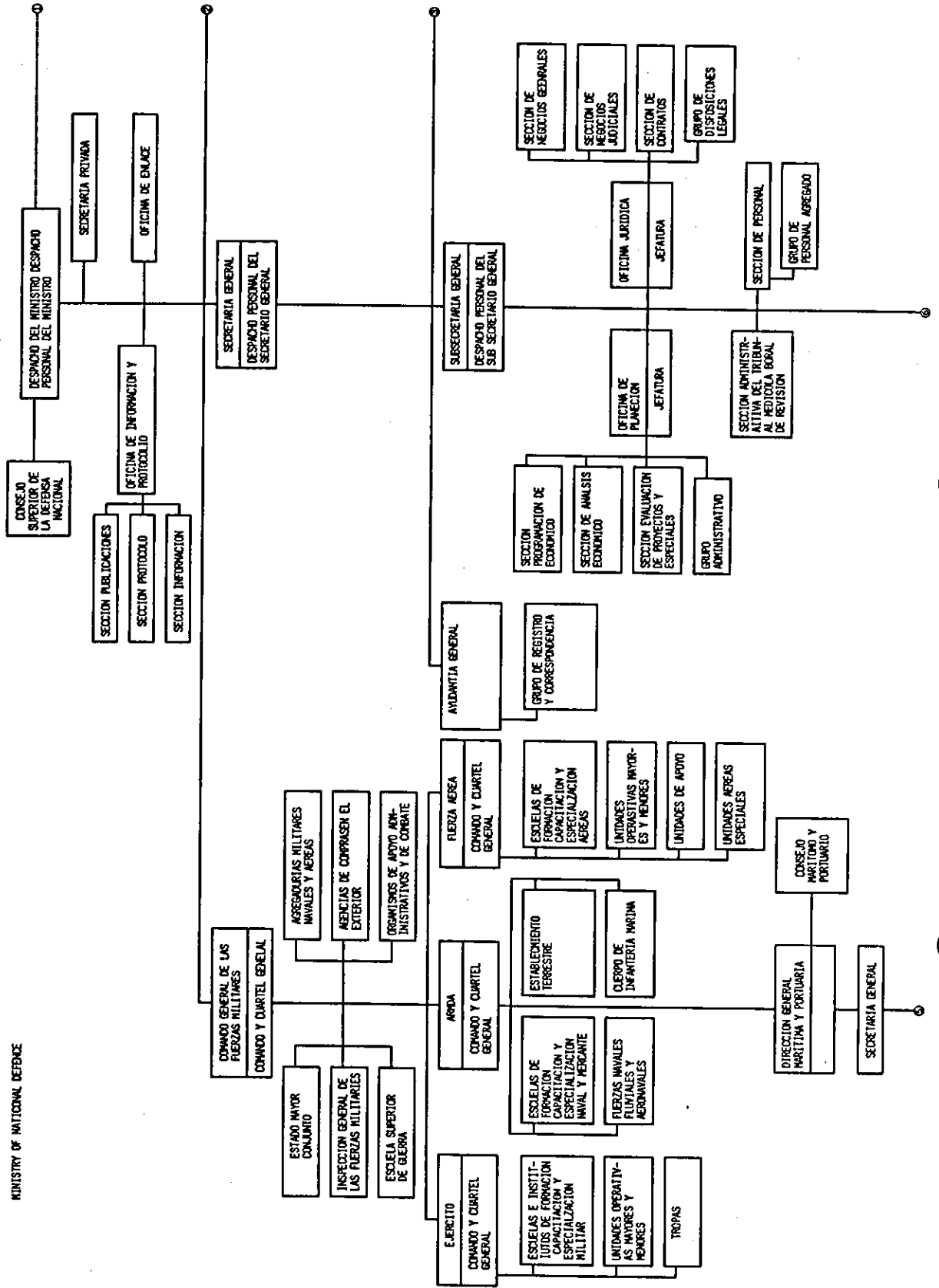
（ユ.ユ） 鉱山・エネルギー一編組織図 その2  
 MINISTRY OF MINES AND ENERGY

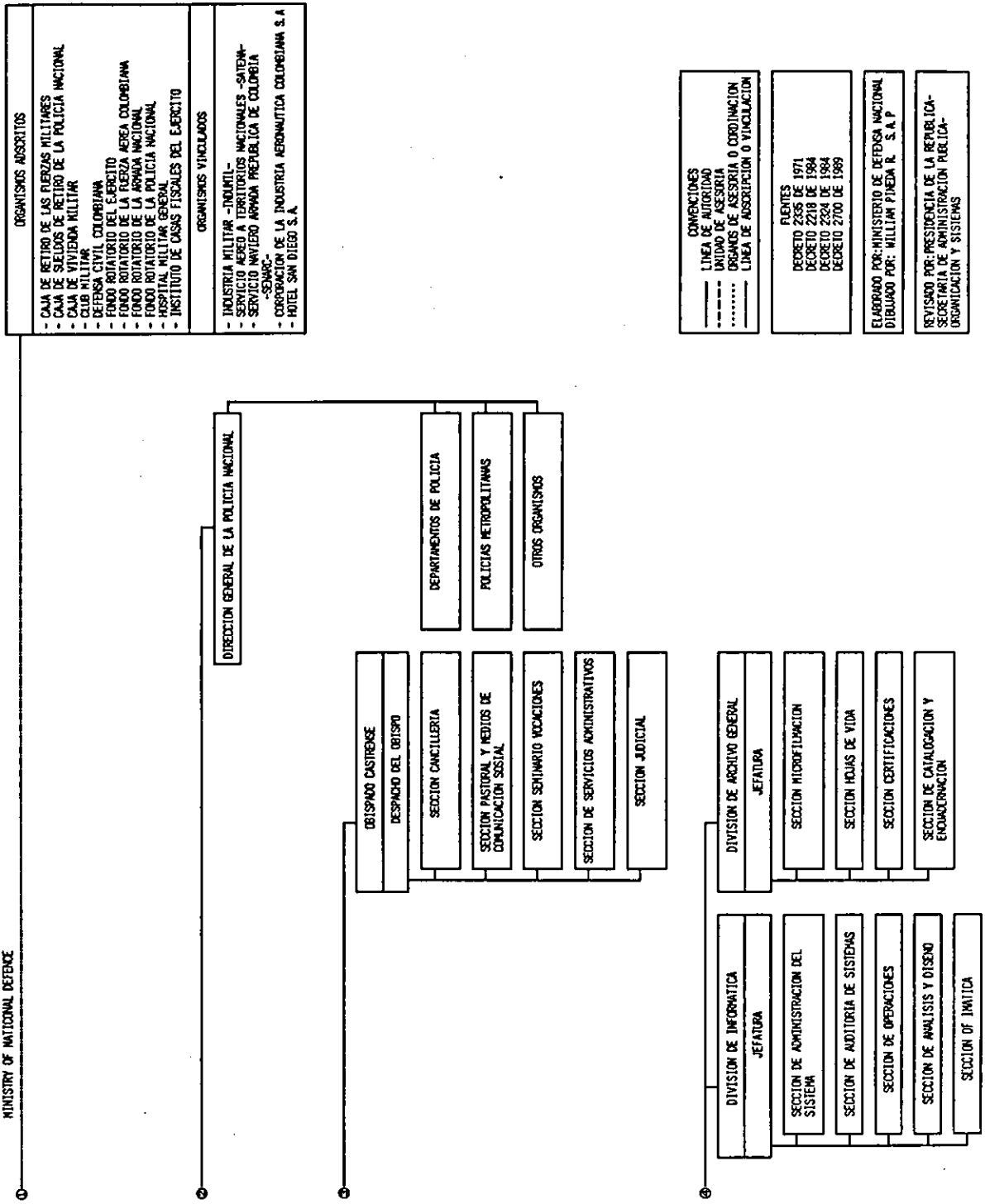
ORGANISMOS ADSCRITOS
- COMODORA ELECTRICA DE LA COSTA ATLANTICA - INSTITUTO COLOMBIANO DE ENERGIA - INSTITUTO DE ESTUDIOS NUCLEARES - IAN- - INSTITUTO NACIONAL DE INVESTIGACIONES GEOLOGICO MINERAS - INGEMINAS
ORGANISMOS VINCULADOS
- EMPRESA COLOMBIANA DE MINAS - ECONMINAS- - ECODETRO- - EMPRESA COLOMBIANA DE PETROLEOS



COMENTARIOS
----- LINEA DE AUTORIDAD
..... UNIDAD DE ASESORIA
..... ORGANOS DE ASESORIA O COORDINACION
..... LINEA DE ASOCIACION O VINCULACION
FUENTES
LEY 18 DE 1984
DECRETO 2406 DE 1989
DECRETO 2659 DE 1988
DECRETO 1327 DE 1989
LEY 51 DE 1989
ELABORADO POR OFICINA DE PLANEACION- MINISTERIO DE MINAS Y ENERGIA DISEÑADO POR WILLIAM PINEDA RIGAS
REVISADO POR PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA- SECRETARIA DE ADMINISTRACION PUBLICA- ORGANIZACION Y SISTEMAS



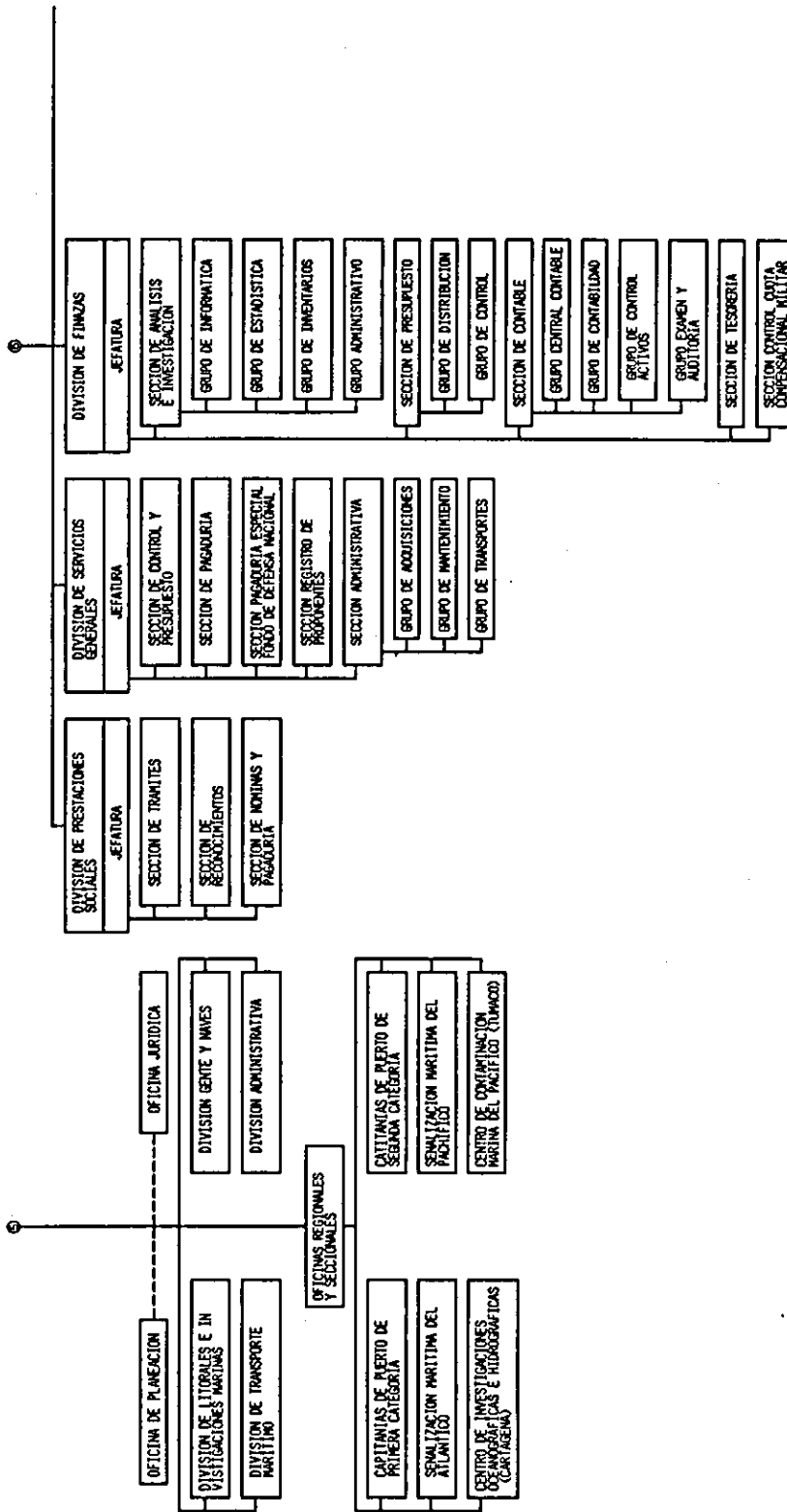




CONEXIONES  
 — LINEA DE AUTORIDAD  
 - - - LINEA DE ASESORIA O COORDINACION  
 ..... LINEA DE ASOCIACION O VINCULACION

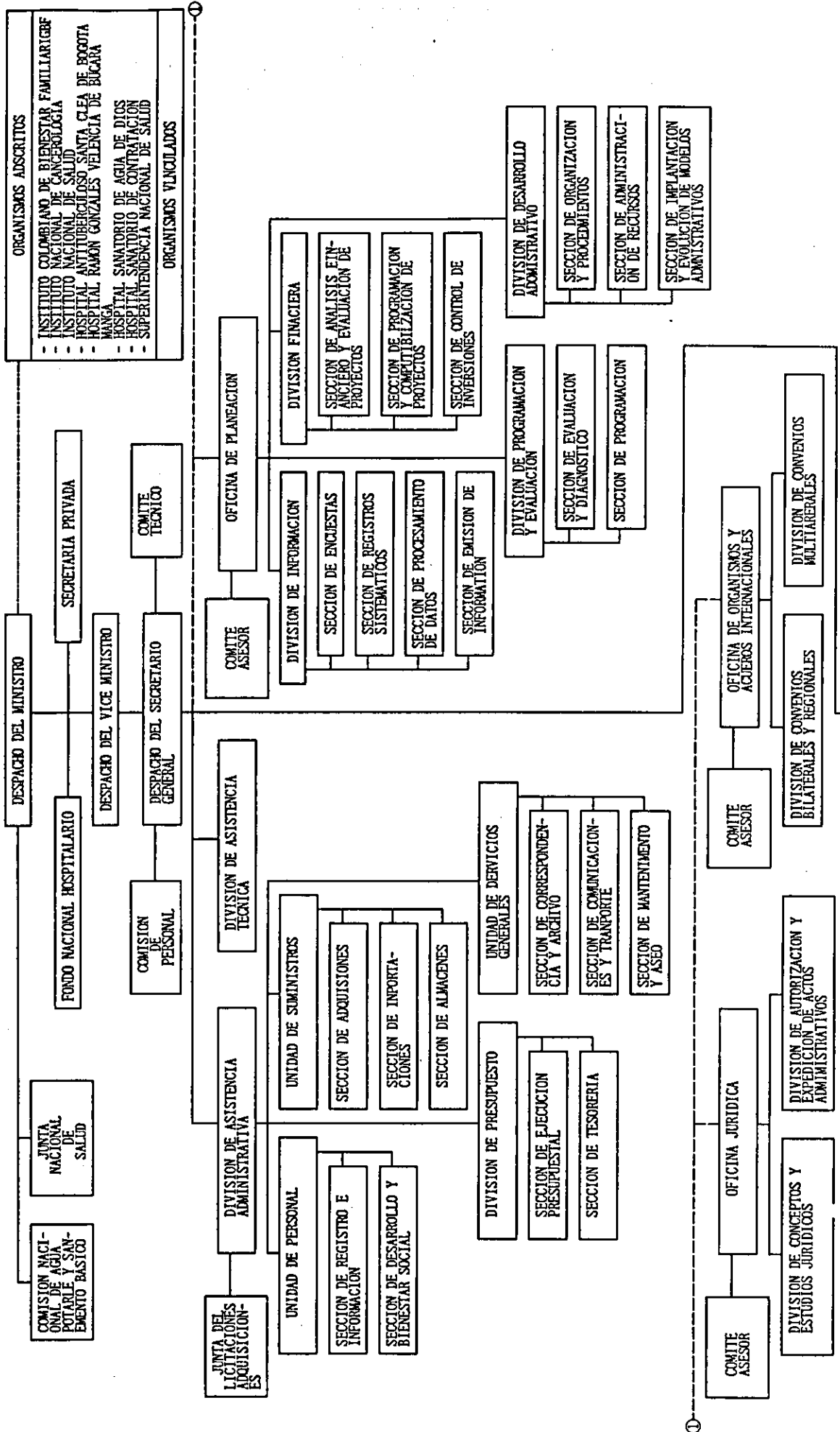
DECRETOS  
 DECRETO 2335 DE 1971  
 DECRETO 2216 DE 1964  
 DECRETO 2324 DE 1964  
 DECRETO 2700 DE 1965

ELABORADO POR: MINISTERIO DE DEFENSA NACIONAL  
 DISEÑADO POR: WILLIAM PINEDA R. S. A. P.  
 REVISADO POR: PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA - SECRETARIA DE ADMINISTRACION PUBLICA - ORGANIZACION Y SISTEMAS



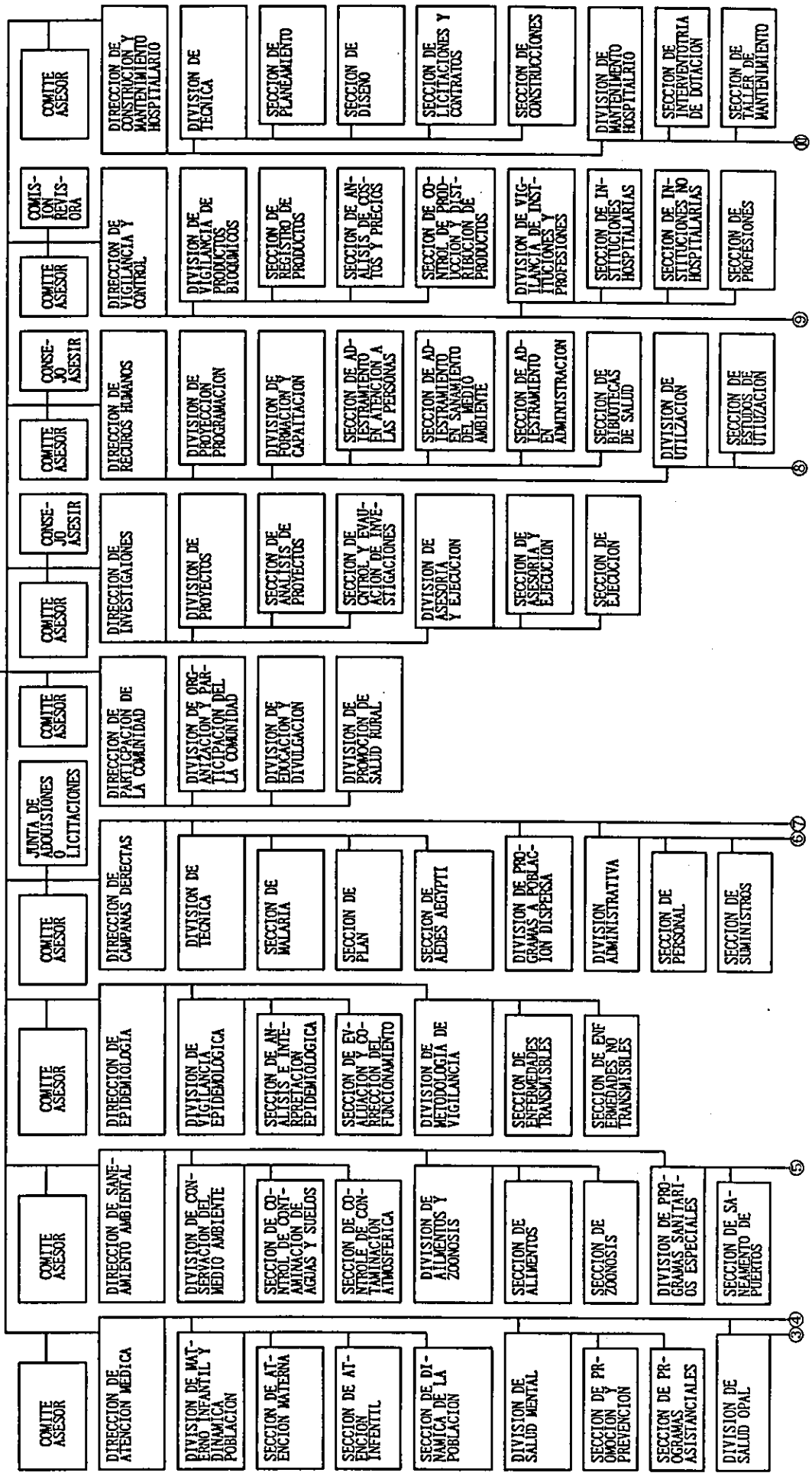
(13) 厚生省組織図 (コロンビア) - 1993年1月現在 - その1

MINISTRY OF PUBLIC HEALTH



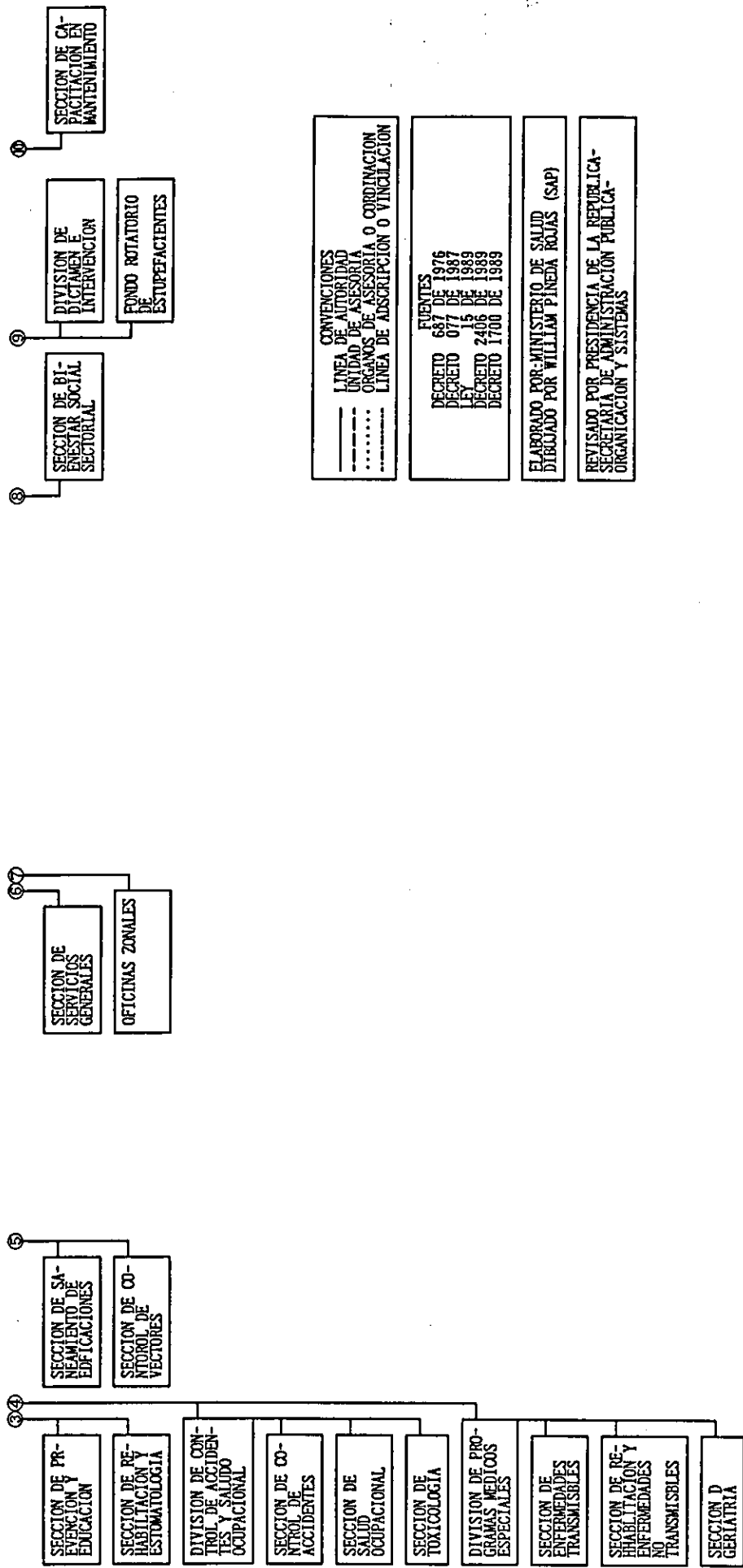
( 1 3 ) 厚生省組織図 その2

MINISTRY OF PUBLIC HEALTH



( 1 3 ) 厚生省組織図 その3

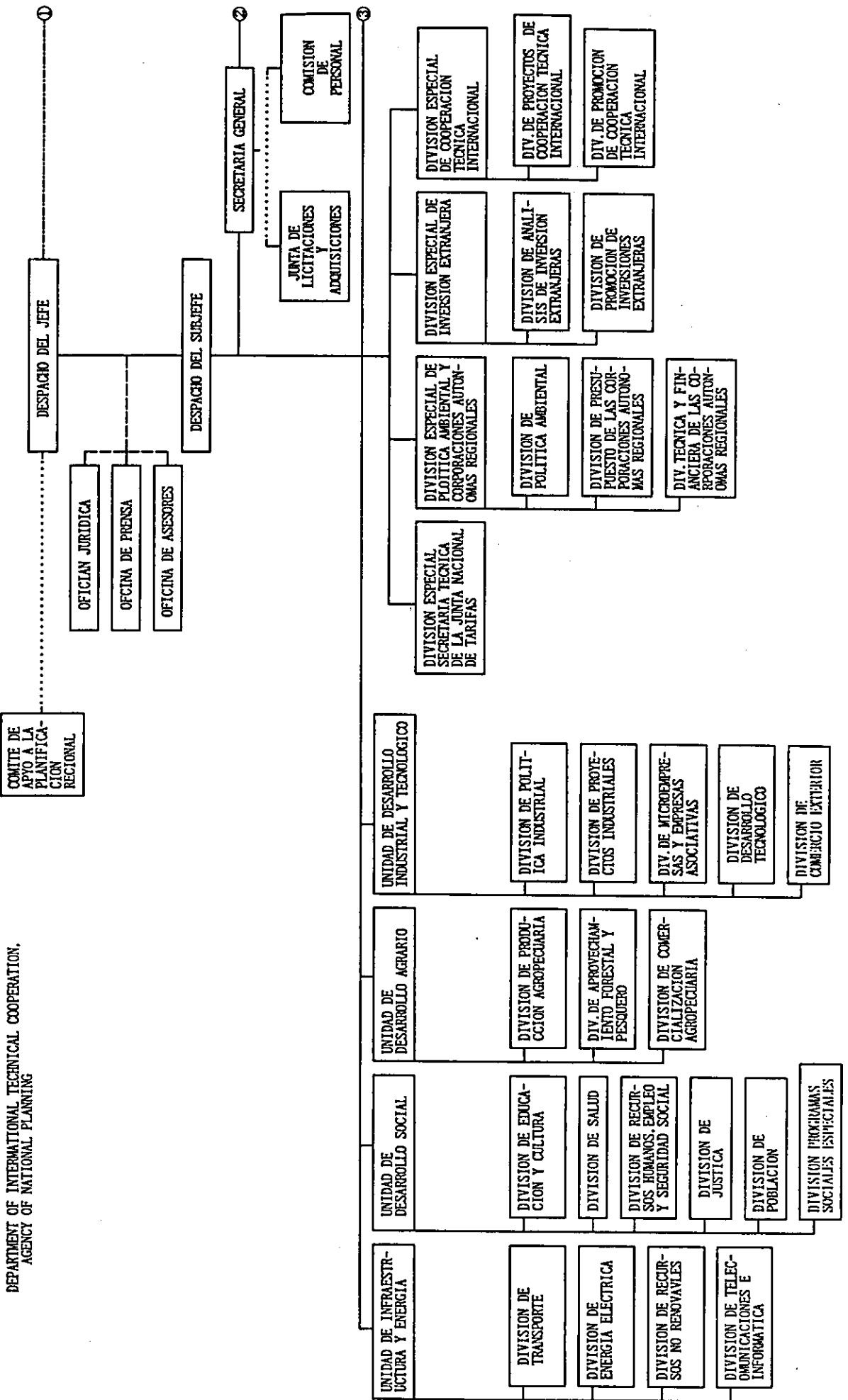
MINISTRY OF PUBLIC HEALTH





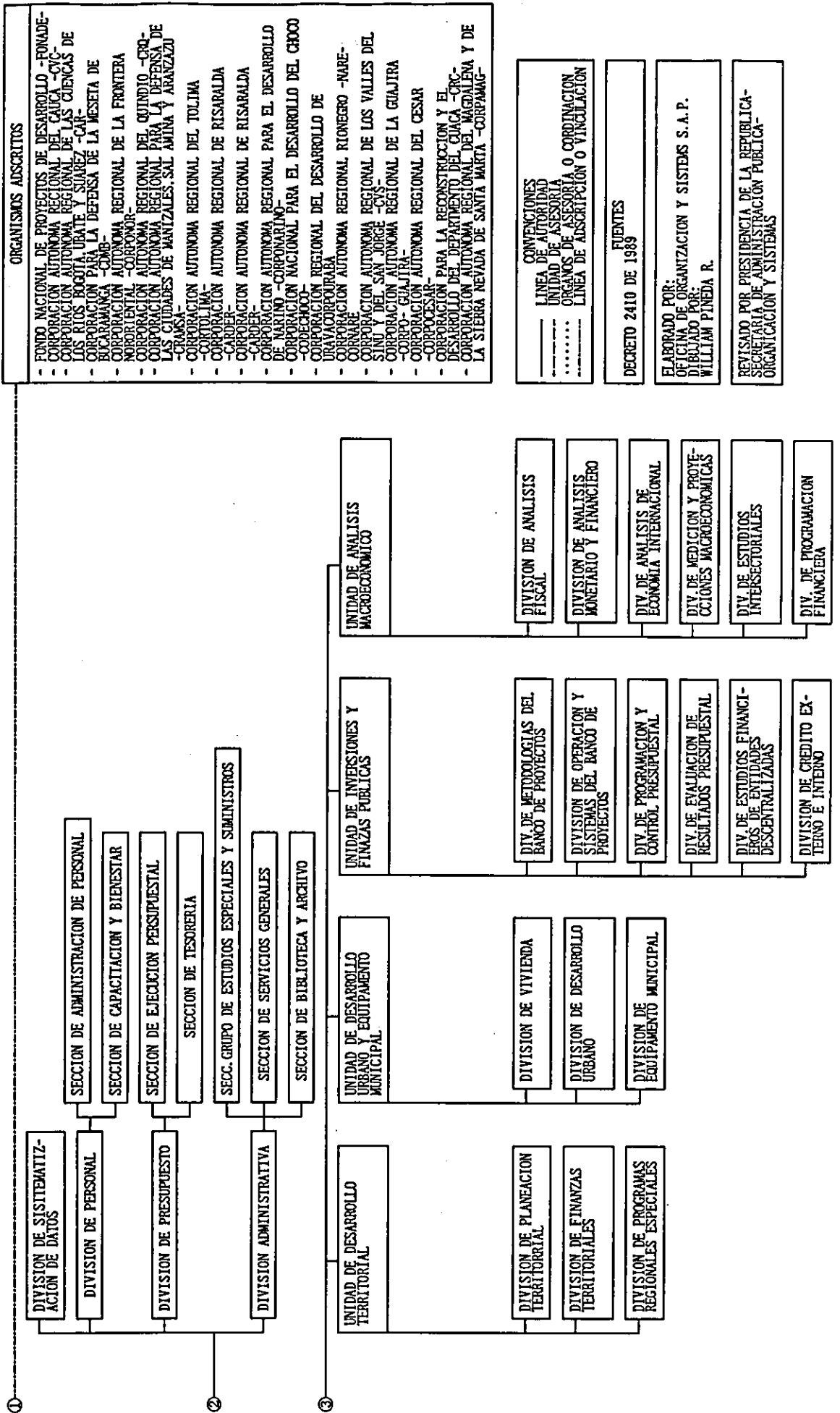
( 1 4 ) 国家企画庁組織図 (コロンビア) -1993年1月現在- その1

DEPARTMENT OF INTERNATIONAL TECHNICAL COOPERATION,  
AGENCY OF NATIONAL PLANNING



( 1 4 ) 国家企画庁組織図 その2

DEPARTMENT OF INTERNATIONAL TECHNICAL COOPERATION,  
AGENCY OF NATIONAL PLANNING



ORGANISMOS ADSCRITOS

- FONDO NACIONAL DE PROYECTOS DE DESARROLLO - FONADE-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DEL CAUCA -CVC-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DE LAS CUENCAS DE LOS RIOS BOGOTA, UBATE Y SUAREZ -CAR-
- CORPORACION PARA LA DEFENSA DE LA MESETA DE BUCARAMANGA -CMB-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DE LA FRONTERA NORORIENTAL -CORONOR-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DEL QUINDIO -CRQ-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL PARA LA DEFENSA DE LAS CIUDADES DE MANIZALES, SAL AMINA Y ARANZAZU -CROASA-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DEL TOLIMA -CORTOLIMA-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DE RISARALDA -CARDER-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DE RISARALDA -CARDER-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL PARA EL DESARROLLO DE NARIÑO -CORPONARIÑO-
- CORPORACION NACIONAL PARA EL DESARROLLO DEL CHOCO -CORNECHOCO-
- CORPORACION REGIONAL DEL DESARROLLO DE URUVA -CORPORURUBA
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL RIONEGRU -NARE-CORNARE
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DE LOS VALLES DEL SINU Y DEL SAN JORGE -CYS-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DE LA GUAJIRA -CORPO-GUAJIRA-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DEL CESAR -CORPOCESAR-
- CORPORACION PARA LA RECONSTRUCCION Y EL DESARROLLO DEL DEPARTAMENTO DEL GUACA -CRG-
- CORPORACION AUTONOMA REGIONAL DEL MAGDALENA Y DE LA SIERRA NEVADA DE SANTA MARTA -CORPAMAG-

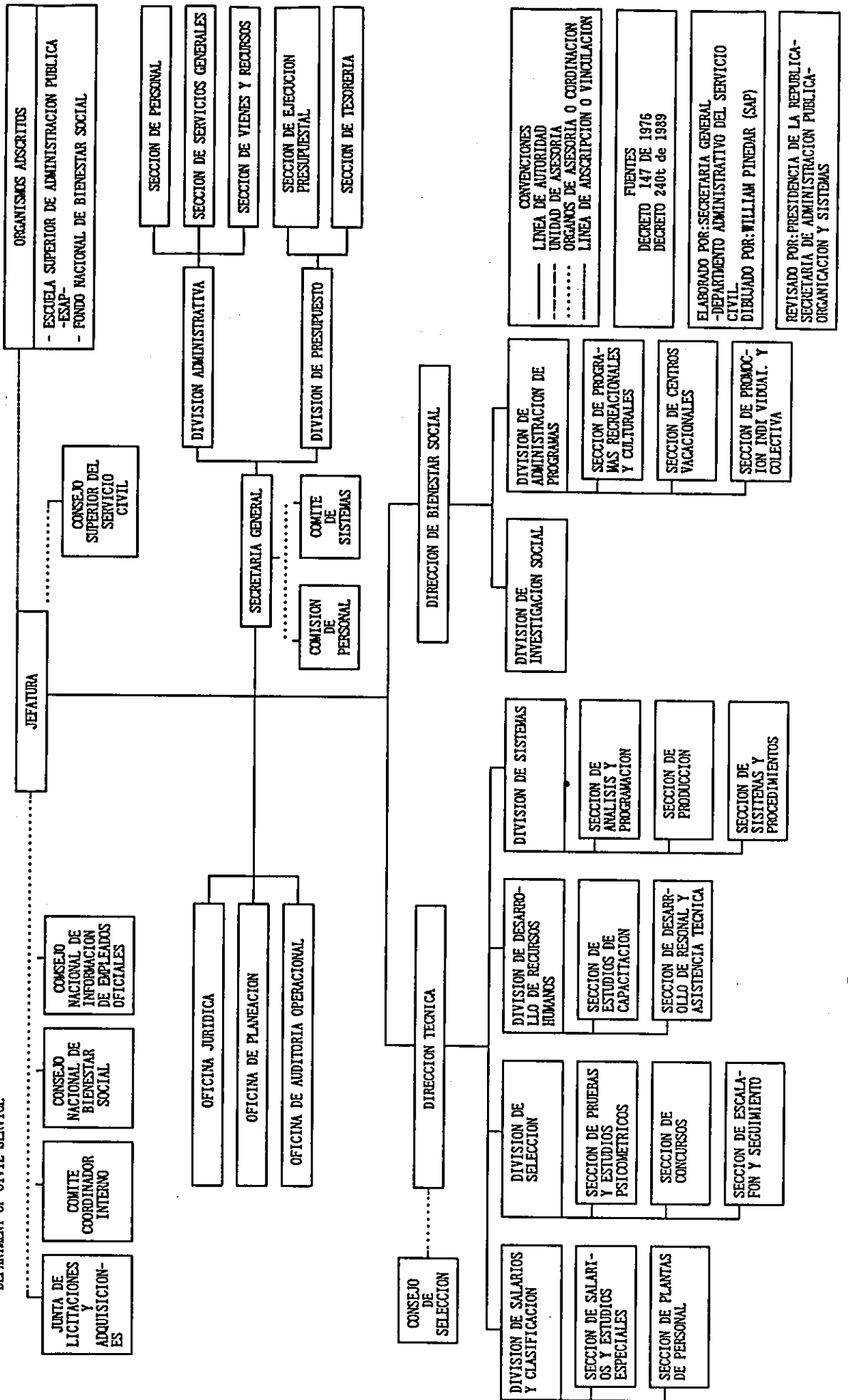
- CONVENCIONES
- LINEA DE AUTORIDAD
- UNIDAD DE ASESORIA
- ORGANOS DE ASESORIA O COORDINACION
- LINEA DE ASESORIA
- LINEA DE ADSCRIPCION O VINCULACION

DECRETO 2410 DE 1989

FUENTES  
ELABORADO POR:  
OFICINA DE ORGANIZACION Y SISTEMAS S.A.P.  
DISEÑADO POR:  
WILLIAM PINEDA R.

REVISADO POR PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA-  
SECRETARIA DE ADMINISTRACION PUBLICA-  
ORGANIZACION Y SISTEMAS

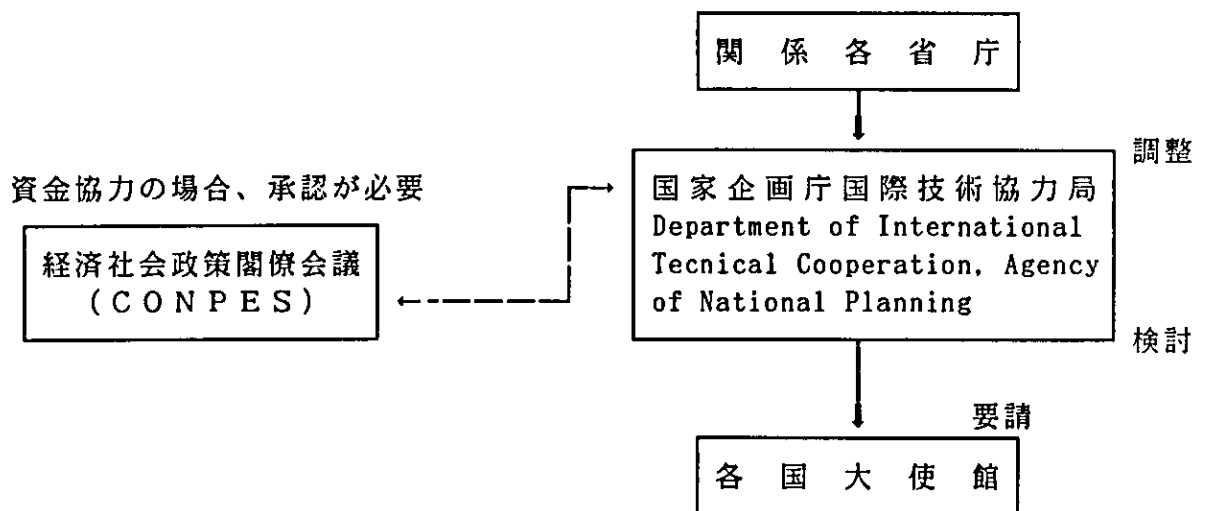
(15) 人事院事務局組織図 (コロンビア) - 1993年1月現在 -  
 DEPARTMENT OF CIVIL SERVICE



## 2. 援助受入体制

各省庁は国家企画庁国際技術協力局に援助要請案件を提出する。国家企画庁同局は、各援助要請案件を検討し、調整を図る。なお、資金協力の場合、経済社会政策閣僚会議（CONPES）の承認が必要であり、国家企画庁は同会議と協議し、その承認を求める。この結果を承けて、各国大使館に対し、援助要請を行なう。

### 援助要請のための国内手続き (コロンビア)



(参考文献)

JICAコロンビア事務所資料 1993年1月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(コロンビア)

1995年2月現在

大統領	エルネスト・サンペール・ピサーノ (Ernesto Samper Pizano) (1994年8月7日就任)
内閣	
農業大臣	アントニオ・エルナンデス・ガマラ (Antonio Hernández Gamarra)
通信大臣	アルマンド・ベネデティ・ヒメーノ (Armando Benedetti Jimeno)
国防大臣	フェルナンデス・ボテロ・セア (Fernando Botero Zea)
経済開発大臣	ロドリゴ・マリン・ベルナル (Rodrigo Marín Bernal)
教育大臣	アルトゥーロ・サラヴィア・ベッター (Arturo Saravia Better)
環境大臣	セシリア・ロベス・モンターニョ (Cecillia López Montaña)
大蔵大臣	ギジェルモ・ペリー・ルピオ (Guillermo Perry Rubio)
外務大臣	ロドリゴ・バルド・ガルシア・ペーニャ (Rodrigo Pardo García Peña)
貿易大臣	ダニエル・マスウエロ・ゴメス (Daniel Mazuero Gómez Martínez)
内務大臣	オラーシオ・セルバ・ウリベ (Horacio Serpa Uribe)
厚生大臣	アロンソ・ゴメス・ドゥケ (Alonso Gómez Duque)
法務大臣	ネルトール・ウンベルト・マルチネス・ネイラ (Nestor Humberto Martínez Neira)
労働・社会保障大臣	マリア・ソロ・ナビア (María Sol Navia de Calderón)
鉱山・エネルギー大臣	ホルヘ・エドゥアルド・コック・ロンドーノ (Jorge Eduardo Cock Londoño)
運輸大臣	ファン・ゴメス・マルチネス (Juan Gómez Martínez)
企画大臣	(Jesús Antonio Ocampo)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

「コロンビア：内閣」1995年9月6日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

略 歴

エルネスト・サンペール・ピサーノ ( Ernesto Samper Pizano ) コロンビア大統領

— 生年月日 1950年8月3日 (サンタフェデボゴタ生まれ)

— 家 族 ジャキン・ストロウス (妻) 3男

— 学 歴 ハベリアナ大学経済学部、法学部卒

— 経 歴 1984年～ : サンタフェデボゴタ市議  
1986年～ : 上院議員  
1990年～ : 経済開発大臣  
1991年～ : 駐スペイン大使  
1994年6月19日 : 大統領に当選  
同年8月7日 : 就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『朝日新聞』 1994年6月21日 朝日新聞社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(コロンビア)

同 窓 会 名	ASOCIACION COLOMBIANA DE EX BECARIOS DEL JAPON (ACEJA)
結 成 年 月	1978年11月
会 員 数	200人 (内、元研修員 190人) - 1995年3月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Ms. Maria Cristina Pineros 現 職 : Corporacion Financiera de Desarrollo 研修科目 : Investment Promotion for Latin American Countries II 来 日 年 : 1993年
同 窓 会 住 所	事務所移転のため当分 J I C A に送付 C/O OFICINA de JICA, Calle 72 No. 10-07 Piso 7 Colombiana
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	1,308人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①月例会 (テーマごとに講師を招聘) (参加人数 - 150人) ②同窓会総会 (3月末)、年末総会 (参加人数 - 75人) ③同窓会誌の発行 (4回) (参加人数 - 500人) ④同窓会員名簿発行 (参加人数 - 1,000人)  (2) 1995年度の主な活動計画 ①同窓会員名簿更新 ②同窓会総会 ③年末総会 ④月例会 ⑤同窓会誌の発行

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(コロンビア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1978年	北部アンデス経済使節団 (桜田武団長)	
	長谷川峻特派大使	大統領就任式
1982年 8月	山下徳夫特派大使	大統領就任式
1984年 8月	北川石松外務政務次官	
9月	福田赳夫元総理大臣	
1985年 1月	安部晋太郎外務大臣	
1986年	住栄作特派大使	大統領就任式
1990年	中島源太郎特派大使	大統領就任式
1991年	武藤嘉文衆議院議員	
1992年 2月	柿澤弘治外務政務次官	UNCTAD第8回総会出席帰途
6月	海部俊樹前総理大臣	UNCED会議出席前

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会  
「コロンビア共和国概観」 1989年6月 外務省  
『外交青書』 1992 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1981年10月	レモス外相	
1983年 5月	バストラーナ元大統領 グティエレス蔵相	
1984年 5月	オスピーナ経企庁長官	
10月	オチャア外務次官	
1985年 6月	ラミレス外相	
1986年 4月	バストラーナ元大統領	
6月	ゲレロ経済開発相	
1988年	アラルコン蔵相 クェリヤール経企画庁長官 ベセラ教育相 ベリー鉱山エネルギー相	大喪の礼参列
1989年	バルコ大統領夫人 マルランダ経済開発相 メナ鉱山エネルギー相	
11月	アラルコン蔵相	
12月	バルコ大統領	公式実務

次頁へ続く



要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1989年12月	ロドーニョ外相	即位の礼参列 黄金展開会式参列 I D B 日・コ経済合同委員会出席 サンタ・マリア号入港式 外務省賓客 参列 外務省賓客 コロンビア貿易ミッション
1990年	オーメス蔵相	
	ハラミーリョ外相	
4月	バルコ大統領夫人	
1991年4月	オメス蔵相	
11月	バルド外務次官	
1992年	ガビリア大統領夫人	
4月	ガビリア大統領夫人	
10月	サニン外相	
	サニン外相	
1993年4月	サントス貿易相	
1994年2月	ガビリア大統領	

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会  
 「コロンビア共和国概観」 1989年6月 外務省  
 『外交青書』 1992, 1995 外務省  
 外務省資料 1994年2月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(コロンビア)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 9月25日 (水) 12:00~	SENA長官	Mr. Hernand A. Monedero	2	玉光理事	役員会議 室
1992年 8月18日 (火) 16:00~	駐日大使	H.E. Mr. Rodrigo Villamizara	1	総裁	総裁室
10月20日 (火) 10:30~	外務大臣	Mrs. Neome Sanin Posada de Rubio	7	総裁	46D会議 室
1993年 4月8日 (木) 11:00~	地球科学鉱山化 学研究所長官	Mr. Adolfo Alarcon Guzman	1	田守理事	第三応接 室
1994年 3月1日 (火) 09:30~	大統領	H.E. Mr. Cesar Gaviria Trujillo	5	総裁	帝国ホテル
4月11日 (月) 11:00~	農業大臣	Mr. Jose Antonio Ocampo Gaviria	3	田口理事	役員会議 室
11月28日 (月) 13:45~	企画庁長官	Mr. Jose Antonio Ocampo Gaviria	4	高橋理事	46D会議 室
1995年 3月28日 15:00~	環境大臣	Cecilia Iopez Montano	2	佐藤理事	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(コロンビア)

協 定 等 名 称	備 考
外交関係樹立	1908年5月25日 (第二次大戦時断交)
外交関係回復	1954年5月28日
査証相互免除取極	1962年
技術協力協定	1976年
青年海外協力隊派遣取極	1985年1月4日締結

出所 外務省資料 1994年2月

青年海外協力隊事務局資料 1992年

## ● プロジェクト情報

# I フ ア ク ト ・ シ ー ト

面積	1,139 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	1,910 ドル	(1995年)	対日輸出額	398 百万ドル	(1996年)
人口	36.8 百万人	人口増加率	1.8 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	コーヒー、海老、宝石	
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 14 % サービス業等 54 %	鉱工業 32 % (1995年)	対日輸入額	895 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	混血(75%), 白人(20%), 黒人(4%)	産業別雇用	農業 27 % サービス業等 50 %	鉱工業 23 % (1990年)	対日主要輸入品目	輸送機械、鉄鋼、電気機器	
宗教・言語	カトリック/スペイン語	輸出総額	14,966 百万ドル	(1995年)	対外債務残高(*GNP)	20,760 百万ドル	28.2% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1241.75 コピーア・ペソ	輸入総額	19,588 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	25.2%	(1995年)
分類 (DAC/国連)	— / —	主要輸出品目	コーヒー、石油、石炭		経常収支	-4,116 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	76,112 百万ドル	主要輸入品目	機械、通信機器、化学製品		外債準備総額	8,205 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	4.6 %				援助受取額 (対GNP比率)	0.2%	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助要綱 (単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	B 位
1994	8.59	位	1.17	位	8.96	30位	18.73	1位
1995	11.84	位	0.68	位	22.07	21位	34.59	1位
1996	9.32	位	0.80	位	26.48	17位	36.60	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 歴年) (支出総額、単位: 百万ドル)

二国間援助*1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力*2 (Net) (2)	ODA合計*2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額	
					(3)+(4)=(5)	(3)/(4)=(5)
① 日本	147.9 (100.0 %)	12.0 (100.0 %)	159.9 (100.0 %)	1,680.9	1,840.8	1,840.8
② スベイン	12.5 ( 8.5 %)	22.1 ( %)	34.6 ( %)	402.9	437.5	437.5
③ フランス	15.9 ( 10.8 %)	12.0 ( %)	27.9 ( %)	26.1	54.0	54.0
④ 米国	16.3 ( 11.0 %)	5.8 ( %)	22.1 ( %)	164.3	186.4	186.4
多国籍援助 (主要国援助機関)	31.0 ( 21.0 %)	-10.0 ( %)	21.0 ( %)	604.0	625.0	625.0
合計	83.8 ( 100.0 %)	-12.9 ( 100.0 %)	70.9 ( 100.0 %)	-200.2	-129.3	-129.3
① UNDP			60.3 ( %)	0.0	60.3	60.3
② CEC			14.1 ( %)	0.0	14.1	14.1
アラブ諸国						
合計	231.8	-1.0	230.8	1,480.6	1,711.4	1,711.4

\*1: 順位はODA総額による。  
\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

単独機材供与	件	
医療特別機材供与	0 件	百万円
研修員受入 (相当計画)	93 名	
	7 名	
	86 名	
	50 名	
	34 名	
継続	1 名	C/S
新規	22 名	C/P
個別	1 名	特別案件
第三国研修 (個別のみ)	2 名	集団該当
第二国研修	0 名	
青年招へい	0 名	
民間技能者 C/P	0 名	
集団研修	0 件	
継続	0 件	
新規	0 件	
個別研修	0 件	
継続	0 件	
新規	0 件	
第二国研修	0 件	
継続	0 件	
新規	0 件	
青年海外協力隊	34 名	
継続	21 名	
新規	13 名	
移住事業	2 名	
本邦研修生		

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 件
開発調査*	1. 太平洋沿岸漁業開発計画 (中断中)	1 件 (1990年度～年度)
	新規 1. ボゴタ市高速道路及びバスレーン建設計画調査	1 件 (1997年度～1999年度)
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件
プロジェクト 方式技術協力	新規	0 件
	継続 1. 傾斜地域地盤沈下現象調査計画 (農)	1 件 (1991年10月1日～1997年9月30日)
	協力開始案件 実施協議案件	0 件 0 件
個別専門家派遣	事前調査実施予定 1. 中小學館鉱山選鉱技術改善計画 (産)	1 件
	12 名 継続 2 名 新規 10 名	(長期) 2 名 (短期) 0 名 (長期) 1 名 (短期) 9 名
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中絶支援	継続 1. 地中層ミバ工務虫技術開発 (産)	1 件 (1986年5月1日～1988年4月30日)
	新規	0 件

\* F/日作成をもって終了とする。

III. 実績

		1996年度実績	
		1995年度～1995年度	1994年度～1995年度
技術協力経費		16094.2 百万円	912.2 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 1 件 1 名 4 件	0 件 0 件 2 名 0 件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	28 件 23 件	2 件 (うち終了 1 件*) (1990年度～ 1994年度～1996年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	1 件 (1995年度～1996年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* (保) 1. 中央医学研究所 2. 家族計画・母子保健 (人) 3. マラリア等熱帯性感染症診断技術開発 (保) 4. 含金複維維処理 (産)	4 件 4 件 (1983年 4月 1日～1986年 3月31日) (1985年 11月 18日～1990年 11月 17日) (1986年 10月 1日～1989年 9月 30日) (1992年 3月 31日～1996年 3月 30日)	1 件 (うち終了 0 件) (1991年 10月 1日～1997年 9月 30日)
個別専門家派遣	156 名 (経済インフラ 鉱工業 水産)	44 名 26 名 24 名	1 名 10 名 9 名 (長期 1 名 短期 0 名 (長期 1 名 短期 9 名)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. 火山防火 (ニ)	1 件 (1990年 6月 1日～1993年 5月 31日)	0 件 1 件 (1996年 5月 1日～1998年 4月 30日)

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照



		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与		688.6 百万円	0 件		
医療特別機材供与		111.12 百万円	1 件	47.1 百万円 (47.1百万円)	
研修員受入	一般	1,383 名	357 名 203 名 200 名	96 名 8 名 88 名 41 名 21 名	0 名 0 名 6 名 0 名 0 名
	青年招へい 国際機関	0 名 10 名		0 名 26 名 0 名 0 名	1 名 14 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入実施分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	5 件 0 件		集団研修 継続	0 件 0 件
	個別研修 1. AIDS診断技術 2. 機械保守 3. エイズ診断技術 4. エイズ診断技術 5. AIDS診断技術	5 件 (1993年度~1993年度) (1993年度~1993年度) (1994年度~1994年度) (1994年度~1994年度) (1995年度~1995年度)		個別研修 継続	1 件 0 件
第二国研修		0 件		1. エイズ診断技術 (保健庁)	1 件 (1996年度~1996年度)
青年海外協力隊	106 名	32 名 31 名 12 名	26 名 14 名 12 名	継続 新規	0 件 0 件
移住事業	55 名 5 名 22 名		移住者 海外開発青年 本邦研修生	0 名 0 名 2 名	
開発投融資	0 件	百万円	0 件		百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	4 件			0 件

開 発 調 査

Ⅲ. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開 発 調 査	2 8 件
1954年度開始～1995年度までの終了案件	2 3 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件	
1. 石炭開発計画調査 (案)	(1975年度～1976年度)
2. カウカ河深流域石炭開発調査 (案)	(1976年度～1977年度)
3. カウカ河フルミート水力発電計画調査 (案)	(1978年度～1979年度)
4. ベナベンツラ～ボゴタ間道路計画	(1979年度～1980年度)
5. 水産資源調査	(1979年度～1980年度)
6. シモンボリバル公園造成計画	(1980年度～1981年度)
7. ビエドランチャ地域資源開発調査 (案)	(1980年度～1982年度)
8. アトラート河水力発電開発計画調査 (案)	(1981年度～1981年度)
9. 海水淡水化計画調査 (案)	(1982年度～1982年度)
10. バランキンージャ総合都市交通計画	(1983年度～1984年度)
11. ハンブロンニータ川流域農業開発計画	(1983年度～1984年度)
12. ディアマンテ地域開発計画調査 (案)	(1983年度～1983年度)
13. アルマゲール地域資源開発調査 (案)	(1984年度～1986年度)
14. 標高地小規模灌漑計画	(1985年度～1986年度)
15. バランキンージャ中心地区再開発計画	(1986年度～1987年度)
16. キンデイオ盆地農業総合開発計画	(1986年度～1988年度)
17. 林業資源調査	(1987年度～1992年度)
18. アリアリ川農業総合開発計画 (案)	(1988年度～1989年度)
19. 中小規模金属加工業振興計画 (案)	(1988年度～1990年度)
20. 小規模発電設備修復計画 (案)	(1988年度～1990年度)
21. ボゴタ市大気汚染対策調査計画	(1989年度～1991年度)
22. キンデイオ川流域農業総合開発計画	(1989年度～1991年度)
23. カルタヘナ市都市交通計画	(1990年度～1992年度)

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	30件	43.55	4件	596.43
1992年度	5件 1. 大統領府に対する楽器 2. 草の根無償(3件) 3. 災害緊急援助(地震災害) 4. 5.	0.63 ( 0.49 ) ( 0.08 ) ( 0.06 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	5件 1. 国立ボリバル記念館に対する視覚及び歴史的文化的遺産保存機材 2. 災害援助 3. 草の根無償(3件) 4. 5.	0.82 ( 0.45 ) ( 0.24 ) ( 0.13 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	7件 1. 災害援助 2. 国立図書館に対するマイクロフィルム化機材 3. 草の根無償(5件) 4. 5.	1.08 ( 0.58 ) ( 0.36 ) ( 0.14 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	8件 1. 国立コロンビア大学芸術学部に対する楽器 2. 草の根無償(7件) 3. 4. 5.	0.77 ( 0.50 ) ( 0.27 ) ( ) ( )	1件 1. アリアリ川流域農業開発計画 2. 3. 4. 5.	76.73 ( 76.73 ) ( ) ( ) ( )
1996年度	18件 1. 主要病院医療機材整備計画 2. 草の根無償(16件) 3. 国立文化遺産修復センター機材供与 4. 5.	8.55 ( 7.51 ) ( 0.54 ) ( 0.50 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

\*終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

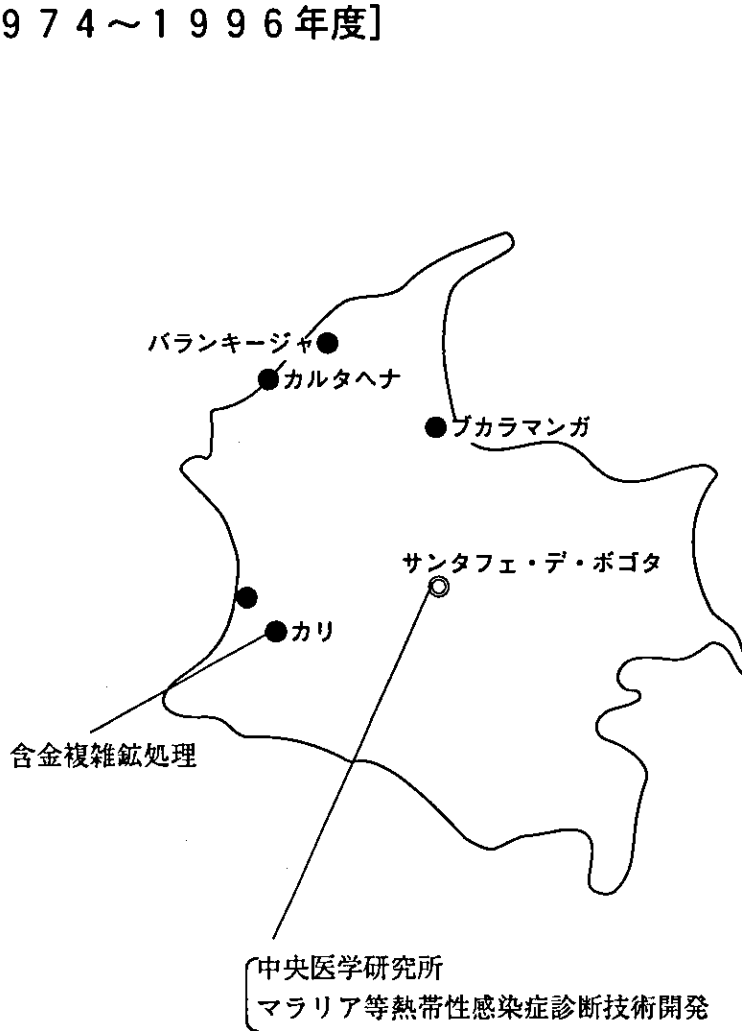
Ⅰ. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( コロンビア共和国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

# 終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力（コロンビア）

[1974～1996年度]

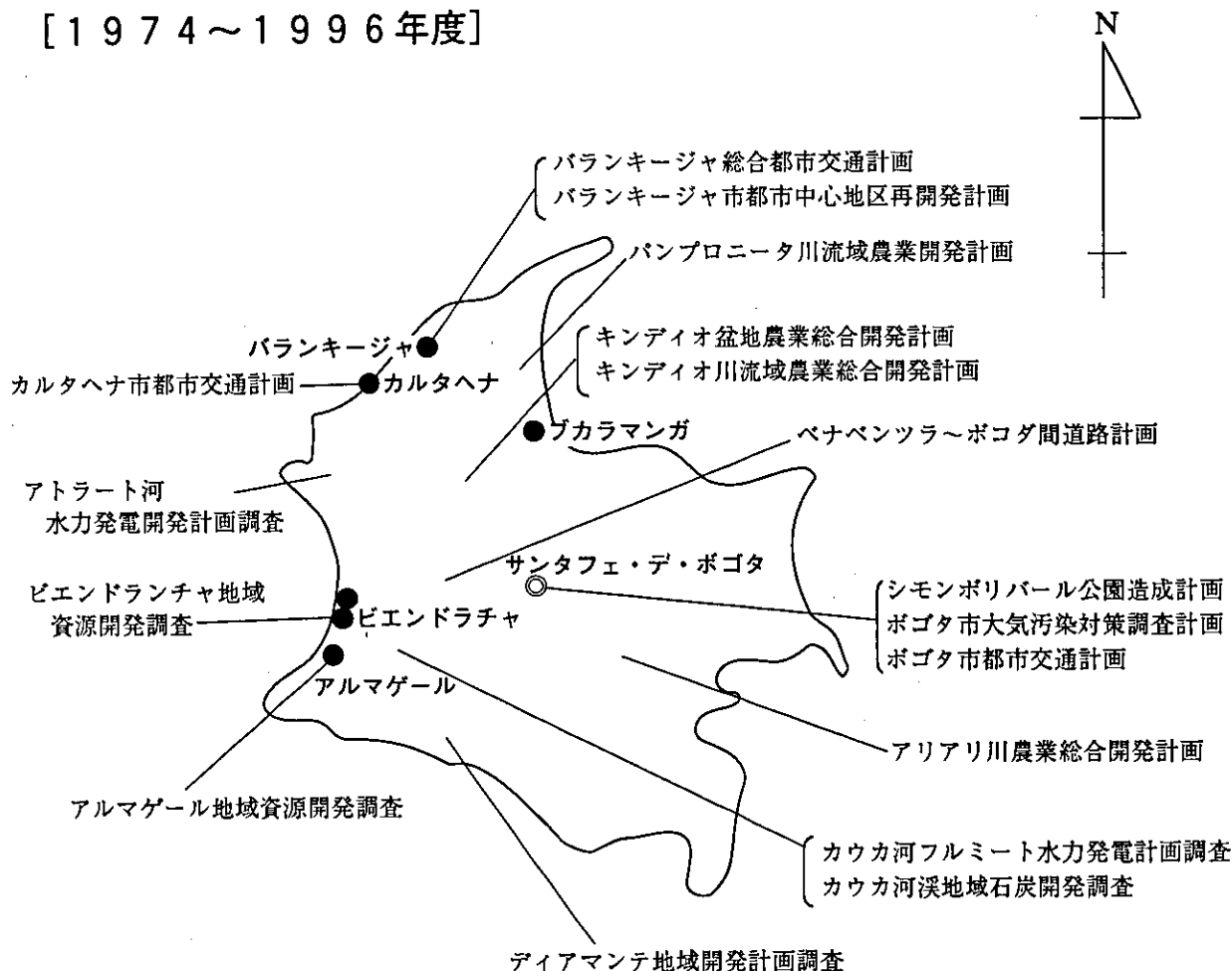


<広域>

家族計画・母子保健

# 開発調査 (コロンビア)

[1974～1996年度]

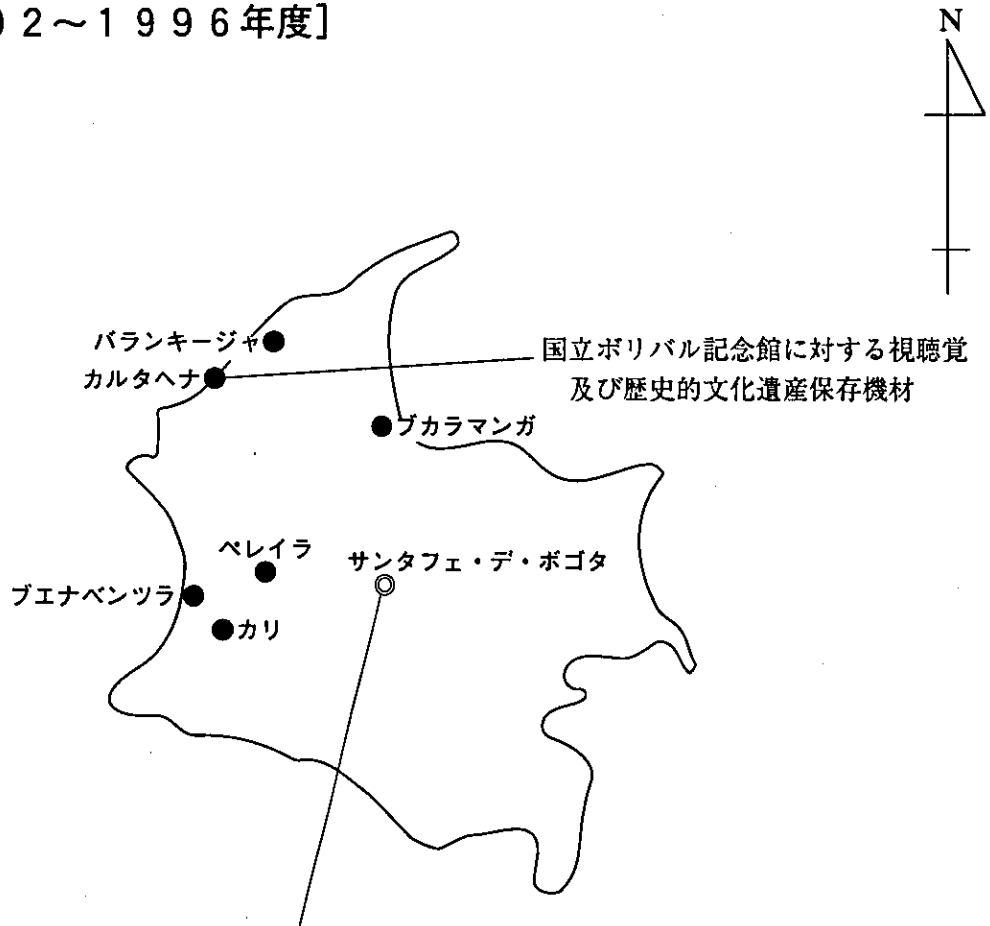


## <広域>

- 石炭開発計画調査
- 水産資源調査
- 海水淡水計画調査
- 傾斜地小規模灌漑計画
- 中小規模金属加工業振興計画
- 小規模発電設備修復計画
- 林業資源調査

無償資金協力（コロンビア）

[1992～1996年度]



〔ロス・アンデス大学に対するLL機材及びビデオ機材  
大統領府に対する楽器  
国立図書館に対するマイクロフィルム化機材  
国立コロンビア大学芸術学部に対する楽器  
国立文化遺産修復センター機材供与

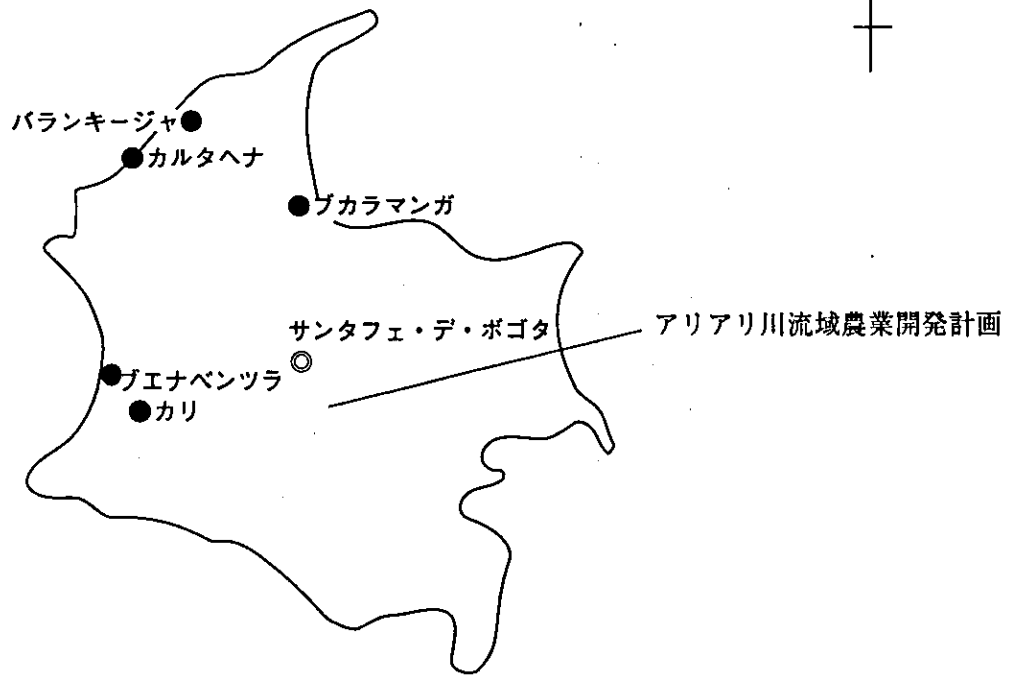
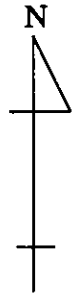
<その他>

〔草の根無償（1992～96）  
災害緊急援助（1992）  
災害援助（1993,94）

<広域>

主要病院医療機材整備計画

有償資金協力（コロンビア）  
[1992～1996年度]





1. Background Information  
1. Basic Data

Country		Republic of Colombia	
Land Area	1,139 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 1,910 (1995)
Population	36.8 millions (1995)	Rate of Population Increase	1.8 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 14 % Min. & Indus. 32 % (1995)
Ethnic Composition	Hybrid(75%), White(20%), Black(4%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 27 % Min. & Indus. 23 % (1990)
Religion, Language	Catholic / Spanish	Exports	\$ 14,966 million (1995)
Currency, Exchange Rate	US\$ = Col\$ 1241.75 (97.9.30)	Imports	\$ 19,588 million (1995)
Classification (DAC/JN)	- / -	Principal Exporting Items	Coffee, Petroleum, Coal
GDP	\$ 76,112 million (1995)	Principal Importing Items	Machines, Apparatus for Communication, Chemical Products
Growth Rate of GDP	4.6 % (1990~1995)		
		Exports to Japan	\$ 398 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Coffee, Shrimp, Gem
		Imports from Japan	\$ 895 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Transportation Machines, Steel, Electric Tools
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 20,760 million 28.2 % (1995)
		Debt Service Ratio	25.2 % (1995)
		Current Balance	\$ -4,116 million (1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 8,205 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	0.2 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Colombia

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	8.59		1.17		8.96	30	18.73	1
1995	11.84		0.68		22.07	21	34.59	1
1996	9.32		0.80		26.48	17	36.60	

A : Place of Colombia among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Colombia among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Colombia (1995) \*\*

	Grants (1) (Grants Aid Tech. Coop.)		Loans #3 (Net) (2)		Total ODA Net #3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	147.9 (100.0 %)		12.0 (100.0 %)		159.9 (100.0 %)		1,680.9		1,840.8	
① Japan	12.5 ( 8.5 %)		22.1 ( %)		34.6 ( %)		402.9		437.5	
② Spain	15.9 ( 10.8 %)		12.0 ( %)		27.9 ( %)		26.1		54.0	
③ France	16.3 ( 11.0 %)		5.8 ( %)		22.1 ( %)		164.3		186.4	
④ United States	31.0 ( 21.0 %)		-10.0 ( %)		21.0 ( %)		604.0		625.0	
Multilat. Assis. Major Donors	83.8 (100.0 %)		-12.9 (100.0 %)		70.9 (100.0 %)		-200.2		-129.3	
① UNDP					60.3 ( %)		0.0		60.3	
② CEC					14.1 ( %)		0.0		14.1	
Arab Countries										
Total	231.8		-1.0		230.8		1,480.6		1,711.4	

\* 1: Calendar year

\*\* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*\* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on 1976.12.22  
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on 1985. 1. 4

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Department of International Technical Cooperation, Agency of National Planning

Grant Aid : Department of International Technical Cooperation, Agency of National Planning

JOCV : Department of International Technical Cooperation, Agency of National Planning

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(\$)
Non-project Medical Equipment Supply	1 Case(s)	¥
Technical Training Program	Total Carried over	93 Person(s) 7 Person(s)
	New	86 Person(s)
	Group Training Course	50 Person(s)
	Individual Training Course	34 Person(s)
	(ordinary individual training)	1 Person(s)
	(special group training courses)	22 Person(s)
	(country-focused group training course)	1 Person(s)
	(cost-sharing course)	0 Person(s)
	(counterpart training)	10 Person(s)
	(special courses for particular country)	0 Person(s)
Third Country Training Program(Individual)	2 Person(s)	
Third Country Training Program(Group)	17 Case(s)	
In-Country Training	0 Person(s)	
Youth Invitation Program	0 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
Group Training Course	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)	
Individual Training Course	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)	
Total Carried over	34 Person(s)	
Total New	21 Person(s)	
Total	13 Person(s)	
Trainees	2 Person(s)	

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	1 Project(s) (1990 ~ )
Development * Study	Carried-over Projects 1. Fisheries Development in the Pacific Coast of Colombia (Now interrupted)		
	New Projects 1. Project of Highway and Bus-lane of Santa Fe de Bogota		1 Project(s) (1997 ~1999)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects		0 Project(s)
	New Projects		0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. The Irrigated Agriculture Development Project in Sloping Areas		1 Project(s) (1991 ~1997)
	New Projects		0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	Implementation Study		0 Project(s)
	Preliminary Study 1. Improvement of Mineral Processing Technology Concerning Medium, Small and Petty Scale		1 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies for the Japanese for the Formulation of Key Government Policies	12 Person(s) Carried-over	2 Person(s)	2 Person(s)
	New	10 Person(s)	0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies for the Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects		1 Project(s)
	1. Development of Disinfection Method by Vapor Heat Treatment (M)		1 Project(s) (1996 ~1998)
Mini-projects & Joint Studies for the Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects		0 Project(s)

\* Concluded by the submission of FR

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)	Performance in FY 1996
Technical Cooperation Disbursement		¥ 16094.2 million(s)	¥ 912.2 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor  Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)  Annex	2 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 4 Case(s)  28 Project(s) 23 Project(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor  Carried-over Projects 1. Fisheries Development in the Pacific Coast of Colombia (Now Interrupted) (1990 ~ ) 2. Urban Transportation for Santate of Bogota City (1994 ~1996)
Development * Study			0 Project(s)  0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects 1. Project for Improvement of Medical Equipment in the National Hospital (1995 ~1996)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. National Institute of Health 2. Family Planning and Maternal and Child Health 3. Research and Development of Diagnostic Technology of Malaria and Other Tropical Diseases 4. Recovery of Precious Metals From Vein-Type Complex Ores	4 Project(s) 4 Project(s) (1983 ~1985) (1985 ~1990) (1986 ~1989) (1991 ~1995)	Carried-over Projects 1. The Irrigated Agriculture Development Project in Sloping Areas (1991 ~1997)
Individual Experts Dispatch Program	156 Person(s) (Economic Infrastructure Mining & Industry Fisheries)	44 Person(s) 28.2 % 26 Person(s) 16.7 % 24 Person(s) 15.4 %	11 Person(s) Carried-over 1 Person(s)  New 10 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 1. Volcano Disaster Prevention (M)	1 Project(s) (1990 ~1993)	Carried-over Projects  New Projects 1. Development of Disinfection Method by Vapor Heat Treatment (M) (1996 ~1998)

\* Concluded by the submission of F/R

Performance in FY 1996		Cumulative Data ( FY 1954-1995 )	
	0 Case(s)	¥ 688.6 million(s)	
Non-project Equipment Supply	1 Case(s)	¥ 111.12 million(s)	
Non-project Medical Equipment Supply	1 Case(s)	¥ 111.12 million(s)	
Technical Training Program	96 Person(s) 8 Person(s) 88 Person(s) 41 Person(s) 21 Person(s)	357 Person(s) 25.8 % 203 Person(s) 14.7 % 200 Person(s) 14.5 %	General Economic Infrastructure Public Health & Medicine-Welfare Development Planning-Public Administration Youth Invitation Program International Organizations
	Carried over New Group Training Course Individual Training Course ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s) 10 Person(s)	Carried over New Group Training Course Individual Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects 1. Laboratory Methods for AIDS Screening (Secretary of Public Health)
Third Country Training Program	0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	5 Course(s) 0 Course(s)	Completed Projects ( FY 1977-1995 ) Group Training Course Individual Training Course 1. Diagnosis Technique of AIDS (National Health Institute) (1993~1993) 2. Machine Maintenance (National Training Service) (1993~1993) 3. Diagnosis of HIV and Opportunistic Infections Associated with AIDS (National Health Institute) (1994~1994) 4. Diagnosis of HIV and Opportunistic Infections Associated with AIDS (National Health Institute) (1994~1994) 5. Diagnosis of HIV and Opportunistic Infections Associated with AIDS (National Health Institute) (1995~1995)
Second Country Training Program	0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s)	Carried-over Projects New Projects
Japan Overseas Cooperation Volunteers	26 Person(s) 14 Person(s) 12 Person(s)	32 Person(s) 30.2 % 31 Person(s) 29.2 % 12 Person(s) 11.3 %	106 Person(s) Human Resources Development Agriculture & Forestry Development Planning-Public Administration
Emigration Services	0 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s)	55 Person(s) 5 Person(s) 22 Person(s)	Immigrants Overseas Development Youths Trainees
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥ million(s)	0 Project(s)
International Disaster Relief Program	¥ million(s)	4 Case(s)	Completed Projects ( FY 1985-1995 )
	47.1 million(s) (47.1)		0 Case(s)

III. Annex (FY 1954- 1996)

Development Study		Development Study
Completed Projects ( FY 1954-1995 )		28 Project(s)
Completed Projects ( FY 1974-1995 )		23 Project(s)
1. Coal Development Project		(1975 ~ 1976)
2. Coal Development Project in Cauca Coalfield		(1976 ~ 1977)
3. Cauca River Julumito Hydroelectric Power Development Project		(1978 ~ 1979)
4. Bogota-Buenaventura Road Project		(1979 ~ 1980)
5. Fisheries Resources Survey		(1979 ~ 1980)
6. Simon Bolivar Great Memorial Park Project		(1980 ~ 1981)
7. Geological Survey of Piedrancha Area		(1980 ~ 1982)
8. Atrato River Hydroelectric Power Development Project		(1981 ~ 1981)
9. Sea-Water Desalination Project		(1982 ~ 1982)
10. Comprehensive Transport in the Barranquilla Metropolitan Area		(1983 ~ 1984)
11. Pariponita River Basin Agricultural Development Project		(1983 ~ 1984)
12. Regional Development Planning Project in Diamante		(1983 ~ 1983)
13. Mineral Exploration in the Almaguer Area		(1984 ~ 1986)
14. Small-Scale Irrigation Project on Slop Area		(1985 ~ 1986)
15. Urban Development for the Central District Barranquilla		(1986 ~ 1987)
16. Integrated Agricultural Development Project in Quindio		(1986 ~ 1988)
17. Forest Resources Management Study		(1987 ~ 1992)
18. Ariari River Basin Integrated Agricultural Development Project		(1988 ~ 1989)
19. Development of Micro Small and Medium Scale Metal Working Industries in Colombia		(1988 ~ 1990)
20. Small-Scale Power Plants Rehabilitation Project		(1988 ~ 1990)
21. Air Pollution Control Plan in Bogota City Area		(1989 ~ 1991)
22. Quindio River Basin Integrated Agricultural Development Project		(1989 ~ 1991)
23. Urban Transport Study in the City of Cartagena		(1990 ~ 1992)

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	26 Project(s)	43.01	4 Project(s)	596.43
FY 1991	4 Project(s) 1. Sound Equipments to the Municipal Theater of Pereira 2. Grassroots Projects (3 Projects) 3. 4. 5.	( 0.54 ) ( 0.47 ) ( 0.07 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	5 Project(s) 1. Musical Instruments to "la Fundaci n Nacional, de Orquestas Sinf nias Juveniles e Infantiles Batuta a Traves de la Presidencia de la Rep blica de Colombia" 2. Grassroots Projects (3 projects) 3. Emergency Relief 4. 5.	0.63 ( 0.49 ) ( 0.08 ) ( 0.06 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	5 Project(s) 1. Audio-Visual Equipment and Equipment for Preservation of Historical and Cultural Heritage to the National Bolivar Museum 2. Emergency Relief 3. Grassroots Projects (3 projects) 4. 5.	0.82 ( 0.45 ) ( 0.24 ) ( 0.13 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	7 Project(s) 1. Disaster Relief 2. Microfilm Equipment to the National Library of Colombia 3. Grassroots Projects (5 projects) 4. 5.	1.08 ( 0.58 ) ( 0.36 ) ( 0.14 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	8 Project(s) 1. Musical Instruments to the National University of Colombia 2. Grassroots Projects (7 projects) 3. 4. 5.	0.77 ( 0.50 ) ( 0.27 ) ( ) ( ) ( )	1 Project(s) 1. Ariari River Basin Agricultural Development Project 2. 3. 4. 5.	76.73 ( 76.73 ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

コロンビア 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取組(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考
				全国	北部	中部	南部	9年度(1997)	10年度(1998)	
セクタ1	重点課題に対する取組(項目)/案件名									
経済運営	(1) 国際競争力の強化・輸出拡大									
	(2) 外貨の導入促進 経済開発分野 専門家 経済開発分野 研修員 経済開発分野 協力隊 貴金属及び付属鉱物の移動式選鉱設備による回収					0名 22名 0名	名 名 名	名 名 名		
農林水産業	要請案件	地質科学鉱山化学研究所	プロ技協							△
	実施案件	農業省水産庁 農業省土地改良庁 農牧省	開発調査 プロ技協 専門家	○ ○						中期中 R/D 91.8, 91.10~97.9 (1年延長) チーム派遣 96.5~98.4
	(1) 輸出農作物の生産性向上と多様化 太平洋沿岸漁業開発計画 傾斜地・灌漑農業開発計画 地中海・バエ殺虫技術開発・VHTマンジ技術指導									
	(2) 貧農の所得向上									
環境保全	(3) コーヒー単作の脱却と安定収入									
	(4) 水産業の振興									
	農林水産分野 専門家 農林水産分野 研修員 農林水産分野 協力隊					6名 6名 5名	名 名 名	名 名 名		



コロンビア 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	国際競争力強化	社会開発	環境保	資源	重点課題に対する取組(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域				実施年度			備考
								全国	北部	中部	南部	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
					傾斜地域灌漑農業開発計画(フェーズ2) ネパール県コヒセ生産改善、コヒセ代替農業技術開発計画	農業省 ネパール大学農学部	プロ技協 プロ技協							△ X-I	
					(1) 工業の生産性向上・品質向上 中小零細鉱山選鉱技術改善 鉱石処理・廃水処理計画立案	地質科学鉱山化学研究所 地質科学鉱山化学研究所	プロ技協 専門家派遣		○ ○					R/D 98.3 予定 阿部幸紀96.7~98.7	
					(2) 国産化比率の向上										
					(3) 鉱産物輸出の拡大										
					(4) 輸出品の多様化と生産拡大										
					鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊					1名 20名 2名	名 名 名	名 名 名			
					合金複雑鉱山開発F/S調査	地質科学鉱山化学研究所	開発調査							△	
					(1) 産業の高度化・多様化促進のための基盤整備 ネパール市首都高速度道路及びハイパス専用道路計画 地震工学	ネパール市交通局 地震科学鉱山研究所	開発調査 専門家派遣							S/W97.8 広部良輔95.6~97.6	
					(2) 広域での産業開発のための基盤整備										

コロンビア 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取組(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考
				全国	中部	南部	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
セクタ1	経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊 パナマシティ旅客鉄道計画 太平洋沿岸港湾開発調査 都市地震リスク評価 ボゴタ市固形危険廃棄物処理 電子工学訓練センター	パナマシティ都市開発公社 地質科学鉱山科学研究所 カリ工業センター	開発調査 開発調査 プロ技協 プロ技協 プロ技協				1名 18名 0名	名 名 名	名 名 名	
国際競争力強化	要請案件 (1) 貧困層の生活基盤整備及び雇用 機会の創出 (2) 国民の生活の質の向上 (3) 産業多様化・高度化に沿った人材養成 (4) 環境衛生・国土保全 主要病院医療器材整備計画 水質保全	厚生省	無償資金協力 研修員受入				● 0名 17名 6名	名 名 名	名 名 名	8.00億円 国別特設98.1~98.3
社会開発	要請案件 ボゴタ市有害固形廃棄物管理計画 キンディア県環境保全型社会経済開発行政 指針整備計画	ボゴタ市環境局 キンディア県	開発調査 開発調査							△ △
総	専門家 研修員(含む個別一般)						8名 83名	名 名	名 名	

コロンビア 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取組(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度		
				全国	中部	南部	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)
七	国際競争力強化						13名		
ク	社会開発								
タ	環境保								
1	全								
計	協力隊								
									備考

# III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(コロンビア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

国名	申請番号	申請区分	新案	案件名	要請機関名	要請の背景	案件概要	川CA一次案 評価	コメント	所属部署
コロンビア	06970016	1	新規	コロンビア都市地産リ スク計画計画	紅山エネルギー省 地産科学鉱山化学 研究所	1985年に起きたメキシコ市の大地震は、同じく軟弱地盤に立地するボゴタ市の市尾を震撼させたと同時に専門家間に緊急な防災対策の必要性を認識させることとなった。これを受け1991年に地産科学鉱山化学研究所に授け1992年より地産科学鉱山化学研究所は関連機関との協力によりボゴタ市の地産の地震による被害と被害に関する調査、研究を進めてきたが、技術、経験に乏しいことから4年を経過した現在でも完了せず、今後我が国に対し、プロ技による協力を要請したい。	目標 マイクロソフティングを計画 建設地盤、都市計画等の行政面に反映させる。 成果 都市をモデルとした地産の地産科学鉱山化学研究所の作成を通じた専門家(地産工学、構造地産工学)の育成	0-11	国家開発計画である「社会開発計画」において技術開発対象を通じて市民にフリードバッドとされるような仕組みなど、研究のみならず開発・普及をも取り入れた協力内容について検討する必要がある。メキシコ地産科学(鉱山化学)分野について検討する必要がある。また治安状況は要請は、	川崎・社務課
コロンビア	06970444	2	継続	コロンビア電子工学研 究センター計画	国立電産試験所 (SENA)	本件は88年度新要請案件、89年度長期調査、91年度中期調査が実施されたが、91年度調査の結果は調査化のため中断となり、右記案件としてこれまで5名のC/P年度調査及び研究開発費(5千万円相当)で対応して来たところであり、C/P年度である電産試験所も右我が国協力を活用しつつ訓練センターのインフラ整備、充実、実習コースの開設等非常に積極的な自主努力を重んじてきている。国内産業の品質向上及び国際競争力向上のための人材育成、産業界の人材要請拡大により新技術開発が必要となってありプロ技の要請もした。	目標 国内産業の品質向上及び国際競争力強化のため、生産過程、管理の自動化を促進する人材育成	△	要請内容、実施体制の確立、協定状況の進展の上検討したい。本件中断後5年経過するも、国内産業の品質向上及び国際競争力強化を定める産業界からの要請は強く、協力の意義は大。中断の原因は協定の強化だが、要請書に添付されているコネクト調査報告は、犯罪傾向の分析及び同行により犯罪発生率の減少は可能とし、10カ国における「ICM関係者の安全対策の促進」については、カリブを主なエリアとして安全対策協議(日本の電産・無償による安全対策)の実施により安全は確保されたとされている。安全対策協議により犯罪傾向の減少が期待でき、協力の可否を再度検討したい。	社務・社務課
コロンビア	06970445	3	新規	コロンビア・ボゴタ市 四彩色印刷機電機修理計画						社務・社務課

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

Page: 作成日 1997年 06月 10日

旧名	旧番号	実件名	新機区分	要期開始名	要期の概要	案件概要	川口一次案詳細	コメント	所属担当部署
コロンビア	4	コロンビア材料機械か人がいい農業開発計画(フェーズ2)	新設	農業農村開発省	1987年に完成された国家開発計画のなかで地方自治体の自立と資源開発を目標に自然条件が不利で農業が多いアンデス山脈の材料機械に力を入れる農業開発センター計画を立案し、我が国に対してプロジェクト方式の技術協力を要請した。これを受け1991年より5ヵ年計画のプロジェクトが開始され延長の期間に当たる本年、上記プロジェクトの成果をさらに発表させ全国に普及させるために第2フェーズの要請がなされた。	目標 農業区分ごとに適切な灌漑技術ならびに作物、農法を導入し、また各地のデータを収集、解析し今後の模範成果 灌漑の改善条件や作物に適した灌漑設備の技術を探出し、それを中小農民に普及する。	フェーズ1の終了時計画では、安全確保上の理由による活動の遅れを懸念するため協力の開始を1年延長した旨があり、先ずは現プロジェクトの作業資料を再送する必要がある。また専門家派遣における前記状況についても再送を要する。従い、当面、終了後2-3年のアフターケア実施を踏まえ、今後の進め方を検討することとした。		農研・農業技術課
06970032		土地改良庁							
コロンビア	5	コロンビア キンディオ農産物生産改良計画(フェーズ1)	新設	キンディオ銀行マクロプロジェクト総及び四草金融庁	コロンビアのなかでもコーヒー生産に大きく依存するキンディオは1990年代のコーヒー危機により多大な被害を被り、代替作物化・作物多様化が急務となっている。87年「ICA開発調査「キンディオ流域農業総合開発計画M/P」にて提案されたプロジェクトは通行中であるが、上記コーヒー危機対策により同M/Pの回復目標のうち代替作物化・多様化がより重要となった。	目標 労働農民の収入増加による生活向上 成果 代替作物生産技術の確立・普及	協力内容が加工技術に関するものが中心であり、専門家は民間に依存することになるが、リスクヘッジ問題にて実施は難しい。	農研・農業技術課	
06970443		キンディオ大学農学							
コロンビア	6	コロンビア農産物生産改良計画(フェーズ1)	新設	鉱山エネルギー省	当国は南米屈指の鉱物資源国でありながら、十分にそれを活かしていない。特に金の開採については含有量が50%と低レベルであることから我が国のプロジェクトにより高レベルでの研究開発を進めてきた。しかし、経済好況、環境配慮等を含めたD/Sを行うためには、パイロットプラントレベルの協力が要る。	目標 金回収率90%以上にするとともに、環境に配慮した安全な採掘を実施することが可能となる。 成果 効率的な高品位金の抽出技術を確立し、広く産業界に普及させる。	平成8年度中華人民共和国案件につき打切り案件。	農研・鉱山開発課	
06970449		地質工学部							

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	操業評価	総合コメント	担当部署課名
06970520	コロンビア	コロンビアボゴタ市首都高速道路およびバス専用道路計画 (F/S)	F/S調査	新規	○-II	1. JICA開闢「ボゴタ市都市交通計画調査 (M/P) (95.7~96.12) にて採択されたプロジェクトのうち最も優先度の高い項目のF/Sであり、整合性あり内容妥当。2. 市内内の交通事情は極めて深刻で緊急度が高く、要請内容である高速道路とバス専用道路は都市交通の骨格をなすものであり協力の意義は大きい。3. 以上により前向きに対応するも資金目処について事前に確認したい。	社調・社調 一課
06970523	コロンビア	コロンビアパラキンキンジャ市旅客鉄道計画 (F/S)	F/S調査	新規	X-I	1. パ市は人口急増により慢性的な交通渋滞に陥っており鉄道システム創設は有意義と考えられる。2. 同分野の開発調査「ボゴタ市都市交通計画調査 (M/P) (95.7~96.12) に基づくF/Sの要請を受けており、重要度が認められることから当面石を優先させたい。3. 85年に報告書が作成された総合都市交通計画において鉄道システムの実現性は低く国の補助が必要とされているため、再検討にあたっては本件計画に対する国側の意向を確認すること、また同報告書で提言された準備措置 (用地確保、軌道系の開発を念頭に置いた都市計画) の実施状況、需要状況を確認することが必要。	社調・社調 一課
06970817	コロンビア	コロンビア太平洋沿岸港湾開発調査	M/P, F/S調査	継続	△	平成8年4月のプロジェクトで我が方より「プエナベントゥーラ産業・海洋開発促進計画」と「トリブガ港建設計画」とを合わせ本件へ統合する様提案した経緯を鑑みれば、現在先方において修正中のT/Rの提出を受け前向きに検討したい案件。但し、当国に対し近く安全確認ミツジョンを派遣予定であり、治安情報を確認したい。	社調・社調 一課
06970521	コロンビア	コロンビアボゴタ市有害固形廃棄物管理計画	M/P調査	新規	△	1. 環境分野案件として実施した開闢「ボゴタ市大気汚染対策計画」(90.7~92.2) (実施機関：ボ市厚生局環境保護課) を受け大気汚染対策を実施したほか95年6月には大気汚染の規制に関する法令を公布する等、ボ市のパフォーマンスは良好と考えられる。またボ市が進めている「工場廃棄物診断プロジェクト」の報告書提出後、その内容の検討を要する。2. 要請書では「当市における有害固形廃棄物はその量、特徴、性状も知られていない」としており、検討に算立ち派遣予定の環境分野企画調査員(97.3~)の報告を得たい。	社調・社調 二課
06970532	コロンビア	コロンビアキエンディオ県環境保全型社会経済開発行政指針整備計画	M/P調査	新規	△	1. キ県の環境悪化は深刻であり調査実施の意義は大。2. 調査項目中の「指針の提示」は24の専門分野を要請しており、あまりに広範囲にてこのままでは対応困難。3. 97年3月派遣予定の企画調査員(環境分野)の報告により、中央政府の取り組み方の確認を含め要請内容を整理のうえ、改めて検討したい。	社調・社調 二課
06970804	コロンビア	コロンビア合金秘産鉱山開発F/S調査 (資源)	F/S調査	継続	△	本件実施の主な障壁は対象地域における治安(カリ市はゲリラの本拠地となっている)であり、対「コ」安全確認ミッション(97年1月27日確認のところ、早ければ97年3月中旬に派遣予定)による報告を踏まえて検討したい。	社調・資源 開発調査課



# IV 当年度計画

IV. 当年度計画

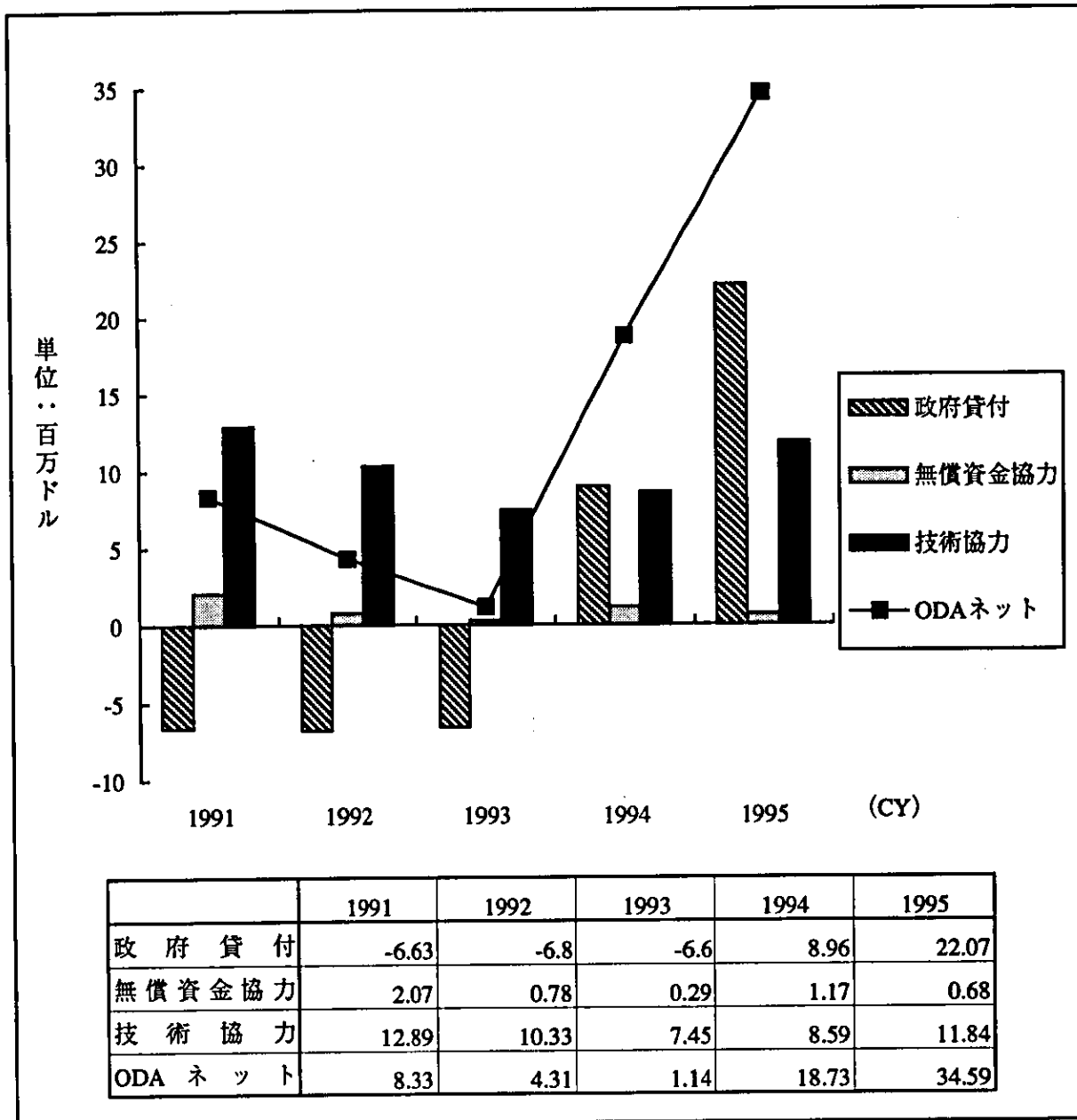
当 年 度 計 画  
(コ ロ ン ビ ア)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

# 我が国の対コロンビアODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： コロンビア

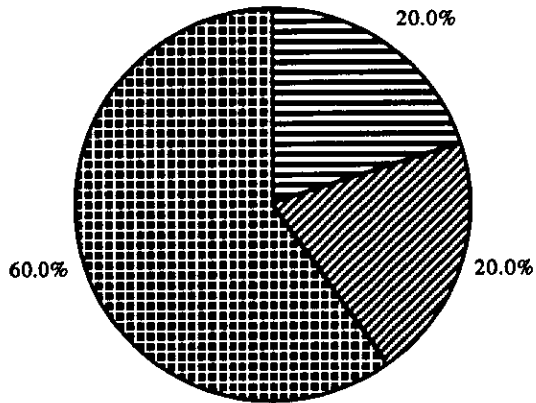
研究員	計画・行政		公共・公益		風林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研究員	202	14.4%	377	26.8%	269	19.1%	144	10.2%	78	5.6%	59	4.2%	55	3.9%	203	14.4%	16	1.1%	2	0.1%	1,405人	100%
専門	6	2.4%	54	21.2%	62	24.3%	47	18.4%	10	3.9%	6	2.4%	20	7.8%	50	19.6%		0.0%		0.0%	255人	100%
協力	12	11.3%	9	8.5%	41	38.7%	5	4.7%		0.0%	1	0.9%	32	30.2%	6	5.7%		0.0%		0.0%	106人	100%
移住	1	1.7%		0.0%	1	1.7%		0.0%		0.0%		0.0%	2	3.4%		0.0%		0.0%	55	93.2%	59人	100%
プロ技協					1	1.7%	1	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	3	60.0%		0.0%		0.0%	5件	100%
開発調査	3	12.0%	5	20.0%	7	28.0%	5	20.0%	5	20.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	25件	100%
単独機材供与			3	13.6%	8	36.4%	5	22.7%		0.0%		0.0%	4	18.2%	2	9.1%		0.0%		0.0%	22件	100%
研究協力																					0件	0%
ミニプロジェクト			1	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1件	100%
無償資金協力	1	2.9%		0.0%	5	14.3%		0.0%		0.0%		0.0%	15	42.9%	1	2.9%		0.0%	13	37.1%	35件	100%
有償資金協力			2	40.0%	1	20.0%	2	40.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	5件	100%
開発協力																					0件	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

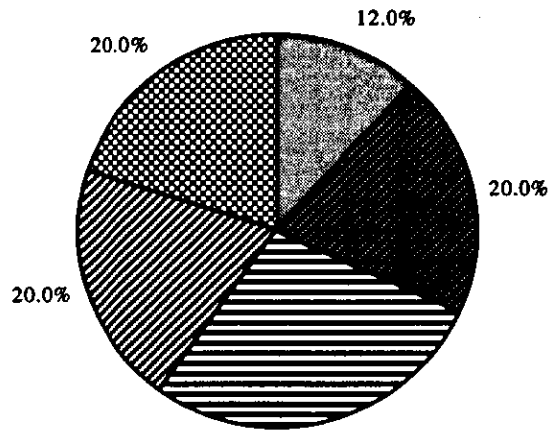
分野別・形態別の累積実績（コロンビア）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力



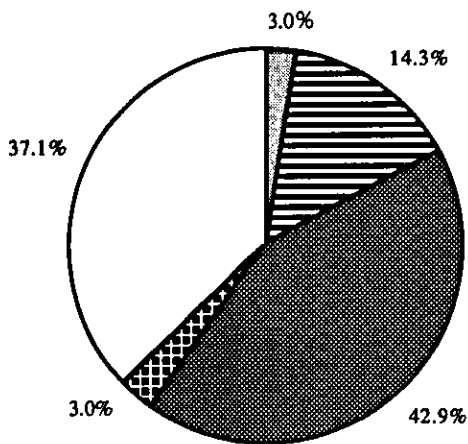
総件数 5件

開発調査



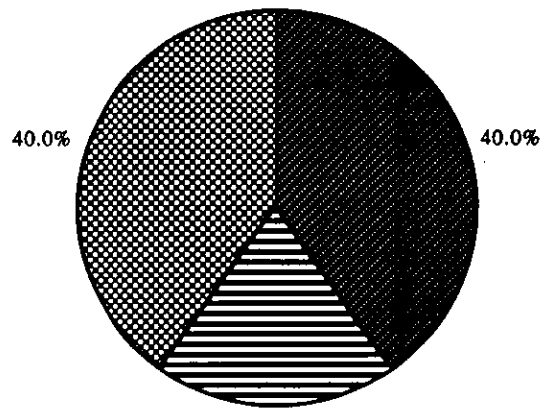
総件数 25件

無償資金協力



総件数 35件

有償資金協力



総件数 5件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

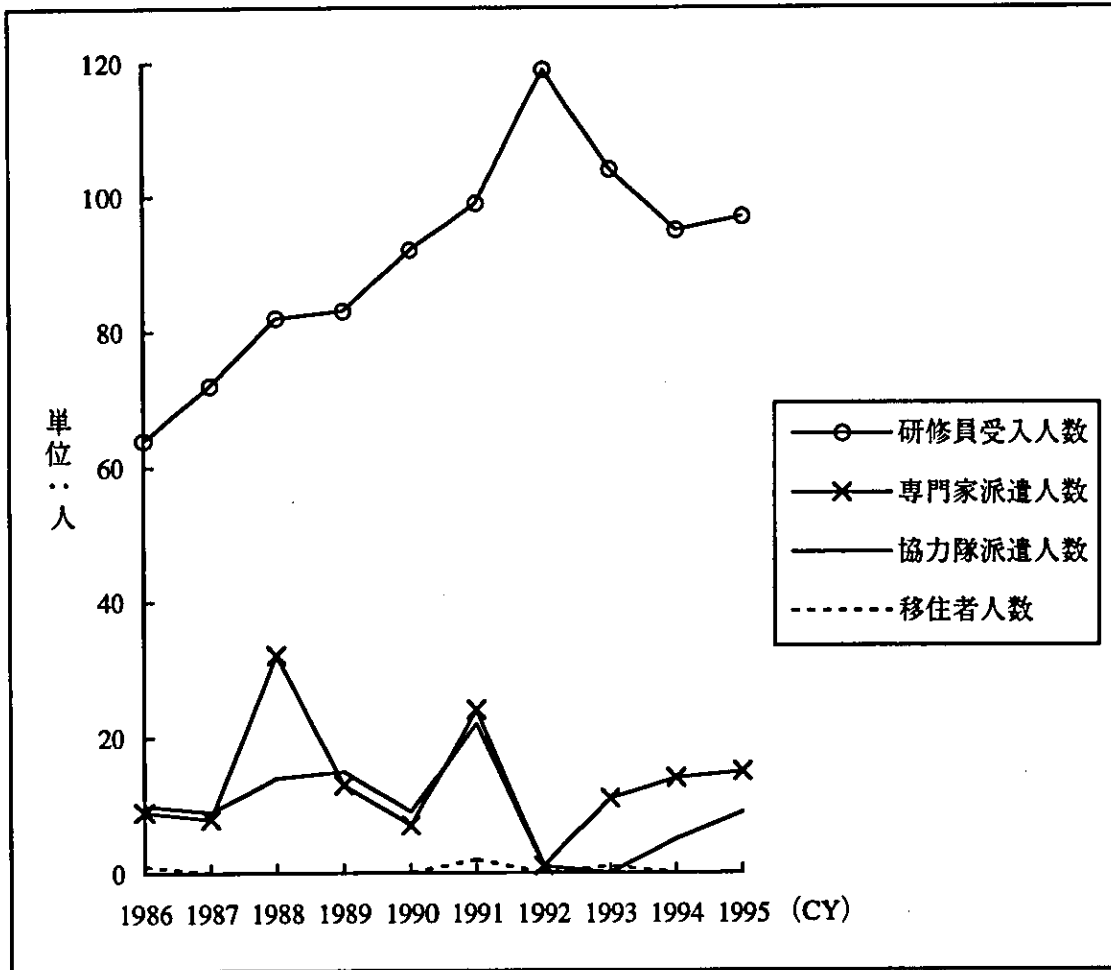
国名： コロンビア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	137	22	19	23	36	38	34	47	45	55	42	64	72	82	83	92	99	119	104	95	97	1,405人
専 門 家 人 数	21	4	11	12	4	5	7	6	9	14	28	9	8	32	13	7	24	1	11	14	15	255人
協 力 隊 人 数											12	10	9	14	15	9	22	1		5	9	106人
移 住 者 人 数	50			2	1	2						1					2		1			59人
プ ロ 技 協 件 数									1		1	1					2					5件
開 発 調 査 件 数	1	1		1	2	2	1	1	3	1	1	2	1	3	2	2				1		25件
単 独 機 材 供 与 件 数					1				1								2	3	2			22件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						1件
無償資金協力 件数					1			2	2	2	3	1	2	2	3	3	2	3	3	3	2	35件
有償資金協力 件数										1												5件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所  
 【国際協力事業団専業主業集表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（コロンビア）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団



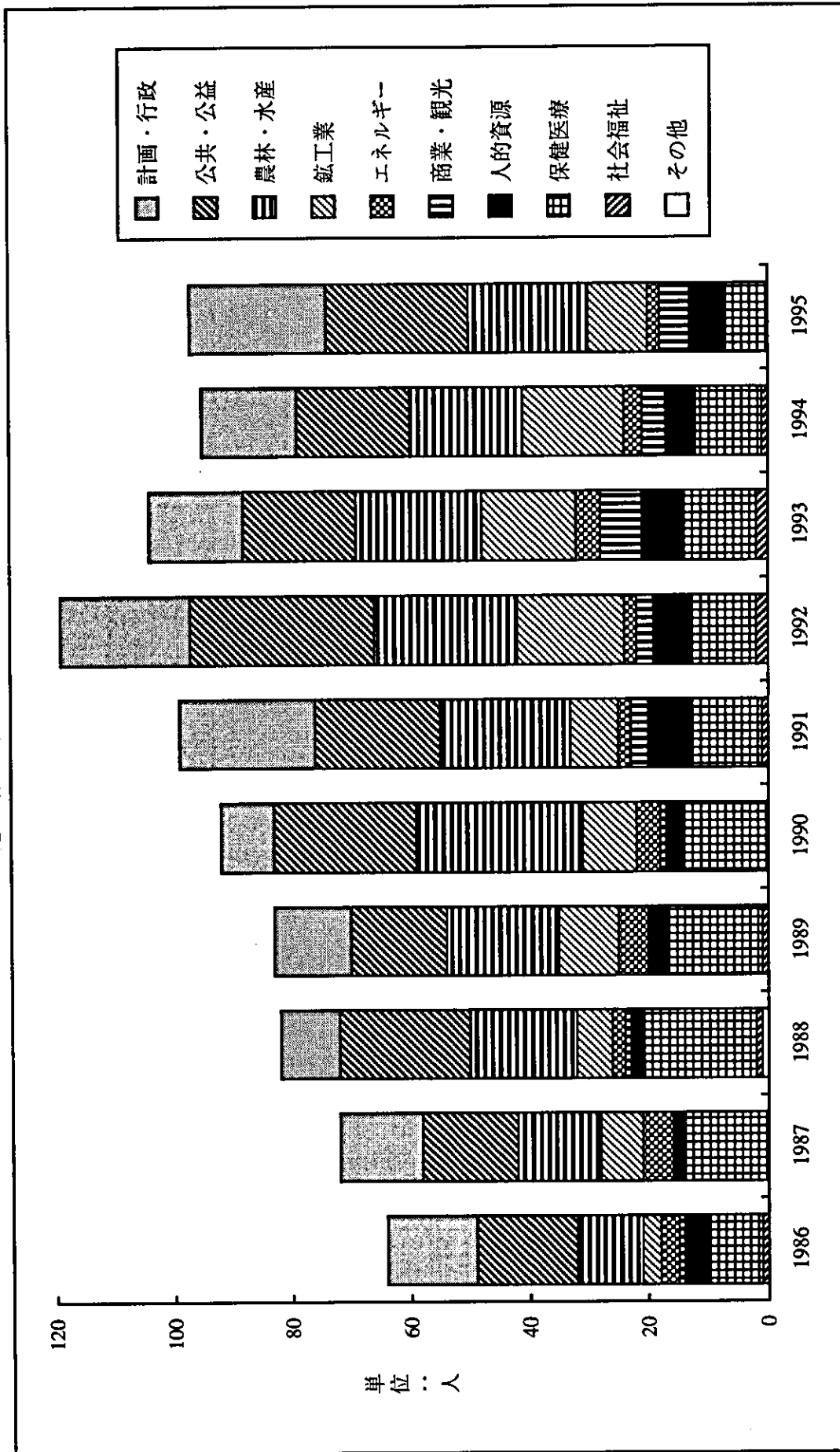
1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

国名： コロンビア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源				科学文化	
形態																						
年度																						
1983以前	401	9	20	6	35	29	75	23	3	9	23	12	17	40	28	2	6		59	4	1	
1984	55	2	2		2	7	3	4	1	2	4	2	5	4	1	2	2		11	2		
1985	42	2	6		2	5	4	3			3	2	2	2	1		2		8	1		
1986	64	3	12		7	7	3	4	3	1	4	1	2	3	1		3	1	9	1		
1987	72	1	13	2	1	5	8	7	2	2	3	3	4	5			1	1	14			
1988	82	2	8	2	5	5	10	5	3	1	9		6	2	1		2		19	1	1	
1989	83	2	11		4	5	7	5	4	4	6		10	5			3		16	1		
1990	92	1	8	1	10	6	7	12	3	3	10	2	7	4	1		3		14			
1991	99	2	21	2	10	6	3	9	1	4	8	3	5	2	3		6	1	12	1		
1992	119	3	19	2	13	10	6	7		3	14	6	12	2	3		5	1	11	2		
1993	104	3	13	2	7	3	7	8	1	2	10	6	10	4	7		7		12	2		
1994	95	5	11	1	9	4	5	8	1	3	7	7	10	3	4		5		11	1		
1995	97	3	20		15	5	4	10	1	3	6	3	7	2	5		3	3	7			
累計	1,405	38	164	18	120	97	142	102	23	37	107	47	97	78	55	4	48	7	203	16	2	
構成比率	%																					
	100.00	2.70	11.67	1.28	8.54	6.90	10.11	7.26	1.64	2.63	7.62	3.35	6.90	5.55	3.91	0.28	3.42	0.50	14.45	1.14	0.14	
全世界	人																					
受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	
全世界受入数に占める比率	%																					
注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員	1.03	1.39	1.05	0.94	1.14	1.37	1.25	0.72	0.85	1.47	2.34	1.94	0.73	2.27	1.14	0.53	0.23	0.64	1.57	0.68	0.22	
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団																						

年度別・分野別実績 (コロンビア)  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

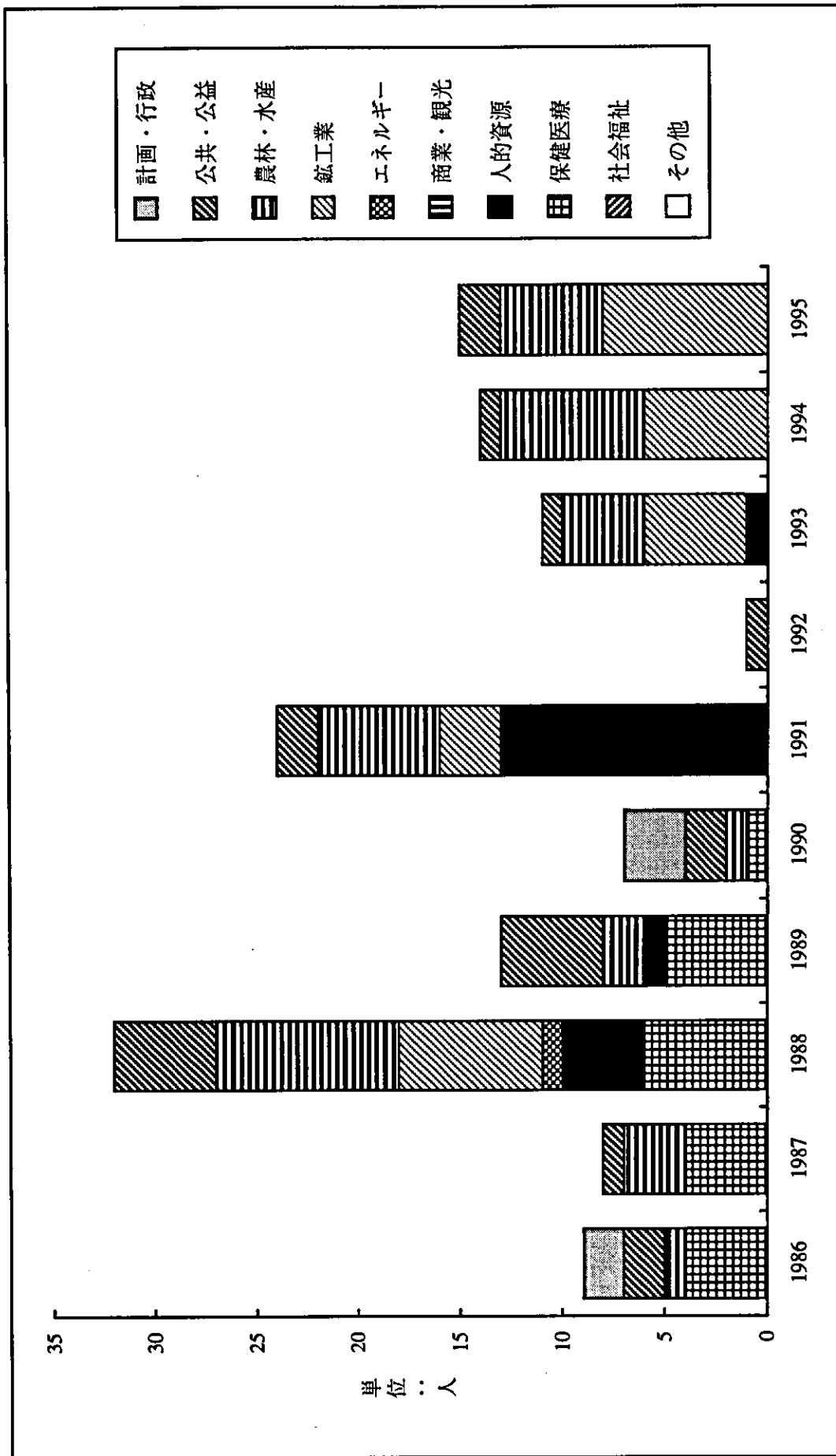
[専門家]

国名： コロンビア

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源			保健医療	社会福祉	その他			
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	鉱業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化								
形態	年度																									
専門家	1983以前		1	6	4	6	4	4		1	12	3	14	8	6	1					9					
	1984	14		1		2	2				2			1							6					
	1985	28			1	6					5	1									15					
	1986	9	2	1				1													4					
	1987	8						1		3											4					
	1988	32			4	1	4	5	1		3	3	4	1							6					
	1989	13		2				2	1		1										5					
	1990	7	3		1	1					1										1					
	1991	24				2		6				2	1										9	4		
	1992	1			1																					
	1993	11			1		4					5											1			
	1994	14				1		7				6														
	1995	15			1	1		5				8														
	累計	255	0	6	10	13	22	9	33	4	1	24	27	20	10	6	0	16	4	50	0	0	0	0	0	
	構成比率	%																								
	100.00	0.00	2.35	3.92	5.10	8.63	3.53	12.94	1.57	0.39	9.41	10.59	7.84	3.92	2.35	0.00	6.27	1.57	19.61	0.00	0.00					
全世界派遭数に占める	人	43,507	800	1,593	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	12,778	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497					
の比率	%	0.59	0.00	0.38	0.34	0.84	0.40	0.52	0.32	0.06	1.25	2.11	0.66	1.52	1.55	0.00	0.42	0.36	0.58	0.00	0.00					

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (コロンビア)  
[専門家]



出所 「国際協力事業団実績」 1985-1996 国際協力事業団

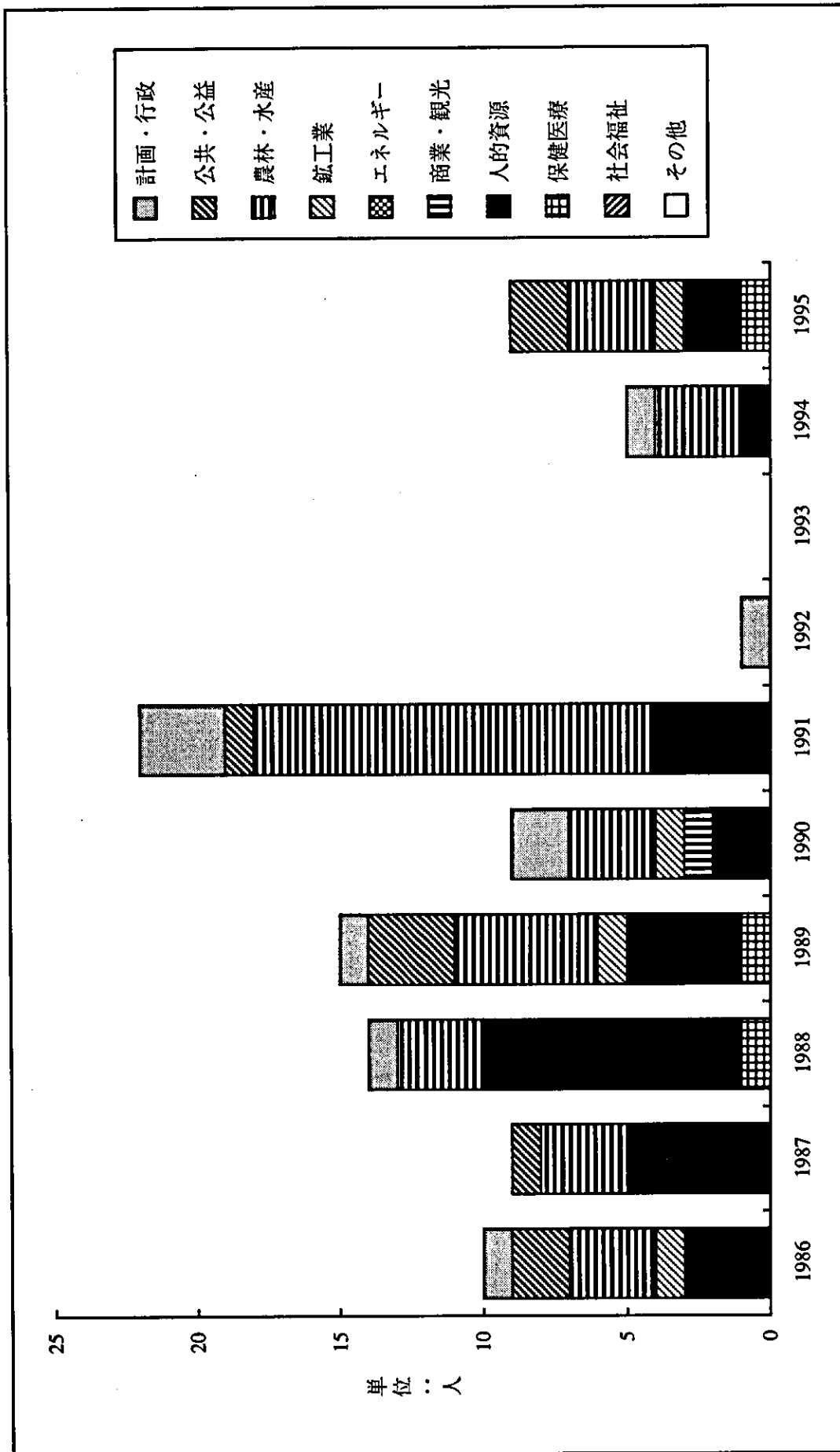
[協力隊]

国名： コロンビア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他				
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光									
協力隊	年度	0																								
	1983以前	0																								
	1984	0																								
	1985	12		2							2		1					2			3					
	1986	10	1		1						2		1					2			1					
	1987	9								1		3									5					
	1988	14		1									2	1							6	3	1			
	1989	15		1		1				2	1		1	1							1	3	1			
	1990	9		2										3							2					
	1991	22		3						1	9		3	2							4					
	1992	1		1																						
	1993	0																								
	1994	5		1							1											1				
	1995	9								1	2		1									1	1			
	累計	106	11	11	1	2	1	5	21	1	9	10	0	5	0	1	0	19	13	6	0	0	0			
	構成比率	%	100.00	0.94	10.38	0.94	1.89	4.72	19.81	0.94	8.49	9.43	0.00	4.72	0.00	0.94	0.00	17.92	12.26	5.66	0.00	0.00	0.00			
	全世界派遣数に占める割合	%	15,730	91	987	104	178	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319				
全世界派遣数に占める割合	%	0.67	1.10	1.11	0.96	1.12	0.76	0.89	0.14	3.60	2.25	0.00	0.23	0.00	2.27	0.00	0.61	1.15	0.33	0.00	0.00	0.00				

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (コロンビア)  
[協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

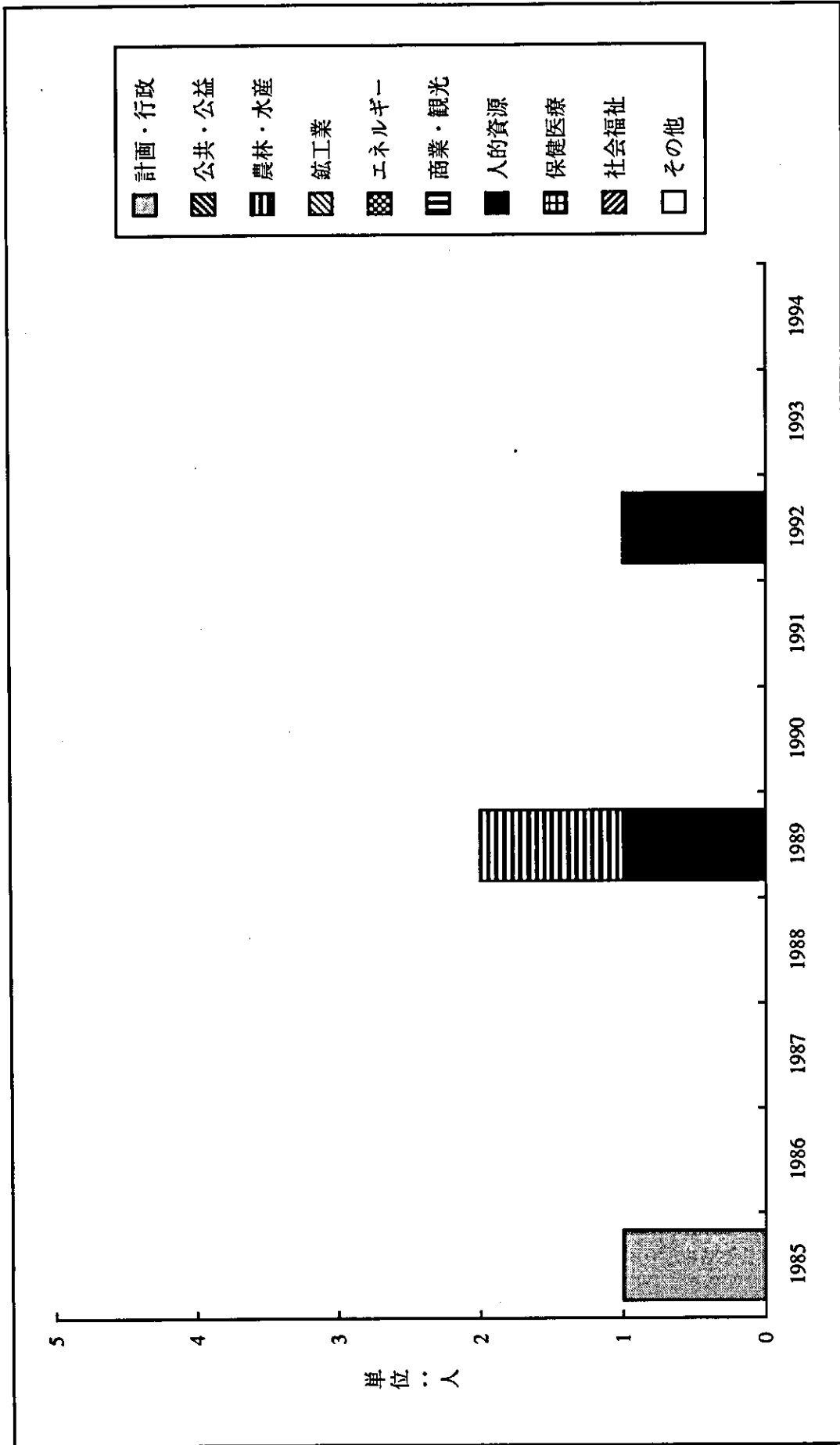
[移住]

国名： コロンビア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光				人的資源
形態																				
移住	55																			55
1983以前																				
1984	0																			
1985	0																			
1986	1		1																	
1987	0																			
1988	0																			
1989	0																			
1990	2										1									
1991	0																			
1992	0																			
1993	1																			
1994	0																			
1995	0																			
累計	59	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55
構成比率	%	0.00	1.69	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.69	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	93.22
全移住者数に占めるコロンビアの比率	人																			
	73.437	0	96	5	2	33	80				6	1	292	7	100	18	217	11	56	10
	%																			
	0.08	0.00	1.04	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.92	0.00	0.00	0.08

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (コロンビア)  
[移住者]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団



## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(コロンビア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

区分	協力形態	協力形態 協力開始時期 協力終了時期	案件名	案件期間	1/2の得意者計	調査回決算	専門決算	C/P別	機材費	1ページ
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00				0千円	
計画・行政	開発調査	1976.07.23 1976.03.18	プロジェクト調査 調査		0000.00.00	1回計2名経費 813千円			0千円	内務省
計画・行政	開発調査	1982.11.06 1982.11.26	経済技術協力調査		0000.00.00	1回計5名経費 656千円			0千円	内務省
計画・行政	開発調査	1984.10.24 1984.11.18	経済技術協力調査(ブ ロジェクト・ファイ アインク)		0000.00.00	1回計10名経 費1,599千円			0千円	内務省
計画・行政	開発調査	1985.12.07 1987.00.00	バランキージャ市中心 地区再開発計画		0000.00.00	1回計6名経費 7,373千円			0千円	経済開発省 [国家経済 企画庁およびバラン キージャ都市化促進 局]
計画・行政	開発調査	1988.00.00 1991.00.00	ボゴタ市大気汚染対策 調査		0000.00.00				0千円	ボゴタ市厚生局
計画・行政	開発調査	1994.00.00 1994.00.00	ボゴタ市都市交通計画		0000.00.00				0千円	ボゴタ市

区分	種別	種別名称	種別番号	種別内容	種別説明	種別金額	種別単位	種別備考
計画・行政	単独課材供与	無効課材供与	0000.00.00	0000.00.00		0	千円	
		無効課材供与	0000.00.00	0000.00.00		0	千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0	千円	
		なし	0000.00.00	0000.00.00		0	千円	
計画・行政	ソフトウェア	火山防災	1990.06.01	自動震源決定処理システムを補助し、震動方式の確立を図る。	1990-93年計 4名	32,820	千円	内務省 [地質・鉱物研 究所]
		火山防災	1993.05.31					
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0	千円	
		なし	0000.00.00	0000.00.00		0	千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0	千円	
		なし	0000.00.00	0000.00.00		0	千円	
公共・公益事業	開発調査	橋梁調査	1982.11.30	同国は、山岳河川が多く、国内輸送が困難であり、橋梁建設を伴う道路網の整備が急がれている。同国	1回計 5名経費 5,362千円	0	千円	運輸省
		橋梁調査	1983.01.27	の橋梁建設計画の全般的調査。				
公共・公益事業	開発調査	アンデス、グループ多	1972.11.21			0	千円	運輸省
		国際海洋基礎調査	1972.12.22			4,424	千円	

区分	協力形態	協力形態特 協力形態7	案件名	案件概要	4/00004日	調査回法週	専門調査週	C/P研修	機材供与費	3ページ
公共・公益事業 調査調査			ベネベンツラ〜ボゴザ 関連計画調査	同国の主要港ベネベンツラと第3の都市カリ、首都ボゴザを結ぶ主要幹線道路は、アンプスの3分脈を 1979.02.10 同国の主要港ベネベンツラと第3の都市カリ、首都ボゴザを結ぶ主要幹線道路は、アンプスの3分脈を 1982.01.18 横断する地形的制約等から、職員、構造等に問題が多い。そこで、道路改修に関する道路計画。	0000.00.00	9 回計39名経 費 374,624千円			0千円 運輸省	
公共・公益事業 調査調査			オリノコ河川流域水文 連計画調査	1979.12.08 最も関係の遠れている東部平野地域の開発の障害となっている。オリノコ河川流域の交通体系整備計画。 1979.12.22 (牧畜、農産品の輸送の促進、石油・石灰・岩塩などの産産物の開発。)	0000.00.00	1 回計5名経費 4,624千円			0千円 運輸省	
公共・公益事業 調査調査			海水淡水化計画調査	1982.02.15 コロンビア国サン・アントレス島に3,000m <sup>2</sup> /日の海水淡水化プラントを設置する計画。 1982.12.12	0000.00.00	3 回計17名経 費57,937千円			0千円 運輸省	
公共・公益事業 調査調査			パラキンキージャ総合都 市交通計画	1982.12.06 パラキンキージャ市における都市機能向上のため、都市交通および市街地の再開発計画。 1983.02.15	0000.00.00	5 回計37名経 費 348,983千円			0千円 運輸省	
公共・公益事業 調査調査			ボリバール道路計画	1983.05.25 ボリバール道路建設計画およびこの道路が与えらるる環境調査。 1983.06.07	0000.00.00	1 回計7名経費 7,553千円			0千円 運輸省	
公共・公益事業 調査調査			経路経路協力調査 (災 害復旧プロジェクト・ ファイディング)	1986.01.18 ネバト・デル・カイス火山の噴発によるトリマ県の災害復旧計画に、我が国の中長期的協力可能分野の 1986.01.30 確認。具体的条件についての協議。	0000.00.00	1 回計2名経費 1,129千円			0千円 運輸省	
公共・公益事業 調査調査			カルタヘナ市都市交通 計画	1990.00.00 カルタヘナ市市街地を対象とした総合的な都市交通計画に関するマスタープラン調査を行なうもので、 1992.00.00 1990年度は第1期調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査に着手し、着手報告書を作成し た。91年度は中間報告書を作成した。92年度は引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円 カルタヘナ市（都市開 発公社）	

4ページ									
種別	得意先	得意先住所	得意先業種	得意先種別	得意先所在地	得意先住所	得意先業種	得意先種別	得意先所在地
公共・公益事業	単独提供	電力用機器 電力増設工	電力用機器	電力増設工	電力用機器	電力増設工	電力用機器	電力増設工	電力用機器
公共・公益事業	単独提供	マイクローエブ・ キャリア・システム	マイクローエブ・ キャリア・システム	1977.00.00	1977.00.00	1977.00.00	1977.00.00	1977.00.00	1977.00.00
公共・公益事業	単独提供								
公共・公益事業	単独提供	放送用機材	放送用機材	1983.00.00	1983.00.00	1983.00.00	1983.00.00	1983.00.00	1983.00.00
公共・公益事業	単独提供	測量観測用機材	測量観測用機材	1990.00.00	1990.00.00	1990.00.00	1990.00.00	1990.00.00	1990.00.00
公共・公益事業	研究協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
公共・公益事業	提供	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
公共・公益事業	開発協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
農林水産	プロジェクト方式技術協力	稲刈地域における小規模農家の所得増を目的として、適切な灌漑・栽培等の農業技術の普及。	稲刈地域灌漑農業開発 計画	1991.10.01	1996.09.30	1991.08.27	1992～95年計 計19名 15名	169,283千円	千葉県 国土改良庁

分類	協力形態	案件名	協力開始年度	終了年度	案件概要	R/D等費	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材貸与費	調査機関
農林水産	開発調査	森林造成事業開発調査	1977.01.21	1977.02.06	カラカ谷地域を対象とする針葉樹造林の可能性に関する調査。森林資源の保存、増養、国土の保全等の観点から、伐採地における森林造成が急務とされている。	0000.00.00	1回計5名経費 5,069千円			0千円	農業者
農林水産	開発調査	水産資源調査	1978.02.13	1981.09.00	コロンビア政府から要請があった。同国領内大橋湖および同湖面に棲息する成体魚類、淡水エビおよび浮魚類の資源開発に関し、事前調査を実施した。	0000.00.00	10回計21名経費 317,298千円			0千円	農業者
農林水産	開発調査	トルー沿岸漁業育成および漁業訓練センター拡充計画調査	1979.07.23	1979.08.12	同国におけるトルー沿岸漁業育成および漁業訓練センター拡充計画を推進するため、我が国に対し、無償資金協力を要請してきた。これに対し、基本設計調査団を派遣した。	0000.00.00	1回計6名経費 13,523千円			0千円	農業者
農林水産	開発調査	沿岸漁業育成計画調査	1981.10.03	1982.09.00	トルー地区およびアルボレナス地区の沿岸漁業育成に必要な製氷機漁船等の、機材供与にかかる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	1回計6名経費 23,877千円			0千円	農業者
農林水産	開発調査	パンプロニータ河川流域農業開発	1983.01.22	1984.03.30	コロンビア国東北部ノルウ・サンタンデール州パンプロニータ河川流域約9,000haにおける、農業灌漑、排水、水質保全および洪水防衛計画につき、F/S調査を実施する。	0000.00.00	5回計37名経費 179,629千円			0千円	農業者
農林水産	開発調査	湖沼地小規模灌漑開発計画	1986.04.09	1987.09.00	コロンビア政府が推進する湖沼地小規模灌漑計画地区33のうち、開発優先地域が優先と認められる、ボヤカおよびクワンデルマルカ県の6地区の、フレッド/Sレポートを作成した。	0000.00.00	2回計14名経費 49,736千円			0千円	農業者
農林水産	開発調査	キンディオ盆地農業用水灌漑計画	1986.04.09	1987.09.00	キンディオ盆地20万haの土地利用・農業用水の増産に際し、事前調査を実施した。	0000.00.00	1回計6名経費 7,570千円			0千円	農業者 (キンディオ開発)

分類	協力形態	案件名	地方自治体 交付金種別	案件概要	R/O等番号	調査年度	C/P評価	機材年度	調査種別
農林水産	開発調査	トリマ北郡農産復興計画	1986.00.00 1986.00.00	トリマ北郡マリキータ〜オランダ原的1万haを対象に、現地調査および因内解析を実施し、農産復興計画を策定するもので、本年度はS/Wを締結した。	0000.00.00	0千円	農業者	0千円	農業者 (水産・気象・ 土地・改良庁)
農林水産	開発調査	アリアリ川農業総合開発計画	1987.00.00 1989.00.00	アリアリ川流域2万8000haを対象とする、灌溉排水計画を含む農業総合開発計画を策定する	0000.00.00	0千円	農業者	0千円	農業者 (水産・気象・ 土地・改良庁)
農林水産	開発調査	林業資源調査	1987.00.00 1992.00.00	ランドサットデータ解析・航空写真撮影判読による森林資源の現状調査と社会経済条件等の調査を行ない、森林管理ガイドライン作成および計画を策定するもの。1990年度は現地調査および連携報告書を作成した。91年度は最終報告書を作成し、92年度には相手国政府へ提出した。	0000.00.00	0千円	農業者	0千円	農業者 (自然環境保護 庁)
農林水産	開発調査	キンディオ川流域農業総合開発計画	1989.00.00 1991.00.00	キンディオ川流域に位置するキンディオ川流域を対象とし、農村部の所得および生活レベルの向上、さらには環境保全等を目的とする農業開発計画ならびにコーヒーマスタープランの策定と実施に関する調査を実施した。91年度は現地調査および連携報告書を作成し、92年度には相手国政府へ提出した。	0000.00.00	0千円	農業者	0千円	農業者 (キンディオ地 域開発公社)
農林水産	開発調査	太平洋沿岸漁業開発調査	1990.00.00 1990.00.00	太平洋沿岸の専従漁民の生活水準の向上を図るための振興計画の策定を行ない、1990年度は要請書を作成し、91年度は現地調査を実施した。	0000.00.00	0千円	農業者	0千円	農業者 (水産庁)
農林水産	単価機材供与	畑地改良用機材	1987.00.00 1987.00.00	畑地改良用機材	0000.00.00	12,121千円	農業者	12,121千円	農業者 (水産・気象・ 土地・改良庁)
農林水産	単価機材供与	水産加工用機材	1989.00.00 1989.00.00	水産加工用機材	0000.00.00	34,614千円	農業者	34,614千円	農業者 (農業関係機関)

農林水産 分類	協力形態	案件名	協力年度 協力開始年度 協力終了年度	案件種類	R/C費 R/C費 R/C費	調査費 調査費 調査費	専門費 専門費 専門費	C/P費	機材供与費	農林水産 研究費
農林水産	単独機材供与	水産加工用機材	1994.00.00 1996.00.00		0000.00.00				7,890 千円	農業者 [農業員研究所]
農林水産	単独機材供与	水産養殖用機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				32,497 千円	国家企画庁
農林水産	単独機材供与	蒸気処理用機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				83,636 千円	農林省防疫研究所
農林水産	単独機材供与	飼料毒性化学分析用機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				50,985 千円	文部省 (国立コロンビア大学)
農林水産	単独機材供与	零細漁業育成用機材	1992.00.00 1992.00.00		0000.00.00				46,173 千円	農林省 (地方総合開発基金)
農林水産	単独機材供与	内生菌培養実験用機材	1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00				5,331 千円	国家企画庁 (カウカ川流域調査公社)
農林水産	研究費	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	



別名: 30/27	協力形態	協力量	協力量開始	協力量終了	協力量	協力量終了	協力量	協力量終了	協力量	協力量終了	協力量	協力量終了
分類												
農林水産	シブツカ)	なし	0000.00.00	0000.00.00								
			0000.00.00	0000.00.00								
農林水産	開発協力	農業開発協力量	1975.00.00	1975.00.00	国土面積に比べて耕地面積の狭い同国にとって、農業開発は急務と見える。今回は基礎的資料収集のため、農業開発は急務と見える。今回は基礎的資料収集のため、農業開発は急務と見える。今回は基礎的資料収集のため、農業開発は急務と見える。	1975.00.00	1975.00.00	11,259千円	0千円	農業省		
農工業	プロジェクト方式技術協力	合金種繁殖処理	1992.03.31	1996.03.30	1992.03.31 ナリニニ州アイアマンチ嵐山 (種繁殖) から希少な合金を高収率で経済的に回収する処理技術の研究開発	1992.01.27	1992.01.27	計21名	1992-95年計 15名	嵐山・エネルギー省	247,378千円	
農工業	開発調査	鉱物資源調査	1964.10.15	1965.03.03				0千円		嵐山・石油省		
農工業	開発調査	鉱工業プロジェクト選定確認調査	1975.02.03	1975.02.23				0千円		嵐山・石油省		
農工業	開発調査	中小規模工業技術協力調査	1968.11.02	1968.11.30				0千円		嵐山・石油省		
農工業	開発調査	鉱物資源開発計画調査	1966.01.31	1966.03.16				0千円		嵐山・石油省		

調査区分	調査内容	調査年度	調査期間	調査費	調査結果
鉱工業	調査調査	1979.10.19	1979.09.08 1979.10.19	0千円	調査費 29,969千円
鉱工業	調査調査	1976.09.20	1976.02.07 1976.09.20	0千円	調査費 44,696千円
鉱工業	調査調査	1977.10.16	1977.02.03 1977.10.16	0千円	調査費 43,321千円
鉱工業	調査調査	1983.03.10	1983.02.23 1983.03.10	0千円	調査費 3,363千円
鉱工業	調査調査	1982.00.00	1980.06.13 1982.00.00	0千円	調査費 395,809千円
鉱工業	調査調査	1981.12.12	1981.05.30 1981.12.12	0千円	調査費 1,429千円
鉱工業	調査調査	1983.09.16	1983.08.24 1983.09.16	0千円	調査費 4,095千円

区分	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	R/O得意名	調査回法	C/P割合	機材費等	調査回法	調査回法	調査回法
鉱工業	開発調査	ダイヤモンド地質調査 計画	1983.07.18 1983.08.22	ダイヤモンド地区において、蘆山調査に伴うインフラ整備等を含む調査を行った。	0000.00.00	1回計8名経費 64,442千円		0千円	蘆山・石海省		
鉱工業	開発調査	資源開発調査プロジェクト選定調査	1983.07.23 1983.08.08		0000.00.00	1回計2名経費 1,420千円		0千円	蘆山・石海省		
鉱工業	開発調査	資源開発調査プロジェクトアップ調査	1983.08.27 1983.08.05		0000.00.00	1回計1名経費 1,159千円		0千円	蘆山・石海省		
鉱工業	開発調査	資源開発調査プロジェクトアップ調査	1987.00.00 1987.00.00	調査終了後の相手国のフォローアップ状況、成長に関する情報等 0000.00.00 について意見交換し、今後の協力調査に反映させる目的。	0000.00.00	1回計1名経費 0千円		0千円	蘆山・石海省		
鉱工業	開発調査	事前調査折衝	1983.05.27 1983.06.05		0000.00.00	1回計1名経費 980千円		0千円	蘆山・石海省		
鉱工業	開発調査	事前調査折衝	1984.05.07 1984.05.21		0000.00.00	1回計3名経費 770千円		0千円	蘆山・石海省		
鉱工業	開発調査	アルマゲール地帯資源開発調査	1984.08.15 1986.00.00	アルマゲール地帯において地質調査、地化学調査、物理探査およびボーリング調査の手法を用いて、ボーファイリカクハバ型調査の賦存状況を把握する。	0000.00.00	2回計72名経費 200,820千円		0千円	蘆山・石海省		

協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	調査年度	N/D年度	調査年度	専門調査費	C/P財種	協賛提供費	調査機関
調査費	調査費	協力開始年度	協力終了年度	調査年度	N/D年度	調査年度	専門調査費	C/P財種	協賛提供費	調査機関
		1987.00.00	1987.00.00	1987.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円	経済調査費 (国家企業庁)	
調査費	調査費	1979.00.00	1979.00.00	1979.00.00	0000.00.00	0000.00.00	19,738千円			岡山・石川県
		1979.00.00	1979.00.00	1979.00.00	0000.00.00	0000.00.00	25,743千円			岡山・石川県 (協賛費山庁)
調査費	調査費	1987.00.00	1987.00.00	1987.00.00	0000.00.00	0000.00.00	41,453千円			岡山・石川県 (協賛費山庁)
		1987.00.00	1987.00.00	1987.00.00	0000.00.00	0000.00.00	9,340千円			厚生省 (食品科学技術研究所)
調査費	調査費	1987.00.00	1987.00.00	1987.00.00	0000.00.00	0000.00.00	21,064千円			厚生省 (ペスト対策公社)
		1987.00.00	1987.00.00	1987.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0			
調査費	調査費	なし	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円			

種名: 2067	電力形態	案件名	電力調査開始 電力調査終了	案件概要	電力調査年度	調査年度	専門調査費	C/P調査	資料費等
分符									
電力業	ヒド/ア/オ)	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		
電力業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		
エネルギー	開発調査	パテリア河電流開発計 調査	1966.08.10 1967.09.00	南西部ナリンヨ県を流れるパテリア河の水力発電計画 (50万km) についての調査。	0000.00.00	2回計6名経費 10,277千円	0千円		嵐山・石海省
エネルギー	開発調査	カウカ河ティンバ水力 開発計画調査	1969.06.21 1970.03.31	カウカ河のサルバヒー子地点における多目的ダム建設のためのフリーゼリチリ調査。	0000.00.00	2回計7名経費 15,877千円	0千円		嵐山・石海省
エネルギー	開発調査	カウカ河フルミート地 区水力発電計画調査(第 1次調査)	1972.02.08 1972.10.08	フルミート地点における水力発電ダム建設のためのフリーゼリチリ調査。	0000.00.00	2回計7名経費 28,223千円	0千円		嵐山・石海省
エネルギー	開発調査	カウカ河フルミート地 区水力発電計画調査(第 2次調査)	1979.02.13 1979.10.13	第1次調査の調査レポートの見直しおよび実施設計直前に至るまでの諸アークの収集・整理を、至急調査案件とした実施調査。	0000.00.00	3回計13名経費 96,705千円	0千円		嵐山・石海省

エネルギー	分野	協力形態	蓄存名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	R/D年度名目	調査年度	専門解決費	C/P研修	機材費	調査費
エネルギー	開発調査		電力開発計画調査	1980.05.25 1980.06.01	アトラート河、テレンゼー川の水力発電開発と燃料開発に関する要請の背景、内容等の把握を目的とする。アトラート河、テレンゼー川に貯水池を設け、両サイトを結ぼうとする計画。両サイトの一翼をなす水力発電計画。	0000.00.00	1回計3名経費 2,350千円	0千円			嵐山・石油省
エネルギー	開発調査		アトラート河水力発電 開発計画調査	1981.02.02 1981.09.00	本平法に注ぐサンファン川と大西洋に注ぐアトラート川に貯水池を設け、両サイトを結ぼうとする計画。両サイトの一翼をなす水力発電計画。	0000.00.00	9回計31名経費 2,571,460千円	0千円			嵐山・石油省
エネルギー	開発調査		小泉発電機故障修復設計 調査	1987.00.00 1989.00.00	要請のあった、修復が必要な計128ヶ所の発電所に関し、修復・最適規模化計画を策定する。	0000.00.00		0千円			嵐山・石油省 ヒア電力公社
エネルギー	基礎資料集		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円			
エネルギー	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円			
エネルギー	ヒア砂浜		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円			
エネルギー	開発協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円			

分類	協力形態	協力形態 協力開始日	案件名	協力開始日	事業計画年度	C/P取得	補助金年度
商業・観光	プロジェクト方式技術協力 なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0		0千円
商業・観光	調査調査	1980.06.07 1981.08.04	シモン・ポリバール公 首都ボゴダに建設予定のシモン・ポリバール公園の中心部約110mのマスター・プランを作成するも 製造設計調査	0000.00.00	4		0千円 公共事業・運輸省 費 142,302千円
商業・観光	単独機材供与	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00			0千円
商業・観光	研究協力	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00			0千円
商業・観光	ソフトウェア	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00			0千円
商業・観光	開発協力	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00			0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力 なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

図名: 302C7	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	資料種別	R/O得意名	調査印紙額	専門印刷費	C/P印刷	機材供与費	備註
人の資源	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人の資源	単独機材供与	生化学研究用機材	1982.00.00	1982.00.00		0000.00.00				35,000千円	教育省(コロンビア国立大)
人の資源	単独機材供与	石炭化学分析用機材	1983.00.00	1983.00.00		0000.00.00				15,000千円	飯山・石油省(国立工科大学)
人の資源	単独機材供与	電子工学職業訓練用機材	1994.00.00	1994.00.00		0000.00.00				20,092千円	職業訓練庁(電子工学訓練センター)
人の資源	単独機材供与	電子工学職業訓練用機材	1995.00.00	1995.00.00		0000.00.00				29,212千円	職業訓練庁(電子工学訓練センター)
人の資源	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人の資源	302C7(外)	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	



図名： 2027 分野	協力形態	資料名	協力機関 協力開始日 協力終了日	案件概要	R/D開始日	調査日済額	C/P研費	機材供与費	調査期間
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	プロジェクティブ方式技術協力	中央医学研究所	1982.01.23 1983.11.27	当研究所における疫学感染症部門の創設と免疫研究部門の強化を目的とした拡充強化計画。 (機材供与費のうち1,047千円は機材)	1983.03.25	4回計15名経費 計4名経費 計15,980千円 5,289千円	1983～85年計 6名	152,220千円	中央医学研究所
保健・医療	プロジェクティブ方式技術協力	家族計画・母子保健	1983.12.03 1990.11.17	特に都市周辺および国連地域に移住する国民に対し、家族計画の普及および母子保健活動の促進を図る。 (機材供与費のうち578千円は機材)	1983.11.18	1回計5名経費 計25名経費 計12,311千円 12,494千円	1986～90年計 13名	427,476千円	厚生省
保健・医療	プロジェクティブ方式技術協力	マラリア等熱帯性感染症診断技術開発	1986.00.00 1989.09.30	マラリアおよび他の熱帯性感染症に関する診断法の開発を通じて、コロンビア国民の公衆衛生向上に寄与することを目的とする。	1986.10.01	計4名	1986～89年計 5名	124,494千円	厚生省
保健・医療	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	単独機材供与	消化器癌対策機材	1977.00.00 1977.00.00		0000.00.00			5,136千円	厚生省(国立ガン研究所)
保健・医療	単独機材供与	放射線医学用機材	1981.00.00 1981.00.00		0000.00.00			37,577千円	厚生省(国立原子力研究所)

図名: 3027	協力形態	案件名	協力開始月	協力終了月	案件種類	N/D等番号	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材提供費	17ペーシ
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
保健・医療	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	調査調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	単独機材提供	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件種類	N/D年度末日	調査年度	専門年度	C/P年度	産材供与額
社会福祉	ニアドット	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	調査調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	単独産材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	ニアドット	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円

分層	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件種類	R/O得意名日	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	器材保身費	調査総額
その他	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円

種別	計画年度	案件名	E/N開始日 / A開始日	保費額	計画期間	備考
計画・行政	1993年度	誘引車防止活動支援計画*	1994.02.28 0000.00.00	3.0百万円		車の損無償
計画・行政	1994年度	インテイク共同化環境保護活動支援計画*	1994.12.07 0000.00.00	2.0百万円		車の損無償
計画・行政	1995年度	シェラ・ネバタ・サンタ・マルタ緊急環境許可権計画*	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の損無償
計画・行政	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
公共・公益事業	1993年度	国立ボリバル記念館に對する規範書および歴史的文化遺産保存機材	1994.05.02 0000.00.00	45.0百万円	運輸省	車の損無償
公共・公益事業	1992年度	マカナ運搬車両等供与計画*	1992.12.11 0000.00.00	3.0百万円		車の損無償
公共・公益事業	1993年度	タタ国立自然公園書運用機材等供与計画*	1993.02.17 0000.00.00	3.0百万円	運輸省	車の損無償
公共・公益事業	1993年度	ハルミラ市道路補修用機材供与計画*	1994.02.23 0000.00.00	5.0百万円		車の損無償
公共・公益事業	1993年度	サン・カルロス区書箱整備計画*	1994.02.28 0000.00.00	5.0百万円		車の損無償
公共・公益事業	1995年度	危機に瀕した公園計画*	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の損無償
公共・公益事業	1979年度	カウカ河調整計画	1979.07.31 1980.03.03	12,300.0百万円	運輸省	

種別	協力形態	種別名	供与年度	案件種類	E/A開始日	L/A開始日	供与額	事業種別
公共・公益事業	有償資金協力	アグアプランカ上下水 運営事業	1985年度		1985.06.03	1986.05.12	18,285.0百万円	運輸省
公共・公益事業	有償資金協力	ホゴグ上水道整備事業	1989年度		1989.12.06	1991.12.05	8,375.0百万円	運輸省
農林水産	無償資金協力	漁業訓練センター設立 計画 (I)	1977年度	漁業資源の有効利用、漁獲物の利用等に因する総合的な漁民の訓練を目的とする。	1977.11.07	0000.00.00	500.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	漁業訓練センター設立 計画 (II)	1979年度		1979.11.15	0000.00.00	600.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	沿岸漁業開発計画	1982年度	カリブ海地方・南北諸地方の沿岸漁業に必要なる、沿岸施設および漁業訓練船の供与。	1982.10.28	0000.00.00	660.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	沿岸漁業育成計画 (I)	1988年度	沿岸漁業の開発を図るため、沿岸漁業育成計画に沿って漁業訓練航海用機器および器具等を供与する	1988.10.25	0000.00.00	782.0百万円	農業者 (国家企画庁)
農林水産	無償資金協力	沿岸漁業育成計画 (II)	1989年度		1989.06.14	0000.00.00	322.0百万円	農業者 (国家企画庁)
農林水産	有償資金協力	アリアリ川流域農業開発計画	1995年度		1995.07.21	0000.00.00	7,673.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/N締結日 / 入切締日	供与費	国庫補助	備考
エネルギー	有償資金協力	カリマ第3水力発電所建設計画	1984年度		1985.01.04 0000.00.00	20,683.0百万円		飯山・石川県
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
人的資源	無償資金協力	ボゾグ文化観光庁音響照明機材	1982年度		1982.10.26 0000.00.00	50.0百万円		
人的資源	無償資金協力	青年・スポーツ庁に対する体育機材	1983年度		1983.10.26 0000.00.00	33.0百万円		
人的資源	無償資金協力	国立コロナ劇場音響機材および伝送装置記録保存用機材	1984年度		1984.08.30 0000.00.00	50.0百万円		
人的資源	無償資金協力	青年・スポーツ庁レスリング競技機材	1985年度		1985.04.18 0000.00.00	30.0百万円		
人的資源	無償資金協力	大蔵省財政省番組ビデオテープ	1985年度		1985.10.16 0000.00.00	22.0百万円		
人的資源	無償資金協力	カリ市立野外音楽堂・ビデオ・音響照明機材	1987年度		1987.04.10 0000.00.00	43.0百万円		
人的資源	無償資金協力	ホルヘ・エリセセル・ガイタン劇場音響照明用機材	1987年度		1988.02.10 0000.00.00	50.0百万円		
人的資源	無償資金協力	ボヤカ県文化芸術音響・照明機材	1989年度		1989.06.14 0000.00.00	47.0百万円		

人的資源	協力形態	業科名	供与年度	案件種類	シ/ハ開始日	シ/ハ締結日	供与費	業科コード
人的資源	無償資金協力	文化庁資料センター視 聴覚機材	1989年度		1989.12.06	0000.00.00	48.0百万円	
人的資源	無償資金協力	ロス・アンゼルス大学に 対するLII機材および ビデオ機材	1990年度		0000.00.00	0000.00.00	46.0百万円	
人的資源	無償資金協力	ベレイラ市立劇場に対 する音響機材	1991年度		0000.00.00	0000.00.00	47.0百万円	
人的資源	無償資金協力	大崎演劇院に対する楽器	1992年度		1992.12.12	0000.00.00	49.0百万円	
人的資源	無償資金協力	国立図書館に対するマ イクロフィルム化機材	1994年度		0000.00.00	0000.00.00	36.0百万円	
人的資源	無償資金協力	カラカシオン学校職業 訓練用機材供与計画*	1992年度		1992.12.11	0000.00.00	2.0百万円	車の振黒償
人的資源	無償資金協力	青少年等保護教育活動 支援計画*	1994年度		1994.11.01	0000.00.00	2.0百万円	車の振黒償
人的資源	無償資金協力	青少年情報教育活動開 発建設計画*	1993年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の振黒償
人的資源	無償資金協力	メデジン・スラム街情 報初等教育・栄養改善 計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の振黒償
人的資源	無償資金協力	カルダス田園小学校改 修計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の振黒償
人的資源	無償資金協力	国立コロンビア大学芸 術学部に対する楽器	1995年度		1996.06.13	0000.00.00	50.0百万円	



種別	区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	拠出機関
人的資源		有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	債権
保健・医療		無償資金協力	バスト州立病院医療機材整備計画	1985年度	施設医療向上のため、バスト州立病院の医療機材の整備。	1986.01.30 0000.00.00	391.0百万円	厚生省 (国家企業庁)
保健・医療		無償資金協力	救急車整備計画	1990年度	財政事情により進んでいない医療サービスの充実を図るため、救急車を調達するために必要な資金の供与。	1990.07.12 0000.00.00	188.0百万円	保健省
保健・医療		無償資金協力	リバーシヤ診療所整備計画*	1994年度		1994.09.21 0000.00.00	3.0百万円	草の根無償
保健・医療		無償資金協力	コリント村救急車配備計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
保健・医療		無償資金協力	エイズ予防および看護強化計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
保健・医療		有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉		無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉		有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他		無償資金協力	災害緊急援助 (地震被害)	1983年度		0000.00.00 0000.00.00	99.0百万円	
その他		無償資金協力	災害緊急援助 (火山噴火被害)	1985年度		0000.00.00 0000.00.00	296.0百万円	

図名： 3027	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	償還額
その他	無償資金協力	草の根無償 (4件)	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	14.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (2件)	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	6.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	7.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	8.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	13.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (5件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	14.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (地震災害)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	6.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害援助	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	24.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害援助	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	58.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (7件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	27.0 百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (コロンビア)

##### (1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

##### (2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表

2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団  
J I C A研修事業部資料 1996

## (2) 第三国個別研修

## 1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (コロンビア)

研 修 科 目	受 入 機 関	参 加 研 修 員 国 名	人 数	研 修 期 間
A I D S 診 断 技 術	厚生省保健庁	ホンデュラス	1	1993.11.27～1993.12.18
機械保守	国立職業訓練所	ペルー	1	1993.11.15～1994. 2. 1
エイズ診断技術	厚生省保健庁	ホンデュラス	1	1994.10.23～1994.11. 5
エイズ診断技術	厚生省保健庁	ペルー	1	1994.10.23～1994.11. 5
A I D S 診 断 技 術	厚生省保健局	ホンデュラス	1	1995.11.20～1995.12. 1
人 数 合 計			5 名	

## 2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (コロンビア)

研 修 科 目	受 入 機 関	研 修 実 施 国 名	人 数	研 修 期 間
水産加工	水産加工研究所(IIP)	ペルー	1	1990. 1.15～1990. 3.10
野菜生産水利管理	国立野菜研究所	ブラジル	1	1994. 3.28～1994. 5.28
鉱床学における機器分析	鉱床学研究センター	チリ	1	1993.11.16～1994. 2. 1
灌漑農業技術	農業開発研修センター	ホンデュラス	1	1995. 1.31～1995. 3. 3
機器による鉱物の研究及び機器分析	鉱物資源局テカマチャルコ研究所	メキシコ	1	1994. 7.26～1994. 8.20
人 数 合 計			5	名

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(コロンビア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(コロンビア)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(コロンビア)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び 概要・要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1992年度	地震	1992年10月17日	死者・行方不明者 29人 負傷者 77人 被災者 3千人以上		物資供与 1992年10月		浄水器、簡易水 槽、発電機
1993年度	洪水	1994年1月31日	死者 19人 負傷者 54人 被災者 8,500人 家屋全壊 450戸 家屋半壊 600戸		物資供与 1994年2月		スリーピングマッ ト、毛布、石油コ ンロ
1994年度	地震	1994年6月6日	被災者 300,000人 死者 1,000人 負傷者 116人 不明者 500人 家屋全壊 1,553戸 家屋半壊 2,868戸		物資供与 1994年6月		コートリール、テ ィント、プラスチック、懐中 電灯、浄水機、発 電機



7. 移住実績

移 住 実 績  
(コロンビア)

	～1994年度累積	1995年度実績	累 計
1.移住者送出数 (人)	55	0	55
2.海外開発青年送出数 (人)	4	1	5
3.移住者関係専門家派遣 (人)	2	0	2
1) 専門家	0	0	0
ア. 農業	0	0	0
イ. 医師	0	0	0
ウ. 日語指導教師	0	0	0
2) シニア専門家	2	0	2
ア. 教育	2	0	2
イ. 社会福祉	0	0	0
4.移住研修員受入 (人)	19	2	21
ア. 本邦研修			
5.移住者援助指導 (千円)	18,291	1,506	19,797
1) 営農普及対策	0	0	0
2) 医療衛生対策	0	0	0
3) 教育対策	18,291	1,506	19,797
4) 生活環境整備	0	0	0
6.投融資事業			
1) 融資 (千円)			
現地貸付			
農工企業貸付			
その他			
2) 直営入植地事業			
造成面積 (H a)			
分譲 ロツテ数			
面積 (H a)			

出所 JICA企画部移住企画調整課資料 1996

